

指標等からみた
復興 10 年の成果収集調査

報 告 書

兵 庫 県

【目 次】

・はじめに.....	1
1 . 調査の目的.....	1
2 . 調査内容.....	1
(1) データ収集・整理の考え方.....	1
(2) 復興指標区分の考え方.....	2
(3) 本報告書の構成.....	3
3 . 調査実施.....	3
・分野編.....	5
1 . 復興総括 ～総合的な復興状況.....	5
(1) 人口.....	6
(2) 経済情勢.....	10
(3) 被災者の暮らし・生活.....	20
(4) 情報発信・提言.....	22
(5) 復興財政.....	26
2 . 健康福祉関連分野.....	30
(1) 被災者の生活支援.....	31
(2) 高齢者への支援.....	32
(3) コミュニティづくり.....	37
(4) 住宅の復興.....	38
(5) 災害復興公営住宅の整備・運営.....	40
(6) 新しい住まい方.....	42
(7) 健康・医療.....	43
(8) こころのケア.....	44
(9) ユニバーサルデザインのまちづくり.....	45
3 . 社会・文化関連分野.....	48
(1) ボランティア活動・体験活動.....	49
(2) 新たな防災教育.....	52
(3) 男女共同参画.....	54
(4) 文化活動.....	55
(5) 地域の国際化.....	57
(6) 犯罪発生状況.....	59

4 . 産業雇用関連分野	60
(1) 経済産業活動	61
(2) 商店街・小売市場の活性化	75
(3) 企業立地	76
(4) 新産業の創造	77
(5) 雇用	78
(6) 観光・農山漁村交流	82
5 . 防災関連分野	87
(1) 地域防災力	88
(2) 防災協力・ボランティア	93
(3) 建築物の耐震化	94
6 . まちづくり関連分野	96
(1) 復興まちづくり	97
(2) 都市基盤・インフラ整備	100
(3) 循環型社会づくり	107
(4) 自然環境	109
(5) 街並み景観	109
(6) 新都市開発	111
. 地域編（地域カルテ）	112
1 . 神戸市	113
(1) 東灘区	114
(2) 灘 区	114
(3) 中央区	115
(4) 兵庫区	115
(5) 北 区	116
(6) 長田区	116
(7) 須磨区	117
(8) 垂水区	117
(9) 西 区	118
2 . 尼崎市	119
3 . 西宮市	120
4 . 芦屋市	121
5 . 伊丹市	122
6 . 宝塚市	123
7 . 川西市	124

8 . 明石市.....	125
9 . 三木市.....	126
10 . 洲本市.....	127
11 . 津名郡（津名町、淡路町、北淡町、一宮町、五色町、東浦町）.....	128
12 . 三原郡（緑町、西淡町、三原町、南淡町）.....	129
《参考資料》人口・産業関連主要指標の市区町別比較分析.....	130
. 資料編.....	131
1 . 復興総括 ～総合的な復興状況.....	131
(1) 人口.....	131
(2) 経済情勢.....	134
(3) 被害者の暮らし・生活.....	139
(4) 情報発信・提言.....	140
(5) 復興財政.....	142
2 . 健康福祉関連分野.....	144
(1) 被災者の生活支援.....	144
(2) 高齢者への支援.....	145
(3) コミュニティづくり.....	147
(4) 住宅の復興.....	148
(5) 災害復興公営住宅の整備・運営.....	149
(6) 新しい住まい方.....	149
(7) 健康・医療.....	150
(8) こころのケア.....	150
(9) ユニバーサルデザインのまちづくり.....	150
3 . 社会・文化関連分野.....	152
(1) ボランティア活動・体験活動.....	152
(2) 新たな防災教育.....	153
(3) 男女共同参画.....	154
(4) 文化活動.....	154
(5) 地域の国際化.....	155
(6) 犯罪発生状況.....	156
4 . 産業雇用関連分野.....	157
(1) 経済産業活動.....	157
(2) 商店街・小売市場の活性化.....	162
(3) 企業立地.....	162
(4) 新産業の創造.....	162

(5) 雇用.....	163
(6) 観光・農山漁村交流.....	165
5 . 防災関連分野.....	167
(1) 地域防災力.....	167
(2) 防災協力・ボランティア.....	168
(3) 建築物の耐震化.....	169
6 . まちづくり関連分野.....	170
(1) 復興まちづくり.....	170
(2) 都市基盤・インフラ整備.....	171
(3) 循環型社会づくり.....	173
(4) 自然環境.....	175
(5) 街並み景観.....	175
(6) 新都市開発.....	175

はじめに

1. 調査の目的

- ・ 阪神・淡路震災復興計画の計画期間が満了する 10 年目にあたり、これまで震災復興計画や後期 5 年推進プログラム等の各プログラムに基づいて進めてきた取組の実績や成果を総合的に把握する必要がある。
- ・ そのため、「復興 10 年総括検証・提言事業」の一環として、健康福祉、社会・文化、産業雇用などの分野における各種統計指標等の収集・整理を行う「指標等からみた復興 10 年の成果収集調査」を実施する。

2. 調査内容

- ・ 総合的な復興状況を示す各種統計指標等を収集・整理し、とりまとめを行った。

(1) データ収集・整理の考え方

復興状況に関するデータの収集

- 震災関連で特に注目されたテーマに関する指標データの収集(計 153 指標)
- ・ 震災復興に係る主要な指標に加え、震災がもたらした社会潮流等を示す指標データ等を収集した。
- ・ 行政データだけでなく、各種業界団体や民間機関等の指標データについても幅広く収集した。
- 長期的な社会潮流の中での復興状況を把握・整理
- ・ 震災 10 年の検証を行うにあたり、震災前 1,2 年前からのデータ推移の傾向を見るのではなく、バブル経済期以前の 1985 年前後から統計データを収集し、長期的な社会潮流を把握しつつ、兵庫県・被災地が震災により受けた影響やその後の復興状況について整理を行った。

ベンチマークの設定

- 指標の比較対象(ベンチマーク)の設定
- ・ 収集可能なデータに関しては、「被災地域(10 市 10 町)」「兵庫県」「全国」等、各種地域区分毎にデータの収集を行い、指標の比較対象(ベンチマーク)を設定した。

(2) 復興指標区分の考え方

- 各分野毎に、インプット指標、アウトプット指標、アウトカム指標の様々な視点からの復興状況の把握を行うことにより、これまで県において取り組んできた各種施策・取組の実績や成果について総合的に整理した。

インプット指標(投入指標)

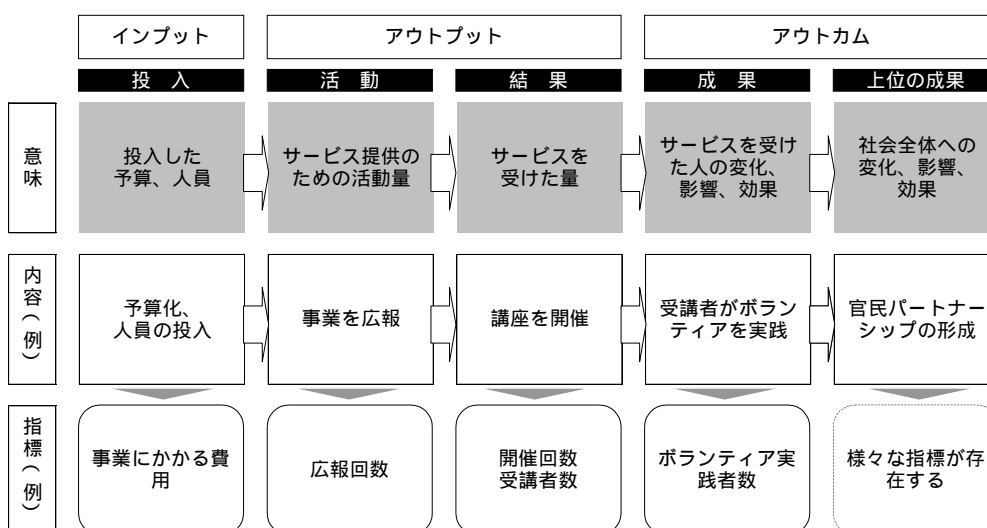
- 事業に実際に投入された費用(予算や人員など)を表す指標

アウトプット指標(活動、結果)

- 実施した活動、提供したサービスの回数・量(チラシの発行枚数、道路整備距離、講座参加者数など)を表す指標

アウトカム指標(成果)

- サービスを受けた人が得た効果、影響(満足度の変化、得た情報量、短縮した通行時間、学んだ知識の量等)を表す指標



(3) 本報告書の構成

- ・ 本報告書は、「 分野編」「 地域編」で構成している。

分野編

- ・ 「 分野編」においては、以下の6分野について、指標の整理を行った。
 - 復興総括 ～総合的な復興状況(28 指標)
- ・ 各分野に共通する基礎的な指標を整理
 - 健康福祉関連分野(30 指標)
- ・ 高齢者、医療、コミュニティ、住宅等に関連する指標を整理
 - 社会・文化関連分野(22 指標)
- ・ 県民の参加、教育、女性・青少年、文化活動、国際化等に関連する指標を整理
 - 産業雇用関連分野(34 指標)
- ・ 地場産業、商店街、観光、新産業育成、雇用等に関連する指標を整理
 - 防災関連分野(13 指標)
- ・ 防災体制、自主防災組織、防災ボランティア、防災意識等に関連する指標を整理
 - まちづくり関連分野(26 指標)
- ・ 都市計画事業、社会基盤整備、景観、環境等に関連する指標を整理

地域編

- ・ 分野編において整理した指標のうち、地域特性を把握するために必要と考えられる指標を用いて、地域毎の復興状況の概要を「地域カルテ」として整理した。
- ・ 以下にあげる被災地域(10 市 10 町)を地域カルテの対象とした。(ただし、淡路島の10 町に関しては、津名郡及び三原郡として整理した。)

神戸市	尼崎市	明石市	西宮市	洲本市
芦屋市	伊丹市	宝塚市	三木市	川西市
津名郡(津名町、淡路町、北淡町、一宮町、五色町、東浦町)				
三原郡(緑町、西淡町、三原町、南淡町)				

3. 調査実施

-
- ・ 本調査は、(財)阪神・淡路大震災記念協会に委託し、株式会社U F J総合研究所大阪本社が実施した。

. 分野編

1. 復興総括 ～ 総合的な復興状況

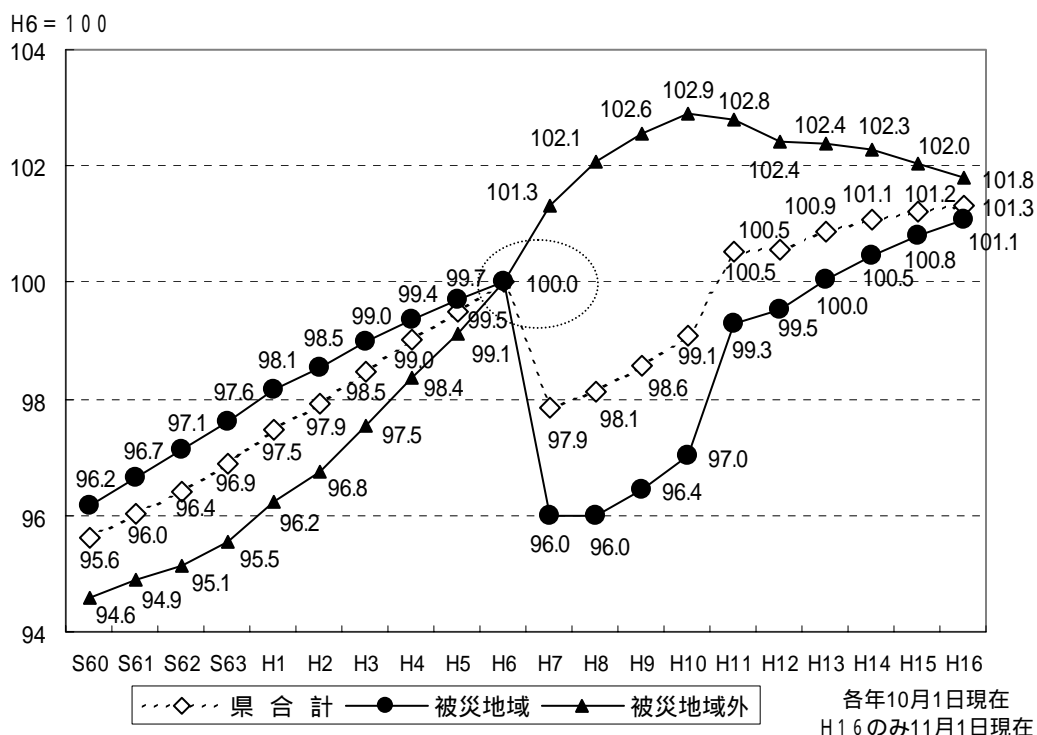
- ・ 県民生活や社会経済の様々な分野の復興状況を総合的に把握するため、以下の指標を選択し整理した。

	アウトカム指標 (県民生活や社会経済の復興状況を、 総合的に示す指標)	アウトプット指標 (復興事業等における行政の活動量 や、それにより生じた現象を表す指標)
(1) 人口	人口の推移 社会増減・自然増減 人口の県内移動・他県との転出入 の状況	-
(2) 経済情勢	被災地域の総生産 1人あたり県民所得 課税対象所得額 景気動向指数の推移 公共工事請負金額 名目賃金指数の推移 銀行預金残高の推移 金融機関貸出金残高 物価の推移 地価の推移 ガス・電力消費量	-
(3) 被災者の暮らし・生活	生活満足度、生活向上感 震災復興対策への評価	兵庫県に戻りたい被災者の登録者 数 震災関連相談件数の推移
(4) 情報発信・提言	新聞紙面における震災復興関連記 事の件数	被災者復興支援会議が行った提言 回数 周年記念事業の実施状況 震災復興関連のイベントの開催状 況
(5) 復興財政	地方税の推移 県債・地方債の各年発行額の推移 経常収支比率の推移 特別交付税の交付状況 財政力指数	復興関連事業費の状況(県、神戸 市)

(1) 人口

人口の推移

- ・ 兵庫県及び被災10市10町(以下、被災地域という)の人口回復状況(平成6年10月1日時点の推計人口を100とした値)を示したものが下図である。
- ・ 震災の影響により、急激に減少したが、兵庫県全体では、平成11年に震災前(平成6年10月1日)の水準に回復し、被災地域全体でも、平成13年に震災前の水準に回復し、また、神戸市の人口も平成16年11月1日現在で震災前の人口を超えた(長田区など一部地域では未回復)。



[単位:人]

	昭和60年 【確定値】	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年 【確定値】	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年
県合計	5,278,062	5,301,811	5,322,587	5,348,213	5,380,568	5,405,090	5,436,105	5,466,059	5,492,979	5,520,397
被災地域	3,324,187	3,342,113	3,358,869	3,377,005	3,396,567	3,411,169	3,427,629	3,441,652	3,454,353	3,465,172
被災地域外	1,953,875	1,959,698	1,963,718	1,971,208	1,984,001	1,993,921	2,008,476	2,024,407	2,038,626	2,055,225
	平成7年 【確定値】	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年 【確定値】	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年 【11/1現在】
県合計	5,401,877	5,416,747	5,442,131	5,470,169	5,549,345	5,550,574	5,568,305	5,580,858	5,588,268	5,593,653
被災地域	3,442,310	3,442,447	3,458,286	3,479,968	3,561,144	3,569,392	3,587,605	3,602,569	3,614,742	3,624,703
被災地域外	1,959,567	1,974,300	1,983,845	1,990,201	1,988,201	1,981,182	1,980,700	1,978,289	1,973,526	1,968,950

図 - 1 - 1 : 兵庫県及び被災地域における人口の回復状況 (推計人口)

推計人口とは直近の国勢調査データを基本として住民基本台帳上および外国人登録台帳の移動数を参考に推計を行ったもの

昭和60年、平成2年、平成7年、平成12年は国勢調査による確定値。平成11年度については実態人口と推計人口の差が大きいことから、推定人口値を示す。その他は推計人口値。

表 - 1 - 1 : 被災地域における市区町村別人口の推移
(出典 : 兵庫県統計課調べ)

	S60.10.1	H2.10.1	昭和60年 国勢調査 以降の 人口増加数	H6.10.1	H7.10.1	震災後の 人口増加数	H12.10.1	平成7年 国勢調査 以降の 人口増加数	H16.11.1		平成12年 国勢調査以降 の人口増加数 (c - b)
	国勢調査 結果	国勢調査 結果		震災前 推計人口 (a)	国勢調査 結果		国勢調査 結果 (b)		推計人口 (c)	回復率 (c / a)	
県 合 計	5,278,062	5,405,090	127,028	5,520,397	5,401,877	118,520	5,550,574	148,697	5,593,653	101.3	43,079
被災地域	3,448,668	3,533,572	84,904	3,586,147	3,442,310	143,837	3,569,392	127,082	3,624,703	101.1	55,311
被災地域外	1,829,394	1,871,518	42,124	1,934,250	1,959,567	25,317	1,981,182	21,615	1,968,950	101.8	12,232
神戸市	1,410,843	1,477,423	66,580	1,518,982	1,423,792	95,190	1,493,398	69,606	1,520,581	100.1	27,183
東灘区	184,738	190,361	5,623	191,540	157,599	33,941	191,309	33,710	203,550	106.3	12,241
灘 区	133,746	129,579	4,167	124,891	97,473	27,418	120,518	23,045	127,039	101.7	6,521
中央区	119,162	116,277	2,885	111,536	103,711	7,825	107,982	4,271	114,736	102.9	6,754
兵庫区	130,433	123,921	6,512	117,918	98,856	19,062	106,897	8,041	107,414	91.1	517
北 区	177,220	198,443	21,223	216,036	230,473	14,437	225,184	5,289	225,644	104.4	460
長田区	148,590	136,882	11,708	130,466	96,807	33,659	105,464	8,657	104,077	79.8	1,387
須磨区	181,968	188,121	6,153	188,863	176,507	12,356	174,056	2,451	172,115	91.1	1,941
垂水区	224,212	235,256	11,044	237,781	240,203	2,422	226,230	13,973	223,584	94.0	2,646
西 区	110,774	158,583	47,809	199,951	222,163	22,212	235,758	13,595	242,422	121.2	6,664
尼崎市	509,115	498,998	10,117	493,158	488,586	4,572	466,187	22,399	461,848	93.7	4,339
明石市	263,365	270,728	7,363	282,912	287,606	4,694	293,117	5,511	292,482	103.4	635
西宮市	421,267	426,919	5,652	424,328	390,389	33,939	438,105	47,716	459,897	108.4	21,792
洲本市	44,563	43,815	748	42,624	42,373	251	41,158	1,215	39,678	93.1	1,480
芦屋市	87,127	87,528	401	86,630	75,032	11,598	83,834	8,802	90,152	104.1	6,318
伊丹市	182,731	186,132	3,401	189,375	188,431	944	192,159	3,728	193,393	102.1	1,234
宝塚市	194,273	201,863	7,590	206,140	202,544	3,596	213,037	10,493	219,730	106.6	6,693
三木市	74,527	76,509	1,982	77,702	78,653	951	76,682	1,971	75,017	96.5	1,665
川西市	136,376	141,254	4,878	143,321	144,539	1,218	153,762	9,223	157,585	110.0	3,823
津名町	16,985	16,870	115	17,034	17,084	50	16,801	283	16,265	95.5	536
淡路町	8,474	7,934	540	7,464	7,431	33	6,834	597	6,457	86.5	377
北淡町	11,989	11,444	545	10,889	10,687	202	10,218	469	9,810	90.1	408
一宮町	10,372	10,006	366	9,802	9,549	253	9,233	316	8,787	89.6	446
五色町	10,485	10,231	254	10,432	10,466	34	11,090	624	11,200	107.4	110
東浦町	8,486	8,390	96	8,477	8,484	7	8,798	314	8,692	102.5	106
緑 町	5,557	5,607	50	5,900	5,988	88	6,154	166	6,171	104.6	17
西淡町	14,007	13,789	218	13,435	13,248	187	12,519	729	11,882	88.4	637
三原町	16,529	16,849	320	16,695	16,854	159	16,602	252	16,416	98.3	186
南淡町	21,597	21,283	314	20,847	20,574	273	19,704	870	18,660	89.5	1,044

社会増減・自然増減

- ・ 社会増減は、昭和 63 年以降、兵庫県全体及び被災地域とも減少していたが、平成 7 年は、震災の影響により、10 万人を超える大きな減少となった。
- ・ 自然増減も、平成 7 年は大きく落ち込んだが、平成 8 年以降は、全国とほぼ同様に推移している。

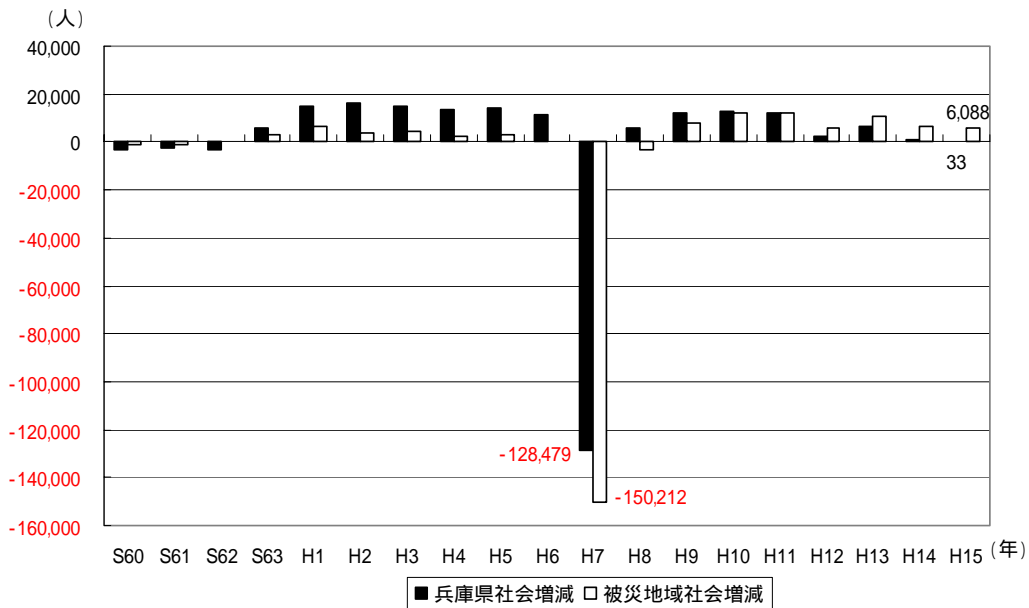


図 - 1 - 2 : 兵庫県及び被災地域における社会増減数の推移

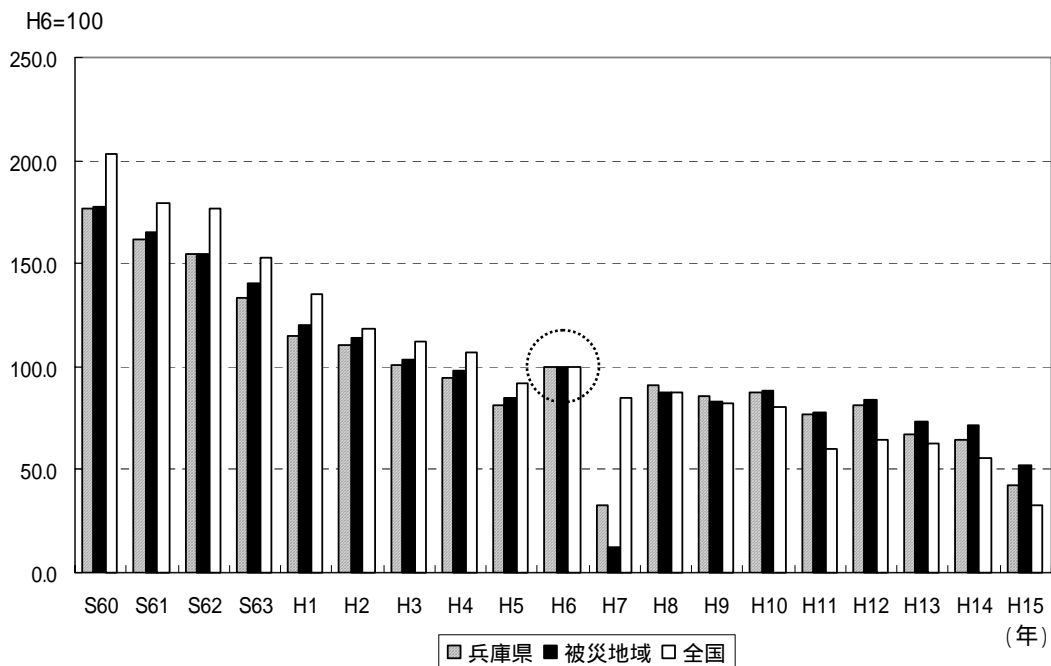


図 - 1 - 3 : 兵庫県及び被災地域における自然増減数の推移
(出典：兵庫県人口の動き，兵庫県統計課)

人口の県内移動・他県との転出入の状況

- 他の都道府県からの転入者数は、例年約 13 万人程度であったが、平成 7 年には約 11 万人程度に落ち込んだ。他の都道府県への転出者数は、例年約 12 万人程度であったが、平成 7 年は約 17 万人と増加した。平成 7 年の兵庫県内の移動者数は、18 万人を超え、震災の影響による大きな人口移動が見られた。

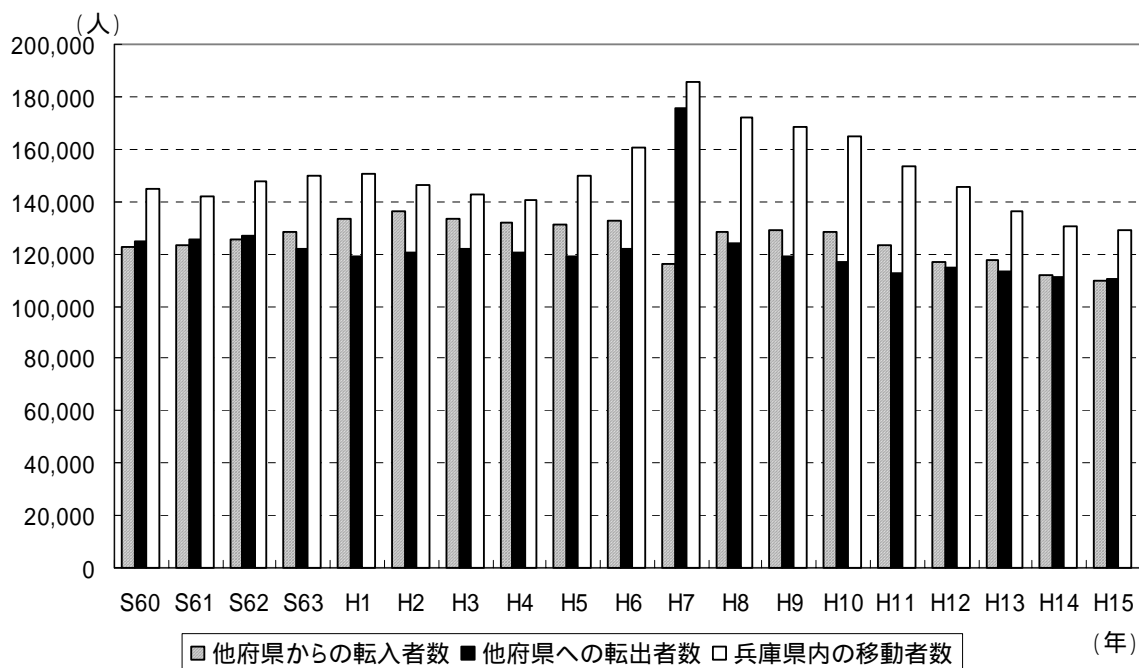


図 - 1 - 4 : 人口の県内移動・他県との転出入数の推移
 (出典：住民基本台帳人口移動，総務省統計局)

(2) 経済情勢

被災地域の総生産

- 被災地域における市町内総生産の推移をみると、平成5年度までは増加していたが、震災発生年度である平成6年度は、前年度比4.4%の減少となった。
- 平成7～9年度は、復興需要の影響等もあり、震災前の平成5年度の水準を上回っていたが、その後は減少し、平成14年度では、震災前比89.8ポイントとなっている。
- 被災地域における業種別総生産構成比の推移を見ると、平成7～9年度にかけて一時的に建設業関連の構成比が増加している。

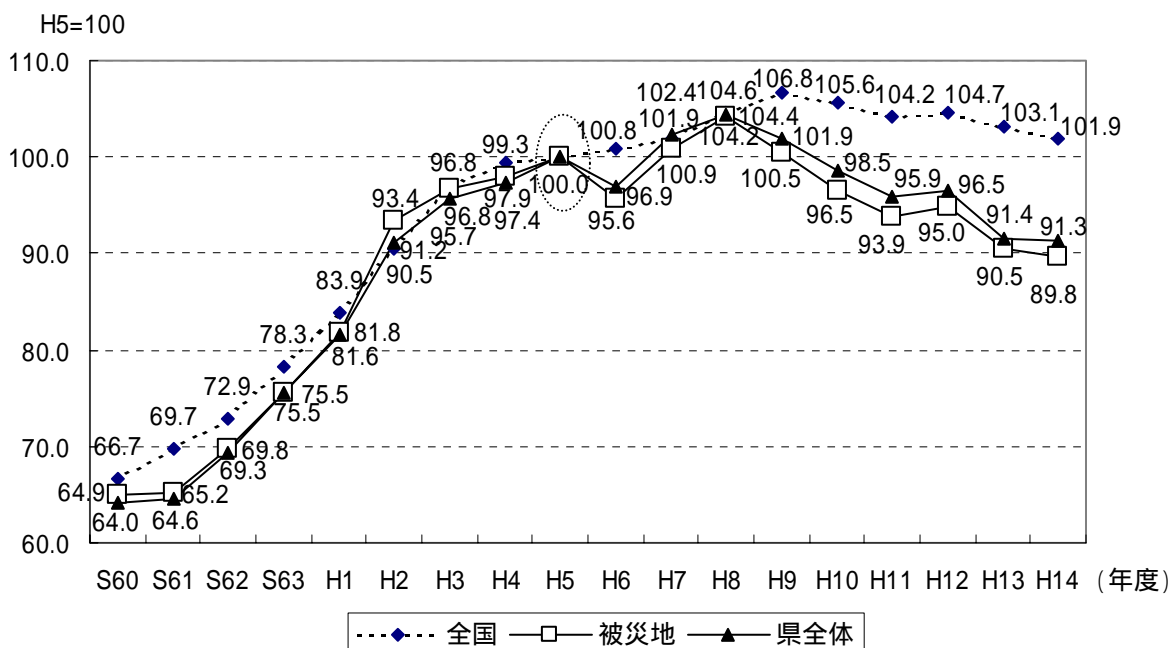


図 - 1 - 5 : 被災地域における総生産の推移
(出典：国民経済計算，兵庫県民経済計算)

推計にあたり利用したデータ等

平成2年度～平成14年度分：兵庫県統計課「平成14年度兵庫県民経済計算」（93SNA）

昭和50年度～平成元年度分：兵庫県統計課「平成11年度兵庫県民経済計算」（68SNA）

平成12年度推計分から県民経済計算の推計が93SNAに基づく方法に変更したため、昭和50年度～平成元年度については、次式による方法で推計している。この推計方法は、簡易な推計方法によるため、項目によってはデータの断層がある場合がある。

新旧SNA基準による接続方法：

平成2年度以前の68SNA基準の推計値を、次の算式による接続係数（リンク係数）を乗ずることにより、昭和50年度以降の各年度の推計値に接続させている。

【接続係数（リンク係数）= 93SNAによる平成2年度推計値 / 68SNAによる平成2年度推計値】

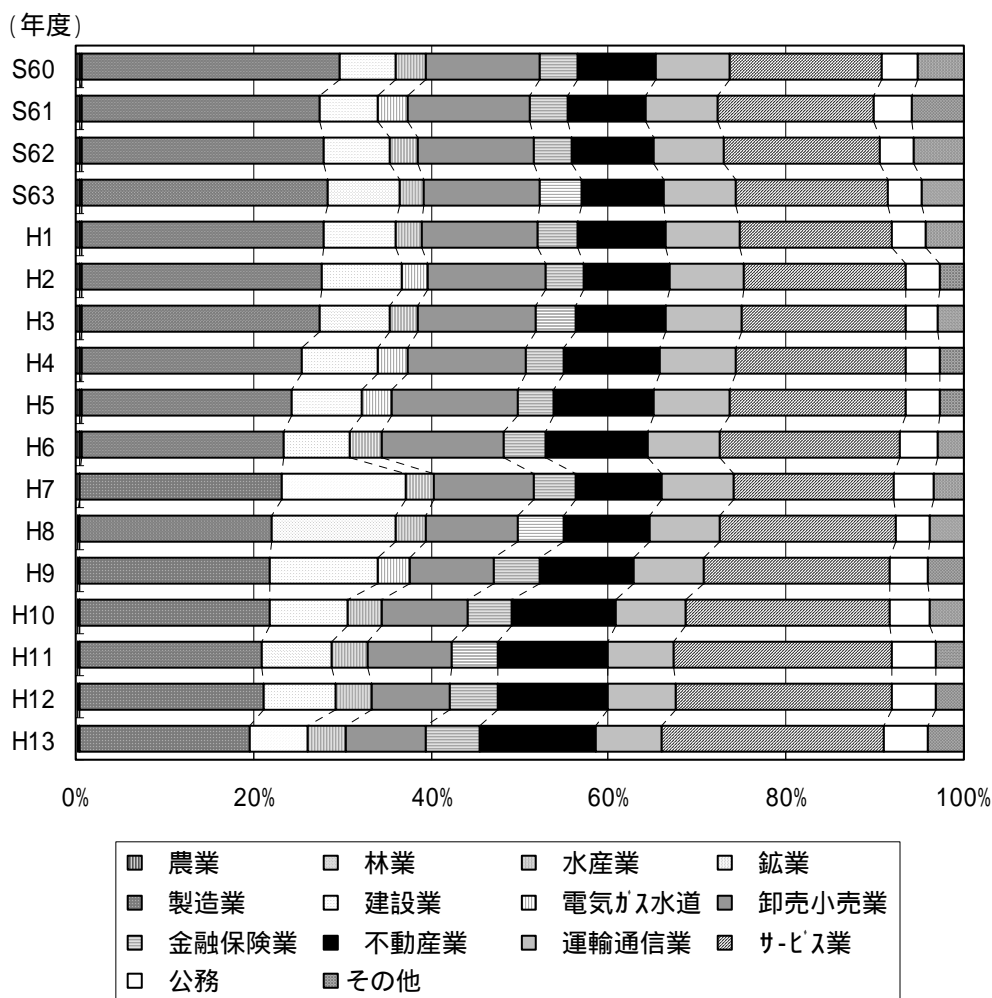


図 - 1 - 6 : 被災地域における業種別総生産の構成比の推移

推計にあたり利用したデータ等

平成 2 年度～平成 13 年度分：兵庫県統計課「平成 13 年度兵庫県民経済計算」（93SNA）

昭和 50 年度～平成元年度分：兵庫県統計課「平成 11 年度兵庫県民経済計算」（68SNA）

平成 12 年度推計分から県民経済計算の推計が 93SNA に基づく方法に変更したため、昭和 50 年度～平成元年度については、次式による方法で推計している。この推計方法は、簡易な推計方法によるため、項目によってはデータの断層がある場合がある。

新旧 SNA 基準による接続方法：

平成 2 年度以前の 68SNA 基準の推計値を次の算式による接続係数（リンク係数）を乗ずることにより、昭和 50 年度以降の各年度の推計値に接続させている。

【接続係数（リンク係数）= 93SNA による平成 2 年度推計値 / 68SNA による平成 2 年度推計値】

1人あたり県民所得

- 1人当たりの県民所得をみると、兵庫県の平成7～9年度は、震災前の水準や全国の伸び率を上回った。平成10年度以降は、経済不況の影響等を受けて減少傾向にあり、平成14年度は、震災前比91.4ポイントとなっている。

H5 = 100

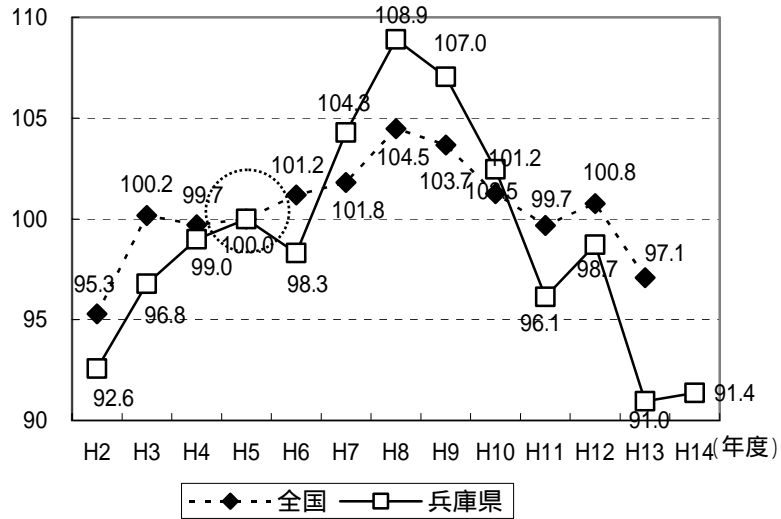


図 - 1 - 7 : 兵庫県及び全国の1人あたりの県民所得推移比較
(出典：市町民経済計算及び兵庫県民経済計算)

課税対象所得額

- 平成6年度～平成10年度にかけては、復興特需の影響等により、震災前水準を上回っていたが、平成11年度以降は減少し、平成13年度は震災前比98.6ポイントとなっている。

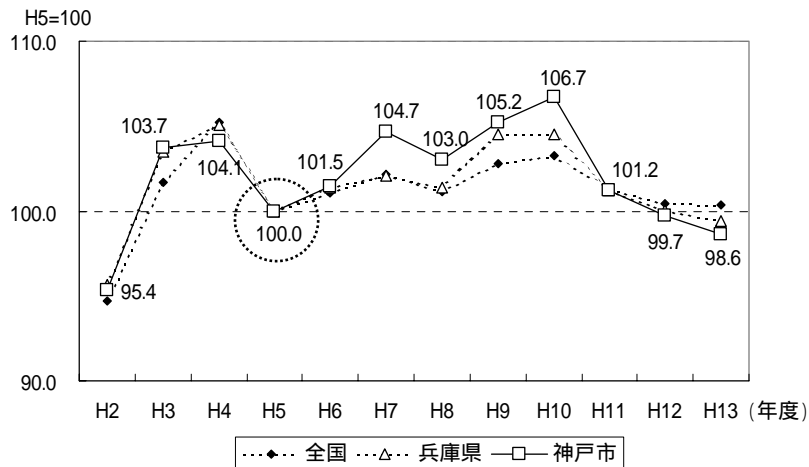


図 - 1 - 8 : 兵庫県・神戸市及び全国の1人あたりの課税対象額推移比較(対納税義務者)
(出典：個人所得指標，日本マーケティング教育センター)

景気動向指数の推移

- 一致指数が、復興特需の影響等により、平成7年後半から平成9年前半にかけて、高い数値を示している。

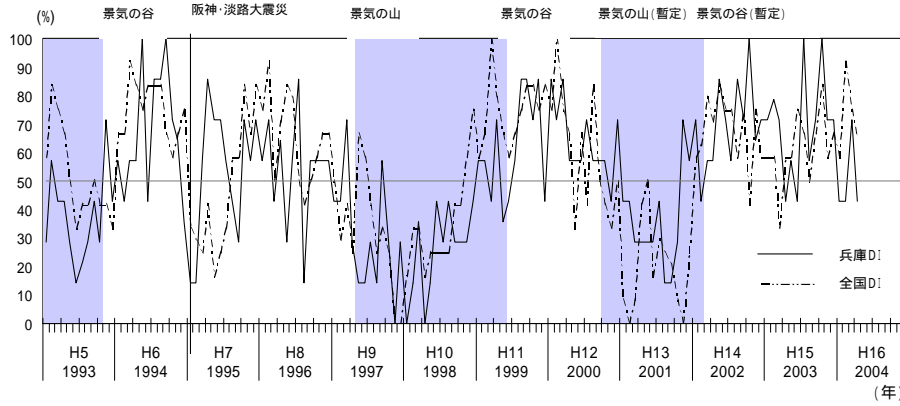


図 - 1 - 9 : 全国及び兵庫県の景気動向指数の推移 (先行指数)

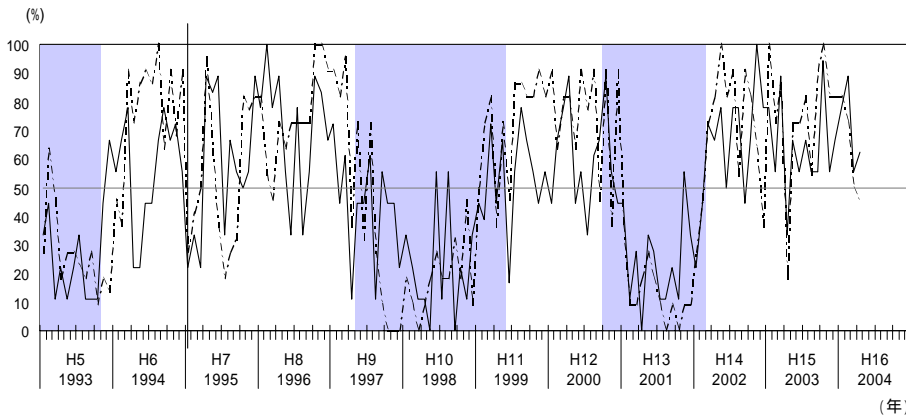


図 - 1 - 10 : 全国及び兵庫県の景気動向指数の推移 (一致指数)

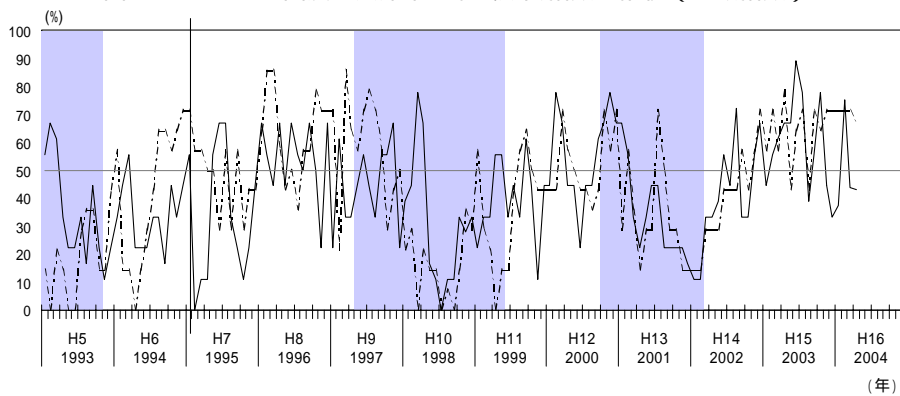


図 - 1 - 11 : 全国及び兵庫県の景気動向指数の推移 (遅行指数)
(出典：兵庫県統計課調べ)

景気動向指数：景気に敏感な経済諸変数のうち、3ヶ月前と比べて上昇を示している変数の割合を表す指数。先行指数は予測、一致指数は現状判断、遅行指数は確認の役割を担う。50%を上から切った時点が景気の山、下から切った時点が景気の谷(底)と判断される。
先行指数(投資関係の指標...マネーサプライや日経商品指数等)
一致指数(生産関係の指標...鉱工業生産指数や製造業稼働率等)
遅行指数(消費者物価指数や貸出約定平均金利等)

公共工事請負金額

- 被災地における公共工事請負金額は、復興特需等により、平成 7、8 年と一時的に増加したが、平成 10 年には震災前の水準を下回り、平成 15 年度では震災前比 38.1 ポイントとなっている。

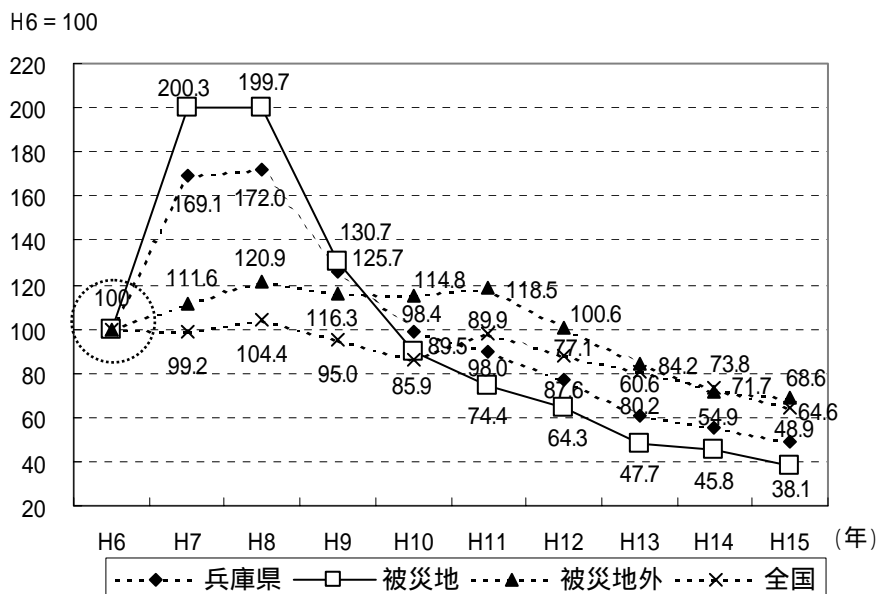


図 - 1 - 12 : 公共工事請負金額の推移
(出典：(株)西日本建設業保証提供資料)

名目賃金指数の推移

- 平成 7 年～9 年は、復興特需の影響等により、全国の伸び率以上に上昇したが、平成 10 年以降は下落し、平成 14 年では震災前比 97.4 ポイントとなっている。

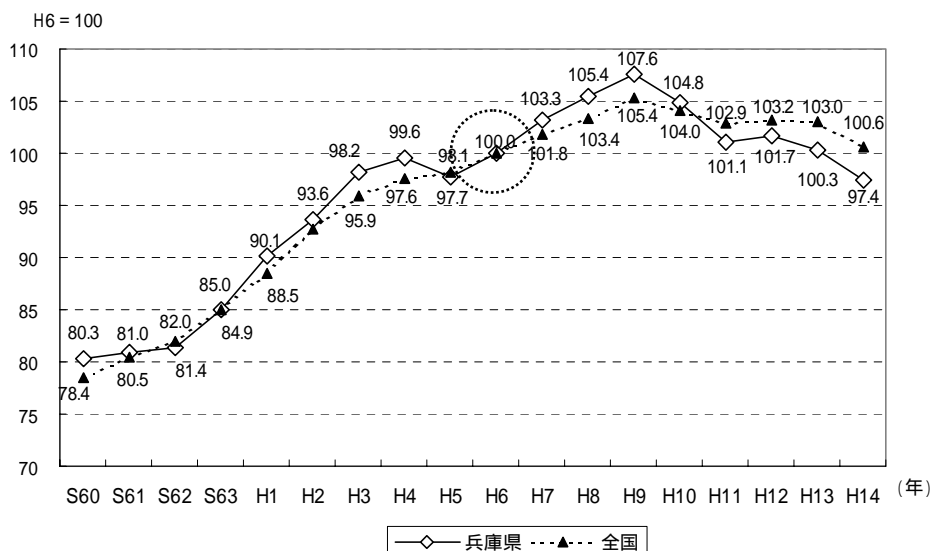


図 - 1 - 13 : 兵庫県及び全国の名目賃金指数の推移
(出典：毎月勤労統計要覧)
H12=100の指数データを H6=100のデータに換算して作成

銀行預金残高の推移

- 兵庫県の銀行預金残高の推移は、平成6年までは全国とほぼ同様の伸び率であったが、平成7年以降は、全国の伸び率を10ポイント程度上回って推移しており、平成15年度では震災前比119.4ポイント(全国:平成6年比109.3ポイント)となっている。

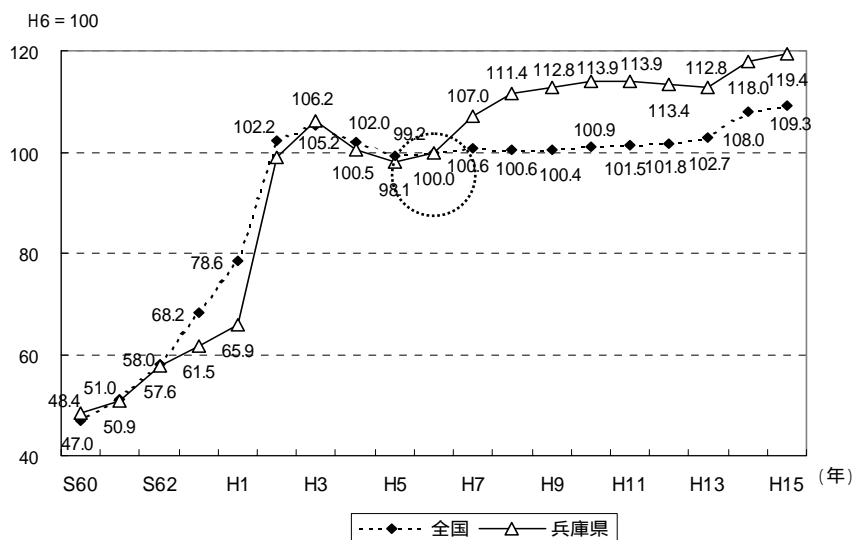


図 - 1 - 14 : 兵庫県及び全国における銀行預金残高の推移比較
(出典:「金融」, 全国銀行協会連合会)

金融機関貸出残高

- 兵庫県の金融機関貸出残高は、震災後、全国に比べて増加し、平成9年には震災前比106.4ポイント(全国100.1ポイント)となったが、平成14年では、震災前比91.7ポイント(全国87.2ポイント)となっている。

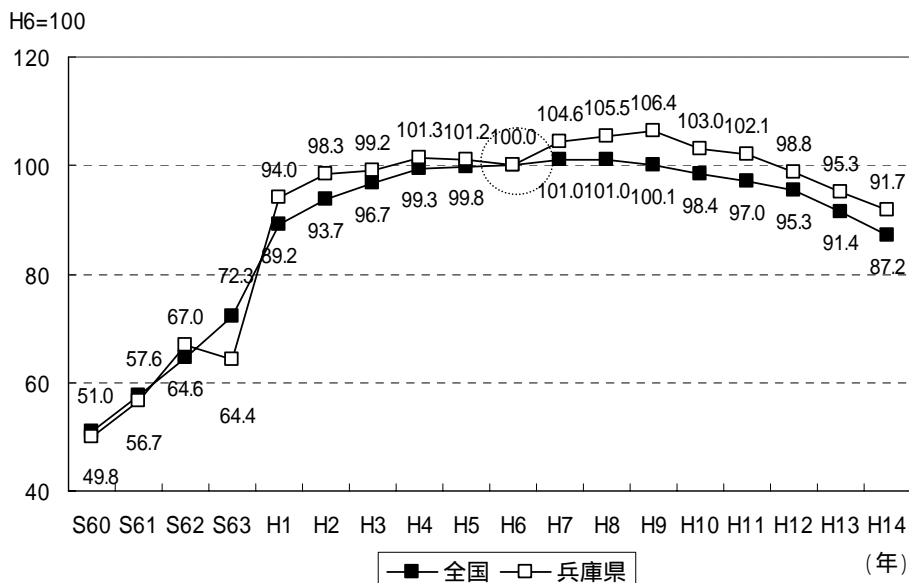


図 - 1 - 15 : 金融機関貸出残高
(出典: 日銀神戸支店、県信連調べ)

物価の推移

- ・ 昭和 54 年から平成 5 年にかけての物価の推移は全国トレンドと概ね一致していた。
 平成 8 年から平成 10 年にかけて上昇したが、平成 11 年以降は下落し、平成 15 年では震災前とほぼ同水準となっている。神戸市の物価は、平成 13 年以降、震災前の水準を下回っており、平成 15 年度では震災前比 97.8 ポイントとなっている。

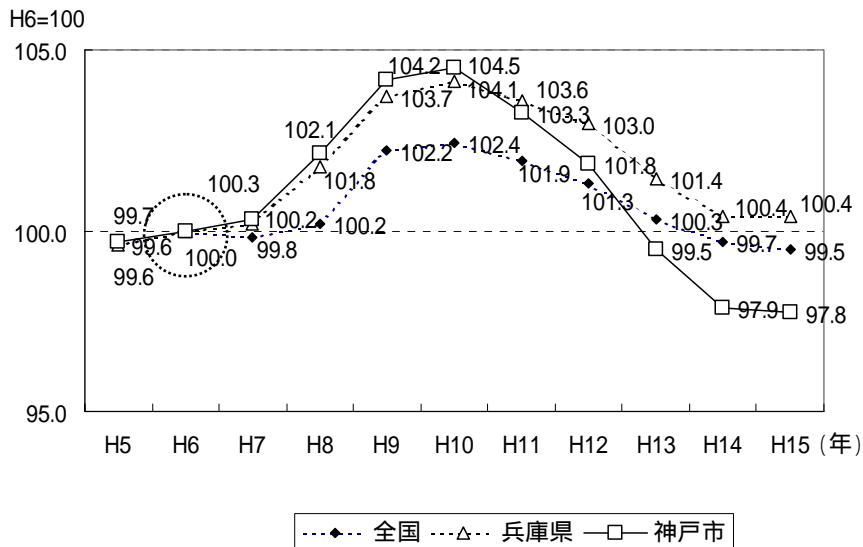


図 - 1 - 16 : 全国及び兵庫県の物価の推移
 (出典: 消費者物価指数, 総務省統計局)
 H12=100 の指数データを H6=100 に換算して作成

地価の推移

●商業地最高地価

- ・ バブル崩壊の影響等により、平成 3～6 年にかけて急激に下落した。東京 23 区では、平成 13 年以降、商業地の地価は上昇に転じているが、神戸市においては、近年も下落し続けている。

●住宅地平均地価

- ・ バブル崩壊の影響等により、平成 3～6 年にかけて急激に下落した後も、下落し続けている。

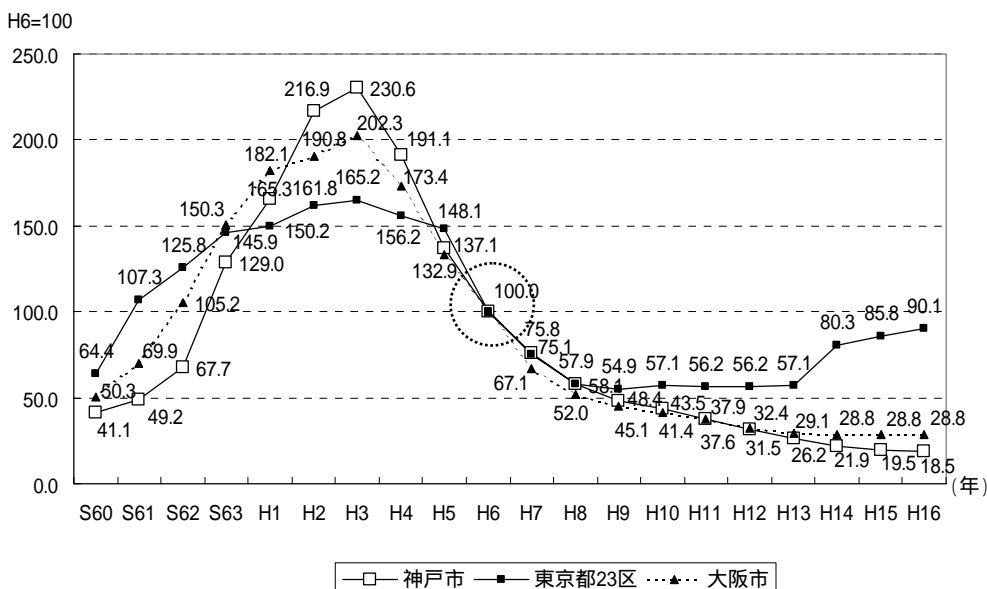


図 - 1 - 17 : 商業地の最高地価の推移
(出典：地価公示)

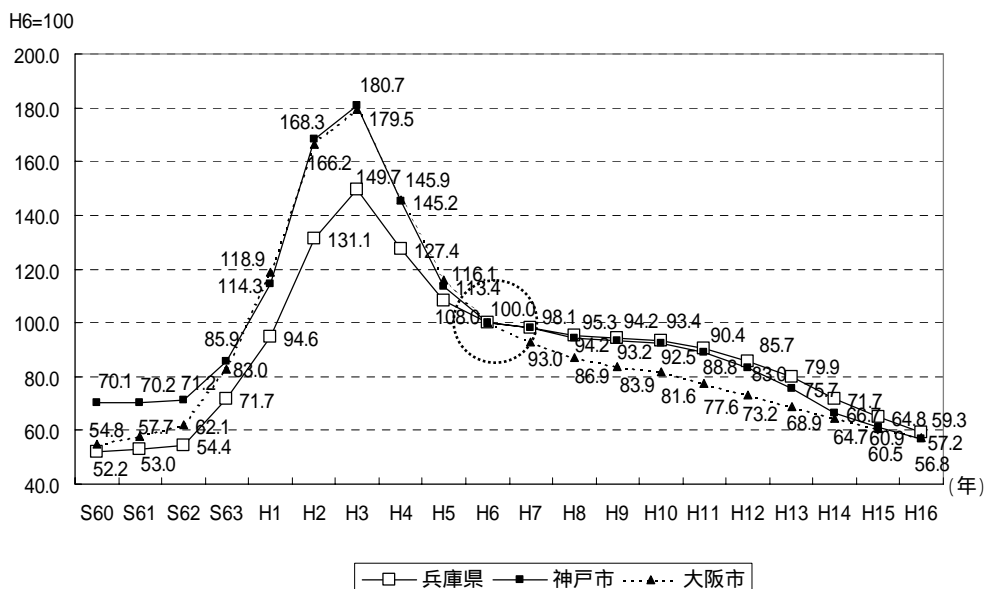


図 - 1 - 18 : 住宅地の平均地価の推移
(出典：地価公示)

ガス・電力消費量

- 兵庫県下における電力消費量は、平成2年度以降、ほぼ横ばいである。

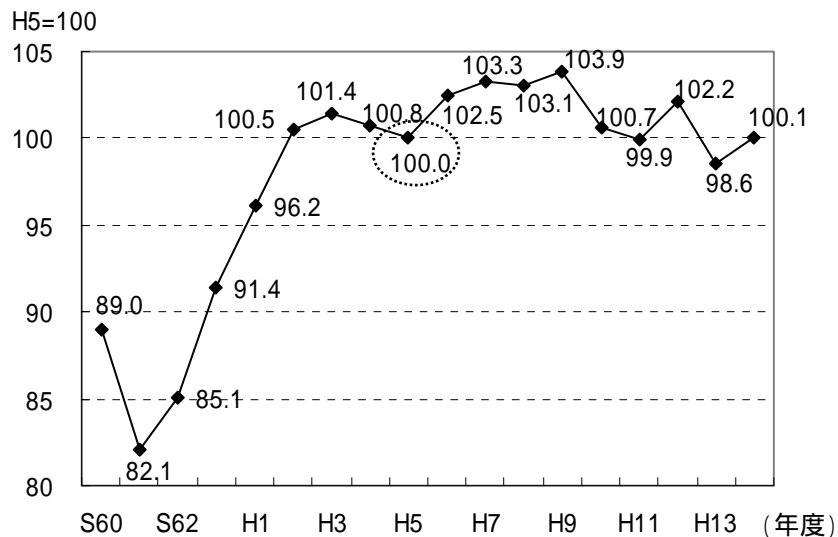


図 - 1 - 19 : 兵庫県下における電力消費量の推移
 (出典：関西電力㈱神戸支店調べ)
 平成5年度の値を100としている

- 兵庫県下における都市ガス消費量は、平成7年に一時停滞したが、その後は増加し、平成14年は震災前比140.5ポイントとなっている。

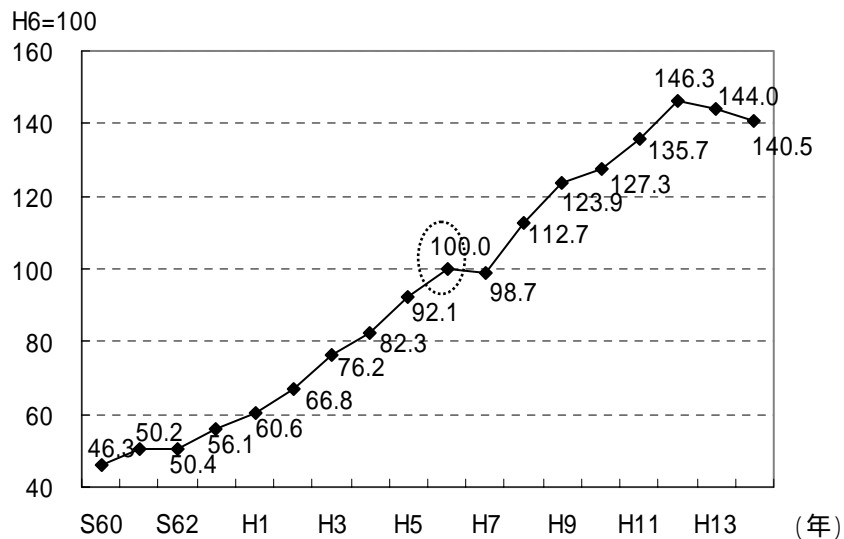


図 - 1 - 20 : 兵庫県下における都市ガス消費量の推移
 (出典：各事業者調べ)
 平成6年時点の値を100としている

- ・ 兵庫県下の LP ガス消費量は、平成 13 年度で震災前比 83.1 ポイントとなっている。

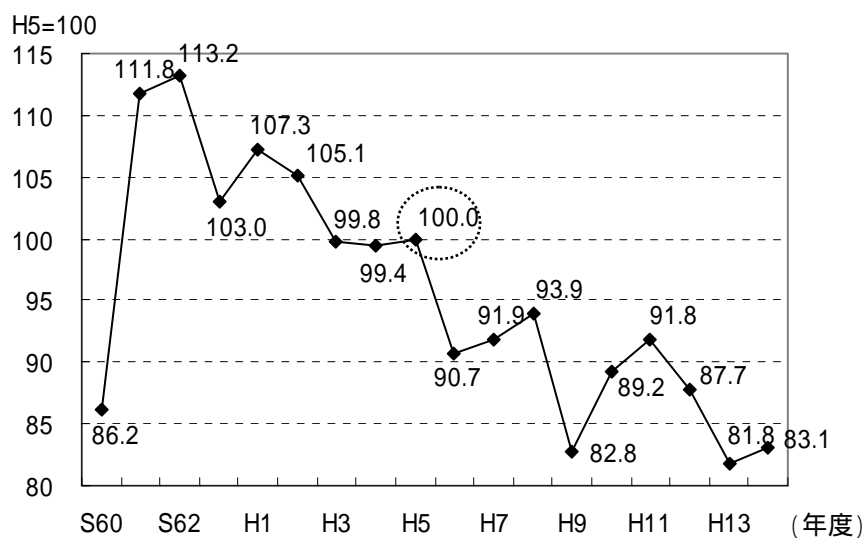
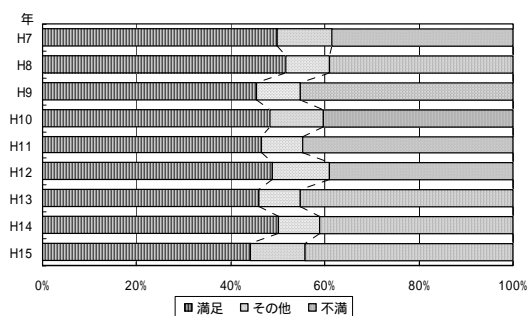


図 - 1 - 21 : 兵庫県下における LP ガス消費量の推移
 (出典：兵庫県プロパンガス協会調べ)
 平成 5 年度の値を 100 としている

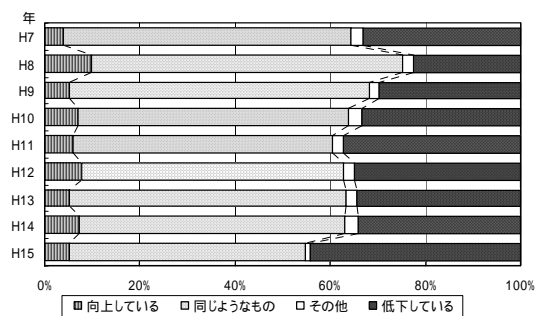
(3) 被災者の暮らし・生活

生活満足度、生活向上感

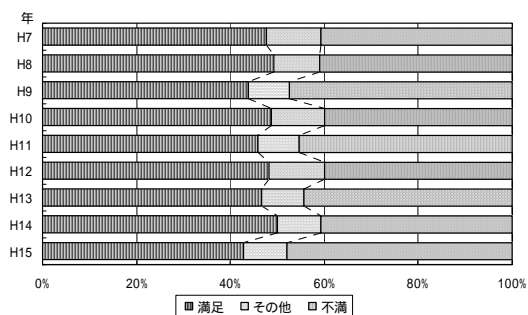
- ・ 県民意識調査において「生活満足度(現在の生活に対して満足かどうか)」「生活向上感(昨年に比べて向上しているかどうか)」の設問に対する回答状況を、兵庫県全体、被災地域、被災地域外別に示したものが下図である。
- ・ 被災地では、平成8年に、生活が「向上している」という回答が大きく増加した。
- ・ 被災地域外では、平成7~8年において、生活満足度の「満足」が多く、「不満」が少なかった。



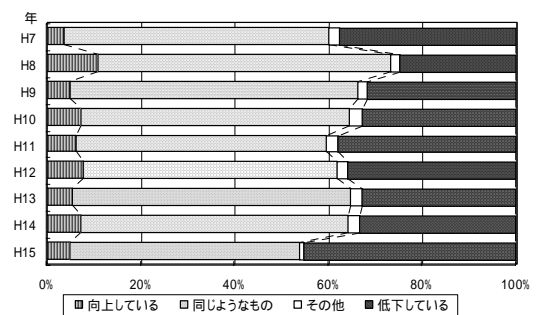
図：兵庫県全体における生活満足度の推移



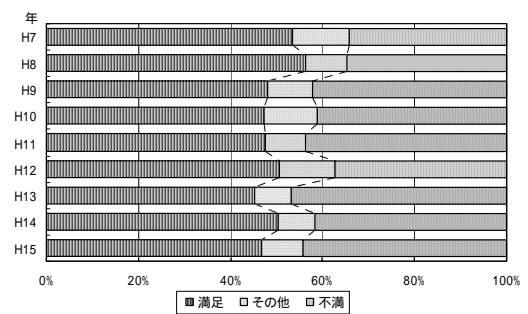
図：兵庫県全体における生活向上感の推移



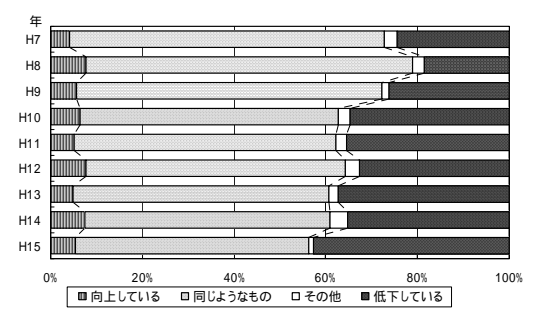
図：被災地域における生活満足度の推移



図：被災地域における生活向上感の推移



図：被災地域外における生活満足度の推移



図：被災地域外における生活向上感の推移

図 - 1 - 22：生活満足度、生活向上感

(出典：県民意識調査)

満足は「満足」及び「まあ満足」の合計、不満は「不満」及び「やや不満」の合計

震災復興対策への評価

- ・ 県の震災復興対策への県民評価の構成比の推移を示したものが下図である。
- ・ 震災直後は県の復興対策に対し、「もっと努力が必要だ」「もう少し努力が必要だ」といった低い評価の割合が約 5 割を占めていた。しかし、その割合は年々減少してきており、平成 15 年度では「よくやっている」「まあまあやっている」とする高い評価の割合が約 5 割弱となり、低い評価(約 2 割弱)の約 2 倍以上となっている。

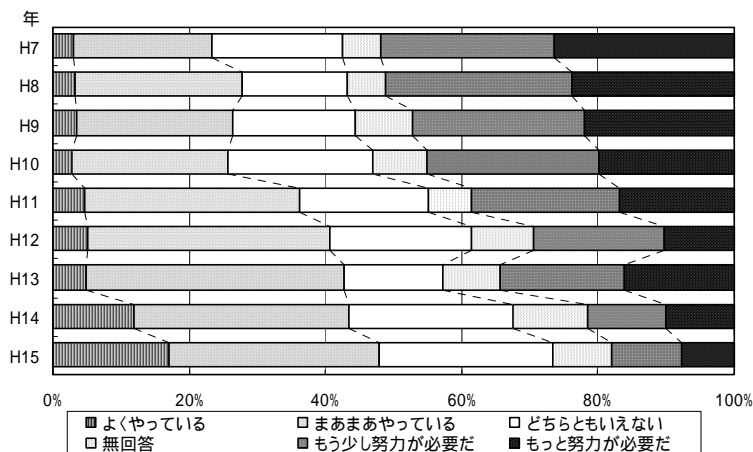


図 - 1 - 23 : 震災復興対策への評価
(出典：県民意識調査)

兵庫県に戻りたい被災者の登録者数

- ・ 兵庫県では、平成 8 年に「ふるさとひょうごカムバックプラン」、平成 10 年 9 月に「ふるさとひょうごカムバックプラン 2」を策定し、兵庫県に戻りたい県外居住被災者を登録して、兵庫県内の公営住宅募集状況等の情報提供や各種相談連絡受付等の支援を行っている。
- ・ 平成 11 年に 1,500 人いた登録者数は、年々減少してきており、平成 16 年 3 月現在の登録者数は 296 人となっている。

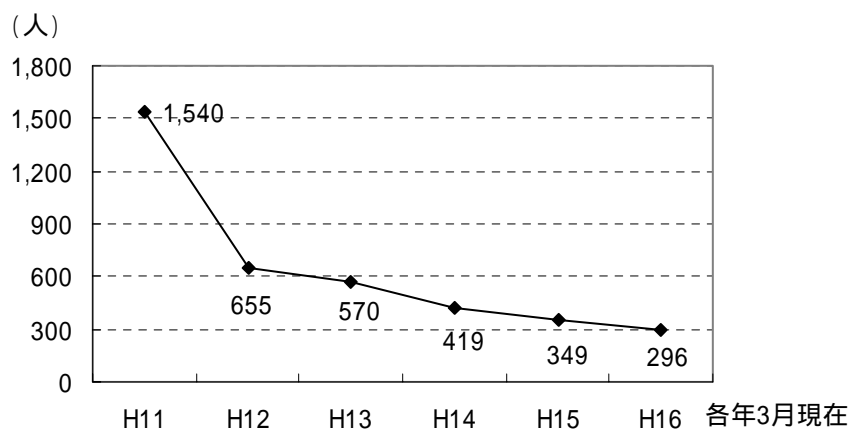


図 - 1 - 24 : 兵庫県に戻りたい被災者の登録者数
(出典：ふるさとひょうごカムバックプラン 2)

震災関連相談件数の推移

- ・ 震災復興総合相談センターに県民から寄せられる相談件数及びその内訳の推移を見ると、全相談件数は、平成10年度以降減少し、平成13年度以降は約25,000件前後で推移している。
- ・ 震災関連相談件数は、平成7年度には43,507件にのぼったが、平成15年度では448件と約百分の1になっている。

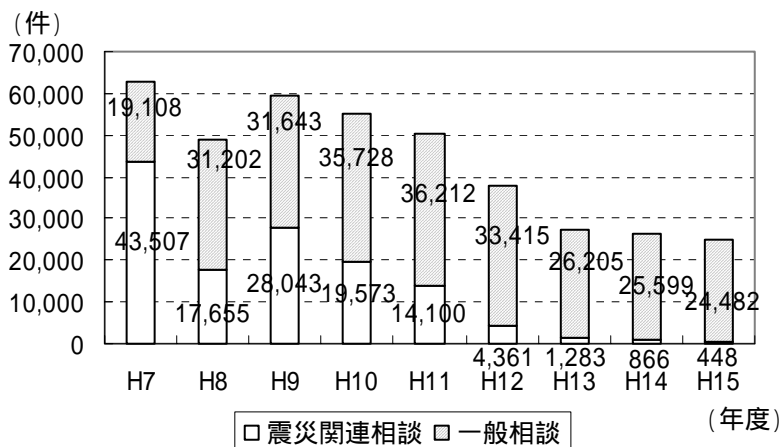


図 - 1 - 25 : 震災復興総合相談センターの相談状況
(出典：震災復興総合相談センター調べ)

(4) 情報発信・提言

被災者復興支援会議が行った提言回数

- ・ 被災者復興支援会議は、被災者と行政の間に立って、被災者の生活実態、意見、要望等をつかみ、生活復興に関する課題や支援方を、被災者・行政等に提言、助言することを目的として、平成7年7月に設立された。
- ・ 震災後5年目にあたる平成12年には、平成7年と同回数の5回の提言が行われる等、設立以降、毎年継続的に被災者復興支援に向けた提言が出されている。

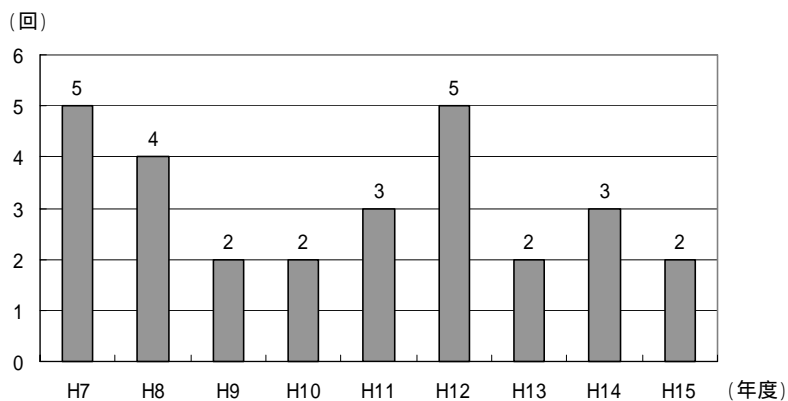


図 - 1 - 26 : 被災者復興支援会議が行った提言回数
(出典：兵庫県生活復興課調べ)

周年記念事業の実施状況

- ・ 平成 8 年以降、70 件前後の記念事業がコンスタントに実施されており、震災 5 周年の節目にあたる平成 12 年には 81 件実施された。
- ・ 事業内容としては、年々シンポジウム・講演会形式のものは減少し、集い・交流会が増加している。また、事業主催者についてみると、平成 8 年当時は、行政単独による開催が約 3 割を占めていたが、近年は、行政・民間共催の形が多くなっている。

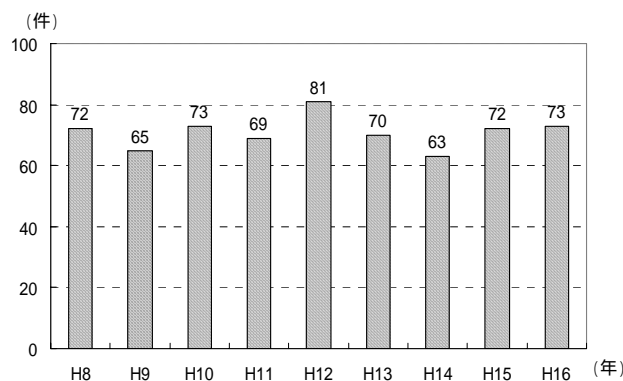


図 - 1 - 27 : 周年記念事業の開催件数の推移

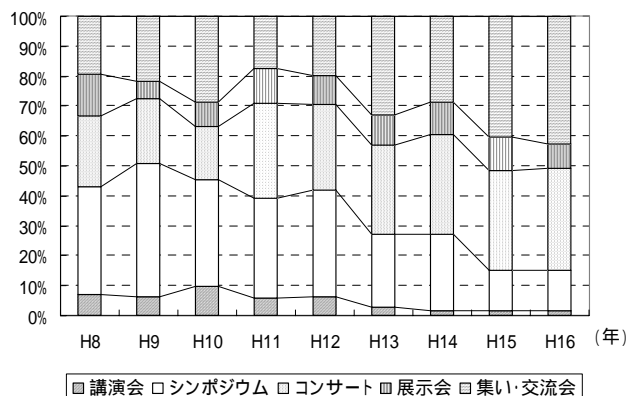


図 - 1 - 28 : 周年記念事業の内容別構成比の推移

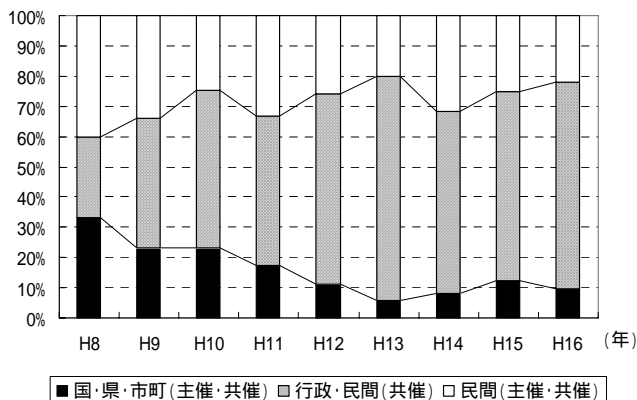


図 - 1 - 29 : 周年記念事業の主催者別構成比の推移
(出典：兵庫県復興企画課調べ)

震災復興関連のイベントの開催状況

- 平成9年度以降、年間500件前後の震災復興関連イベントが継続的に実施されている。

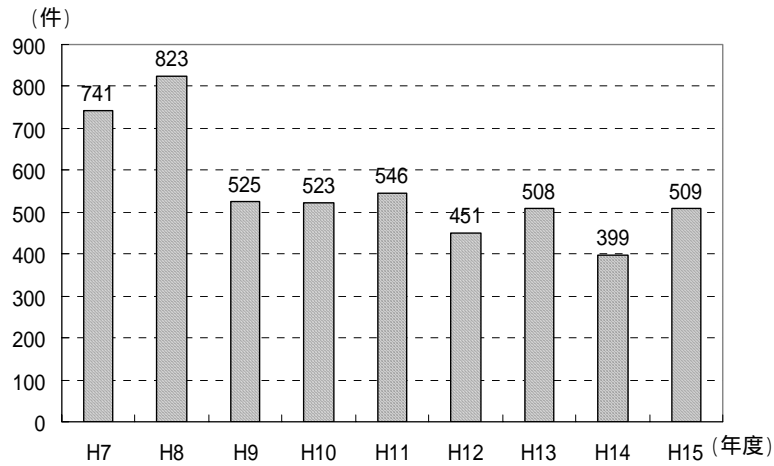


図 - 1 - 30 : 震災復興関連イベント開催件数の推移

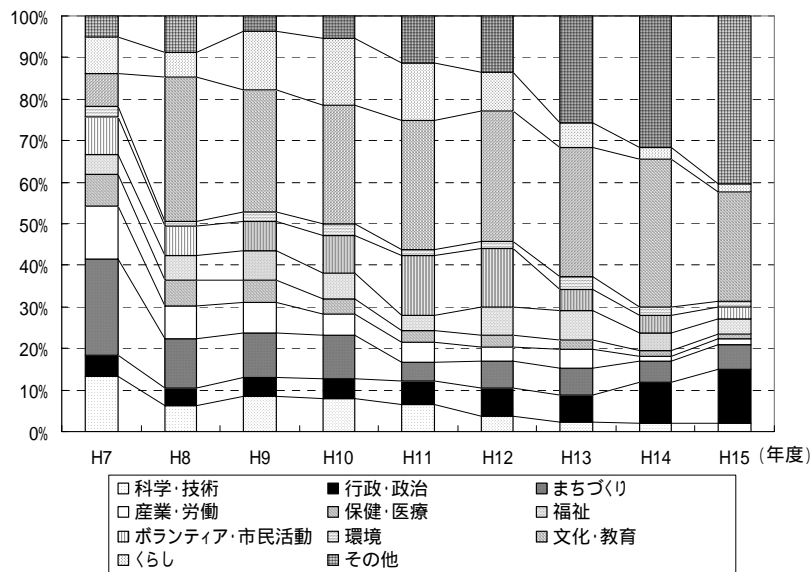


図 - 1 - 31 : 震災復興関連イベント開催の内容別構成比の推移
(出典：(財)21世紀ヒューマンケア研究機構調べ)

新聞紙面における震災復興関連記事の件数

- ・ 平成 6 年度、7 年度には 2 万件を超える震災関連記事が掲載されていた。その後減少し、平成 11 年度には 8,028 件と一時的に増加したが、平成 15 年度は 5,391 件となっている。

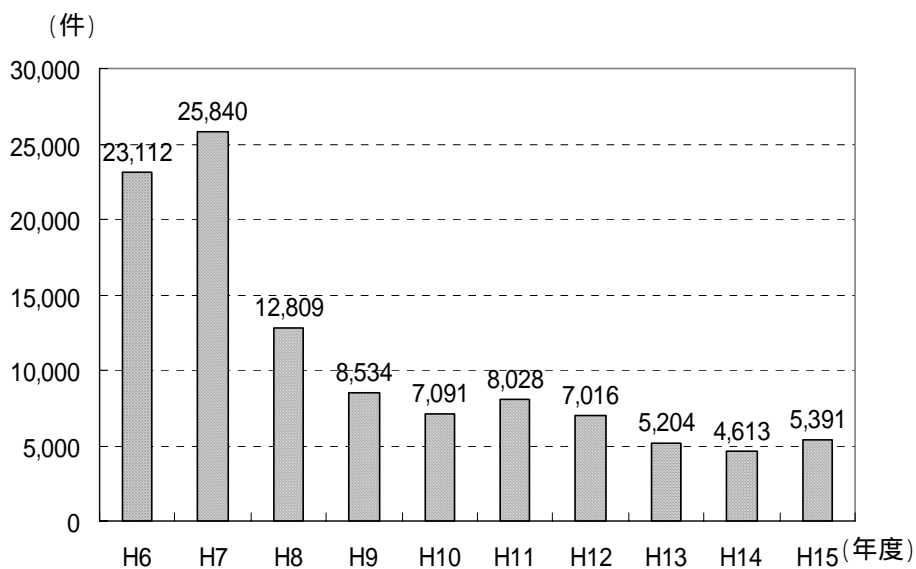
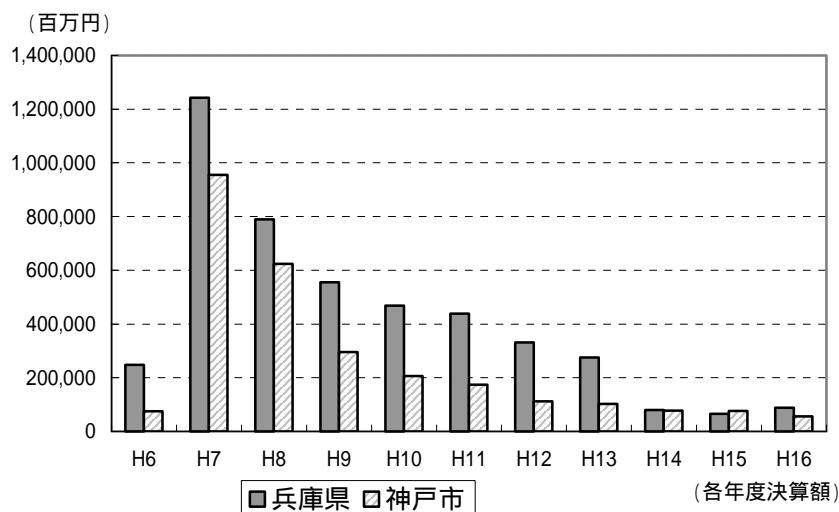


図 - 1 - 32 : 新聞紙面における震災復興関連記事の件数推移
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞掲載記事の本文に「兵庫県南部地震」
「阪神・淡路大震災」「阪神大震災」のいずれかを含む記事検索の結果

(5) 復興財政

復興関連事業費の状況(県、神戸市)

- ・ 平成7年度の復興予算額をピーク(兵庫県約1.2兆円、神戸市約1.0兆円)に年々減少し、平成16年度は、兵庫県で約883億円、神戸市で約557億円となっている。



単位:百万円	H6	H7	H8	H9	H10	H11
兵庫県	248,299	1,242,009	789,649	555,530	468,894	439,003
神戸市	74,888	955,657	624,017	295,828	206,724	173,524
単位:百万円	H12	H13	H14	H15	H16	合計
兵庫県	331,207	275,959	80,405	65,670	88,251	4,584,876
神戸市	112,328	102,196	77,564	76,230	55,655	2,754,611

図 - 1 - 33 : 兵庫県・神戸市における復興関連事業費の推移

(出典:兵庫県・神戸市 予算概要・決算報告)

- 1 平成16年度は、兵庫県、神戸市とも当初予算額
- 2 兵庫県の平成14～16年度は、「阪神・淡路震災復興計画最終3か年推進プログラム」に基づく事業について集計した額

地方税の推移

- 被災地域においては、平成6～7年度にかけて税収が大きく落ち込んだ。平成9年度に震災前水準に回復したが、平成10年度以降減少し、平成14年度は、被災地域外では震災前の水準を上回っているのに対し、被災地域では震災前比91.7ポイントと下回っている。

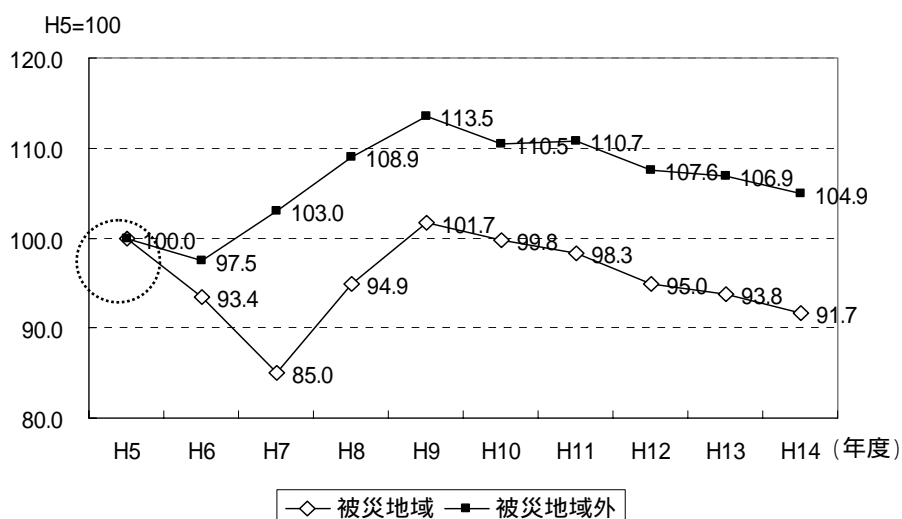


図 - 1 - 34 : 地方税の推移
(出典：平成14年度県内市町決算見込み(普通会計)，兵庫県市町振興課)

県債・地方債の各年発行額の推移

- 平成7年、8年には、県及び被災地域の県債・地方債の発行が急増した。その後は減少し、被災市町の平成14年の発行額は震災前比77.7ポイントとなっている。

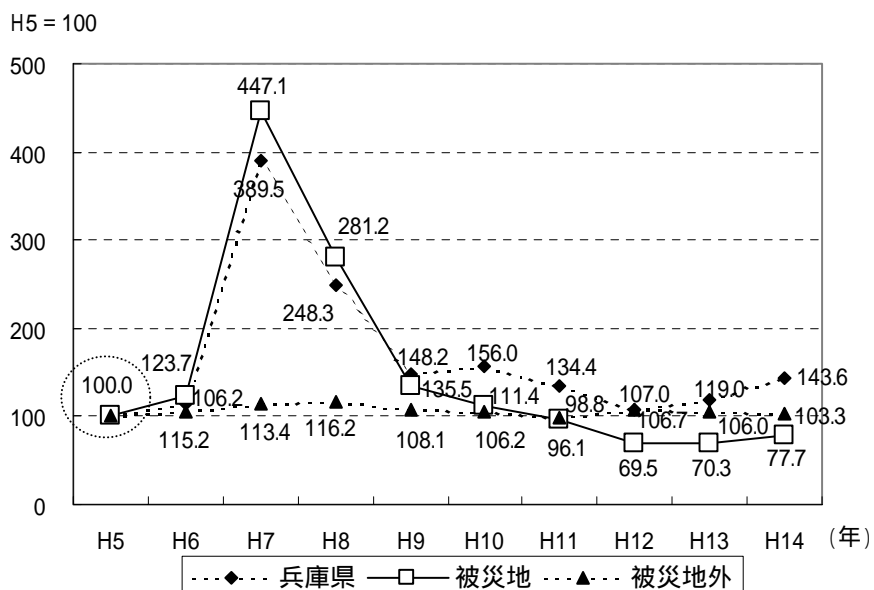


図 - 1 - 35 : 県債・地方債の各年発行額の推移
(出典：平成14年度県内市町決算見込み(普通会計)，兵庫県市町振興課)

経常収支比率の推移

- 平成 7 年度の被災地域における経常収支比率は 101.2%と財源が極端に不足している状態であった。平成 8 年度には 90%まで減少したが、平成 13 年度で 98.0%となっている。

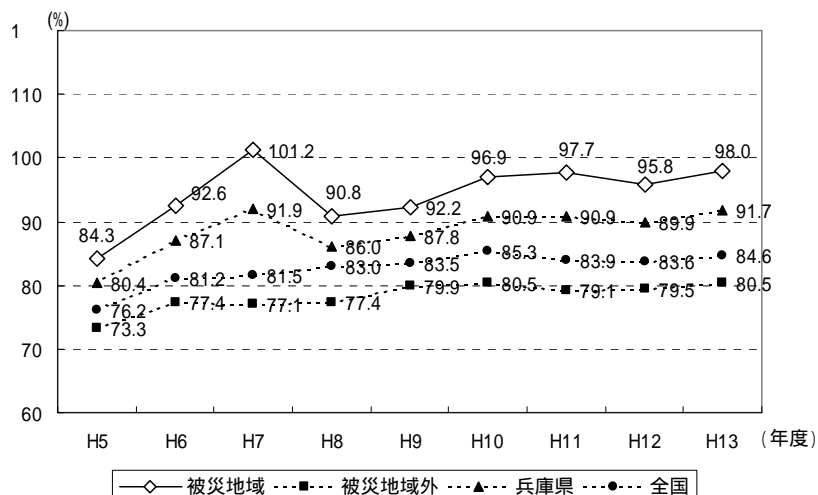


図 - 1 - 36 : 経常収支比率の推移

(出典：平成 14 年度県内市町決算見込み (普通会計), 兵庫県市町振興課)

- 経常収支比率：その団体の財政構造の弾力性を測る比率 (都市部で 75%、町村部で 70%程度が適当)

$$\text{経常収支比率} = (\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源総額}) \times 100$$
 経常経費：人件費、扶助費、公債費などの年々持続して固定的に支出される経費。
 経常一般財源：地方税、地方交付税、地方譲与税などの毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用することができる収入

特別交付税の交付状況

- 平成 6 年度には平成 5 年度の約 6 倍の特別交付税が交付された。その後は、年々減少し、平成 14 年度で震災前の約 2.4 倍となっている。

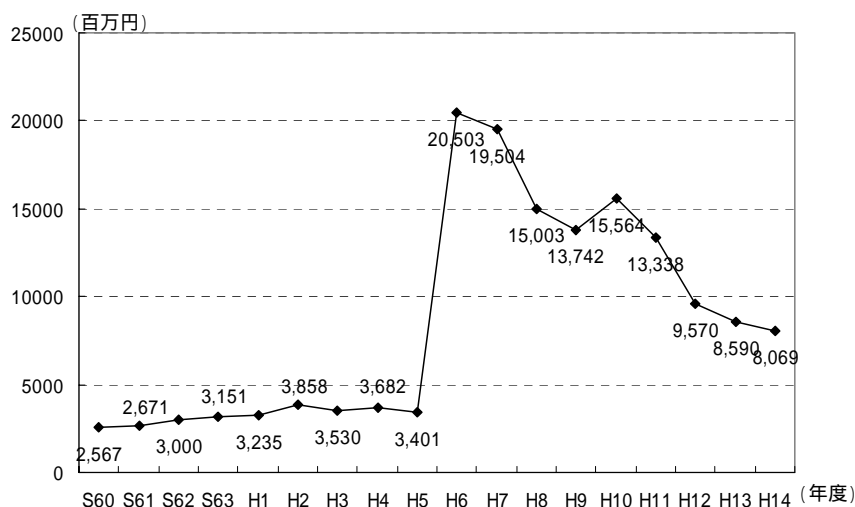


図 - 1 - 37 : 特別交付税金額の推移

(出典：兵庫県財政課調べ)

財政力指数

- 兵庫県の財政力指数は、平成2年以降、年々減少し、被災地域各市も、平成7年以降、全体的に減少している。

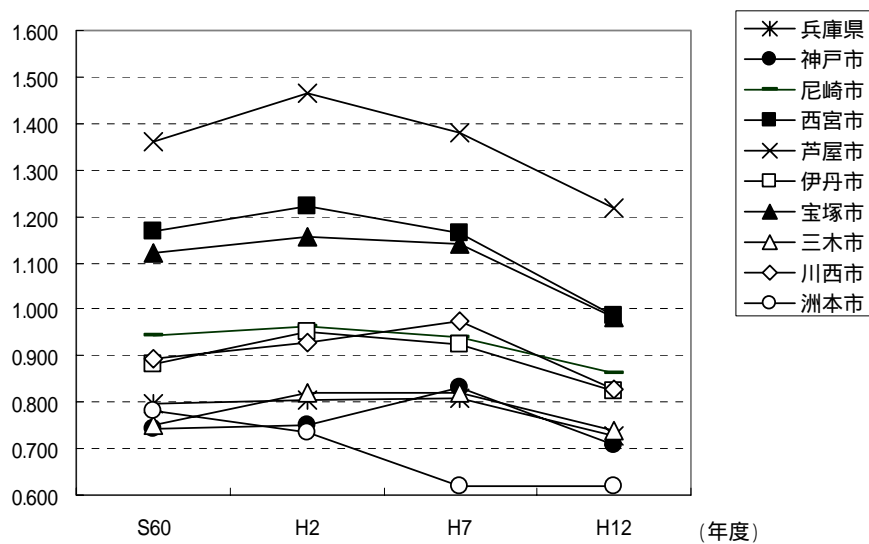


図 - 1 - 38 : 財政力指数の推移

(出典：普通交付税の概要，兵庫県市町振興課)

財政力指数：地方交付税法の規定によって算定した基準財政需要額（基本的な財政需要）に対する基準財政収入額（基本的な収入）の割合で、財政の自主性、自由度を測定する指標。比率が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

2. 健康福祉関連分野

- ・ 21 世紀に対応した福祉のまちづくりに関する復興状況を把握するため、以下の指標を選択した。

	アウトカム指標 (県民生活や社会経済の復興状況を、 総合的に示す指標)	アウトプット指標 (復興事業等における行政の活動量 や、それにより生じた現象を表す指標)
(1) 被災者の生活支援	生活保護率	被災者自立支援金の支給実績 生活復興資金の貸付実績
(2) 高齢者への支援	65 歳以上人口の割合 独居老人の割合 災害復興公営住宅の高齢化の状況 頼りになる知り合いが近所にいる 人の割合	災害復興公営住宅等における支援 者の配置人数 (LSA、民生委員他) 高齢者在宅福祉サービスの整備水 準 いきいきネットワークの登録者数
(3) コミュニティづくり	-	地域活動ステーション数 被災地域コミュニティプラザ設置 運営実績 災害復興公営住宅の自治会結成状 況
(4) 住宅の復興	良質な住宅の供給満足度 (住宅復 興対策への評価) 新設住宅着工戸数 被災 10 市 10 町における住宅スト ックの推移	民間賃貸住宅家賃負担軽減事業で の軽減数
(5) 災害復興公営住宅 の整備・運営	-	災害復興公営住宅の建設戸数 県営住宅における住宅交換件数 災害復興県営住宅の家賃減免状況
(6) 新しい住まい方	-	県営住宅におけるシルバーハウジ ング戸数 被災者向けコレクティブ・ハウジ ング等の建設に対する補助件数
(7) 健康・医療	被災地域の医療施設数	災害拠点病院整備状況 まちの保健室活動実績
(8) こころのケア	-	こころのケア相談室への相談件数
(9) ユニバーサルデザ インのまちづくり	障害者の雇用状況 バリアフリー化された県下主要駅 数 民営バスにおけるノンステップバ スの普及台数	福祉のまちづくり条例適合証交付 件数

(1) 被災者の生活支援

被災者自立支援金の支給実績

- 被災者の自立的な生活再建を目的として、一定の要件を満たす被災世帯に対し支援金の支給が行われている。(申請受付期限は平成12年4月28日。ただし、期限内に要件を満たしていたが、事情により申請不可能であった場合は申請の受付が可能)
- 事業が開始された平成9年度以降、支給件数約147,000件、総額1,400億円の支援金が支給されている。

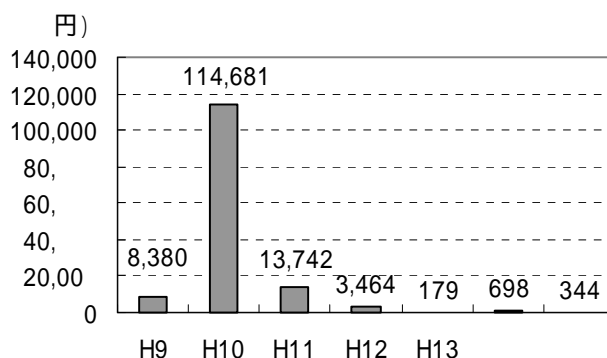


図 - 2 - 1 : 被災者自立支援金の支給実績
(出典：兵庫県生活復興課調べ)

生活復興資金の貸付実績

- 生活復興資金の貸付実行額及び貸付実行件数ともに平成9年度が最も多く、16,000件の貸付が実行された。平成10年、11年にかけて貸付実績は減少した。

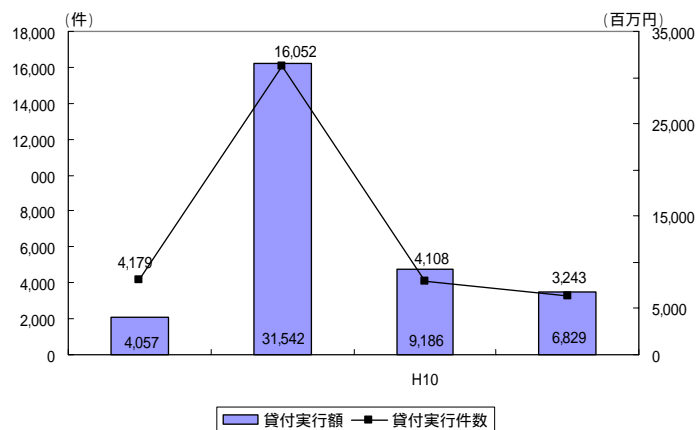


図 - 2 - 2 : 生活復興資金の貸付実績
(出典：兵庫県生活復興課調べ)

生活復興資金：被災者の生活復興支援を目的とした資金。
被災世帯に対して実質無利子貸付が行われた。

生活保護率

- 生活保護率については、平成 6 年～平成 10 年にかけて横ばいであり、震災による影響は特に見られなかった。平成 11 年以降、経済情勢の悪化等に伴い、全県的に増加している。

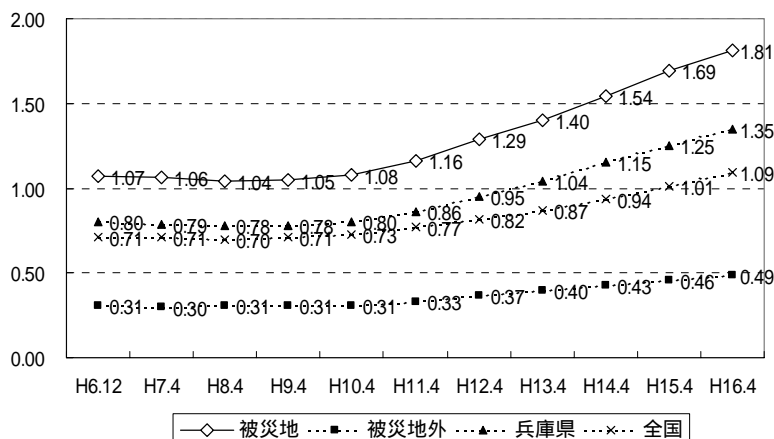


図 - 2 - 3 : 生活保護率の推移

(出典：兵庫県援護室調べ)

生活保護率は通常、人口千人当たりの生活保護受給者数の割合（千分比（‰））で示すが、ここでは便宜的に百分比表示としている。

(2) 高齢者への支援

65 歳以上人口の割合

- 兵庫県及び被災地における 65 歳以上人口は、年々増加しているが、昭和 60 年度～平成 5 年度にかけては全国水準よりも低い割合で推移していた。
- 平成 6 年度～7 年度にかけての被災地における 65 歳以上人口割合は、全国水準を上回る増加率を示した。

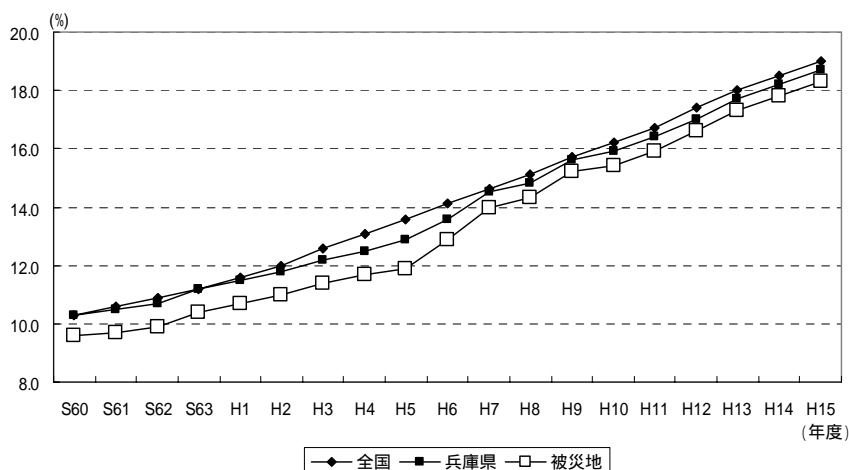


図 - 2 - 4 : 高齢化率の推移

(出典：住民基本台帳人口)

独居老人の割合

- ・ 被災地域における独居老人の割合は、平成 3 年度以降、増加していたが、震災により、平成 6,7 年度に約 17%まで急増し、全国平均(平成 7 年度全国平均: 12.1%)を大きく上回った。
- ・ その後減少したが、平成 12 年度以降増加し、平成 15 年度には約 19%となっている。

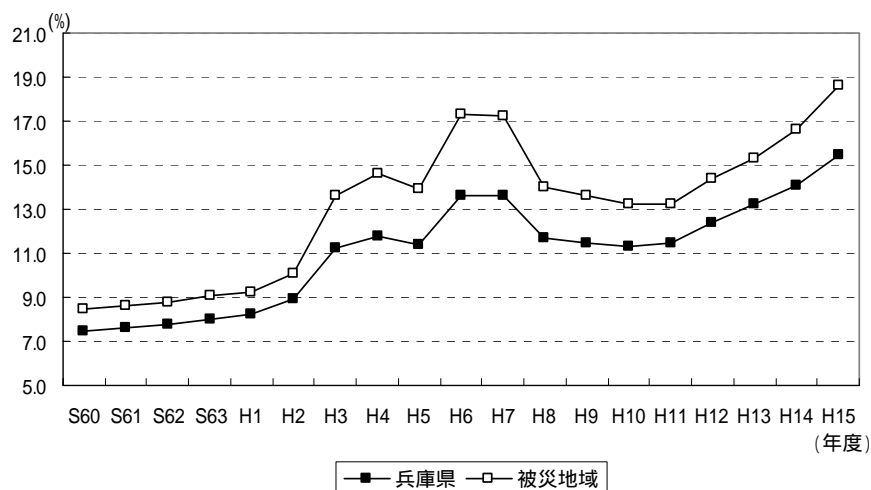


図 - 2 - 5 : 独居老人の割合の推移
(出典: 住民基本台帳人口)

災害復興公営住宅の高齢化の状況

- ・ 災害復興公営住宅における高齢化率は約 40%、単身高齢者世帯率は約 35%で推移している。

(参考 : 平成 12 年国勢調査結果では、兵庫県全体の高齢化率 16.9%、単身高齢者世帯率約 7.4%)

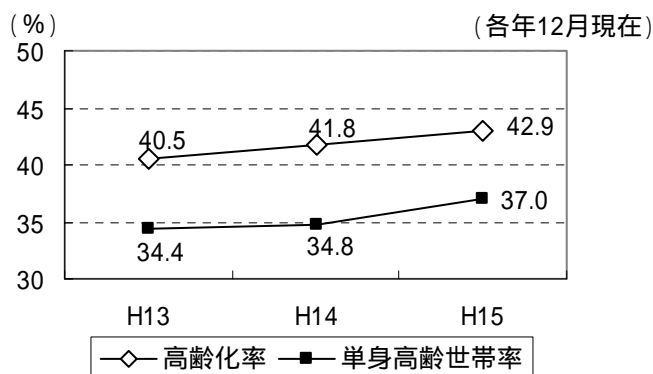


図 - 2 - 6 : 災害復興公営住宅における高齢化率及び単身高齢者世帯率
(出典: 兵庫県生活復興課調べ)

災害復興公営住宅等における支援者の配置人数(LSA、民生委員他)

- ・ 災害復興公営住宅等においては、平成 7 年度以降、LSA(生活援助員)、SCS(高齢世帯生活援助員)、民生委員等による被災高齢者への見守り活動が行われている。

表 - 2 - 1 : 災害復興公営住宅等における支援者の配置人数

(出典:兵庫県生活復興課調べ)

平成 16 年度は見込値, () は被災地外も含む

民生・児童協力委員は 3 年ごとに改選、16 年度は改選予定

(単位:人)

	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
SCS(高齢世帯生活援助員)	-	-	-	-	-	-	53	102	102	102
生活復興相談員	-	-	69	124	165	62	-	-	-	-
見守り推進員(神戸市)	-	-	-	-	-	-	77	77	77	77
いきいき県住推進員	-	-	-	16	16	28	28	28	28	28
LSA(生活援助員)	6	13	59	104	109	111	112	112	113	113
交番相談員	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(150)	233	241	261	(329)
民生委員・児童委員	6,007	6,399	6,399	6,399	6,658	6,658	6,658	6,829	6,829	6,829
民生・児童協力委員	8,484	8,484	8,484	9,148	9,148	9,148	9,386	9,386	9,386	9,386
活動情報サポーター	-	-	-	-	-	1,797	1,807	2,026	2,051	2,051
「まちの保健室」看護ボランティア	-	-	-	-	-	-	143	211	250	250
保健師、栄養士	582	614	636	645	657	702	708	716	715	715
ケースワーカー	375	370	379	381	402	419	458	460	519	519

(: 「 - 」は制度なし)

表 - 2 - 2 : 支援の対象と活動内容

支援者	対象	活動内容
SCS(高齢世帯生活援助員)	災害復興公営住宅等に居住する被災高齢者等	1. 安否確認 2. 生活指導・相談 3. 一時的な家事援助 4. 関係機関との連絡調整 5. 日常生活上必要な援助
見守り推進員	見守り活動を行う地域住民	1. 地域見守り活動のコーディネート 2. ボランティアの育成・支援 等
いきいき県住推進員	県営災害復興公営住宅の住民	1. 共同住宅での住民間の課題解決への支援 2. 入居者と地域住民等との交流に対する支援 3. 関係機関との連絡調整
LSA(生活援助員)	シルバーハウジング入居者等	1. 生活指導・相談 2. 安否確認 3. 簡易な家事援助 等
交番相談員	災害復興公営住宅等に居住する被災者等	警察OBによる相談受理及び防犯、交通安全指導 等
「まちの保健室」看護ボランティア	閉じこもりがちな被災高齢者等	1. 健康相談 2. 訪問活動 3. メディアによる健康相談

高齢者在宅福祉サービスの整備水準

●訪問介護員養成研修事業終了者数

- ・ 訪問介護員養成研修事業の修了者数は、年々増加している。
- ・ 要介護、要支援認定者のうち居宅サービス利用者数は 81,987 人(平成 14 年 9 月末,兵庫県老人保健福祉計画より)となっており、訪問介護員一人あたり 1.09 人の利用者がいることになる。

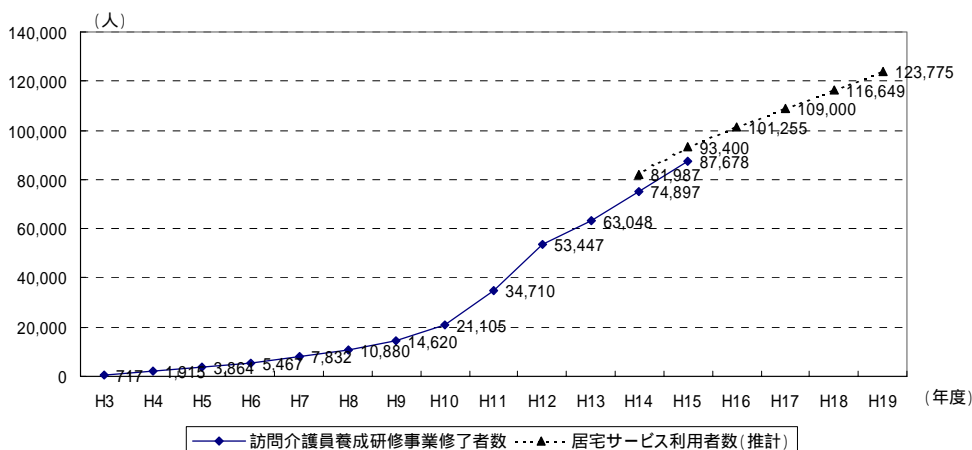


図 - 2 - 7 : 訪問介護員養成研修事業修了者数の推移

(出典：兵庫県長寿社会課調べ)

居宅サービス利用者数の H14 データは 9 月末実績、平成 15～19 年度の数値は各市町の見込みを積上げた推計値。

●デイサービスセンター設置数

- ・ デイサービスセンターの設置数は、平成 4 年度には 62 箇所であったが、平成 15 年度では 564 箇所となっている。

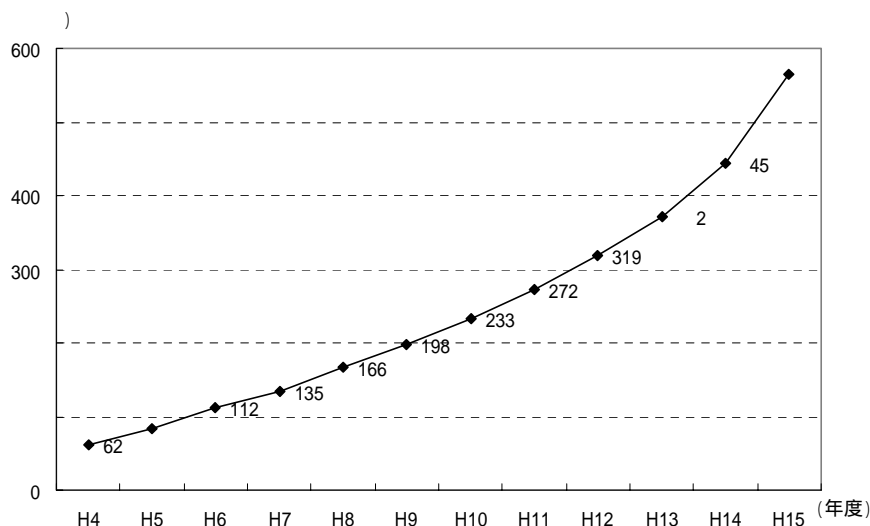


図 - 2 - 8 : デイサービスセンター設置数

(出典：兵庫県長寿社会課調べ)

頼りになる知り合いが近所にいる人の割合

- ・ 「頼りになる知り合いが近所にいる」と回答している人の割合は、平成 15 年度で 63.2%となっている。

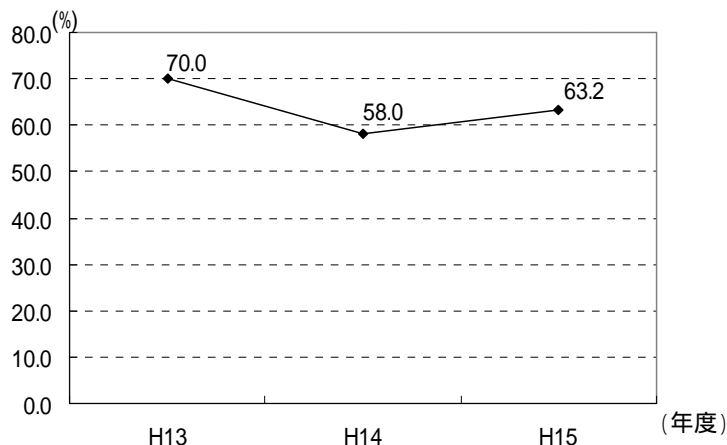


図 - 2 - 9 : 頼りになる知り合いが近所にいる人の割合
(出典: 「美しい兵庫指標」県民アンケート)

いきいきネットワークの登録者数

- ・ いきいきネットワークは、ボランティア等の活動を行い、積極的な社会参加意識の高揚ときっかけづくりを行うことを目的とし、ボランティア活動希望者の活動グループを編成するとともに、会員の交流と活動成果のため、交流会を開催している。
- ・ 毎年度、登録更新が行われており、平成 15 年度で 823 人が登録している。

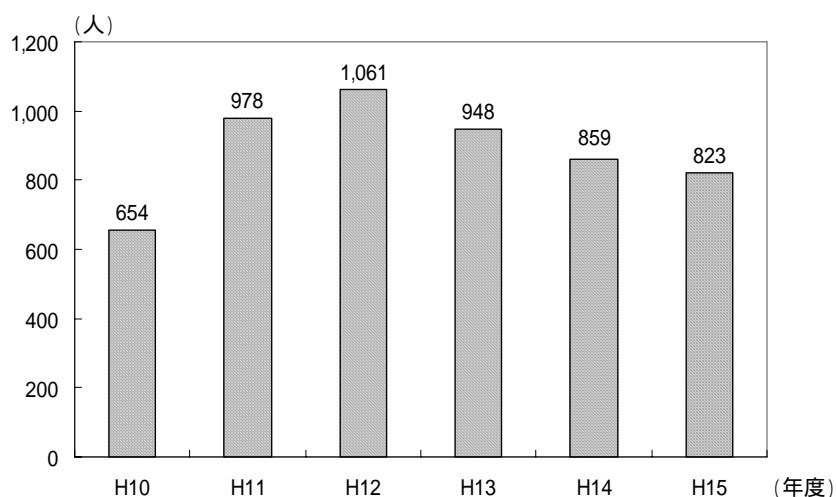


図 - 2 - 10 : いきいきネットワーク登録者数の推移
(出典: 兵庫県生活復興課調べ)

いきいきネットワーク: ボランティア活動を希望するものを「いきいきネットワーク」に登録し、活動グループを編成するとともに、会員の交流と活動成果のため、交流会を開催する。

(3) コミュニティづくり

地域活動ステーション数

- ・ 被災 10 市 10 町の各地において、地域福祉センターやボランティア団体の事務所など、住民が身近なところで地域の情報交換や交流ができる拠点として、地域活動ステーションが整備されている。
- ・ 毎年度 250 件前後の登録更新が行われて、平成 16 年現在で 258 ヶ所が登録されている。

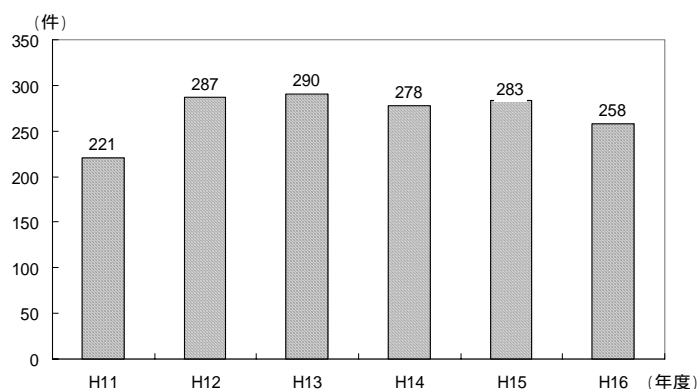


図 - 2 - 1 1 : 地域活動ステーション数の推移

(出典：兵庫県生活復興支援室調べ)

平成 11～15 年度は各年度末データ。平成 16 年は 6 月末時点のデータ

被災地域コミュニティプラザ設置運営実績

- ・ 高齢者、障害者等を支援する福祉コミュニティづくりの推進拠点の施設整備を促進することを目的として、「コミュニティプラザ」の設置費補助、運営組織に対する運営費補助等を行っている。
- ・ 平成 8 年度以降、累計で 202 件(総額約 1.7 億円)の補助申請が行われた。平成 12 年度には 51 件であったが、平成 15 年度は 11 件となっている。

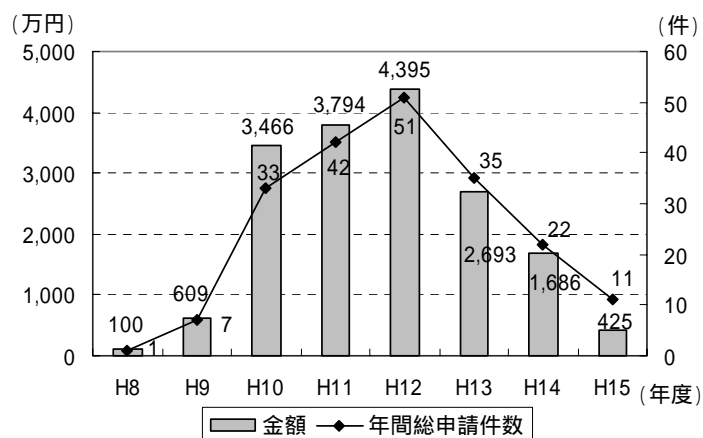


図 - 2 - 1 2 : 被災地域コミュニティプラザ設置運営実績の推移

(出典：兵庫県社会福祉課調べ)

災害復興公営住宅の自治会結成状況

- ・ 災害復興公営住宅における自治会結成率は、平成 13 年度に 80.9%であったが、平成 15 年度では 86.7%となっている。

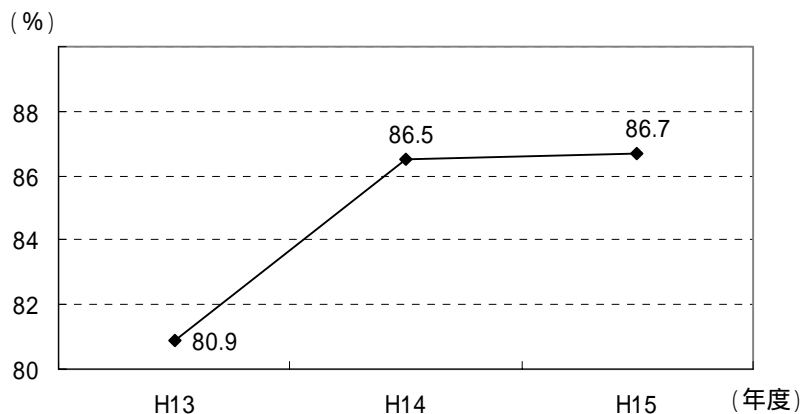


図 - 2 - 1 3 : 災害復興公営住宅における自治会結成率の推移
(出典：兵庫県生活復興課調べ)

(4) 住宅の復興

良質な住宅の供給満足度(住宅復興対策への評価)

- ・ 平成 7 年には、県民の半数以上が住宅復興対策に対して何らかの不満を持っていたが、不満の割合は年々減少し、平成 15 年度で 28.2%となっている。

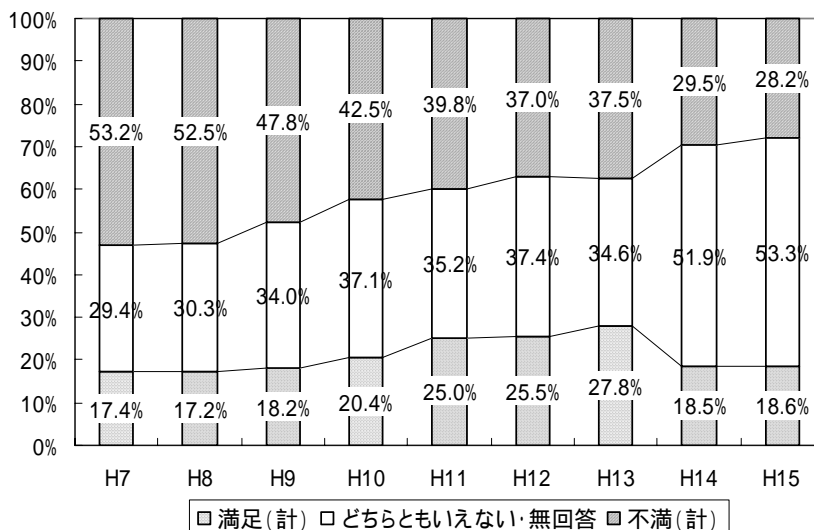


図 - 2 - 1 4 : 住宅復興対策への評価
(出典：県民意識調査)

H7～13 までは住宅復興政策に対する評価であり、よくやっている=満足，努力が必要=不満等として集計。

新設住宅着工戸数

- 兵庫県における新設住宅着工戸数の推移を見ると、震災以前は年間約 49,000～68,000 戸前後の着工戸数で推移していたが、震災発生により住宅建設需要が高まり、平成 7,8 年度には約 120,000 戸前後に急増した。その後は減少し、平成 15 年度では 41,583 戸となっている。

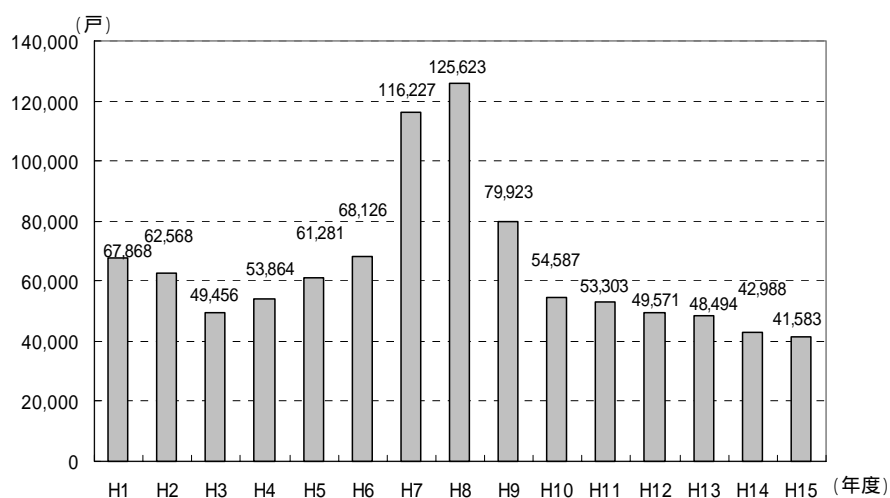


図 - 2 - 1 5 : 兵庫県の新設住宅着工戸数推移
(出典：新設住宅着工統計市町別集計表，兵庫県住宅地課)

被災 10 市 10 町における住宅ストックの推移

- 被災地域における住宅ストックは、平成 10 年時点で、震災前の水準を上回る形で回復しており、平成 15 年度で震災前比 115.7 ポイントとなっている。

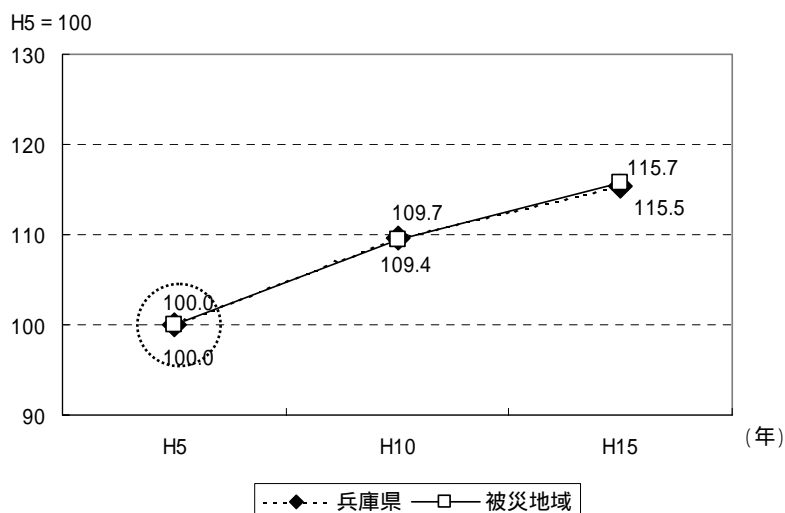


図 - 2 - 1 6 : 被災 10 市 10 町における住宅ストックの推移
(出典：兵庫県住宅地課調べ)

平成 5 年 10 月 (H5 住宅統計調査)、平成 10 年 10 月 (H10 住宅・土地統計調査)、平成 15 年 10 月推計

民間賃貸住宅家賃負担軽減事業での軽減数

- ・ 民間賃貸住宅家賃負担軽減事業は、被災者が賃借する民間賃貸住宅等（兵庫県内の一般民間賃貸住宅（特定優良賃貸住宅、公団・公社一般賃貸住宅））の家賃補助を行い初期負担を軽減することを目的とした事業である。
- ・ 平成9年度は約14,000件であったが、その後は減少し、平成15年度は310件である。

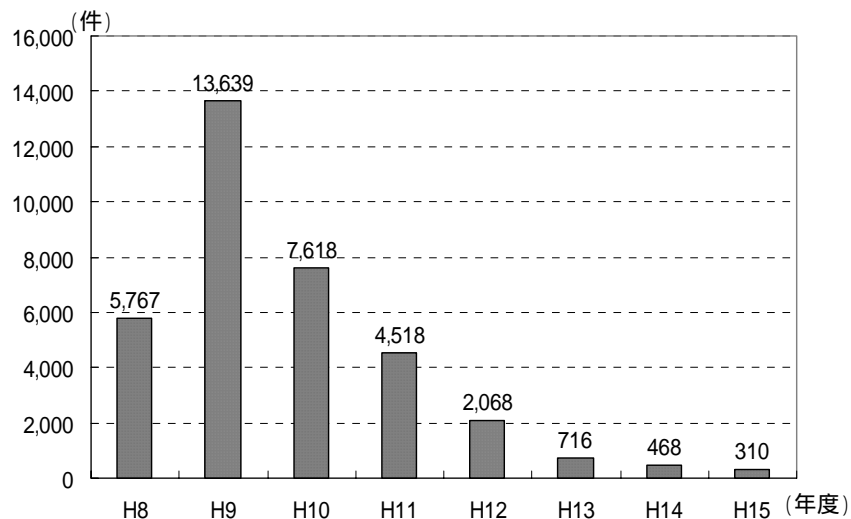


図 - 2 - 1 7 : 民間賃貸住宅家賃負担軽減事業での軽減数
(出典：兵庫県民間住宅室調べ)

(5) 災害復興公営住宅の整備・運営

災害復興公営住宅の建設戸数

- ・ 災害復興公営住宅の建設戸数については、下表に示すとおりである。
- ・ 平成12年度実績で、災害復興公営住宅25,421戸、再開発系住宅(市町施行分)4,674戸、公営住宅等H6以前着工分3,170戸、公営住宅の空家8,872戸となっており、当初計画を達成した。

表 - 2 - 3 : 災害復興公営住宅の建設戸数(累積)
(出典：兵庫県住宅整備課調べ)

	当初計画	H8年度末まで	H9年度	H10年度	H12年度実績
災害復興公営住宅	25,100	6,312	17,278	23,545	25,421
再開発系住宅(市町施行分)	4,100	415	2,499	4,031	4,674
公営住宅等H6以前着工分	3,200	2,935	3,170	3,170	3,170
公営住宅空家	6,200	3,132	5,020	7,945	8,872
計	38,600	12,794	27,967	38,691	42,137

県営住宅における住宅交換件数

- ・ 住宅交換制度とは、世帯人員の増加・減少、障害者・高齢者への対応、双方利益などを理由に住宅の交換を行うことができる制度である。
- ・ 交換件数は、平成 11 年度には 33 件であったが、平成 15 年度は 8 件となっている。

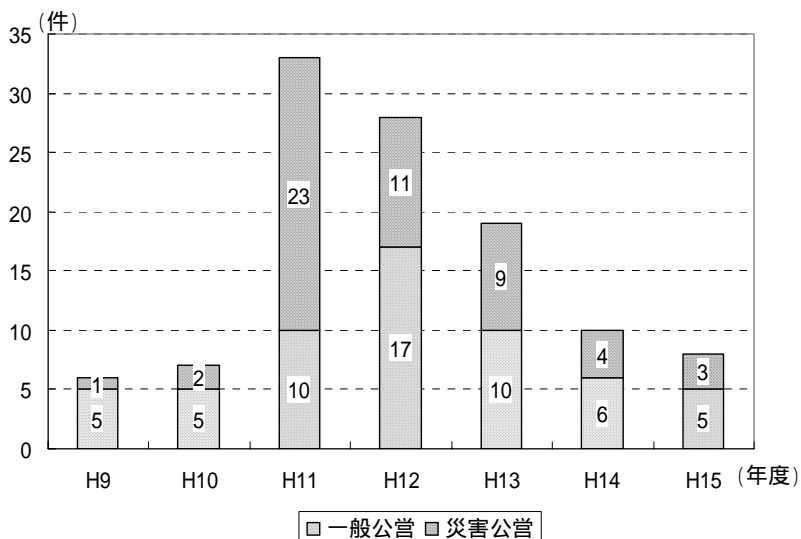


図 - 2 - 1 8 : 県営住宅交換件数の推移
(出典：兵庫県住宅管理室調べ)

災害復興県営住宅の家賃減免状況

- ・ 災害復興公営住宅が多く整備された平成 8～10 年の 3 ヶ年において急増し、平成 15 年度では 14,521 件となっている。

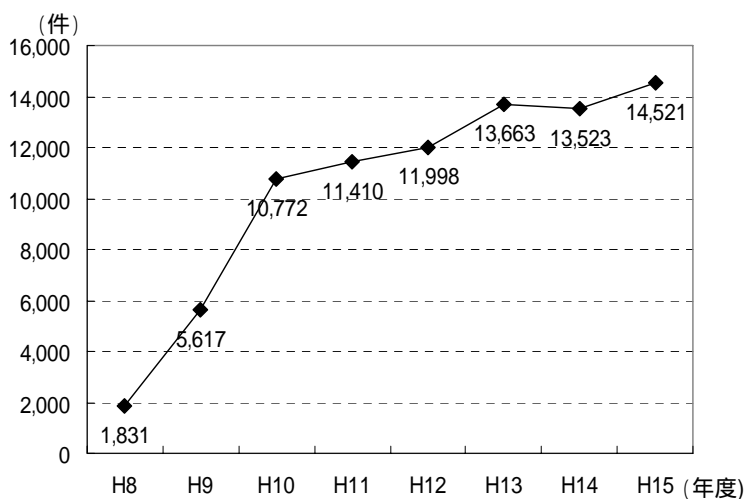


図 - 2 - 1 9 : 災害復興県営住宅の減免状況
(出典：兵庫県住宅管理室調べ)

(6) 新しい住まい方

県営住宅におけるシルバーハウジング戸数

- ・ 震災を契機として、平成7年度に、県営住宅における高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)が約1,200戸整備された。
- ・ 住宅にはLSA(生活援助員)が派遣されており、入居者に対して生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、関係機関との連絡、コミュニティづくりの支援などのサービスを必要に応じて提供している。

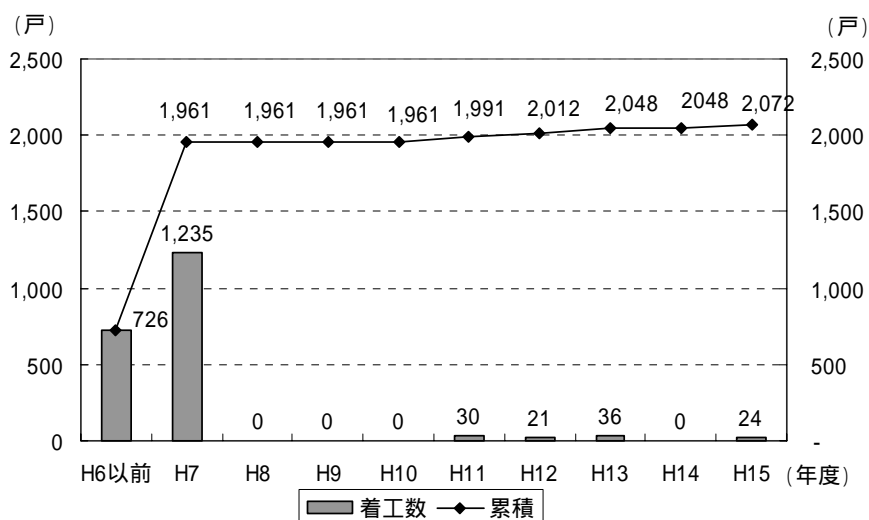


図 - 2 - 2 0 : 県営住宅におけるシルバーハウジング着工戸数
(出典：兵庫県住宅整備課調べ)

被災者向けコレクティブ・ハウジング等の建設に対する補助件数

- ・ 被災者向けコレクティブ・ハウジングなど新しい住まい方に対するニーズが高まり、平成9年～13年度の間、延べ677件の補助が行われた。

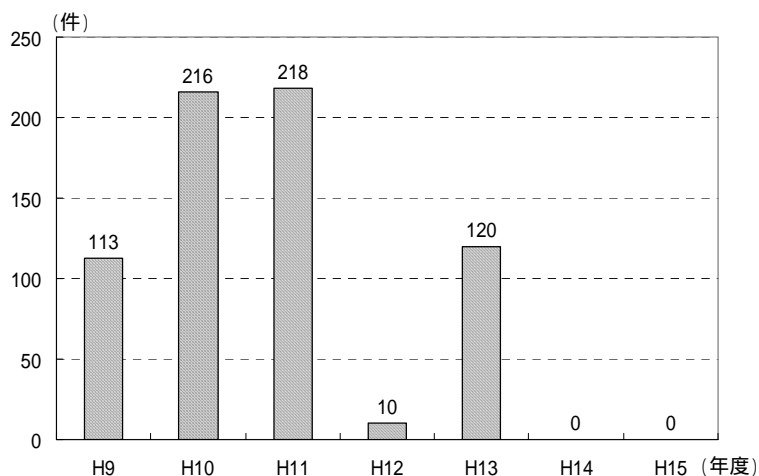


図 - 2 - 2 1 : 被災者向けコレクティブ・ハウジング等の建設に対する補助件数
(出典：兵庫県住宅地課調べ)

(7) 健康・医療

被災地域の医療施設数

- ・ 10万人あたりの医療施設(病院・一般診療所・歯科診療所)数の推移をみると、被災地域では、平成6年度には141件であったが、平成14年度では154件となっている。

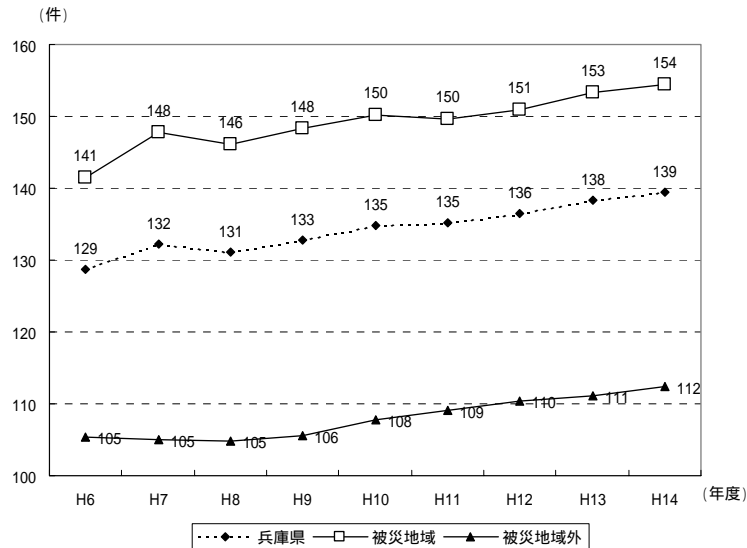
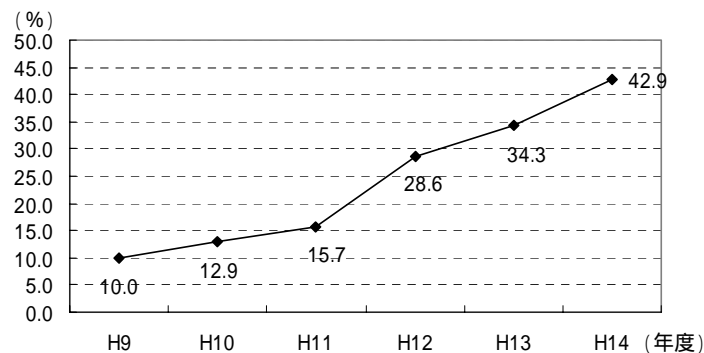


図 - 2 - 2 2 : 地域別 10万人あたりの医療施設数の推移
(出典：兵庫県情報事務センター)

災害拠点病院整備状況

- ・ 兵庫県下において災害拠点病院は平成15年度までに15箇所指定を受けている。
- ・ 指定病院のうち、災害拠点病院としての施設・設備整備事業項目を達成している割合を示した整備率を見ると、平成14年度で42.9%となっている。



	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	合計
指定数	12	-	-	-	1	-	2	15

図 - 2 - 2 3 : 災害拠点病院の指定数及び整備率の推移
(出典：兵庫県医療課調べ)
整備率は災害拠点病院施設・設備整備事業項目の整備実績

まちの保健室活動実績

- ・ 「まちの保健室」では、看護師・助産師等の看護ボランティアを、まちの保健室に配置し、乳幼児から高齢者まで心と体の問題についての相談を行うとともに、高齢者や孤立しがちな親子への訪問活動の実施を行っている。
- ・ まちの保健室の利用者数は、平成 13 年度には 1,651 人であったが、平成 15 年度では 6,033 人となっている。

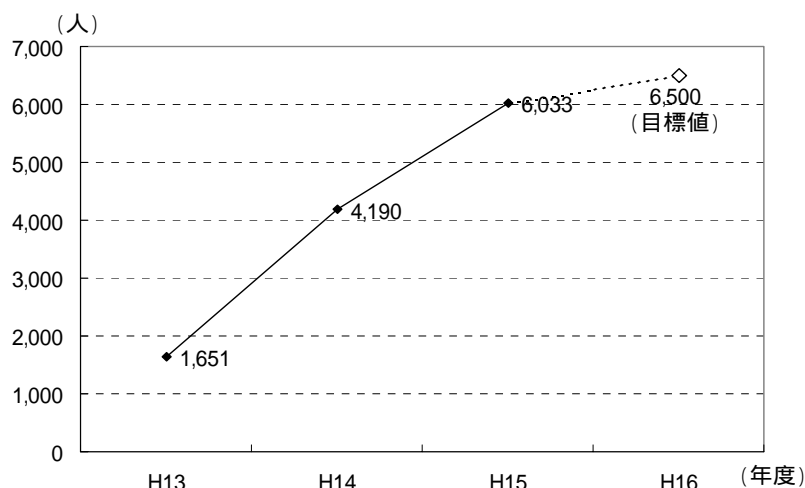


図 - 2 - 2 4 : まちの保健室利用者数の推移
(出典：兵庫県健康増進課調べ)

(8) こころのケア

こころのケア相談室への相談件数

- ・ 「こころのケア相談室」では、家庭、学校、職場の対人関係などで、心に悩みや不安を持っている人や精神疾患、社会復帰に関することについて、精神保健福祉相談員などが随時相談にあたっている。
- ・ 相談件数は、平成 12 年度以降、約 35,000 件程度で推移している。

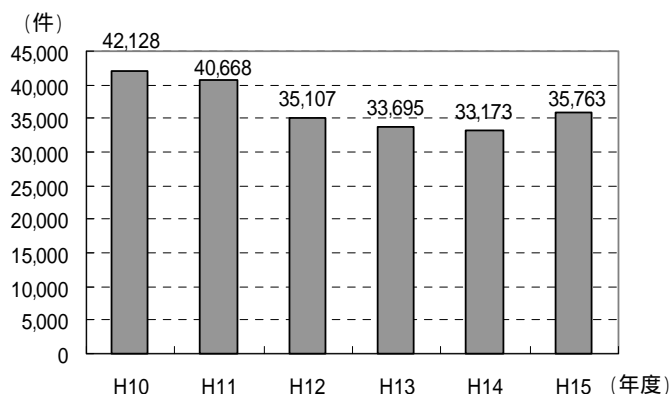


図 - 2 - 2 5 : 心のケア相談室への相談件数の推移
(出典：兵庫県障害福祉課調べ)

平成 10 年度より「こころのケア相談室」として県下健康福祉事務所に順次設置
震災関連相談、新規相談の内訳集計なし

(9) ユニバーサルデザインのまちづくり

福祉のまちづくり条例適合証交付件数

- ・ 高齢者や障害者を含む全県民がいきいきと生活できる福祉のまちづくりの推進を目指して、多くの県民が利用する施設及び住宅等の整備基準を、条例で制定(平成5年10月1日施行)し、生活基盤整備の推進を行っている。
- ・ 福祉のまちづくり重点地区内の民間施設改修費補助、バリアフリー化情報通信費補助等の面的な福祉のまちづくり推進により、条例適合証交付件数は、平成6年度には62件であったが、平成15年度では2,485件となっている。

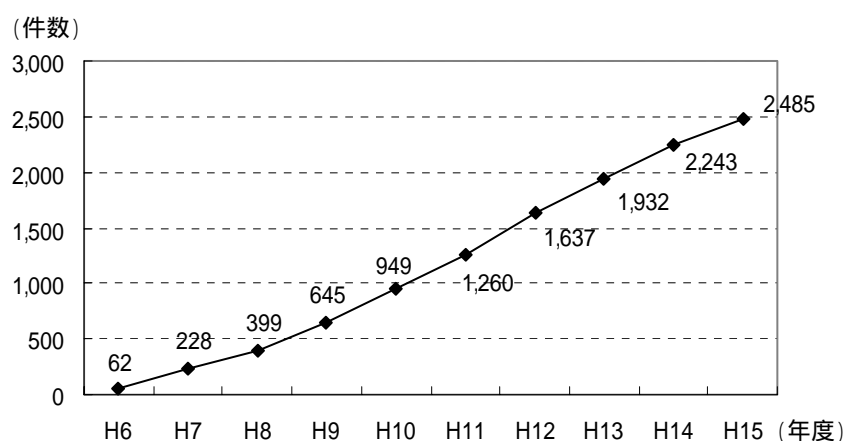


図 - 2 - 2 6 : 福祉のまちづくり条例適合証交付件数(累計)
(出典:兵庫県まちづくり課調べ)

障害者の雇用状況

- ・ 兵庫県における障害者の雇用率は、平成7年時点で法改正前の法定雇用率1.6%を上回っていた。法改正後、法定雇用率(1.8%)よりは低いものの、年々増加し、全国平均を上回っている。
- ・ また、雇用率未達成企業の割合の推移を見ても、平成15年では全国平均に比べ10%程度下回っている。

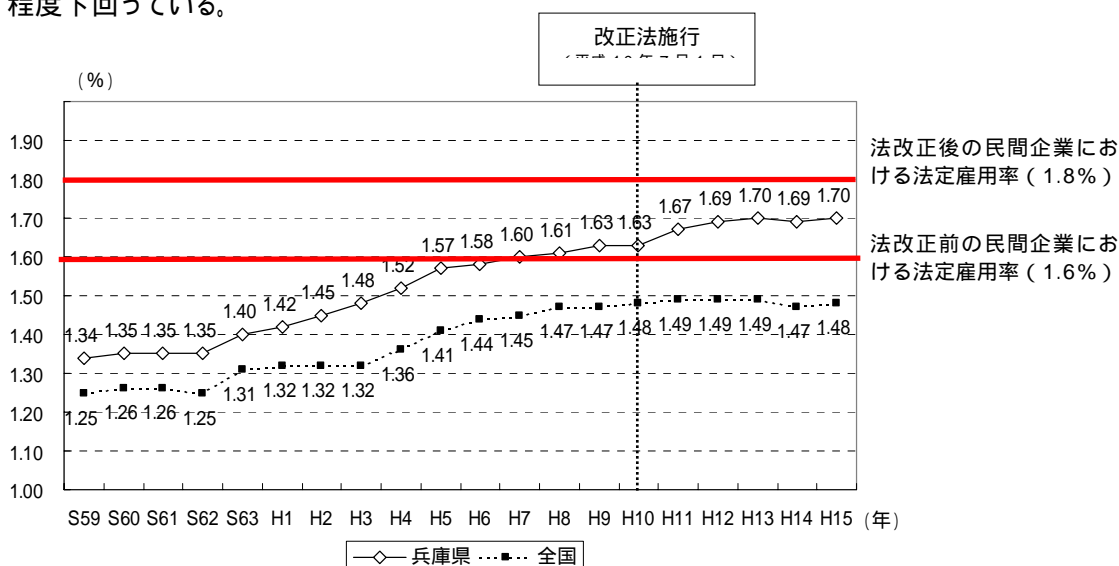


図 - 2 - 2 7 : 雇用率の推移

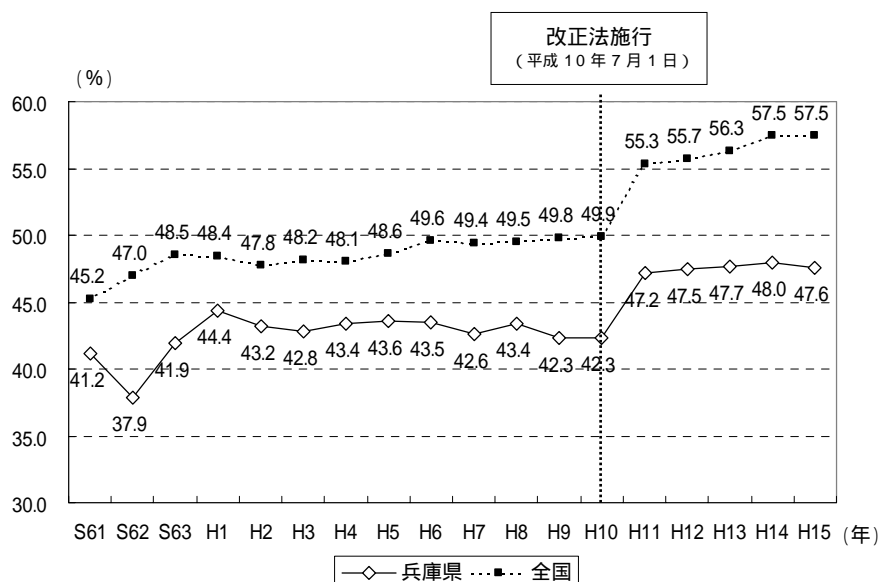


図 - 2 - 2 8 : 雇用率未達成企業の割合の推移
(出典：兵庫県労働局調べ)

雇用率 = 雇用障害者数 / 常用労働者数

平成10年以降の雇用率未達成企業の割合の変化は、平成9年4月の障害者雇用促進法改正(平成10年7月1日施行)に伴い、民間企業における法定雇用率が1.6%から1.8%へ拡大されたことによる

バリアフリー化された県下主要駅数(1日乗降客 5000人以上)

- ・ エレベーター、スロープ、車いす用エスカレーター等の設置により、駅のバリアフリー化が推進されている。
- ・ 県内の1日乗降客数5千人以上の鉄道駅のうち、バリアフリー化が行われている駅数は、平成9年度には89駅であったが、平成15年度では132駅となっている。

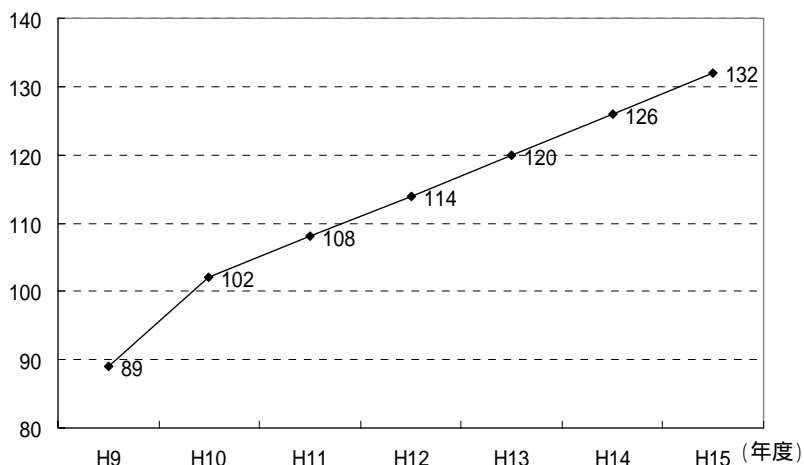


図 - 2 - 2 9 : バリアフリー化された県下主要駅数(1日乗降客 5000人以上)
(出典: 鉄道事業者からの聞き取り調査, 兵庫県まちづくり課)

民営バスにおけるノンステップバスの普及台数

- ・ ノンステップバスとは、乗降を容易にするため、床面を地上高 30cm 程度まで低くし、乗降口と車内床面との段差をなくしたバスのことである。
- ・ 民営バスにおけるノンステップバスの普及台数は、平成10年度には2台であったが、平成15年度では156台となっている。

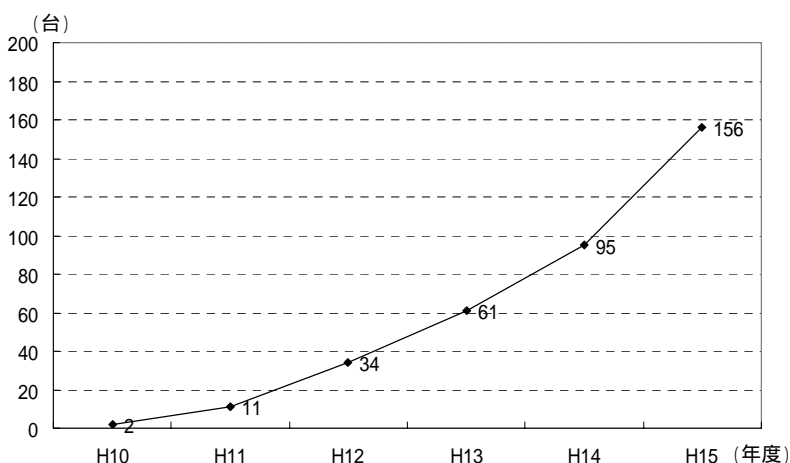


図 - 2 - 3 0 : 民営バスにおけるノンステップバスの普及台数
(出典: バス事業者からの聞き取り調査, 兵庫県まちづくり課)

3. 社会・文化関連分野

- ・ 世界に開かれた、文化豊かな社会づくりに関する復興状況を把握するため、以下の指標を選択し整理した。

	アウトカム指標 (県民生活や社会経済の復興状況を、 総合的に示す指標)	アウトプット指標 (復興事業等における行政の活動量 や、それにより生じた現象を表す指標)
(1) ボランティア活動・ 体験活動	ボランティア等で社会のために活動してみたい人の割合 県政に関心がある県民の割合 体験活動が子どもの成長に役立つ と思う人の割合	市町ボランティアセンターに登録 している活動者数の推移 特定非営利活動法人認証数 災害復興ボランティア活動補助の 助成件数と助成額
(2) 新たな防災教育	児童数の推移 心のケアを必要とする児童・生徒 数	新たな防災教育のカリキュラムの 立案状況 学校独自の災害対応マニュアルの 作成状況
(3) 男女共同参画	-	女性問題相談件数の推移 県審議会等委員の女性の割合
(4) 文化活動	演劇公演回数 博物館・美術館入場者数	歴史的建造物等の復旧状況 被災地芸術文化活動への助成額
(5) 地域の国際化	外国人登録者数 留学生数 国際会議開催件数 県内国際機関数 外国人客入込数	-
(6) 犯罪発生状況	犯罪発生率の推移	-

(1) ボランティア活動・体験活動

市町ボランティアセンターに登録している活動者数の推移

- 市町ボランティアセンターに登録しているボランティア活動者数は、平成 14 年度時点で、約 8.7 万人である。また、市町ボランティアセンターに登録していないが、活動を把握できている活動者数を含めると、平成 14 年度時点で、約 16.0 万人である。

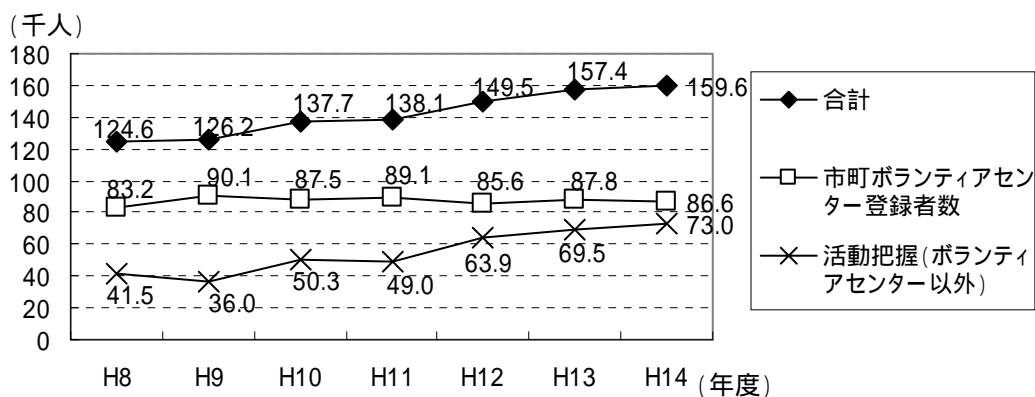


図 - 3 - 1 : 市町ボランティアセンター登録活動者数の推移
(出典：兵庫県社会福祉協議会調べ)

特定非営利活動法人認証数

- 兵庫県における特定非営利活動法人の認証数は、平成 15 年度で 521 団体となっている(人口 10 万人あたりの認証数は 9 団体)。

表 - 3 - 1 : 特定非営利活動法人認証数の推移

	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
東京都	386	863	1,459	2,252
神奈川県		243	398	622
大阪府		274	493	864
兵庫県		118	193	326

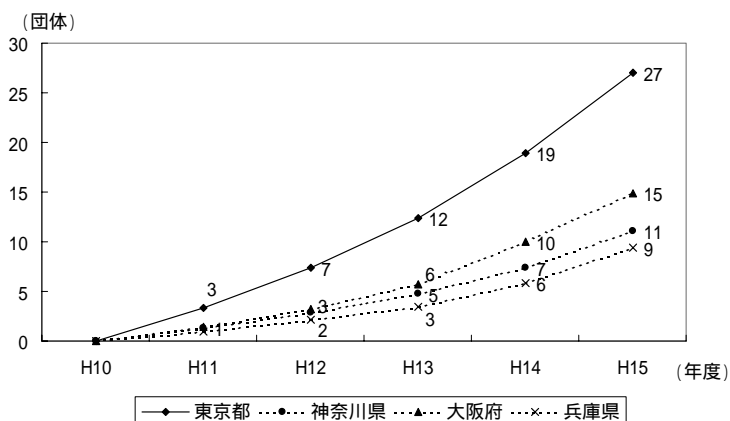


図 - 3 - 2 : 特定非営利活動法人認証数(人口 10 万人あたり)の推移
(出典：内閣府国民生活局調べ)

災害復興ボランティア活動補助の助成件数と助成額

- ・ 災害復興ボランティア活動補助は、被災者の生活、自立を支援するボランティア活動に要する経費の一部(一般的経費、事務所借上費、特別活動費(被災者の交流会等に要した経費))を助成するものである。
- ・ 平成7年度以降、多様なボランティア活動が展開され、平成11年度には年間約2,500件(約2.5億円)の助成が行われた。平成13年度以降は、年間約1,600件(約1.5億円)程度で推移している。

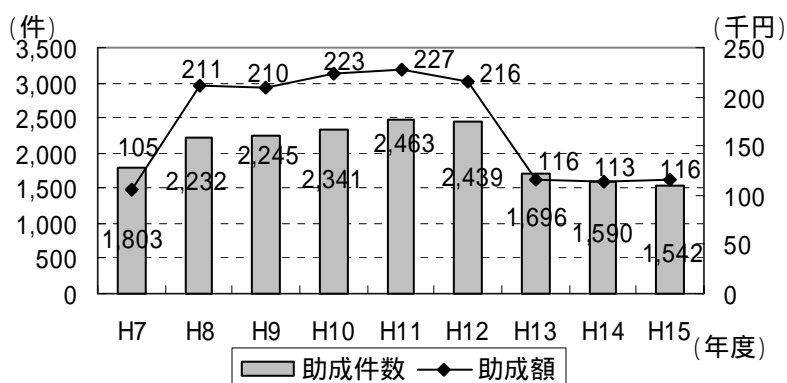


図 - 3 - 3 : 災害復興ボランティア活動補助の助成件数と助成額の推移
(出典：兵庫県参画協働課調べ)

ボランティア等で社会のために活動してみたい人の割合

- ・ 「ボランティア等で社会のために活動してみたい」とする回答者の割合は、平成13年度には27%であったが、平成15年度では43.1%となっている。

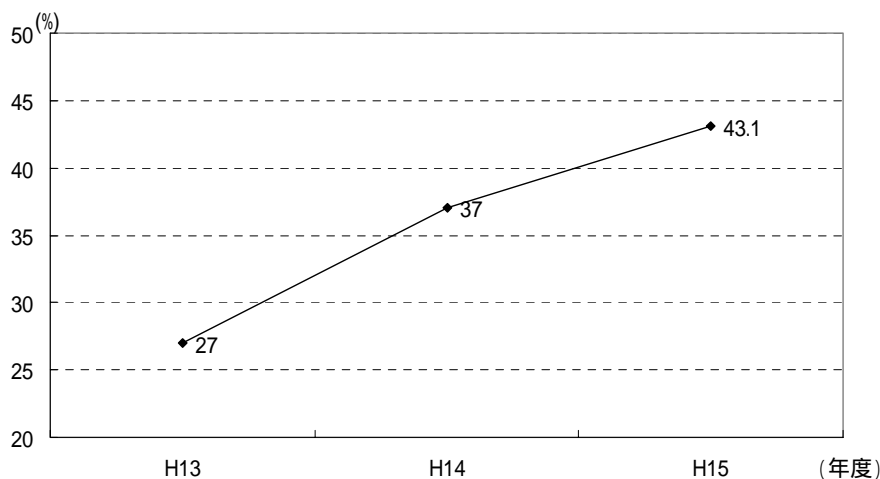


図 - 3 - 4 : ボランティア等で社会のために活動してみたい人の割合
(出典：「美しい兵庫指標」県民アンケート)

県政に関心がある県民の割合

- ・ 「県政に関心がある」と回答した割合は、平成 10 年度には 61.6%であったが、平成 15 年度では 71.6%となっている。

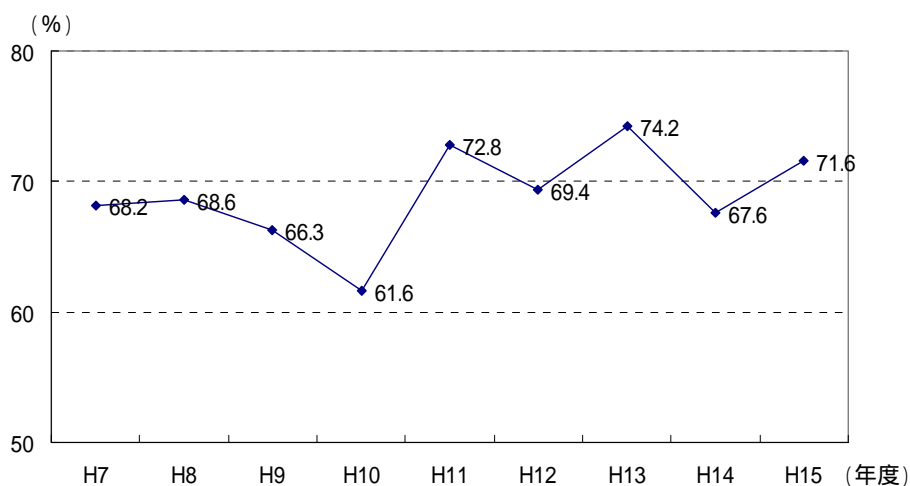


図 - 3 - 5 : 県政に関心がある県民の割合
(出典 : 県民意識調査)

体験活動が子どもの成長に役立つと思う人の割合

- ・ 「体験活動が子どもの成長に役立つと思いますか」との問いに対して「そう思う」「まあそう思う」と回答した人の割合は、平成 13 年には 62.0%であったが、平成 15 年では 79.3%となっている。

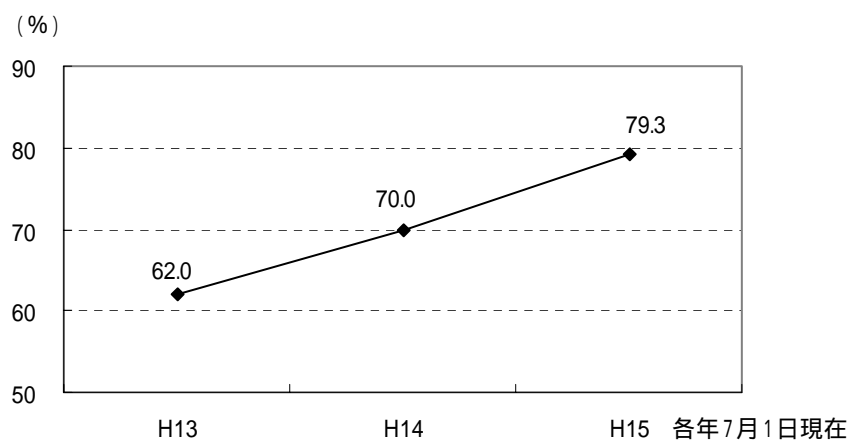


図 - 3 - 6 : 体験活動が子どもの成長に役立つと思う人の割合の推移
(出典 : 『美しい兵庫指標』県民アンケート結果)

(2) 新たな防災教育

児童・生徒数(小中学校)の推移

- 児童・生徒数は全国的に減少しているが、被災地では震災以降、全国・兵庫県に比べて、児童・生徒数が減少しており、平成 15 年度で震災前比 82.2 ポイントとなっている。

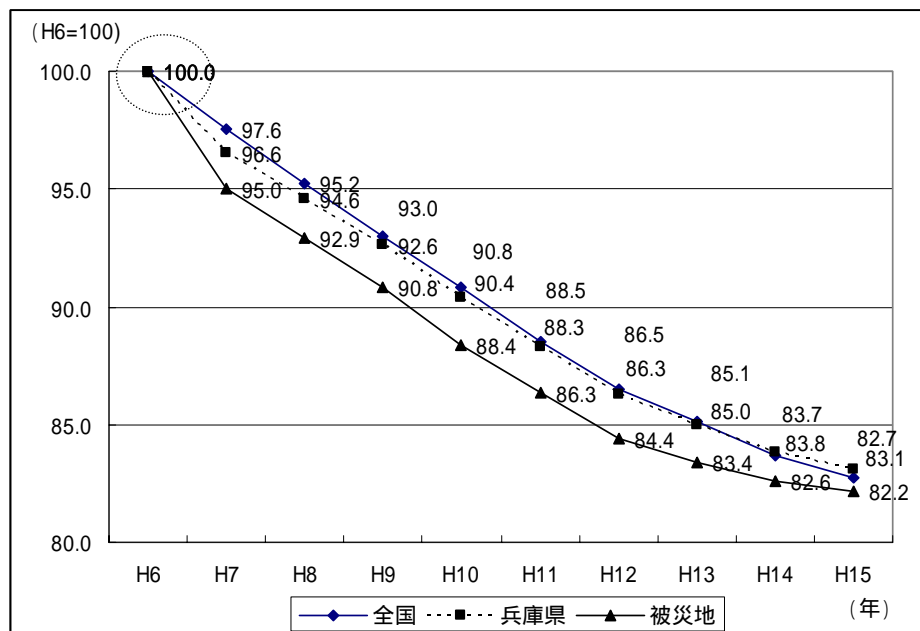


図 - 3 - 7 : 児童・生徒数の推移
(出典：学校基本調査)

心のケアを必要とする児童・生徒数

- 平成 8 ~ 平成 11 年の間は、心のケアを必要とする児童・生徒数が 4,000 人前後で推移していたが、平成 12 年以降減少し、平成 16 年では 1,337 人となっている。

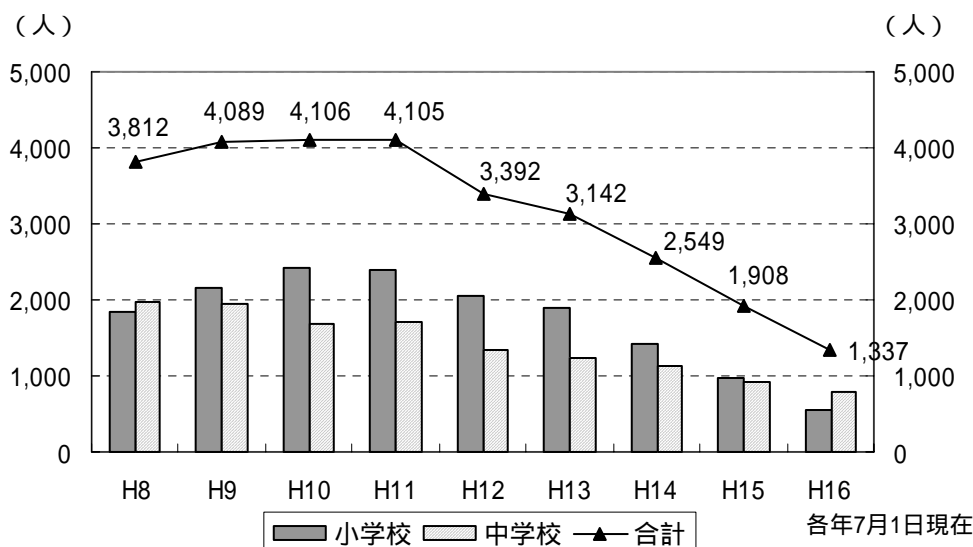


図 - 3 - 8 : 心のケアを必要とする児童・生徒数の推移
(出典：兵庫県教育委員会調べ)

新たな防災教育のカリキュラムの立案状況

- ・ 兵庫県下において、新たな防災教育カリキュラムを立案している学校の割合の推移を見たものが下図である。
- ・ 小学校、中学校においては、平成 9 年度以降増加し、平成 15 年度には約 60%の小中学校で新たな防災教育カリキュラムを立案している。
- ・ 高校及び盲・聾・養護学校における取組割合は、平成 9 年度以降約 10～20%で横ばいである。

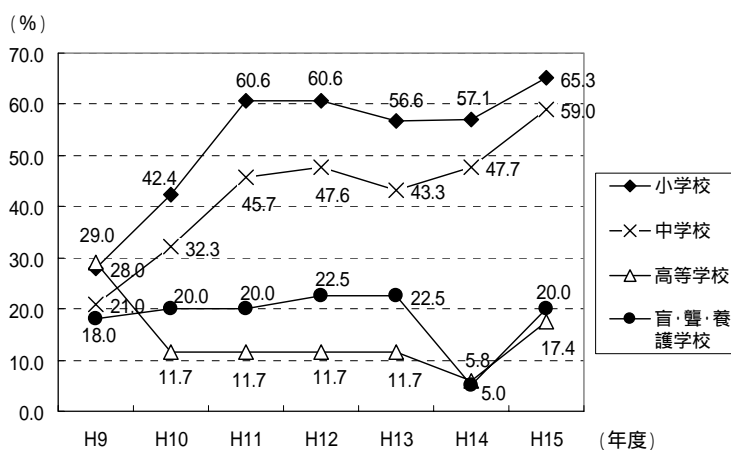


図 - 3 - 9 : 兵庫県下学校における防災カリキュラム立案状況
(出典：兵庫県教育委員会調べ)

学校独自の災害対応マニュアルの作成状況

- ・ 県教育委員会は平成 9 年度に「学校防災マニュアル」を作成して各学校に配布し、それぞれの学校の地域性を考慮した「学校独自の災害対応マニュアル」を作成することを推進している。
- ・ 各学校とも作成割合は増加し、平成 15 年度では、小学校、中学校、盲・聾・養護学校の 80%以上が作成している。

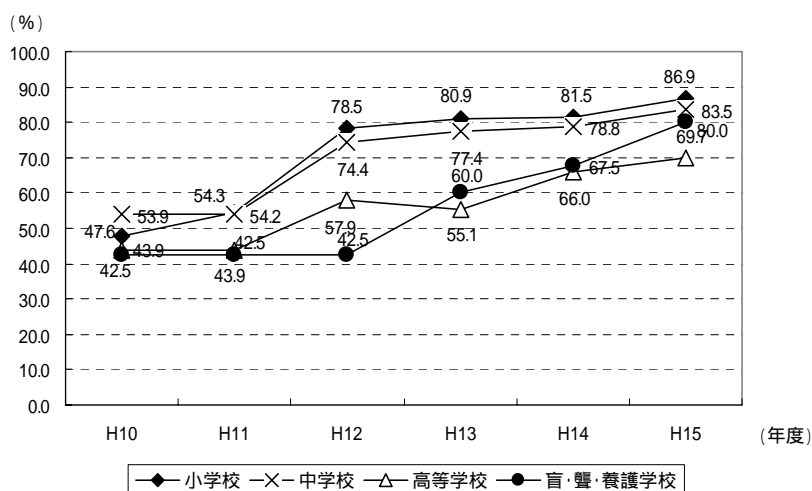


図 - 3 - 10 : 兵庫県下公立学校における学校独自の「災害対応マニュアル」作成状況
(出典：兵庫県教育委員会調べ)

(3) 男女共同参画

女性問題相談件数の推移

- ・ 県立男女共同参画センター(旧県立女性センター)における女性問題に関連する相談件数は、震災を契機に激増したが、平成12年度以降は、年間約4,000件弱で推移している。

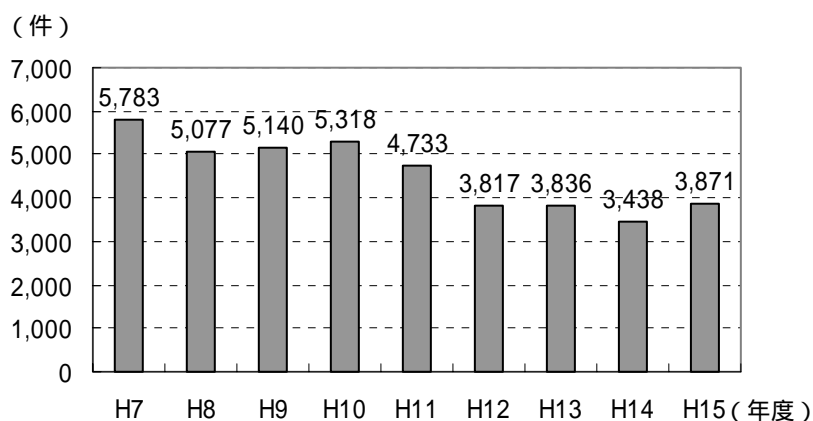


図 - 3 - 1 1 : 県立男女共同参画センター(旧県立女性センター)における女性問題相談件数の推移
(出典: 兵庫県男女家庭課調べ)

県審議会等委員の女性の割合

- ・ 県審議会等委員の女性割合は、平成12年度まで年々増加していたが、以降25%弱で推移している。
- ・ 全国平均と比較すると、平成12年度時点では、全国平均を上回っていたが、平成13年度以降、全国平均を下回っている。

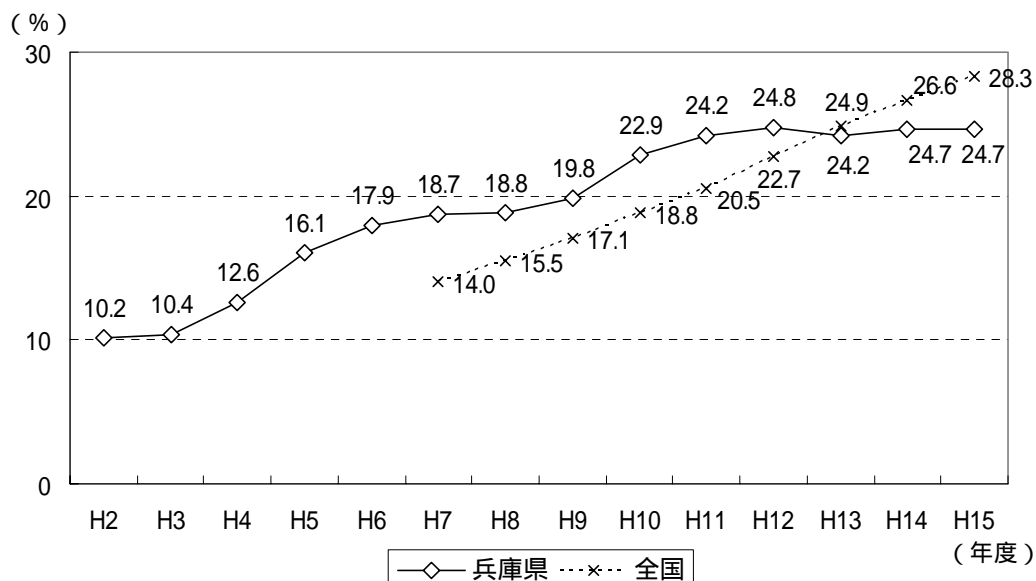


図 - 3 - 1 2 : 県審議会等委員の女性割合
(出典: 兵庫県男女家庭課調べ)

(4) 文化活動

歴史的建造物等の復旧状況

- ・ 歴史的建造物等の復旧目標 308 件のうち、平成 15 年度までに、目標の 95.5%が達成されている。

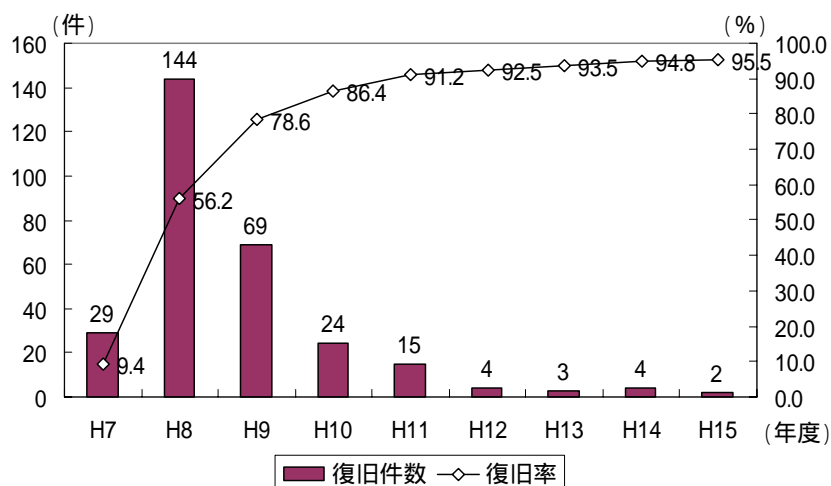


図 - 3 - 1 3 : 歴史的建造物等の復旧状況
(出典：兵庫県教育委員会社会教育・文化財課調べ)

演劇公演回数

- ・ 年間演劇公演回数は、東京、愛知では増加しているが、兵庫県では、平成 9 年度には 5,135 件であったが、平成 11 年度では 2,847 件となっている。

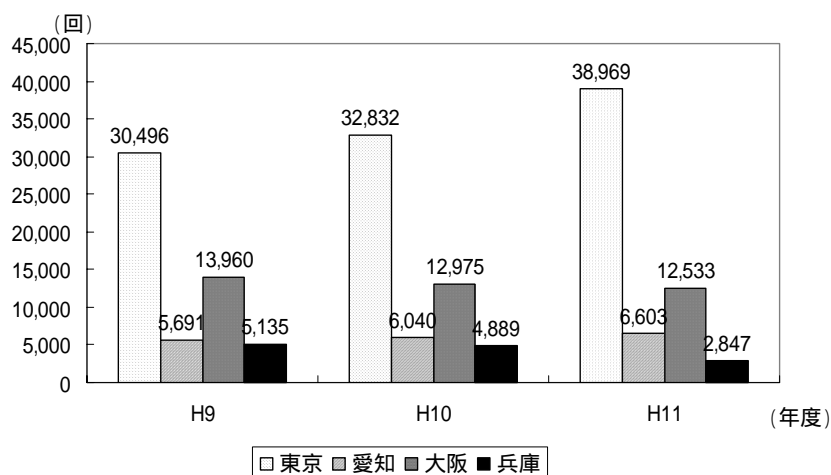


図 - 3 - 1 4 : 年間演劇公演回数
(出典：芸能白書(1999年、2001年度各版)，芸能文化情報センター編)
ここでいう演劇とは、「能楽、文楽、民俗舞台芸能、歌舞伎、現代演劇、邦楽、クラシック、ポピュラー、演芸」

被災地芸術文化活動への助成額

- 被災地芸術文化活動助成は、被災地内に活動拠点を有し、芸術・文化活動を継続的に行っている団体・個人の県内での活動経費の一部を助成するものである。
- 震災5年目にあたる平成11年度(平成12年1月)分の助成額約6,000万円をピークに、平成13年度以降は、年間4,000万円弱で推移している。

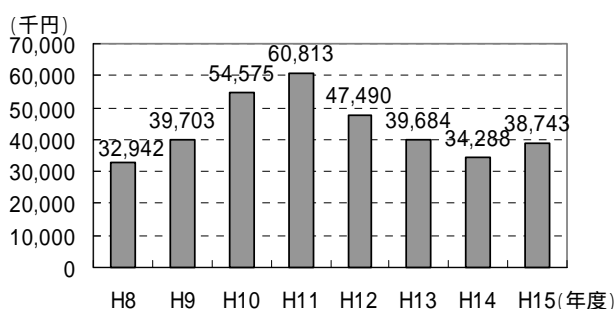


図 - 3 - 1 5 : 被災地芸術文化活動への助成額
(出典: 兵庫県芸術文化課調べ)

博物館・美術館入場者数

- 兵庫県下における博物館、美術館への入場者数の推移を見たものが下図である。兵庫県立博物館の入場者数が増加するなど、全体的に堅調な入場者数を確保している。

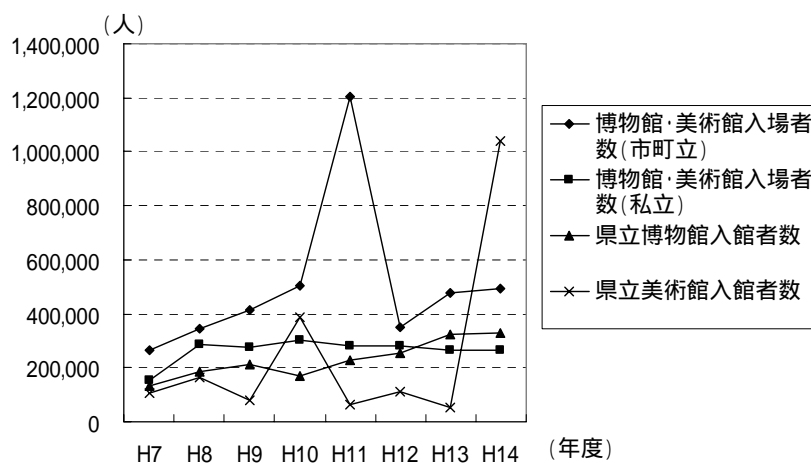


図 - 3 - 1 6 : 博物館・美術館入場者数の推移
(出典: 兵庫県教育委員会社会教育課調べ)

博物館・美術館入場者数(市町立) : 県内の市町立登録博物館・美術館7館の入館者数の合計
平成11年度には神戸市立博物館にて「オルセー美術展」
「大英博物館古代エジプト展」が開催

博物館・美術館入場者数(私立) : 県内の市立登録博物館・美術館12館の入館者数の合計

県立博物館入館者数 : 県立歴史博物館と県立人と自然の博物館の年間入場者数の合計

県立美術館入館者数 : H5-H13は近代美術館入館者数

(5) 地域の国際化

外国人登録者数

- ・ 兵庫県の外国人登録者数は漸増傾向にあり、平成 15 年で約 10 万人となっている。
- ・ 被災地域外においては、平成元年以降、増加し続けている一方、被災地域では、震災で減少し、平成 15 年では震災前比 99.5%となっている。

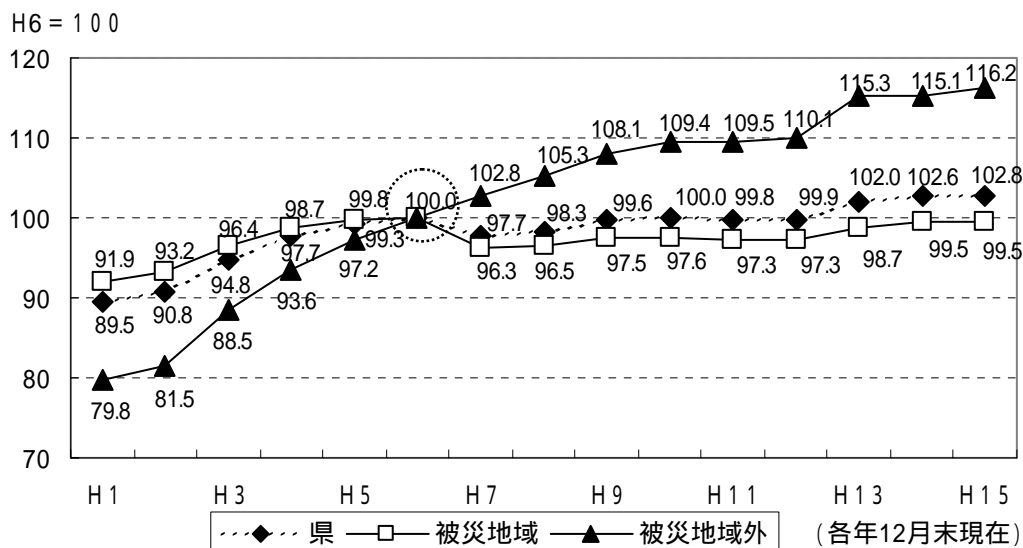


図 - 3 - 1 7 : 外国人登録者数の推移
(出典：兵庫県国際政策課調べ)

留学生数

- ・ 平成 7～9 年では、震災の影響により、留学生数が減少したが、平成 11 年に、震災前水準を回復し、平成 14 年は震災前比 181.9 ポイントとなっている。

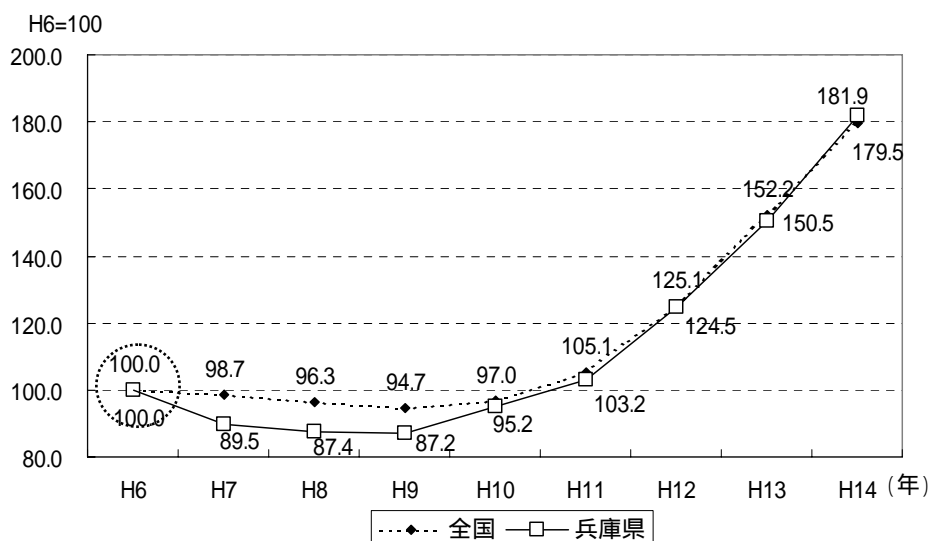


図 - 3 - 1 8 : 留学生数の推移
(出典：「在留外国人統計」(財)入管協会)

国際会議開催件数

- 神戸市の年間国際会議開催件数は、平成 7 年度は震災の影響で開催回数が減少したものの、平成 10 年度には 213 件開催され、震災前水準を回復した。近年の推移を見ると、東京は増加しているが、神戸、京都、大阪は横ばいである。

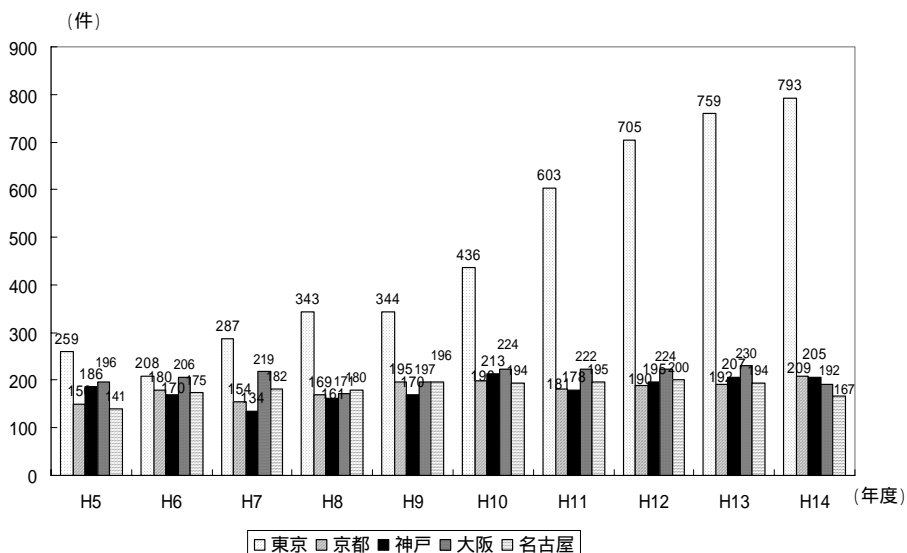


図 - 3 - 19 : 都市別国際会議開催件数の推移
(出典：兵庫県国際政策課調べ)

県内国際機関数

- 平成 14 年以降、神戸東部新都心(HAT 神戸)エリアに、国際関係機関(国際協力事業団(JICA)兵庫国際センター、国連地域開発センター(UNCRD)防災計画兵庫事務所、国連人道問題調整事務所(OCHA)リーフウェブ神戸オフィス、アジア防災センター等)が集積され、国連機関等の国際機関数は、平成 15 年度で 34 機関となっている。

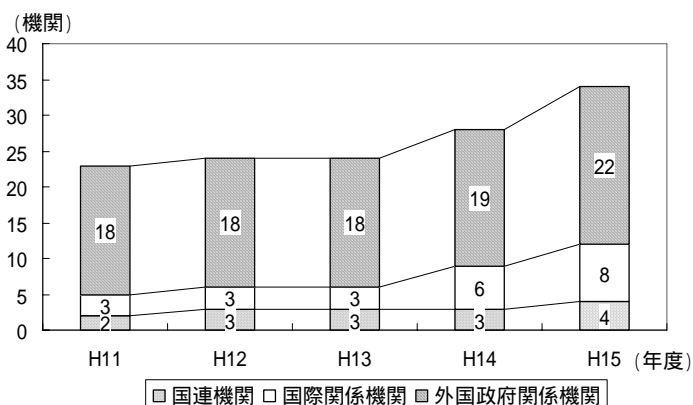


図 - 3 - 20 : 県内の国際機関数の推移
(出典：兵庫県国際政策課調べ)

国際関係機関：多国間の政府または地方政府協定等により設置された機関

外国人客入込数

- ・ 兵庫県を訪れる外国人客入込数の推移を示したものが下図である。
- ・ 平成 7 年度には震災前比 68 ポイント(約 16 万人)にまで減少したものの、その後は増加し、平成 10 年度に震災前水準に回復した。
- ・ 平成 14 年度では震災前比 131 ポイントとなっており、年間約 30 万人の外国人客が兵庫県を訪れている。

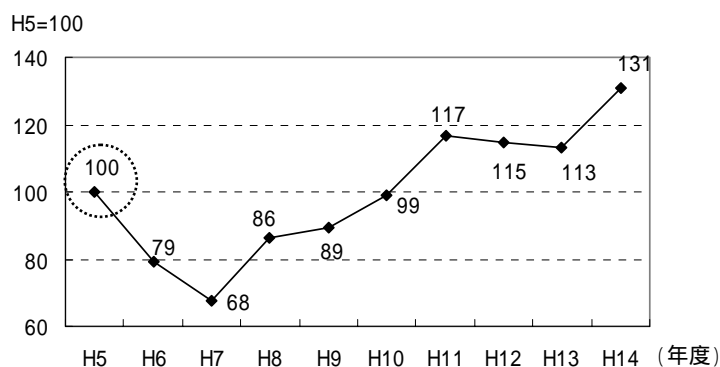


図 - 3 - 2 1 : 兵庫県への外国人客入込数の推移
(出典：訪日外国人旅行者調査，国際観光振興会)

(6) 犯罪発生状況

犯罪発生率の推移

- ・ 被災地域の犯罪発生率は、昭和 50 年から平成 7 年にかけては、1,300 件前後で推移してきたが、平成 7 年以降は急激に増加している。
- ・ 平成 14 年の犯罪発生率は、全国平均の 1.4 倍、平成 7 年の発生率と比較しても約 2.4 倍と大幅に増加している。

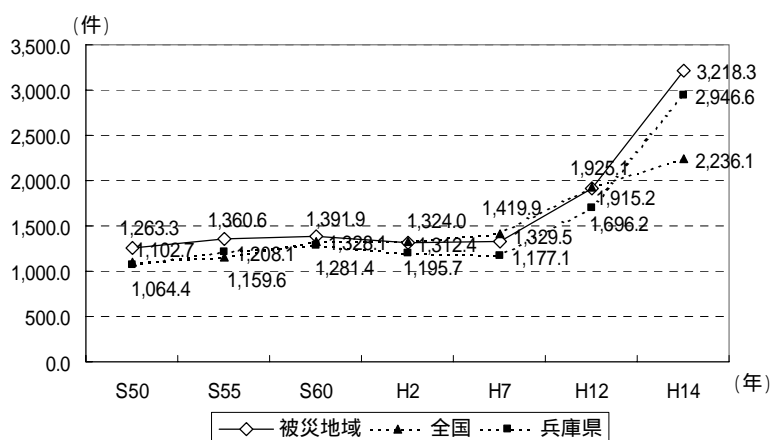


図 - 3 - 2 2 : 犯罪発生率の推移
(出典：犯罪統計(兵庫県警察本部))
犯罪発生率：人口 10 万人あたりの犯罪発生件数

4. 産業雇用関連分野

- 既存産業が高度化し、次世代産業もたくましく活動する社会づくりに関する復興状況を把握するため、以下の指標を選択し整理した。

	アウトカム指標 (県民生活や社会経済の復興状況を、 総合的に示す指標)	アウトプット指標 (復興事業等における行政の活動量 や、それにより生じた現象を表す指標)
(1) 経済産業活動	製造業の事業所数、従業者数、出荷額の推移 卸売業商店数、従業者数、販売額、1店舗あたりの年間販売額 小売業商店数、従業者数、販売額、1店舗あたりの販売額 地場産業生産量の推移 鉱工業生産指数 震災の企業への影響 売上高水準が震災前の水準に回復していない事業所の比率 倒産件数・倒産負債額 オフィス空室率 開業率・廃業率 神戸港の輸出入額 5大港の貿易額に占める神戸港のシェア 神戸港取扱貨物量	信用保証件数・金額
(2) 商店街・小売市場の活性化	-	被災商店街空き店舗等活用支援事業の実績 商店街・小売市場復興イベント開催支援事業の実績
(3) 企業立地	企業立地件数 外資系企業の立地状況	-
(4) 新産業の創造	-	大学の産学連携による共同研究数 新産業構造拠点地区への企業進出件数
(5) 雇用	有効求人倍率(県、被災地、全国) 完全失業率 新規求人数・新規求職者数 情報サービス業従事者数	新産業創造プログラム認定事業による雇用者数 コミュニティ・ビジネスコンサルティング事業の実績 生きがいしごとサポートセンターのサポートで起業した団体数・従事者数
(6) 観光・農山漁村交流	観光入込客数の推移 主要ホテル客室稼働率	神戸ルミナリエ来場者数 市民農園面積 棚田交流人登録者数 楽農生活(アグリライフ)リーダー数 楽農生活(アグリライフ)交流人口

(1) 経済産業活動

製造業の事業所数、従業者数、出荷額の推移

●製造業事業所数

- ・ 製造業事業所数の推移をみると、全国、兵庫県、被災地ともに減少していたが、平成 7 年には、被災地は前年比 87.5 ポイントと大きな減少となった。
- ・ その後は、平成 10 年にやや持ち直したものの、被災地及び全国ともに減少しているが、平成 15 年の被災地は震災前比 65.1 ポイントとなっている(全国は 72.5 ポイント)。

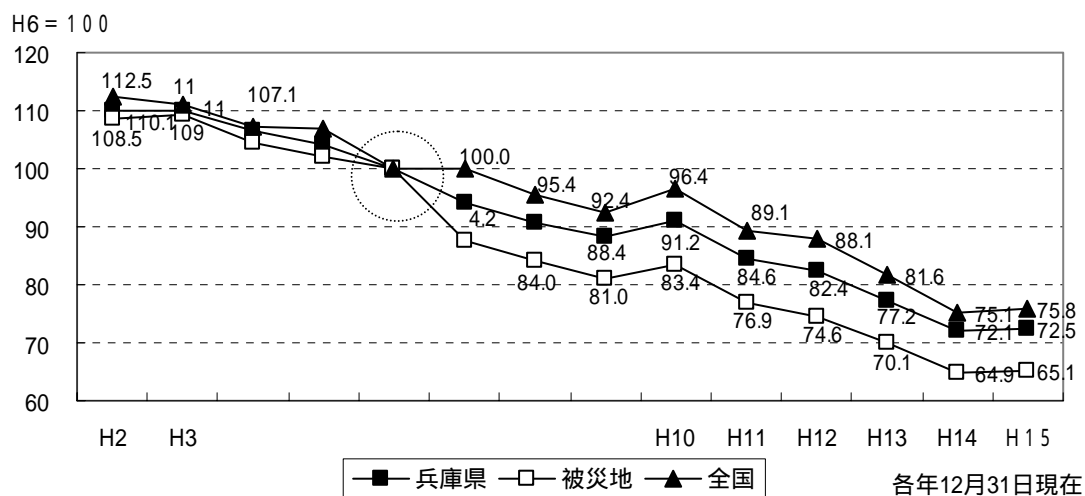


図 - 4 - 1 : 製造業事業所数の推移
(出典: 工業統計)

●製造業従業者数

- ・ 製造業従業者数の推移をみると、平成6年以前は、全国、兵庫県、被災地ともにほぼ同様に推移していたが、平成7年には、被災地では前年比 92.0 ポイントと大幅な減少となった。
- ・ 平成15年では、震災前比 67.9 ポイント(全国 78.3 ポイント)となっている。

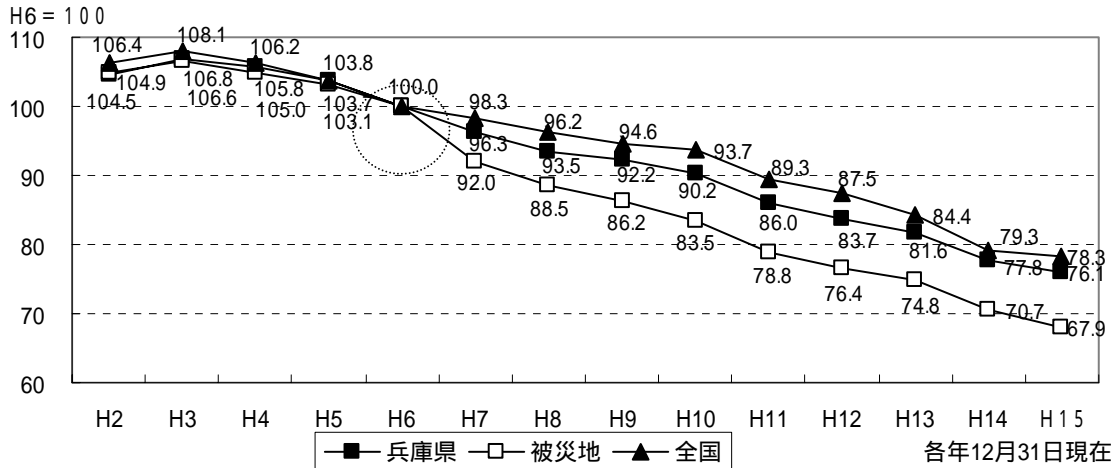


図 - 4 - 2 : 製造業従業者数の推移
(出典：工業統計)

●製造品出荷額

- ・ 製造品出荷額の推移をみると、平成7年には、被災地は前年比 92.3 ポイントと大幅な減少となった。
- ・ その後、平成9年及び平成12年に一時的な回復がみられたものの、平成15年では、震災前比 75.0 ポイント(全国 91.0 ポイント)となっている。

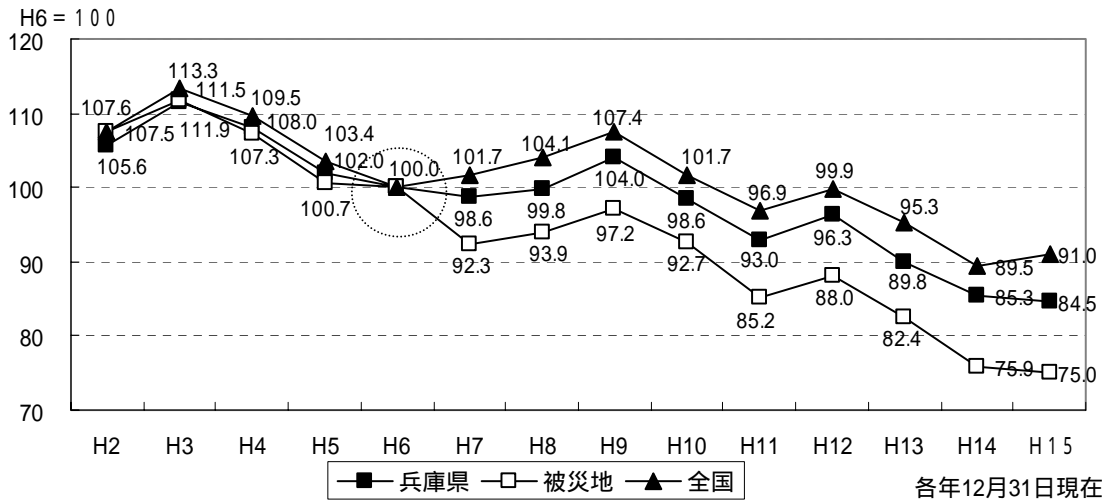


図 - 4 - 3 : 製造品出荷額の推移
(出典：工業統計)

卸売業商店数、従業者数、販売額、1店舗あたりの年間販売額

●卸売業商店数

- ・ 卸売業商店数の推移は、昭和63年から平成6年にかけては、全国、兵庫県、被災地ともに、ほぼ同様に推移していた。
- ・ 震災後は減少したが、平成14年では、震災前比83.2ポイント(全国88.4ポイント)となっている。

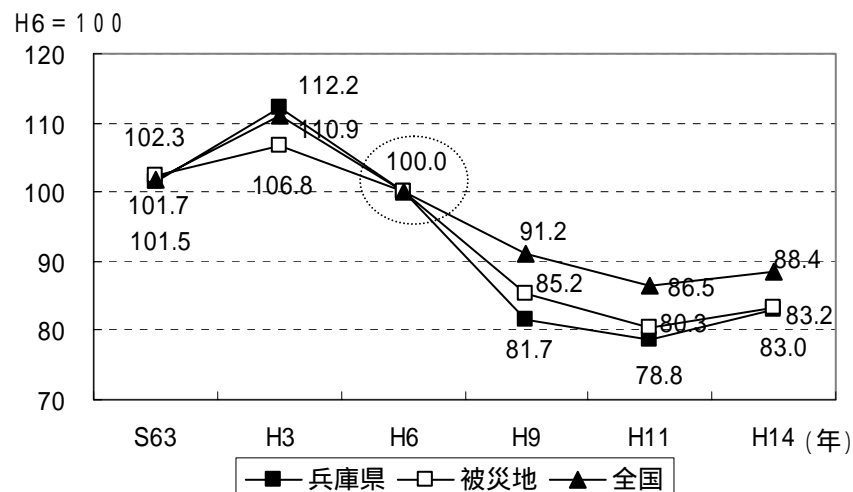


図 - 4 - 4 : 卸売業商店数の推移
(出典：商業統計)

●卸売業従業者数

- ・ 卸売業従業者数の推移は、昭和63年から平成6年にかけては、全国、兵庫県、被災地ともに、ほぼ同様に推移していた。
- ・ 震災後は減少し、平成14年では震災前比75.3ポイント(全国87.4ポイント)となっている。

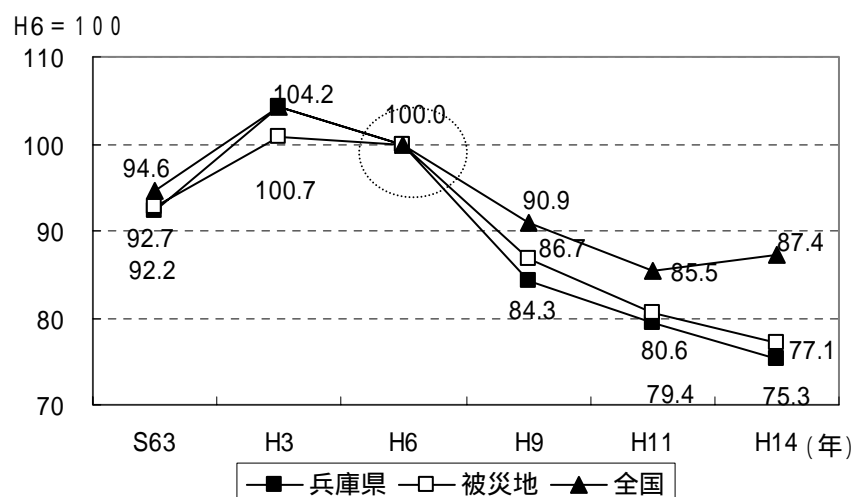


図 - 4 - 5 : 卸売業従業者数の推移
(出典：商業統計)

●卸売業販売額

- ・卸売業販売額は、震災後減少し、平成14年では震災前比61.6ポイント(全国80.4ポイント)となっている。

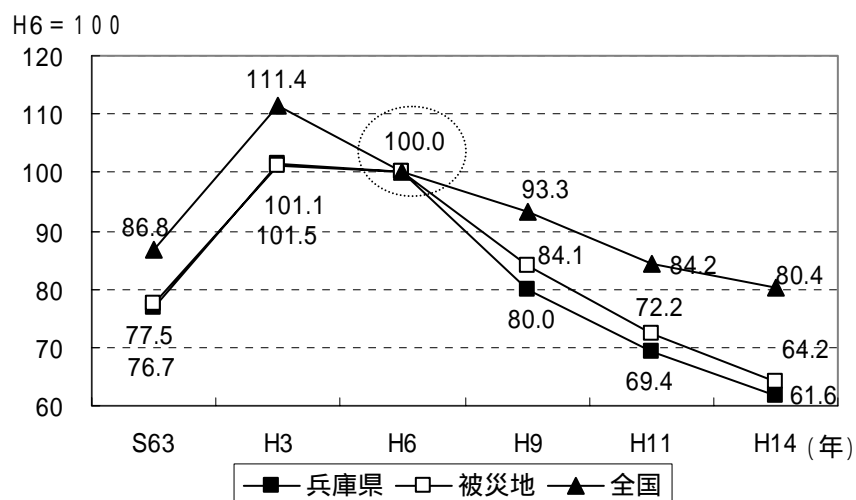


図 - 4 - 6 : 卸売業販売額
(出典：商業統計)

●卸売業1店舗あたりの販売額

- ・卸売業1店舗あたりの販売額の推移をみると、平成3年から平成6年には、全国は横ばいであったのに対し、兵庫県(被災地を含む)においては約10ポイント増加していた。
- ・震災後は減少し、平成14年度では、震災前比74.2ポイント(全国90.9ポイント)となっている。

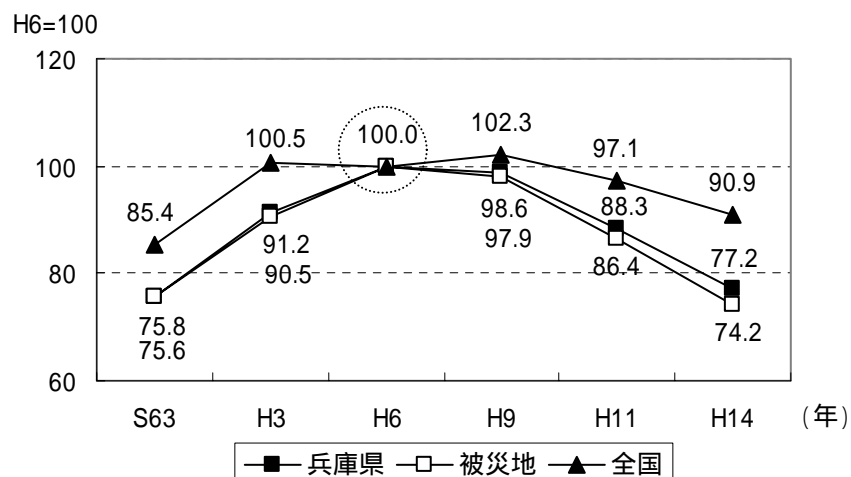


図 - 4 - 7 : 卸売業1店舗あたりの販売額
(出典：商業統計)

小売業商店数、従業者数、販売額、1店舗あたりの販売額

●小売業商店数

- ・ 小売業商店数の推移をみると、昭和63年から平成6年にかけては、全国、兵庫県、被災地ともに、ほぼ同様に推移していた。
- ・ 震災後は減少し、平成14年では震災前比82.2ポイント(全国86.7ポイント)となっている。

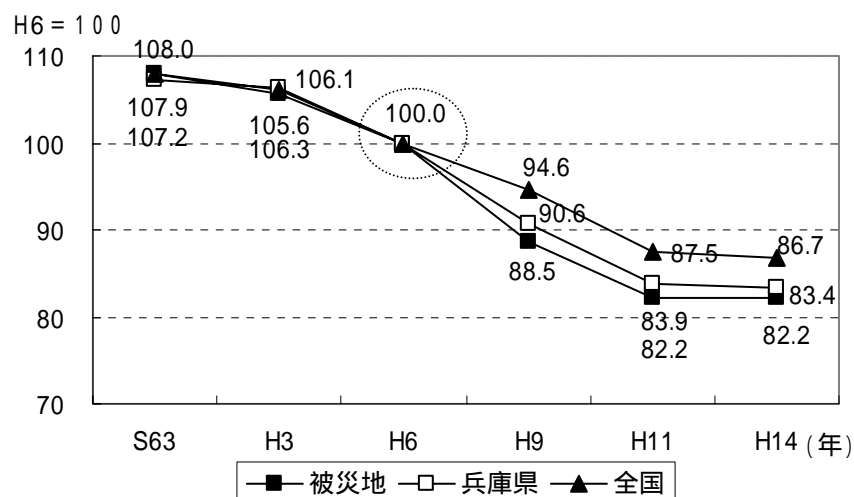


図 - 4 - 8 : 小売業商店数の推移
(出典：商業統計)

●小売業従業者数

- ・ 被災地の小売業従業者数は、平成9年に震災前比94.6ポイントまで減少したが、平成11年には同99.5ポイントまで回復した。平成14年では、震災前比103.4ポイント(全国108.0ポイント)となっている。

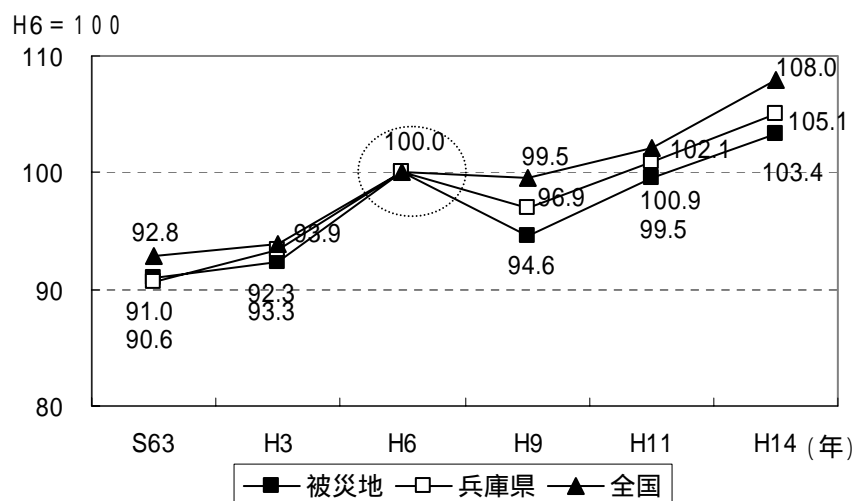


図 - 4 - 9 : 小売業従業者数の推移
(出典：商業統計)

●小売業販売額

- ・ 被災地の小売業年間販売額は、平成9年に震災前比102.0ポイントまで増加したが、その後は減少し、平成14年では、震災前比88.5ポイント(全国94.3ポイント)となっている。

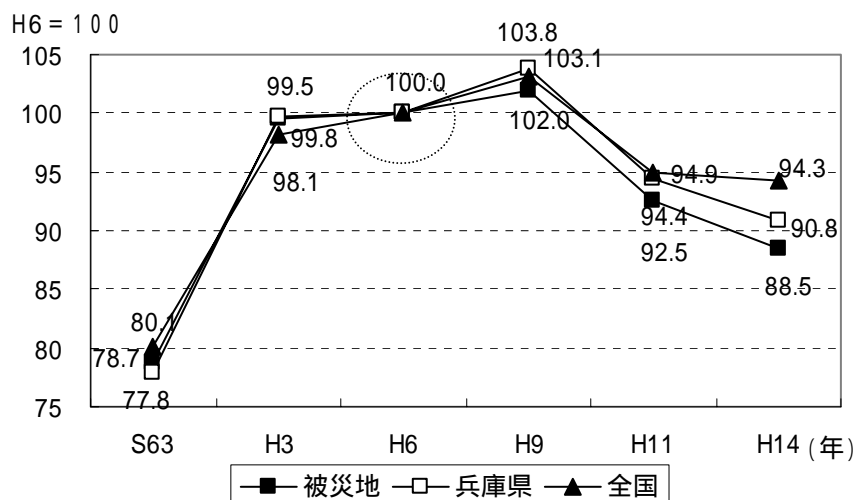


図 - 4 - 1 0 : 小売業販売額の推移
(出典：商業統計)

●小売業1店舗あたりの販売額

- ・ 1店舗あたりの年間販売額の推移をみると、昭和63年から平成6年にかけては、全国、兵庫県、被災地ともに、ほぼ同様に推移していた。
- ・ 震災後は増加しており、平成14年では、震災前比107.7ポイント(全国108.8ポイント)となっている。

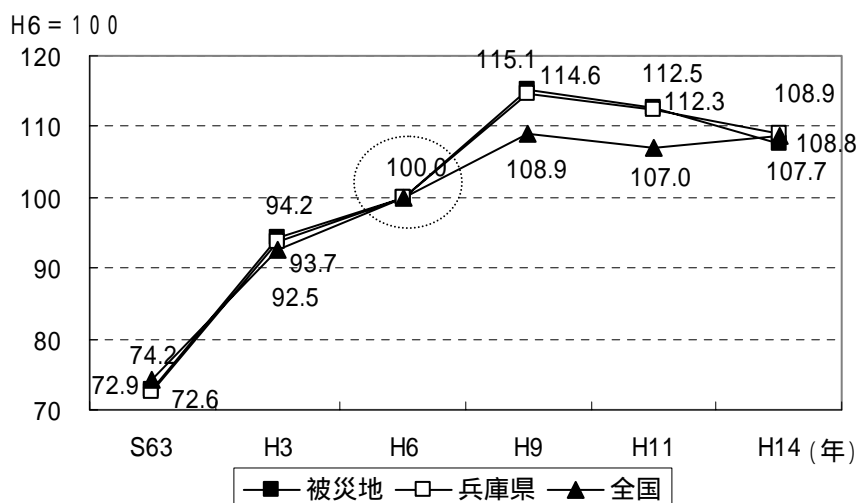


図 - 4 - 1 1 : 小売業1店舗あたりの販売額の推移
(出典：商業統計)

地場産業生産量の推移

- ・ ケミカルシューズ産業は、平成 7 年には、震災前比 43.2 ポイントまで生産額が減少した。その後増加し、平成 11 年に震災前比 79.6 ポイントまで回復し、平成 15 年では同 77.1 ポイントとなっている(企業数は震災前比 63.0 ポイント、227 社 143 社)。
- ・ 清酒庫出量は、被災直後の落ち込みは小幅であったが、その後減少し、平成 15 年では、震災前比 59.3 ポイントとなっている(企業数は同 76.5 ポイント、51 社 39 社)。
- ・ 淡路瓦生産量は、被災直後の落ち込みは小幅であったが、その後減少し、平成 15 年では、震災前比 56.9 ポイントとなっている(企業数は同数、13 社 13 社)。

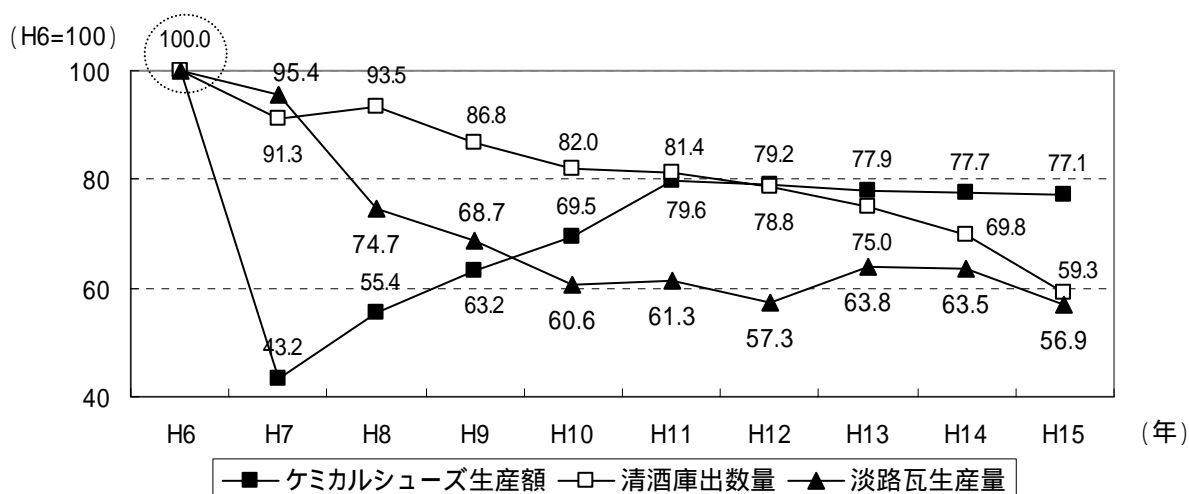


図 - 4 - 1 2 : 地場産業生産量の推移

(出典：日本ケミカルシューズ工業組合、兵庫県酒造組合連合会、兵庫県陶器瓦工業組合調べ)

鉛工業生産指数

- ・ 鉛工業生産指数は、平成 7 年に一時的に落ち込んだものの、平成 9 年に震災前比 111.9 ポイントまで回復した。平成 15 年では、震災前比 110.6 ポイントと全国(102.6 ポイント)を上回る伸びを示している。

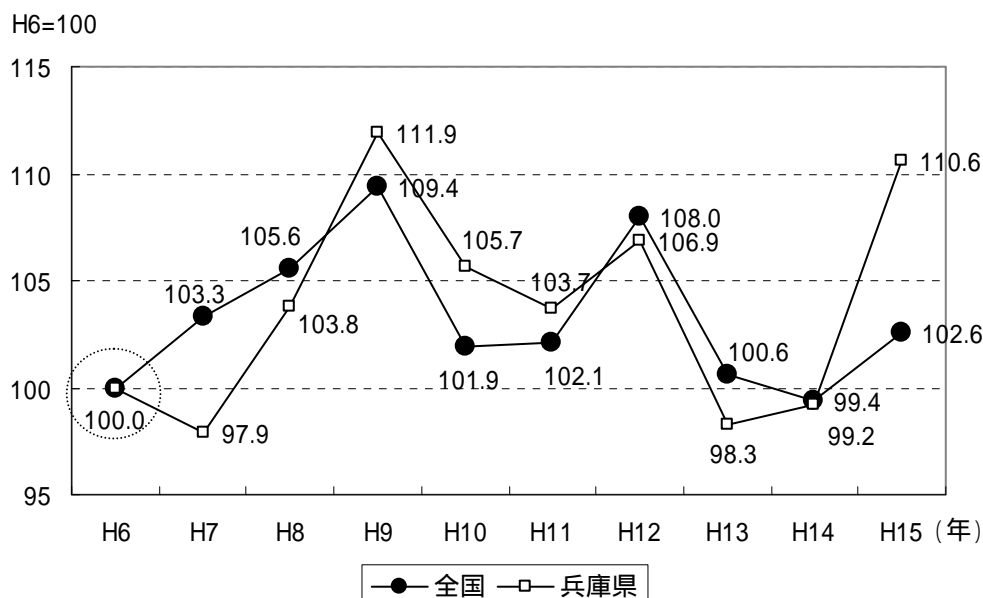


図 - 4 - 1 3 : 鉛工業生産指数の推移
(出典：兵庫県鉛工業指数年報)

震災の企業への影響

- ・ 被災の約1年後の平成 7 年 12 月には 79.8%の企業が震災の影響が残っていると答えていたが、平成 9 年 12 月には 54.1%まで減少した。平成 16 年 6 月では 50.2%となっている。

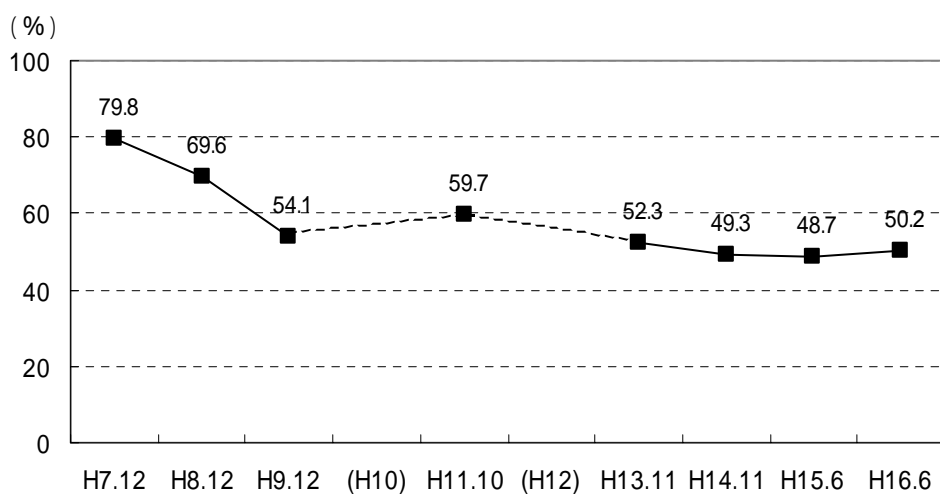


図 - 4 - 1 4 : 「震災の影響が残っている」と感じている企業の割合
(出典：産業復興の実態に関するアンケート)

平成 10 年および平成 12 年は設問形式が異なることから、記載していない。

売上高水準が震災前の水準に回復していない事業所の比率

- ・ 被災の約1年後の平成7年12月には、約60%の事業所が震災前の売上高水準に回復していないと答えていたが、平成8年12月には40%弱にまで減少した。
- ・ その後は一転して増加し、平成10年11月以降は70%前後で推移している。
- ・ なお、製造業と非製造業で大きな差異はみられない。

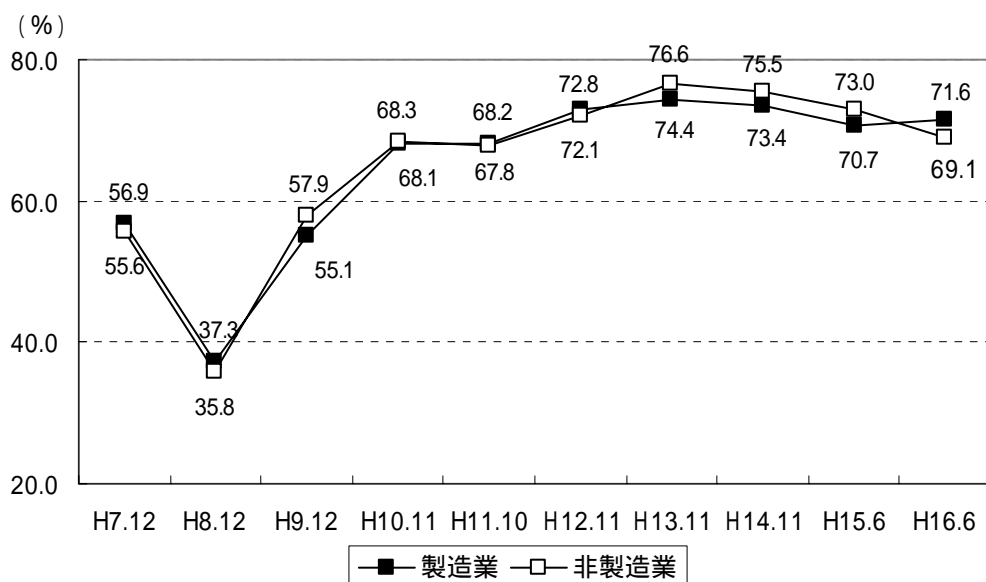


図 - 4 - 1 5 : 売上高水準が震災前の水準に回復していない事業所の比率
(出典：産業復興の実態に関するアンケート)

信用保証件数・金額

- ・ 震災直後の平成7年度の保証承諾件数は、平成6年度比で40%増、保証承諾金額は前年度比50%増となり、中小企業が多くの融資を必要としたことが伺えた。
- ・ 平成10年度は、貸し渋り及び取引金融機関の破綻により資金調達が困難となった事業者の救済措置である「中小企業金融安定化特別保証制度」が創設されたため、保証承諾件数及び金額が増加した。

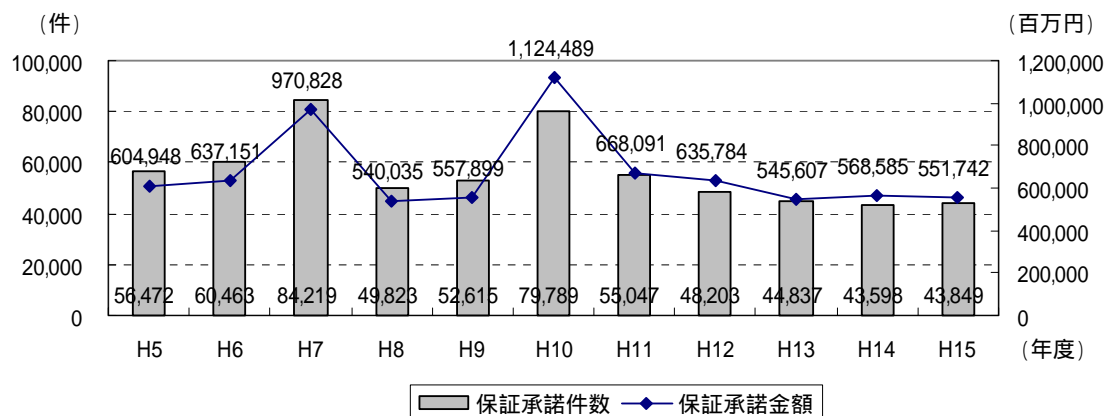


図 - 4 - 1 6 : 信用保証件数・金額

(出典：兵庫県信用保証協会調べ)

信用保証協会は中小企業が金融機関から事業資金の融資を受ける際、公的な保証人となって借入を容易にする機関である。信用保証協会が融資に対し、保証人となることを保証の承諾という。

倒産件数・倒産負債額

●倒産件数

- 倒産件数は、平成3年から6年にかけて増加していたが、平成7年は大きく減少した。その後は増加し、平成9年以降は年間 600～800 件で推移している。

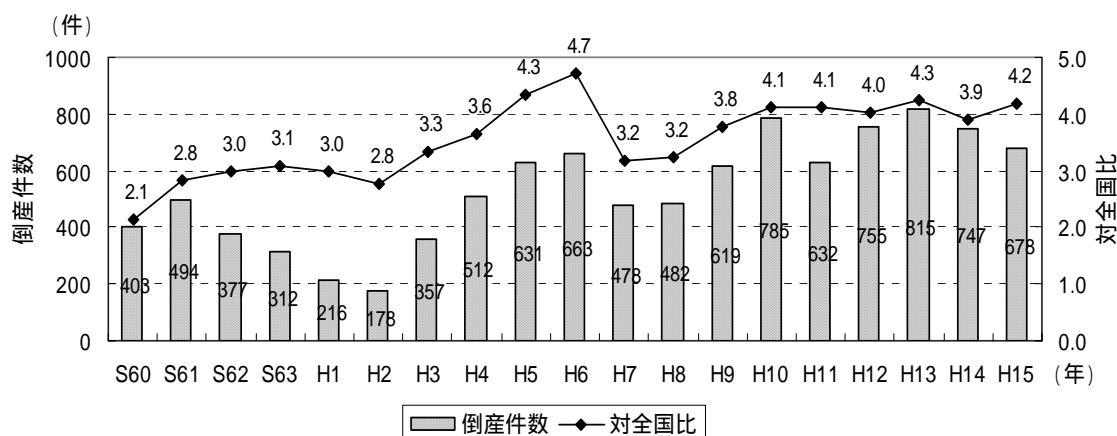


図 - 4 - 1 7 : 倒産件数 (負債額 1 千万円以上)
(出典: ㈱東京商工リサーチ調べ)

●倒産負債額

- 倒産負債額は、平成 10 年以降、年間約 2,500～4,500 億円で推移している。

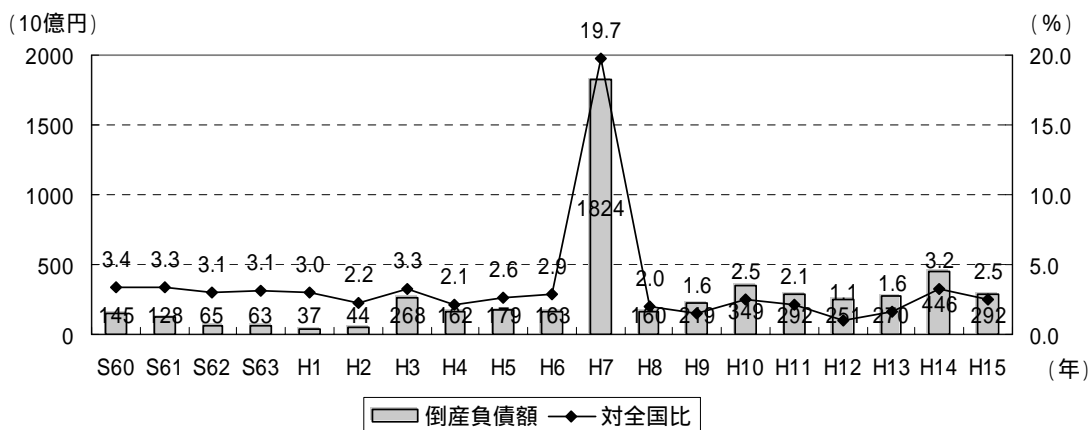


図 - 4 - 1 8 : 倒産総負債額
(出典: ㈱東京商工リサーチ調べ)
平成 7 年の値が突出しているのは兵庫銀行の破綻による

オフィス空室率

- ・ 神戸市内のオフィス空室率は、やや上昇している(H12:14.9% H16:17.8%)が、地域による差が見られる。
- ・ 三宮は上昇(H12:15.6% H16:18.1%)しているのに対し、元町は下落(H12:21.0% H16:18.2%)している。ハーバーランドは平成 14 年に 9.3%まで下落したが、平成 16 年では 12.2%となっている。

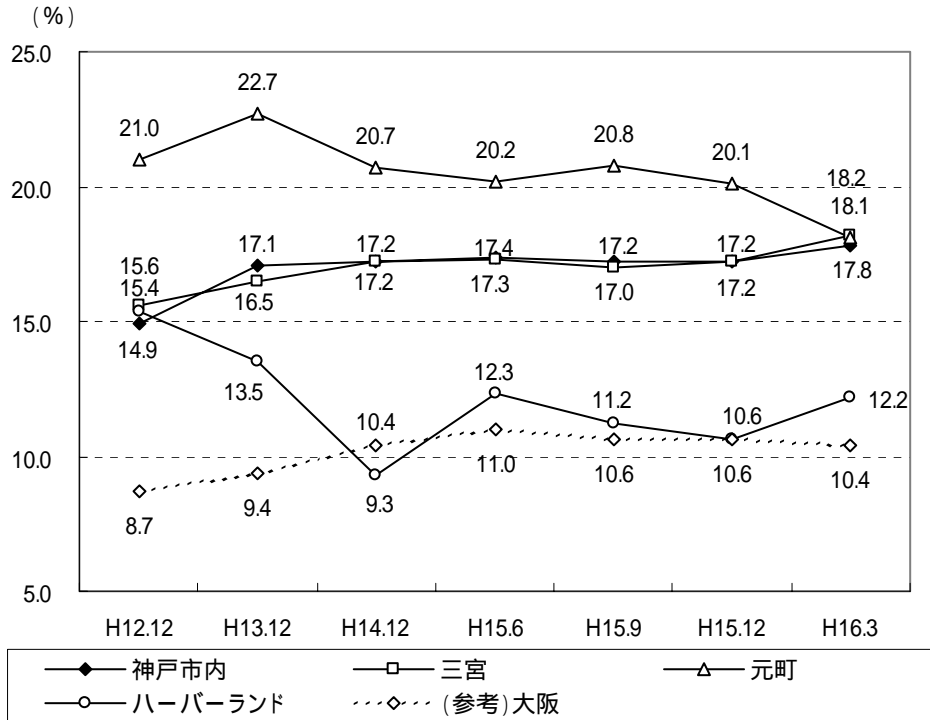


図 - 4 - 1 9 : オフィス空室率の推移
(出典：生駒シービーリチャードエリス調べ)

開業率・廃業率

- ・ 兵庫県の開業率、廃業率はともに、震災以降、全国を上回って推移している。
- ・ 平成 11-13 年の開業率は 4.1%となっている(全国 3.8%)。

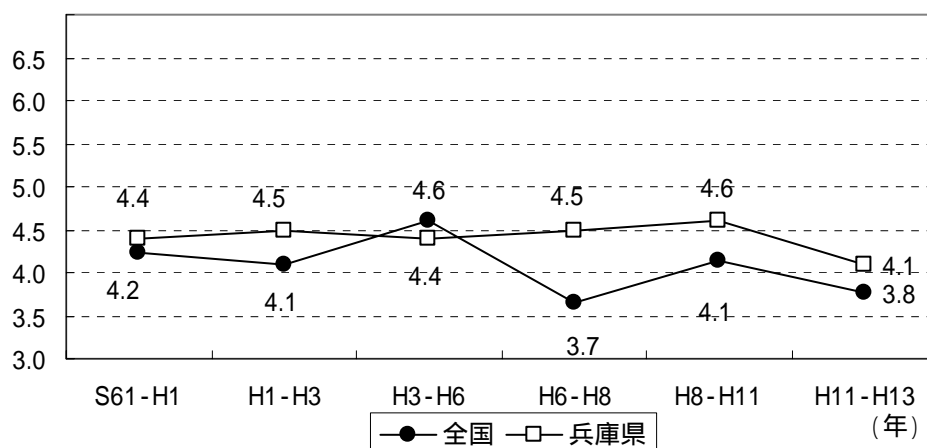


図 - 4 - 2 0 : 開業率の推移
(出典：事業所・企業統計調査)

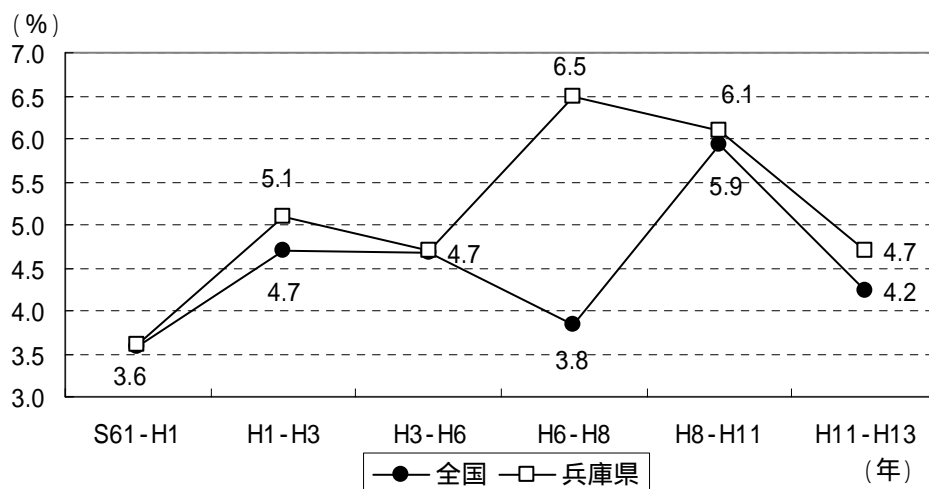


図 - 4 - 2 1 : 廃業率の推移
(出典：事業所・企業統計調査)

神戸港の輸出入額

- ・ 神戸港の輸出入額は、輸出入ともに平成7年に大きく落ち込んだ。
- ・ 平成9年には、いずれも震災前水準まで回復したが、その後はやや落ち込んでいる。

(10億円)

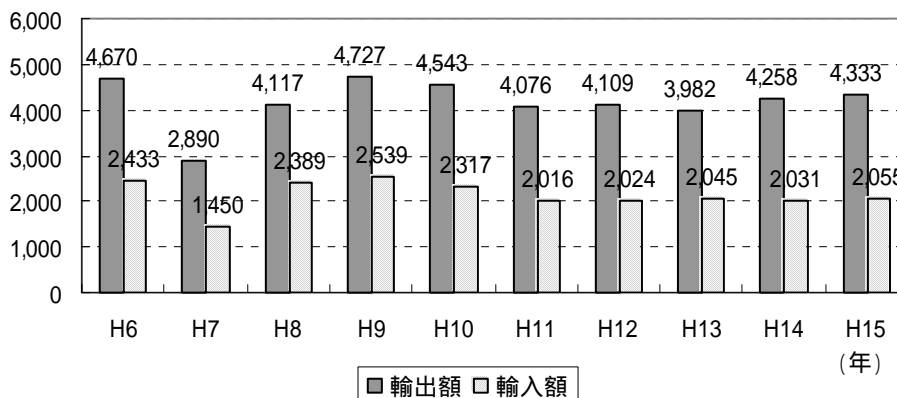


図 - 4 - 2 2 : 神戸港の輸出入額の推移

(出典: 「神戸港貿易概況」, 財務省神戸税関)

輸出額は FOB 価格 (船舶への積み込み渡し価格)、輸入額は CIF 価格 (神戸港に着いた時点の価格...船舶への積み込み渡し価格に保険料と船運賃を加えたもの) で表している。

5大港の貿易額に占める神戸港のシェア

- ・ 神戸港のシェアは、震災前の平成6年には、輸出が2位、輸入が1位であったが、平成15年ではそれぞれ4位となっており、輸出では8ポイント減少し、輸入では7ポイント減少している。

表 - 4 - 1 : 輸出海上貨物の積込港の上位5港の推移 (金額ベース)

(資料: 輸出入貨物に係る物流動向調査, 輸出入貨物物流動向研究会)

	平成6年	平成10年	平成15年
1位	横浜港 (21.8%)	名古屋港 (17.9%)	名古屋港 (19.5%)
2位	神戸港 (20.3%)	横浜港 (17.4%)	東京港 (14.6%)
3位	名古屋港 (17.1%)	東京港 (17.2%)	横浜港 (14.4%)
4位	東京港 (15.0%)	神戸港 (16.8%)	神戸港 (13.8%)
5位	大阪港 (5.1%)	大阪港 (4.9%)	三河港 (7.0%)

表 - 4 - 2 : 輸入海上貨物の積込港の上位5港の推移 (金額ベース)

(資料: 輸出入貨物に係る物流動向調査, 輸出入貨物物流動向研究会)

	平成6年	平成10年	平成15年
1位	神戸港 (16.0%)	東京港 (16.5%)	東京港 (17.5%)
2位	東京港 (14.4%)	横浜港 (13.6%)	横浜港 (10.9%)
3位	横浜港 (14.2%)	神戸港 (11.2%)	名古屋港 (10.1%)
4位	名古屋港 (8.3%)	名古屋港 (10.1%)	神戸港 (9.0%)
5位	大阪港 (6.1%)	大阪港 (8.2%)	大阪港 (8.4%)

調査期間 (7日間) 中の各港における輸出入海上貨物 (金額ベース) より算出

神戸港取扱貨物量

- 神戸港取扱貨物量は、平成7年に前年比53.6ポイント(外国貿易:同53.2ポイント、内国貿易:同53.8ポイント)まで落ち込み、平成9年に震災前比85.9ポイント(外国貿易:75.6ポイント、内国貿易:同90.7ポイント)まで回復したが、その後は減少し、平成15年では同46.1ポイントとなっている(外国貿易:同69.0ポイント、内国貿易:同35.1ポイント)。

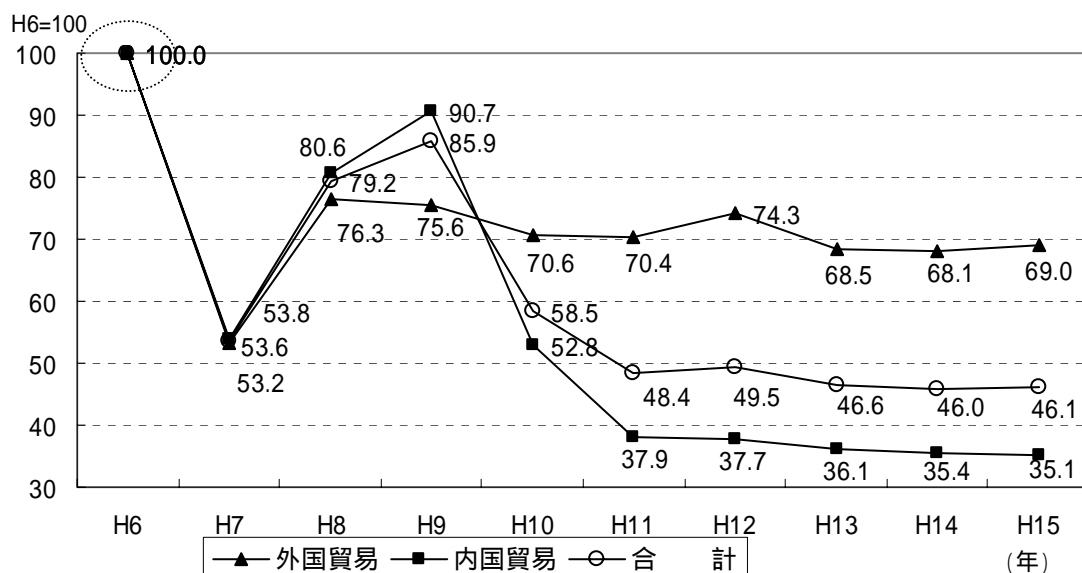


図 - 4 - 2 3 : 神戸港取扱貨物量の推移
(出典: 神戸港大観)

(2) 商店街・小売市場の活性化

被災商店街空き店舗等活用支援事業の実績

- 被災商店街空き店舗等活用支援事業の補助件数は、平成11～15年度の累計で23件となっている。

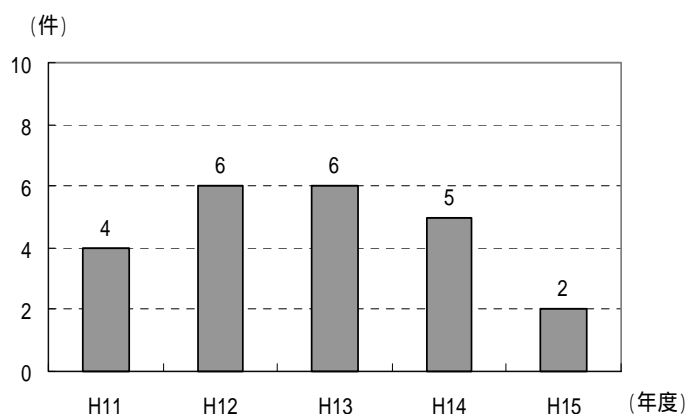


図 - 4 - 2 4 : 被災商店街空き店舗活用支援事業の補助件数
(出典: 兵庫県商業振興課調べ)

被災商店街空き店舗活用支援事業: 被災地の商店街・小売市場が、空き店舗・空き地を活用して行う、チャレンジショップの運営や、新規開業者の誘致に必要な経費の一部を補助する復興基金事業。

商店街・小売市場復興イベント開催支援事業の実績

- 商店街・小売市場復興イベント開催支援事業の補助件数は、平成 15 年度では 63 件であり、平成 9 年度以降の累計で 263 件となっている。

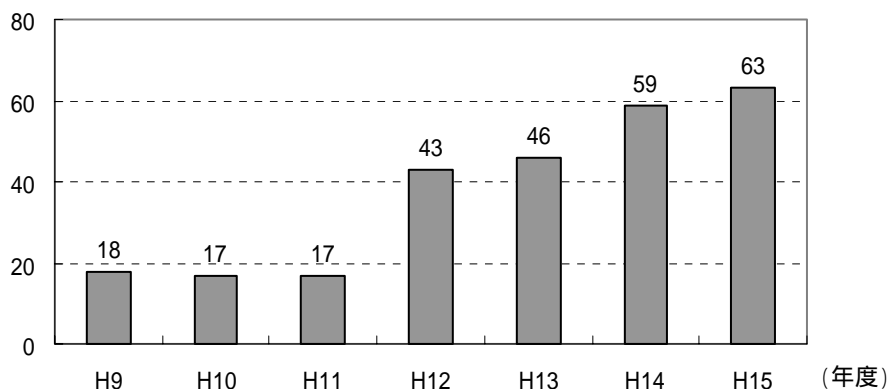


図 - 4 - 2 5 : 商店街・小売市場復興イベント開催支援事業の補助件数

(出典：兵庫県商業振興課調べ)

商店街・小売市場復興イベント開催支援事業：被災地の商店街・小売市場が主催する復興イベントに対し、その経費の一部を補助する復興基金事業。

(3) 企業立地

企業立地件数

- 企業立地件数は、震災後の平成 8、9 年に増加し、平成 15 年では、被災地で 18 件、県全体で 52 件となっている。

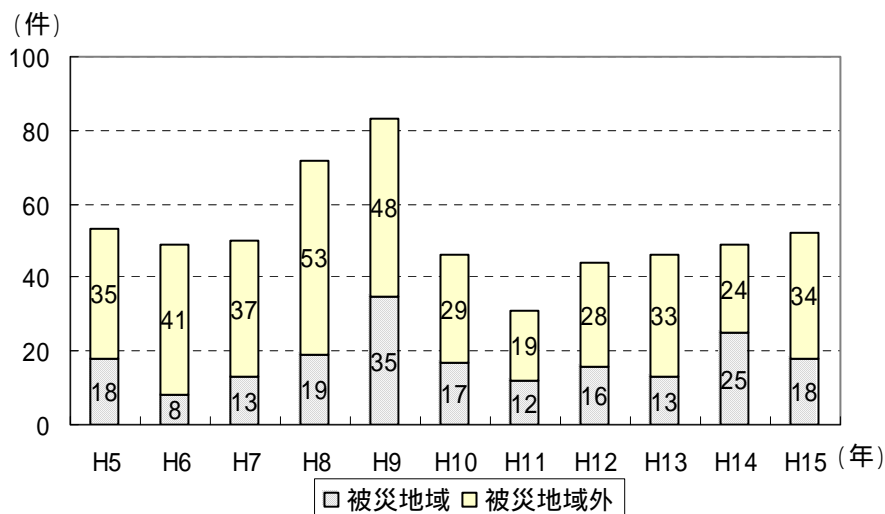


図 - 4 - 2 6 : 企業立地件数

(出典：工業立地動向調査)

外資系企業の立地状況

- ・ ひょうご投資サポートセンター、神戸国際ビジネスセンター等企業誘致関連施設への進出企業数は、平成 15 年度では 12 件であり、平成 10 年以降の累計では 65 件となっている。

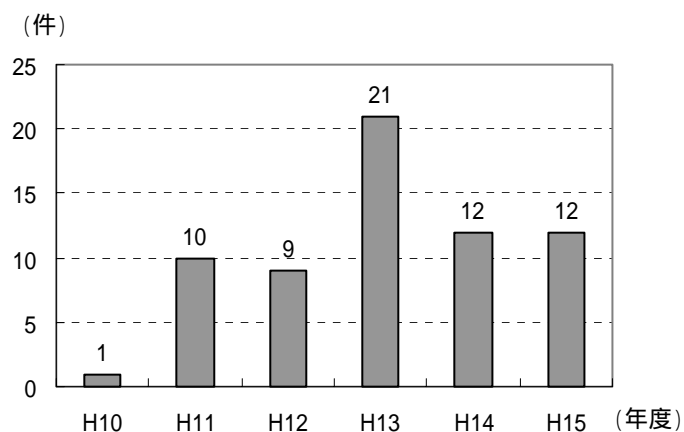


図 - 4 - 2 7 : ひょうご投資サポートセンター、神戸国際ビジネスセンター等企業誘致関連施設への進出企業数
(出典：兵庫県国際経済課調べ)

(4) 新産業の創造

大学の産学連携による共同研究数

- ・ 県立大学及び神戸大学が、民間等との共同研究制度に基づいて、外部から研究資金等を受け入れて実施した共同研究の件数は、平成 10 年度には、それぞれ 3 件、32 件であったが、平成 15 年度では 32 件、149 件となっている。

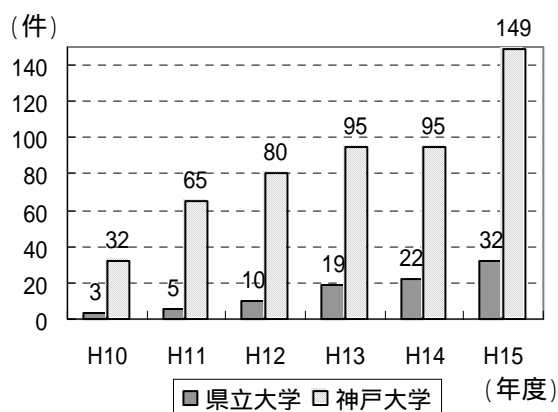


図 - 4 - 2 8 : 大学の産学連携による共同研究数
(出典：兵庫県大学課、神戸大学イノベーション支援本部調べ)

新産業構造拠点地区への企業進出件数

- ・ 新産業構造拠点地区への企業進出件数は、平成 15 年度では 65 件あり、平成 9 年度以降の累計では 230 件となっている。

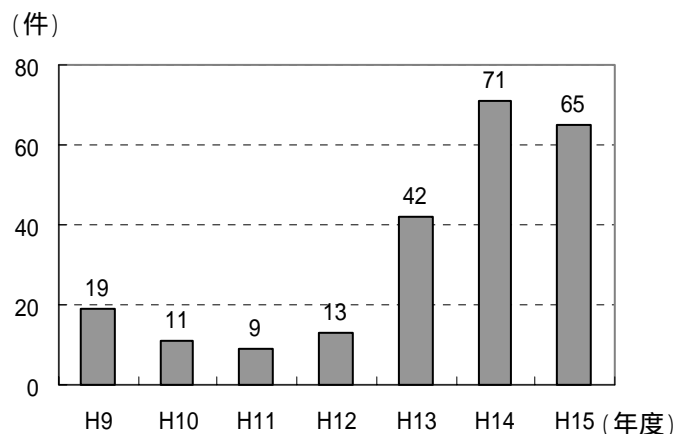


図 - 4 - 2 9 : 新産業構造拠点地区への企業進出件数

(出典：兵庫県企業立地課調べ)

新産業構造拠点地区：県の産業集積条例に基づき、新規成長事業の集積を図ることが適当として知事が指定した地区。平成 16 年 3 月末現在、神戸ポートアイランド第 2 期地区、西宮名塩ニュータウン地区、ひょうご情報公園都市地区が指定されている。

(5) 雇用

有効求人倍率(県、被災地、全国)

- ・ 被災地は、全国や県全体に比べて有効求人倍率が低かったが、震災後の平成 7 年から 8 年にかけては、有効求人倍率が上昇した。
- ・ 平成 9 年以降は右肩下がりであったが、平成 11 年に底打ちし、平成 15 年以降、上昇しており、平成 16 年 10 月では 0.66 倍となっている。

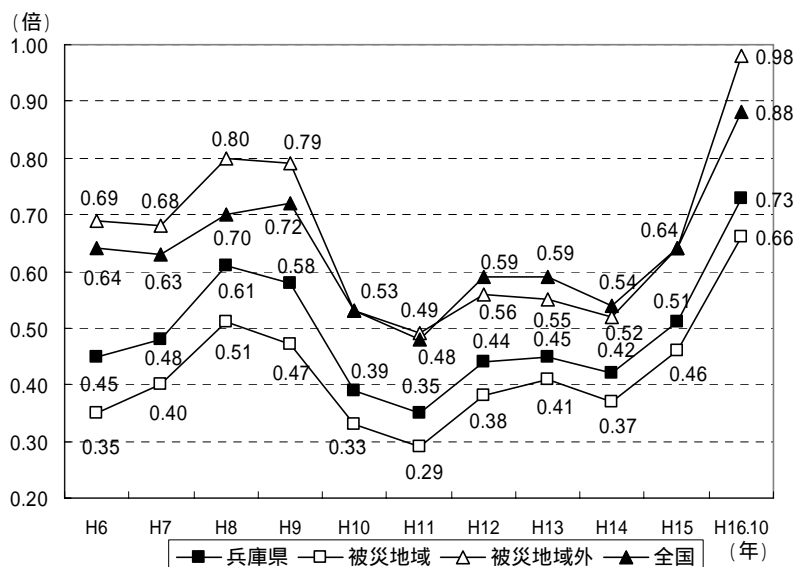


図 - 4 - 3 0 : 有効求人倍率 (= 求人数/求職者数) の推移

(出典：兵庫労働局、厚生労働省資料)

完全失業率

- ・ 近畿の完全失業率は、いずれの年においても全国に比べて高い値を示している。
- ・ 兵庫県の完全失業率は、近畿全体と同様に推移し、平成 15 年で 6.5%となっている。

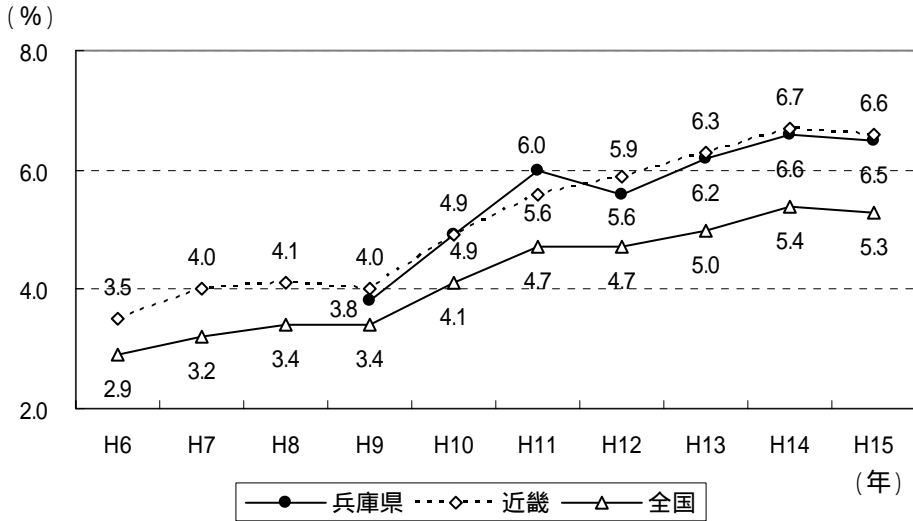


図 - 4 - 3 1 : 完全失業率の推移
(出典：労働力調査，総務省)

兵庫県の完全失業率は、労働力調査をもとに、平成 9 年以降、総務省が試算した値。

新規求人数・新規求職者数

- ・ 新規求人数と新規求職者数をみると、兵庫県においては、平成 10 年に、新規求職者数が大きく増加しており、14 年まで新規求人数を 30～50%程度上回っている。
- ・ 被災地においても同様の傾向が見られ、平成 10 年から平成 14 年は、新規求職者数が新規求人数を 40～80%程度上回っている。

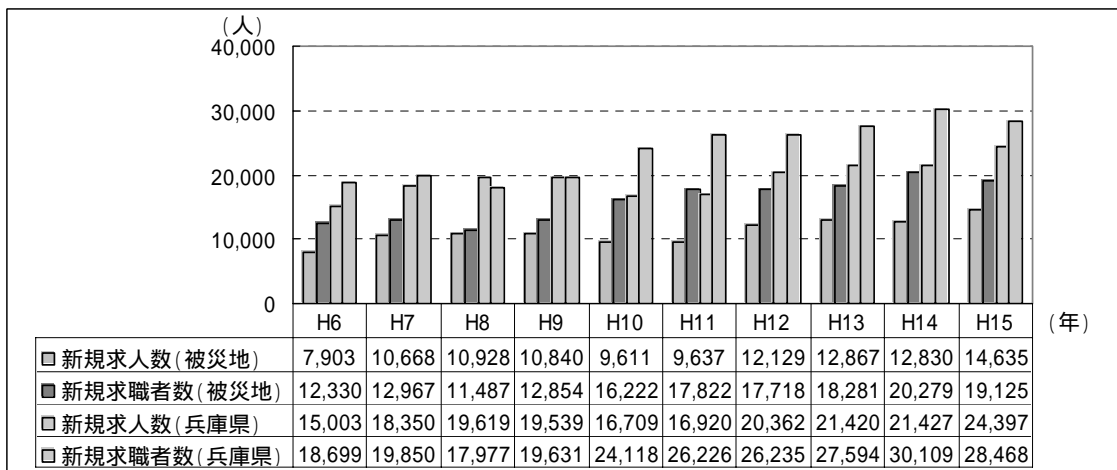


図 - 4 - 3 2 : 新規求人数・新規求職者数
(出典：兵庫労働局調べ)

新産業創造プログラム認定事業による雇用者数

- ・ 新産業創造プログラム認定事業による雇用者数は、平成 11 年度には 390 人であったが、平成 14 年度では 793 人となっている。

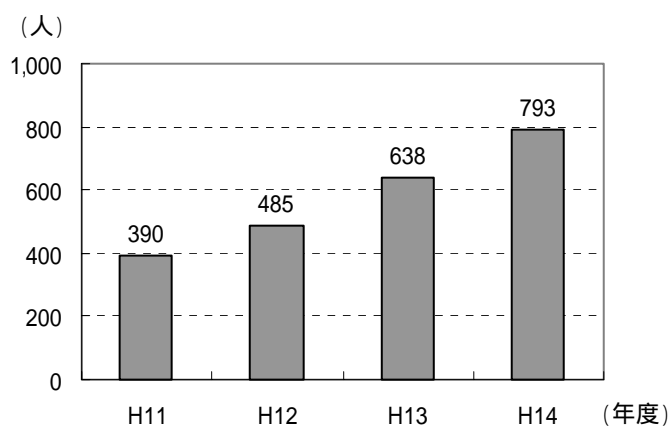


図 - 4 - 3 3 : 新産業創造プログラム認定事業による雇用者数
(出典 : 兵庫県新産業担当課調べ)

情報サービス業従事者数

- ・ 情報サービス業従事者数について、全国では、平成 12 年度から大きく増加しているのに対し、兵庫県では、平成 12 年度以降減少し、平成 15 年度では、震災前比 76 ポイントとなっている (全国 151 ポイント)。

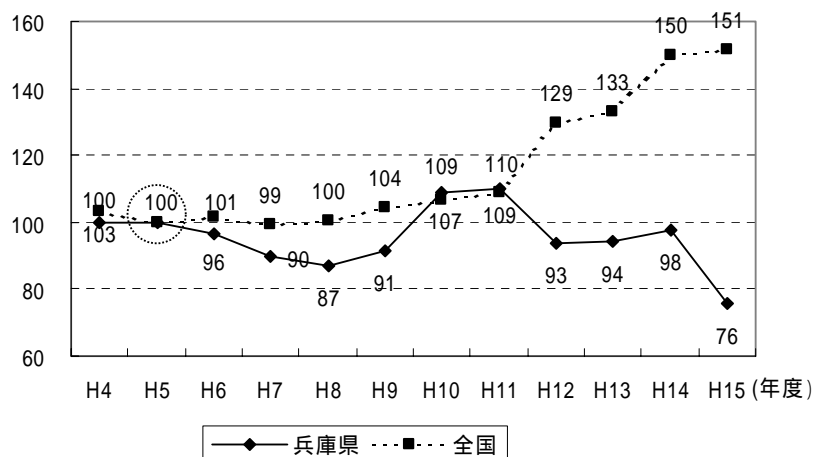


図 - 4 - 3 4 : 情報サービス業従事者数
(出典 : 特定サービス産業実態調査 , 経済産業省)

情報サービス業： コンピュータ（電子計算機）のプログラムの作成及びその作成に関する調査・分析・助言等のサービス、 コンピュータを用いて委託された計算を行うサービス、 コンピュータ処理用にデータを電子媒体等
に書き込むサービス、 各種のデータを収集・加工・蓄積し、情報として提供するサービス、 ユーザーの情報処理システム、コンピュータ室などの管理運営サービス、 市場調査やシンクタンク業務等、その他情報サービスを
業務として営む事業所

コミュニティ・ビジネスコンサルティング事業の実績

- ・ コミュニティ・ビジネスコンサルティング事業による専門家の派遣団体数は、平成 15 年度では 34 団体であり、平成 11 年度以降の累計で 103 団体となっている。

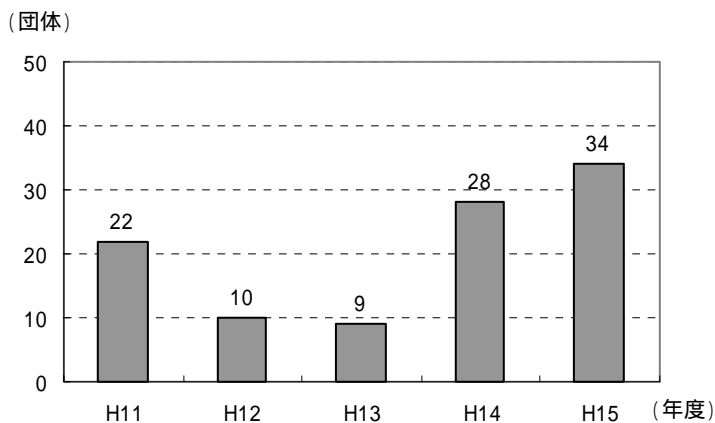


図 - 4 - 3 5 : コミュニティ・ビジネスコンサルティング事業による派遣団体数

(出典：兵庫県雇用就業課調べ)

コミュニティ・ビジネスコンサルティング事業：コミュニティ・ビジネスを新たに始めようとする団体や既に運営している団体に対して、専門知識及び経験をもつ専門家を派遣し、コンサルティングを行う事業。

生きがいごとサポートセンターのサポートで起業した団体数・従事者数

- ・ 生きがいごとサポートセンターのサポートで起業した団体数は、平成 12 年度には 1 団体・10 人であったが、平成 15 年度では 35 団体・312 人となっている。

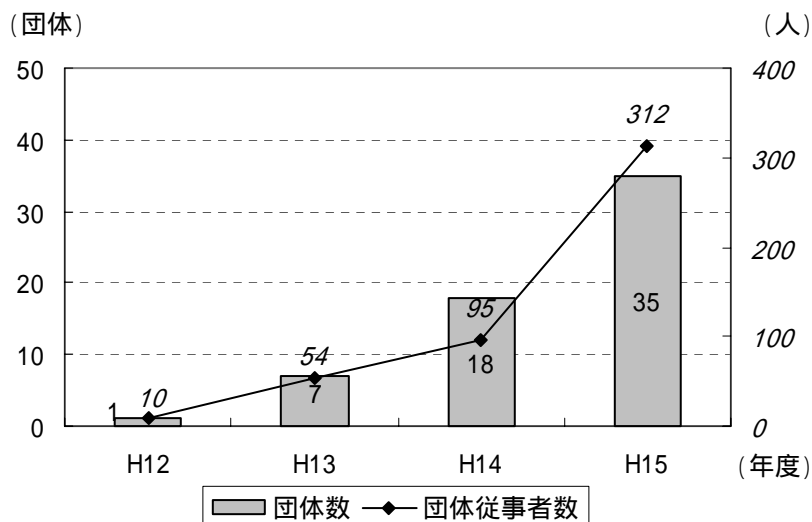


図 - 4 - 3 6 : 生きがいごとサポートセンターのサポートで起業した団体数・団体従事者数

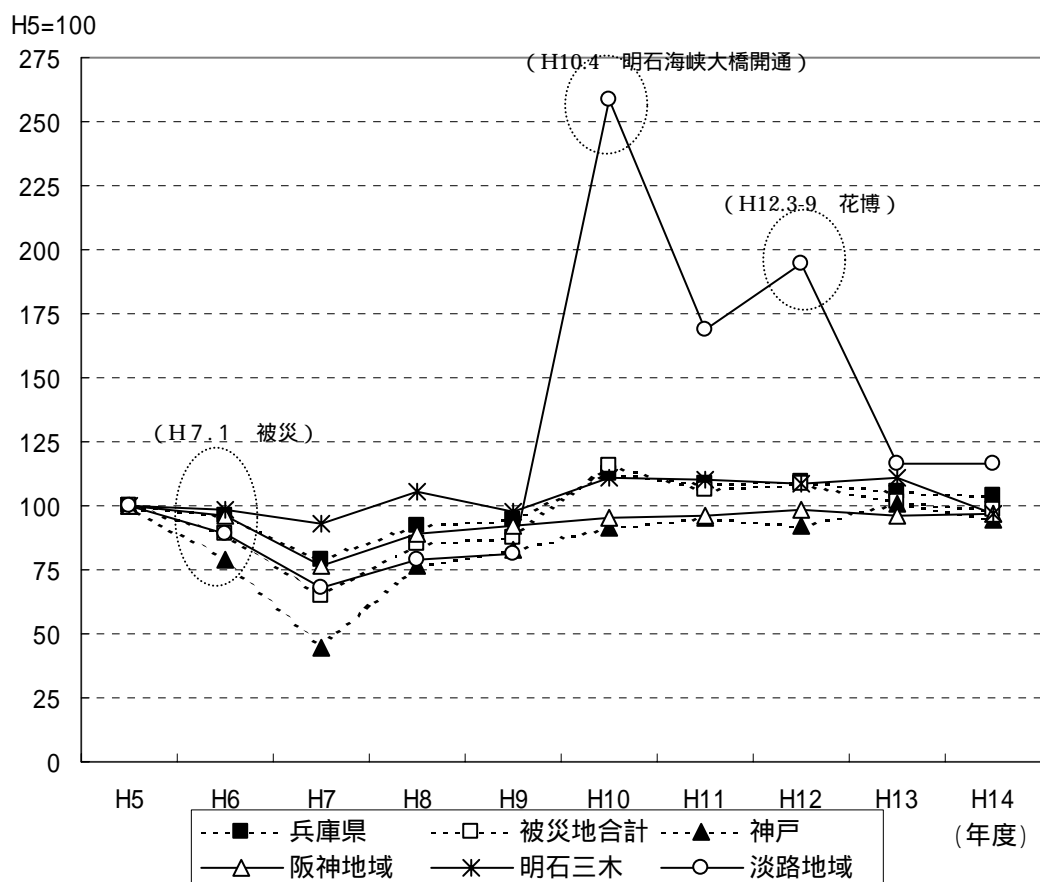
(出典：兵庫県雇用就業課調べ)

生きがいごとサポートセンターでは、生きがいのある就業機会等の創出に向け、コミュニティ・ビジネスやNPOによる起業・就業を目指す方や既に事業を始めている方を支援している。

(6) 観光・農山漁村交流

観光入込客数の推移

- 被災直後の平成7年度は、被災地で観光入込客数が大きく減少したが、平成8～10年度にかけて回復し、平成14年度は、震災前とほぼ同水準となっている。



単位:千人	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
兵庫県	112,955	108,318	88,882	104,330	106,423	127,129	122,648	123,778	119,178	117,104
被災地合計	72,561	64,371	47,109	61,636	63,726	83,787	77,196	78,823	73,911	71,390
神戸	27,500	21,600	12,280	21,130	22,710	25,130	26,310	25,250	27,670	25,986
阪神地域	28,901	27,722	22,033	25,821	26,686	27,607	27,878	28,361	27,837	28,001
明石三木	7,270	7,163	6,787	7,656	7,097	8,075	7,981	7,902	8,057	7,067
淡路地域	8,890	7,886	6,009	7,029	7,233	22,975	15,027	17,310	10,347	10,336

図 - 4 - 3 7 : 観光入込客数の推移
(出典: 観光客動態調査, 兵庫県観光交流課)

神戸ルミナリエ来場者数

- 神戸ルミナリエ来場者数は、平成9年以降、約460万～520万人で推移している。

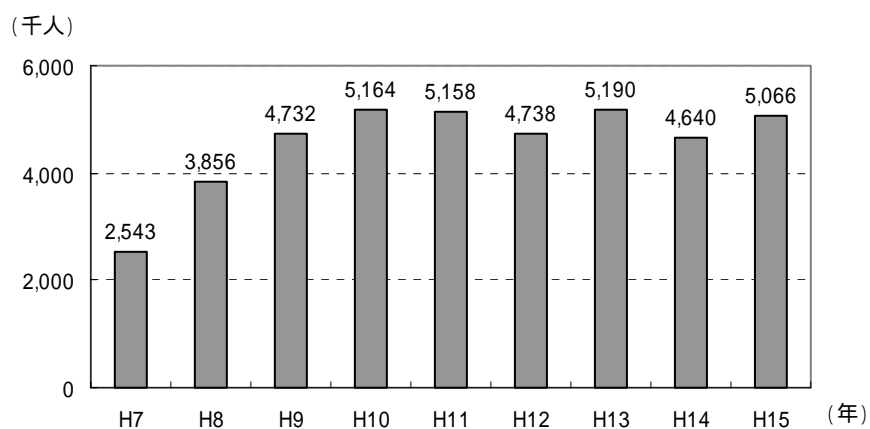


図 - 4 - 3 8 : 神戸ルミナリエ来場者数の推移
(出典：神戸ルミナリエ組織委員会調べ)

神戸ルミナリエの開催日数は平成7年が11日、平成10年が15日、それ以外は14日である。

主要ホテル客室稼働率

- ・ 神戸市内の主要ホテル客室稼働率は、全体平均としては、平成7年に大きく落ち込んだが、その後は増加し、平成15年では、震災前とほぼ同水準となっている。これは神戸市の観光入込客数の推移の傾向にほぼ一致する。
- ・ 内訳をみると、シティホテルは、全体と同様に推移した。一方、ビジネスホテルは、平成7年の落ち込みは小さかったものの、平成9年に大きく下落し、その後は緩やかに回復し、平成15年に震災前水準まで戻った。

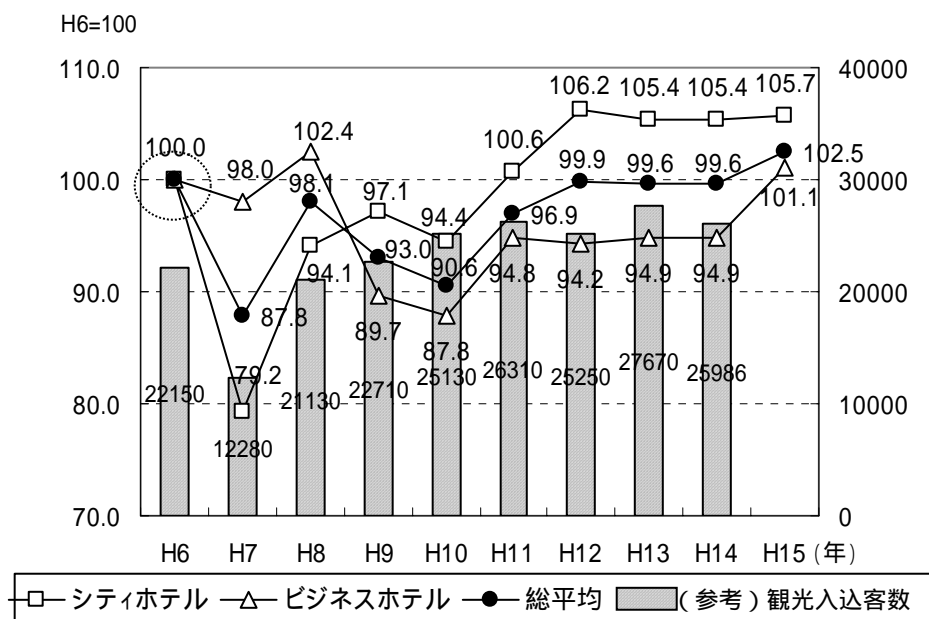


図 - 4 - 3 9 : 神戸市内の主要ホテル客室稼働率の推移
(出典：神戸市調べ)

神戸市の観光入込客数については、15年度のデータを記載していない。

市民農園面積

- 市民農園面積は、平成2年度には43haであったが、平成15年度では119haと3倍近い整備面積になっている。

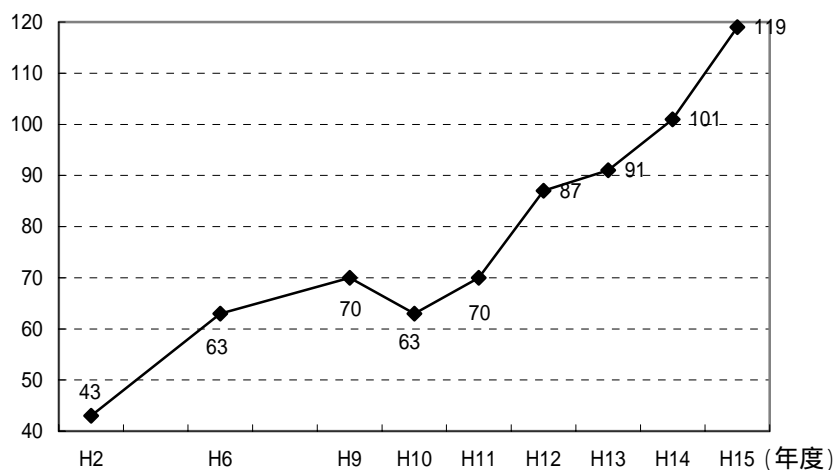


図 - 4 - 4 0 : 市民農園面積
(出典：市民農園概況調査，兵庫県総合農政課)

棚田交流人登録者数

- 棚田交流人登録者数は、平成9年度は144人であったが、平成15年度は646人となっている。

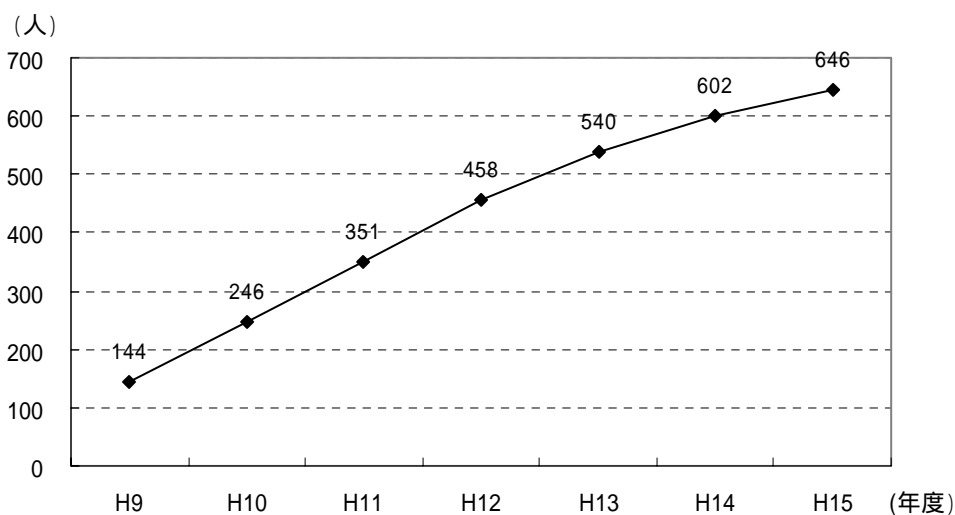


図 - 4 - 4 1 : 棚田交流人登録者数
(出典：年次別登録計画，兵庫県農村環境課)

棚田交流人：棚田地域は、過疎化・高齢化の進行や担い手の減少、耕作放棄地の増加による棚田の減少を防ぐため、棚田地域の農業に興味を持ち、ボランティアとして棚田保全活動へ参加してもらえる人を、兵庫県が「棚田交流人」として登録するもの。

楽農生活(アグリライフ)リーダー数

- ・ 楽農生活(アグリライフ)リーダー数は、平成 12 年度には 431 人であったが、平成 15 年度では 950 人となっている。

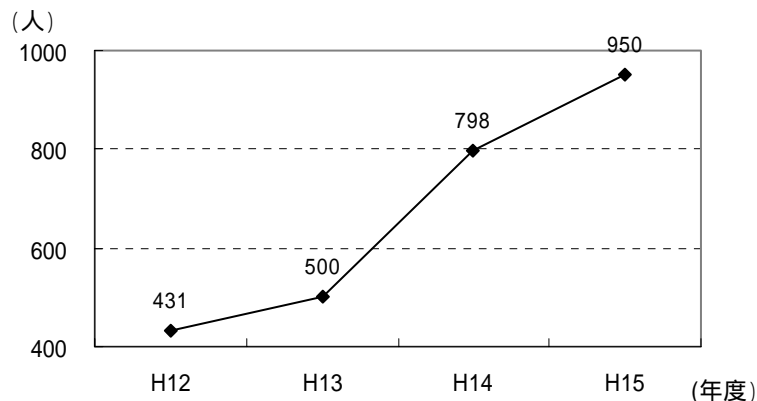


図 - 4 - 4 2 : 楽農生活(アグリライフ)リーダー数

(出典: 楽農生活リーダー登録, 兵庫県総合農政課)

アグリライフ: アグリカルチャー(農業)とライフスタイル(暮らし方)を兵庫県が組み合わせた造語で「楽農生活」(農を楽しむ生活)という日本語をあてている。「農」との関わりを実践・実感することで、人間らしく豊かに生きる行動を指す。

アグリライフ・リーダー: 暮らしのなかでそれぞれのアグリライフが実践できるように、身近な推進役として、アグリライフ・リーダーを育成している。

楽農生活(アグリライフ)交流人口

- ・ 楽農生活(アグリライフ)交流人口は、平成 12 年度には 680 万人であったが、平成 14 年度では 890 万人となっている。

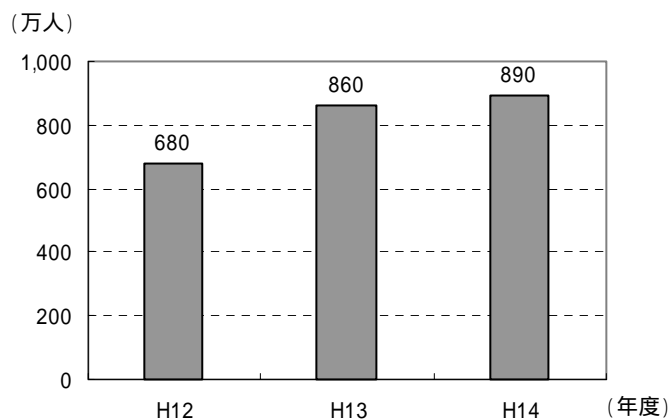


図 - 4 - 4 3 : 楽農生活(アグリライフ)交流人口

(出典: 都市農村交流実態調査, 兵庫県総合農政課)

* アグリライフ交流人口: 都市農村交流施設などの利用者

5. 防災関連分野

- ・ 災害に強く、安心して暮らせる社会づくりに関する復興状況を把握するため、以下の指標を選択し整理した。

	アウトカム指標 (県民生活や社会経済の復興状況を、 総合的に示す指標)	アウトプット指標 (復興事業等における行政の活動量 や、それにより生じた現象を表す指標)
(1) 地域防災力	災害時の避難場所を知っている人の割合 災害に対して住んでいる地域は安全だと思う人の割合 地震保険等の加入率の推移	防災活動の推移 地域防災リーダー養成率 自主防災組織の組織率 人と防災未来センター人材育成事業修了者数
(2) 防災協力・ボランティア	-	自治体間相互応援に関する協定件数 災害救援専門ボランティア登録者数 海外支援実績
(3) 建築物の耐震化	-	県有施設耐震化率 被災建築物応急危険度判定士の養成状況 わが家の耐震診断推進事業の実績

(1) 地域防災力

防災活動の推移

- ・ 県による防災訓練回数の推移をみると、平成 10 年度に 23 件と大きく増加し、平成 14 年度では 15 件となっている。
- ・ 防災訓練の内容をみると、平成 9 年度以降は県による防災訓練のうち、全体の約 8～9 割程度が、地震・津波に関する訓練であり、地震・津波対策に重点が置かれている。
- ・ 管内市町による防災訓練については、平成 14 年度の訓練回数は 323 件と、震災前のほぼ 2 倍となっている。

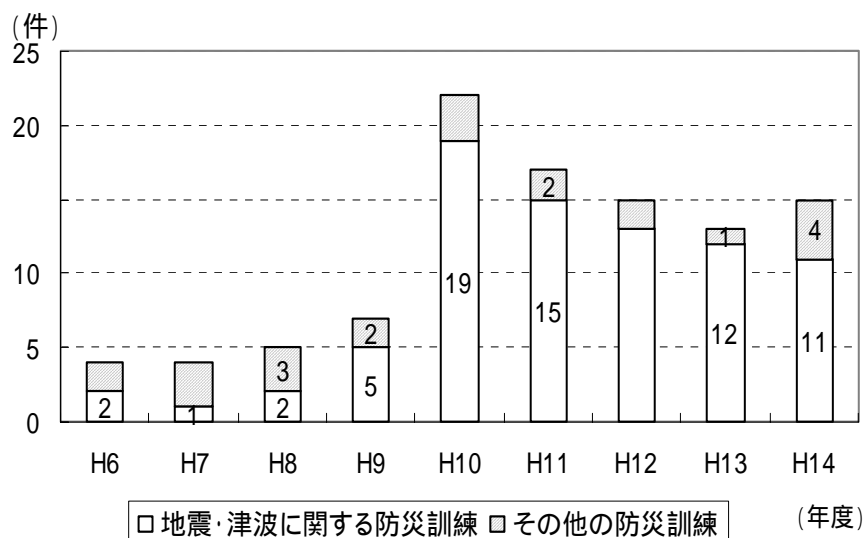


図 - 5 - 1 : 兵庫県による防災訓練回数の推移
(出典：兵庫県防災企画課調べ)

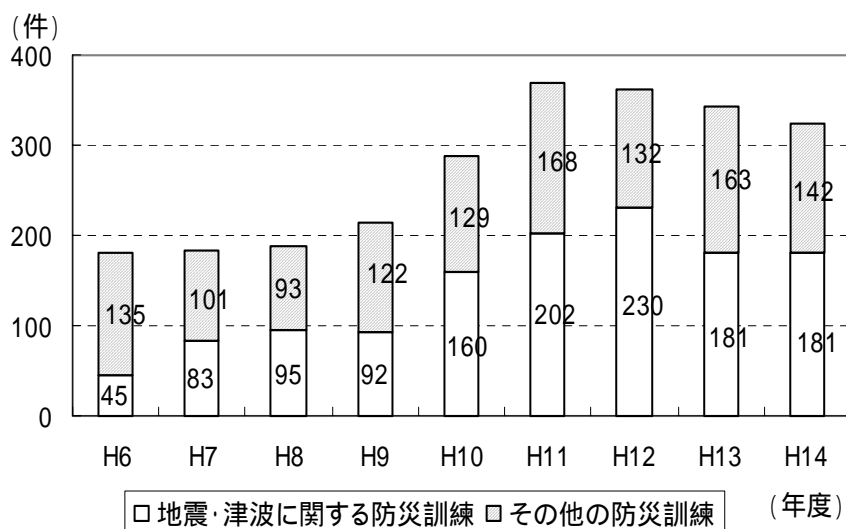


図 - 5 - 2 : 管内市町による防災訓練回数の推移
(出典：兵庫県防災企画課調べ)

地域防災リーダー養成率

- ・ 地域防災リーダーとは、自主防災組織(地域において県民が自主的な防災活動を行うための組織)の活動を充実発展させる人材である。
- ・ 本事業は平成14年度から進められており、3か年で、全自主防災組織の90%においてリーダーを養成することを目標としている。
- ・ 平成15年度における養成率は60.6%となっている。

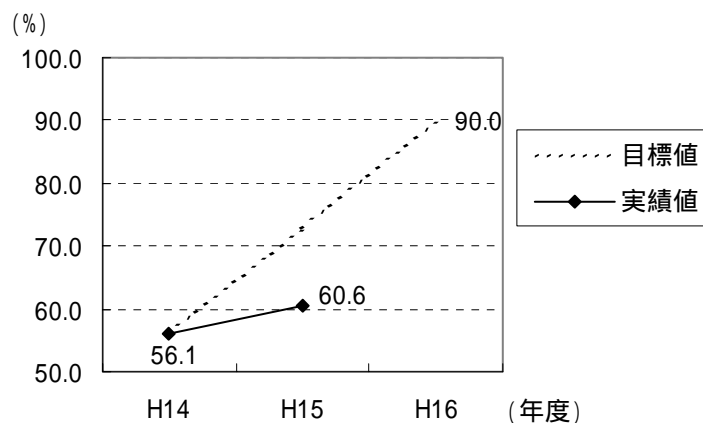


図 - 5 - 3 : 地域防災リーダー養成率
(出典: 兵庫県消防課調べ)
地域防災リーダー養成率 = リーダー養成者数 / 全自主防災組織数

災害時の避難場所を知っている人の割合

- ・ 災害時の避難場所を知っている人の割合は、70%前後で推移している。

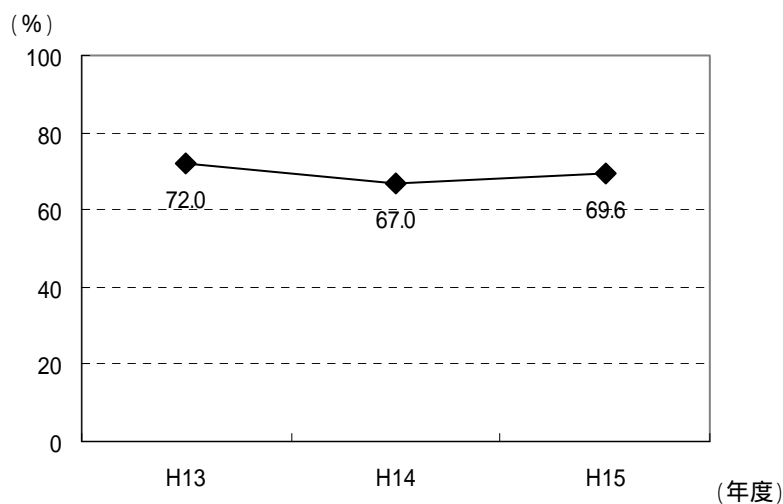


図 - 5 - 4 : 災害時の避難場所を知っている人の割合
(出典: 「美しい兵庫指標」県民アンケート)

災害に対して住んでいる地域は安全だと思う人の割合

- ・ 災害に対して住んでいる地域は安全だと思う人の割合は、平成 13 年度には 36.0%であったが、平成 15 年度では 54.4%となっている。

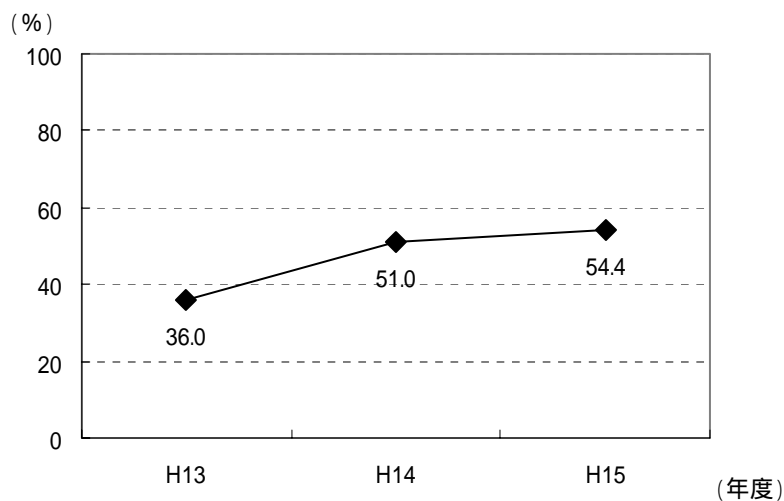


図 - 5 - 5 : 災害に対して住んでいる地域は安全だと思う人の割合
(出典: 「美しい兵庫指標」県民アンケート)

自主防災組織の組織率

- ・ 自主防災組織の組織率は、平成 7 年度では 27.4%であったが、平成 15 年度では 92.9%となっている。

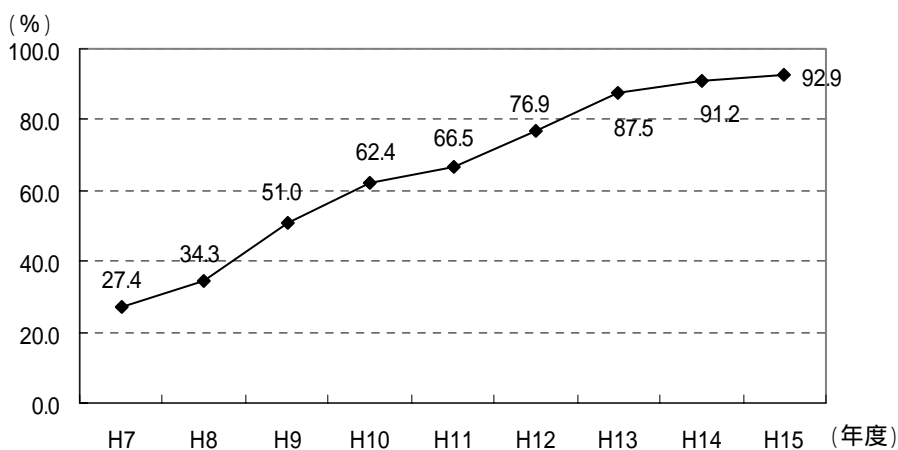


図 - 5 - 6 : 自主防災組織の組織率

(出典: 兵庫県消防課調べ)

自主防災組織の組織率 = 組織化世帯数 / 県内全世帯数 (各年 4 月 1 日現在の数値)

人と防災未来センター人材育成事業修了者数

- 人と防災未来センター人材育成事業(災害対策専門研修)は、平成14年度から開始し、203人が修了し、平成15年度には、さらに講座数を増加し319人が修了した。

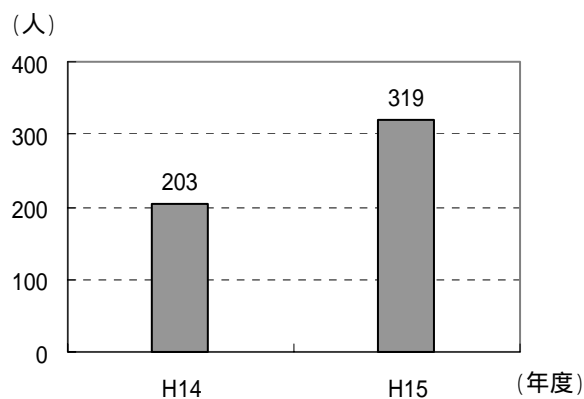


図 - 5 - 7 : 人と防災未来センター人材育成事業(災害対策専門研修)修了者数

(出典:兵庫県復興企画課調べ)

人と防災未来センター人材育成事業(災害対策専門研修):地方公共団体のトップ及び防災担当職員を対象として、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた、実績的かつ体系的な専門研修を行う。平成15年度からは専門研修のメニューを拡充した他、災害対策に際して、被災者、ボランティア団体、関係団体等との活動調整を担うボランティア・コーディネーターの要請研修を行っている。

地震保険等の加入率の推移

- ・ 兵庫県における地震保険等の加入率は、平成5年以降、毎年増加しているが、震災直後の平成7年度においては3.6ポイントと単年度で最も大きく増加した。
- ・ 他の地域と比較すると、東京、静岡、愛知といった関東・東海地域と比べると、いずれの年も10ポイント以上下回っており、全国平均と比較しても3～4ポイント、大阪府と比較しても2～4ポイント下回っている。

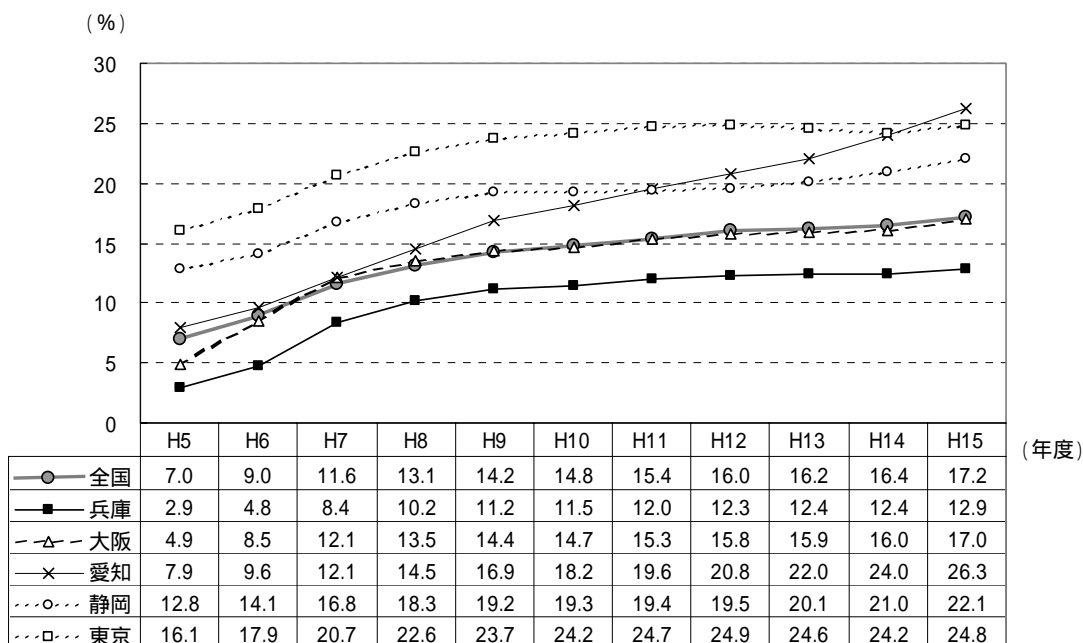


図 - 5 - 8 : 地震保険等の加入率の推移
(出典：損害保険料率算出機構調べ)

(2) 防災協力・ボランティア

自治体間相互応援に関する協定件数

- ・ 災害時における他府県自治体等との相互応援に関する協定件数(累計)は、震災後、急増し、平成8年度は21件、平成9年度は10件、平成10年度は9件であった。平成14年度での累計は55件となっている。

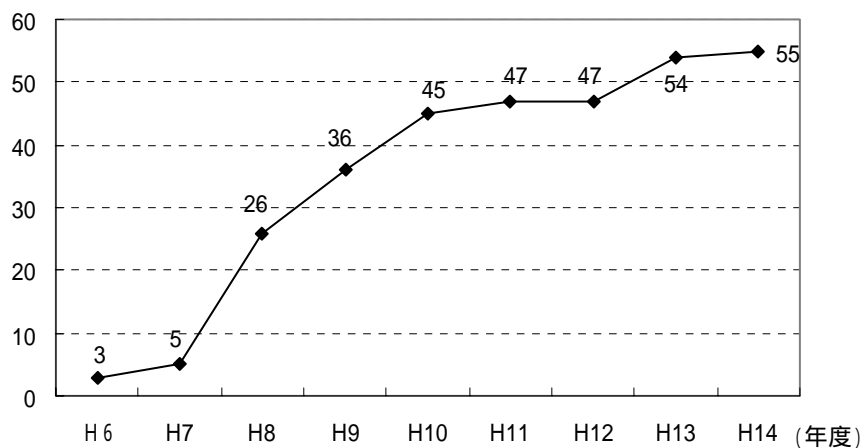


図 - 5 - 9 : 自治体間相互応援に関する協定件数(累計)
(出典: 兵庫県防災企画課調べ)

災害救援専門ボランティア登録者数

- ・ 災害救援専門ボランティアは、阪神・淡路大震災1周年にあたる平成8年1月17日に発足した。県内外で大規模な自然災害や事故が起きた場合、専門的な知識・技能を有する災害救援専門ボランティアを派遣する制度である。
- ・ 災害救援専門ボランティア登録者数は、平成10年度に1,350人であったが、平成16年度では951人となっている。

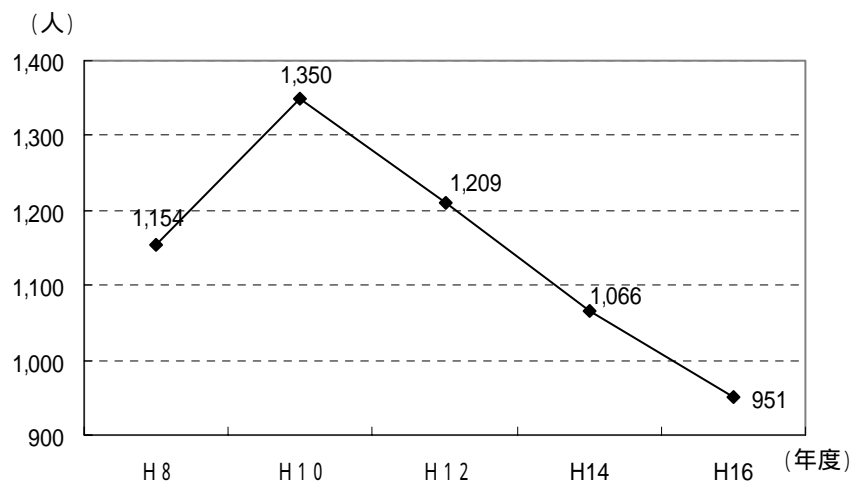


図 - 5 - 10 : 災害救援専門ボランティア登録者数
(出典: 兵庫県防災企画課調べ)

海外支援実績

- 平成7年以降、海外での大災害に対して、物資や義援金等の支援を行っている。

			県による物資・金員の支援	義援金による支援
平成7年	5月	ロシア・サハリン地震	毛布	-
	9月	北朝鮮水害	毛布、タオル	-
平成8年	2月	中国雲南省地震	毛布、医薬品	-
	6月	モンゴル火災	毛布	-
平成9年	5月	イラン地震	毛布	-
平成10年	1月	中国河北省地震	毛布	-
	7月	パプア・ニューギニア津波被害	ビニールシート	-
	9月	中国洪水被害	毛布	-
平成11年	2月	コロンビア地震被害	見舞金	-
	8月	トルコ地震被害	見舞金	震災遺児・孤児育英資金給付事業に充当
	9月	台湾地震被害	職員派遣、等	震災で倒壊した小学校の債権支援に充当
平成13年	1月	インド西部地震災害	見舞金	被災地における耐震化モデル校の建設改修等に充当
	9月	アメリカ同時多発テロ事故	-	テロ犠牲者等の扶養家族に対し、高等教育修学支援のための奨学金に充当
	11月	アフガニスタン難民支援	見舞金	-
平成15年	5月	アルジェリア地震	見舞金	-
	12月	イラン南東部地震	発電機、変圧器、医薬品、等	-

図 - 5 - 1 1 : 海外支援実績
(出典：兵庫県防災企画課調べ)

(3) 建築物の耐震化

県有施設耐震化率

- 100%達成の目標年度を平成24年度としている。
- 平成9年度には15.6%であったが、平成15年度では対象施設の56%の耐震改修等が完了している。

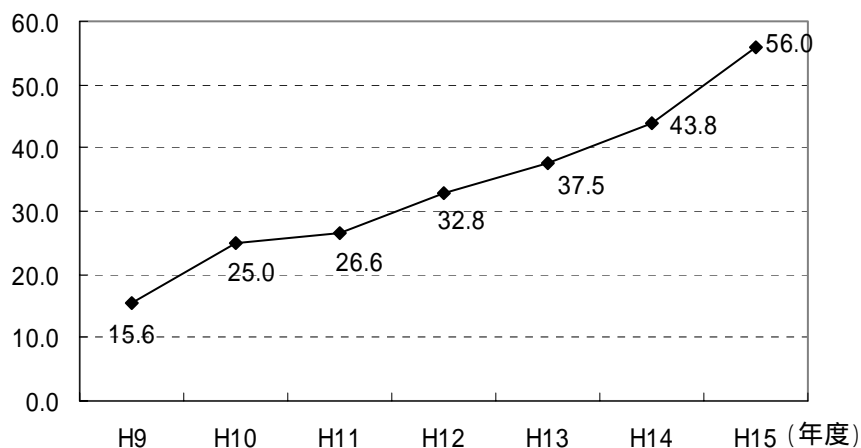


図 - 5 - 1 2 : 県有施設耐震化率
(出典：兵庫県防災拠点整備室調べ)

県有施設耐震化率：昭和56年建築基準法施行令改正前に整備された県有施設のうち、災害応急対策活動に必要なもの又は避難所として位置づけられたもの等で、地域防災計画の想定震度階が6弱以上の地域にあり、耐震性が特に劣る施設数に対し、そのうち耐震改修工事等が完了した施設数の割合

被災建築物応急危険度判定士の養成状況

- 被災建築物応急危険度判定士の登録数は、平成7年度には1,530人であったが、平成15年度では2,375人となっている。

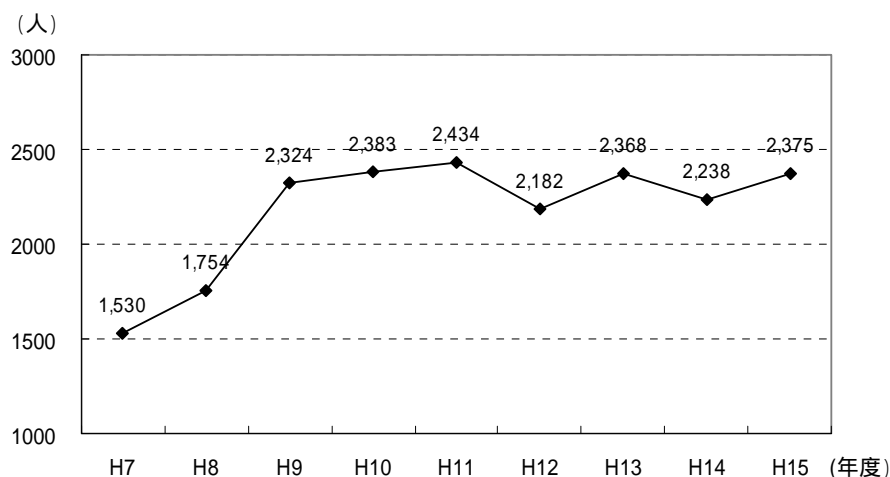


図 - 5 - 1 3 : 被災建築物応急危険度判定士登録数

(出典：兵庫県被災建築物応急危険度判定士登録状況，兵庫県建築指導課)

被災建築物応急危険度判定士：大地震が発生した際に、被災した建築物を調査し、その後に発生する余震などによる倒壊の危険性や外壁・窓ガラスの落下、付属設備の転倒などの危険性を判定する専門家。建築士の他、兵庫県の実施する講習会にて認定を受けた人がボランティアとして登録する。

わが家の耐震診断推進事業の実績

- わが家の耐震診断推進事業(平成12～14年度に実施)により、3か年で39,322件の耐震診断が実施されている。

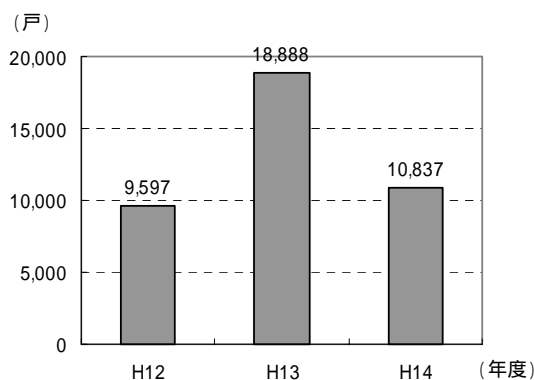


図 - 5 - 1 4 : わが家の耐震診断推進事業の実績

(出典：兵庫県建築指導課調べ)

わが家の耐震診断推進事業：兵庫県民が住宅の耐震改修の計画づくりと耐震改修工事を、これから実施する場合に、その費用の一部を県が補助する事業

6. まちづくり関連分野

- 多核・ネットワーク型都市圏の形成に関する復興状況を把握するため、以下の指標を選択し整理した。

	アウトカム指標 (県民生活や社会経済の復興状況を、 総合的に示す指標)	アウトプット指標 (復興事業等における行政の活動量 や、それにより生じた現象を表す指標)
(1) 復興まちづくり		復興まちづくり支援事業の実施状況 まちづくり協議会設立数 復興市街地再開発事業の推移 復興土地区画整理事業の推移 復興土地区画整理事業地区内における利用促進利子補給の利用実績
(2) 都市基盤・インフラ整備	主要高速幹線道路交通量 三ノ宮駅における乗降客数の推移	大都市圏における代替性のある高規格道路網の整備率 兵庫県における電線類地中化の整備延長 下水道施設の普及率 河川改修延長 コンクリートを使わない川づくり 山地災害危険地区の事業着手率 地すべり防止区域の概成率 警戒ため池の解消状況 六甲山系グリーンベルト整備状況 海岸保全施設の改良延長
(3) 循環型社会づくり	県民一人当たりのごみ排出量の推移 リサイクル率の推移 二酸化炭素排出量の推移 酸性雨のph監視結果	-
(4) 自然環境	-	ナチュラルウォッチャー登録者数
(5) 街並み景観	-	まちなみ緑化実績 一人当たりの都市公園面積 緑化済み道路延長
(6) 新都市開発	神戸東部新都心における人口推移	

(1) 復興まちづくり

復興まちづくり支援事業の実施状況(県、市町)

- ・ 復興まちづくり支援事業の実施件数は、平成7年度には141件であったが、平成15年度では1,395件となっている。

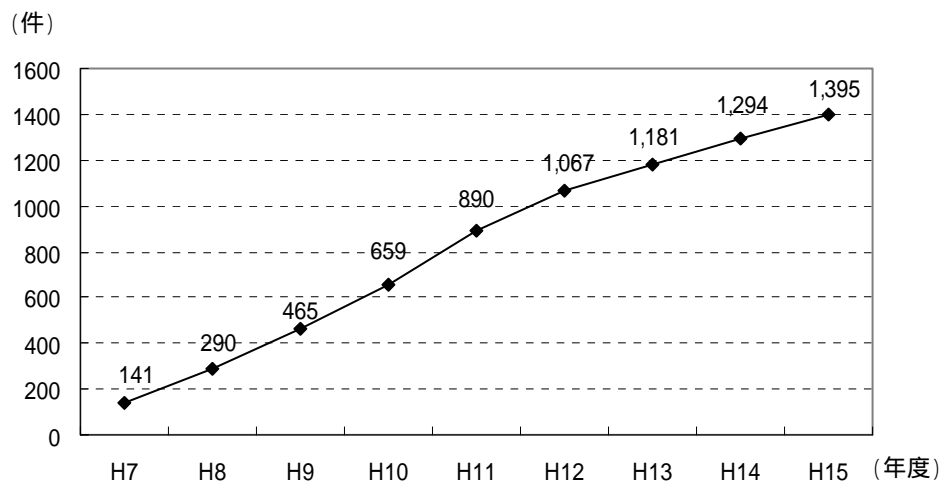


図 - 6 - 1 : 復興まちづくり支援事業の実施件数(累計)
(出典: 兵庫県都市政策担当課調べ)

まちづくり協議会設立数

- ・ 被災市町のまちづくり協議会設立数は、平成6年度には34地区であったが、平成15年度では182地区になっている(県全体では288地区)。

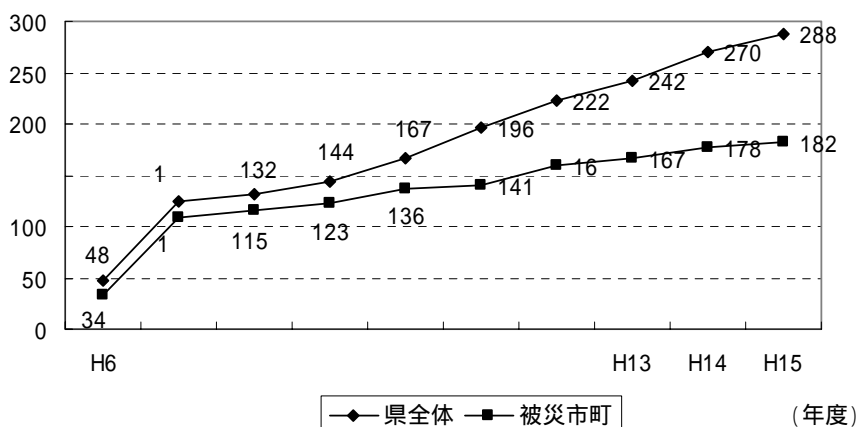


図 - 6 - 2 : まちづくり協議会数
(出典: 兵庫県都市政策担当課調べ)

「まちづくり」の対象

ここでいうまちづくりは以下のようなものを指し、広い意味でのまちづくり活動(福祉サービス、子育て、防犯、清掃活動等)は含まれない。

- ・ 面整備や公共施設等の整備に関する構想作成、提案
- ・ 地区計画や景観協定などのまちづくり計画策定
- ・ その他生活空間の創出につながる活動

復興市街地再開発事業の推移

- ・ 平成 11 年度に管理処分計画決定率が 50%を越え、平成 16 年度では 74%となっている。

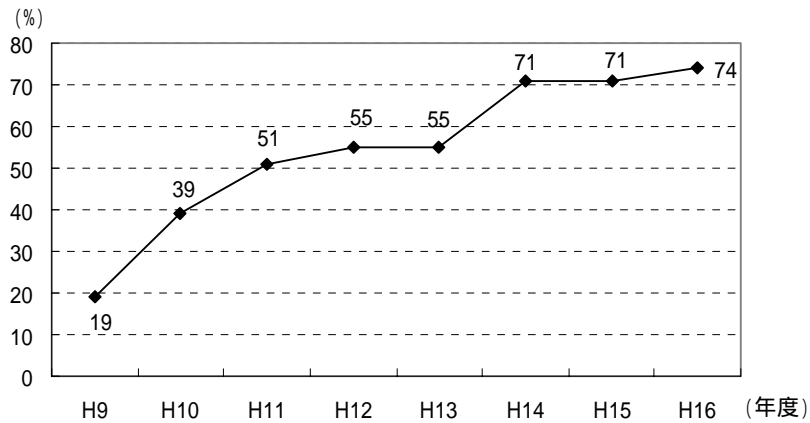


図 - 6 - 3 : 復興市街地再開発事業における管理処分計画決定率の推移
 (出典:兵庫県市街地整備課調べ)
 管理処分計画決定率: 管理処分計画決定済面積 / 全施行面積×100

復興土地区画整理事業の推移

- ・ 仮換地指定率は、平成 12 年度に 56%となり、平成 16 年度では 94%となっている。

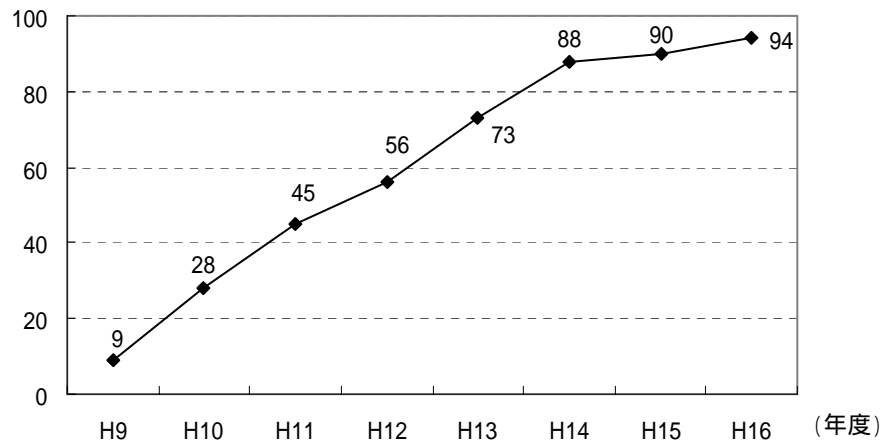


図 - 6 - 4 : 復興土地区画整理事業における仮換地指定率の推移
 (出典:兵庫県市街地整備課調べ)
 仮換地指定率: 仮換地指定済面積 / 事業認可面積×100

復興土地区画整理事業地区内における利用促進利子補給の利用実績

- ・ 復興土地区画整理事業地区内における利用促進利子補給の利用実績は、平成 15 年度では 120 件であり、平成 11 年度以降の累計で 384 件となっている。

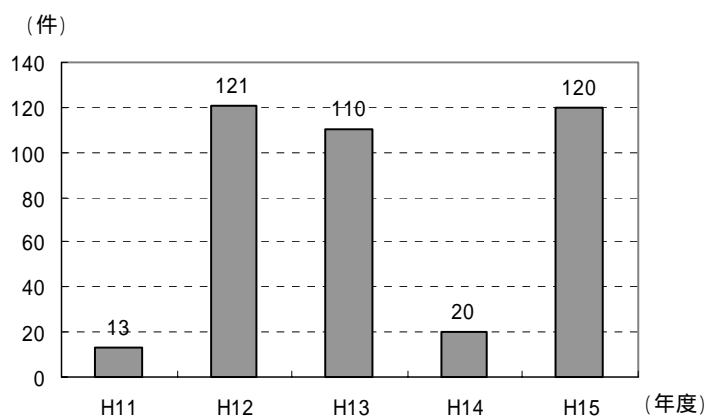


図 - 6 - 5 : 復興土地区画整理事業地区内における利用促進利子補給の利用実績

(出典：兵庫県市街地整備課調べ)

被災市街地復興土地区画整理事業地区内土地利用促進事業：被災地において行われている被災市街地復興土地区画整理事業地区内において、自ら居住する新築住宅の建設・購入、または賃貸住宅、店舗・事業所の建設のために銀行等から融資を受けた場合、一定の条件を満たせば、「阪神・淡路大震災復興基金」から銀行等に返済する利子の一部が補給される制度。

(2) 都市基盤・インフラ整備

主要高速幹線道路交通量

- 兵庫県における主要高速幹線道路の交通量は、平成7年度には震災前比73ポイントまで落ち込んだが、平成10年度に同116.7ポイントまで回復した。平成14年度では震災前比108.7ポイントとなっている。

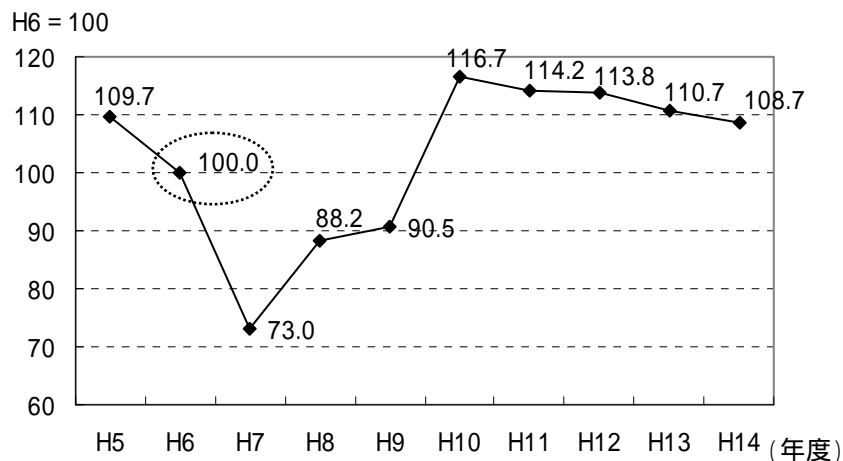


図 - 6 - 6 : 主要高速幹線道路交通量 (合計)
 (出典：日本道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団調べ)
 H6年度の交通量を100とする
 県内主要高速道路の出入口の車両通行量を集計

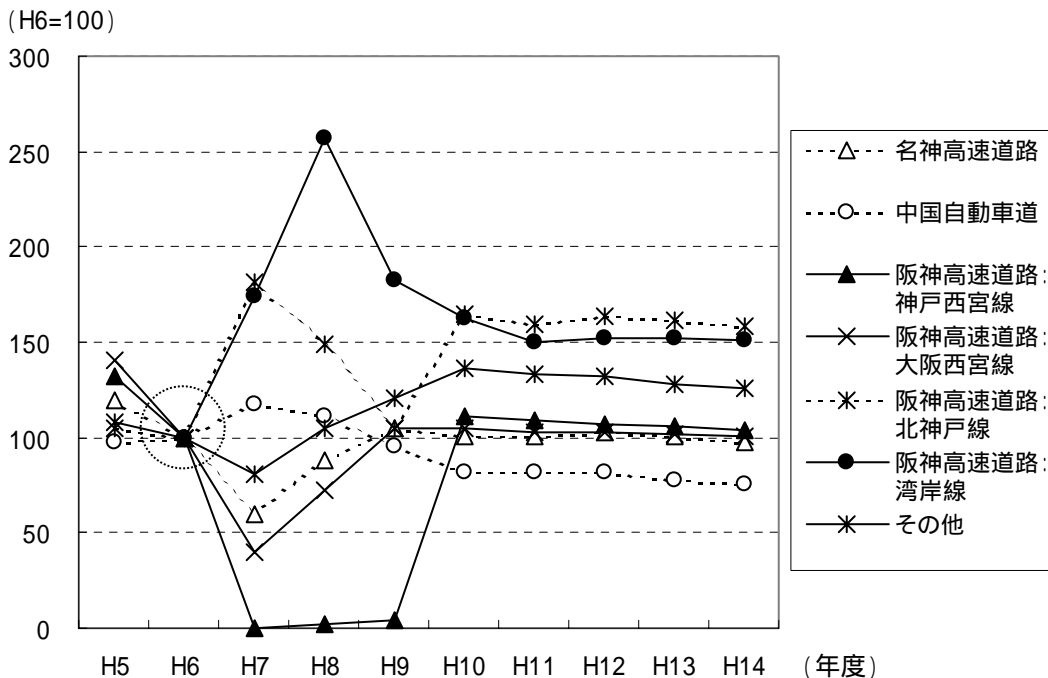


図 - 6 - 7 : 主要高速幹線道路交通量
 (その他：第二神明有料道路、山陽自動車道、本州四国連絡道路)
 (出典：日本道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団調べ)
 H6年度の値を100とする。
 阪神高速道路：湾岸線はH6年4月に開通。

格子型高規格幹線道路の整備率

- 災害時の代替機能を持つ格子型高規格幹線道路の整備率は、平成6年度には39%であったが、平成15年度では63%となっている。

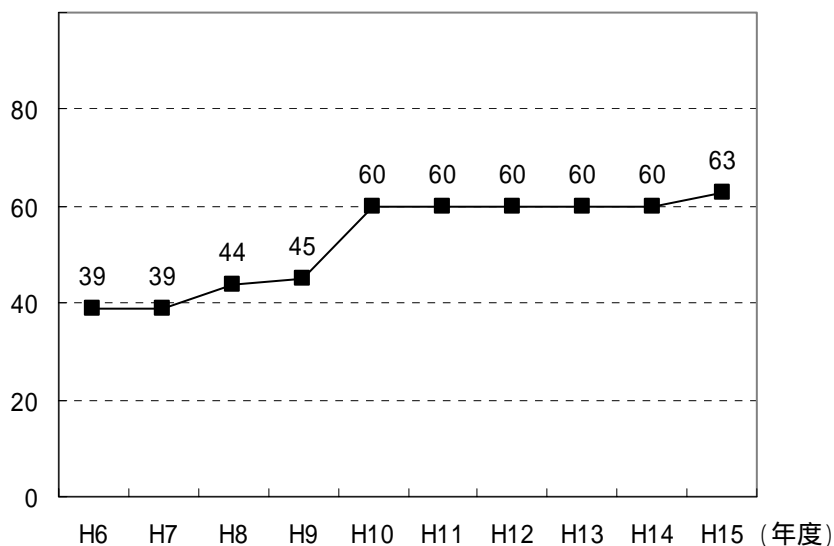


図 - 6 - 8 : 格子型高規格幹線道路の整備率
(出典：兵庫県道路計画課調べ)

三ノ宮駅における乗降客数の推移

- 三ノ宮駅における乗降客数は、平成6年度に大きく減少(前年比92.5ポイント)した後、平成8年度に震災前比104.0ポイントまで回復した。その後は減少し、平成14年度は震災前比98.2ポイントとなっている。

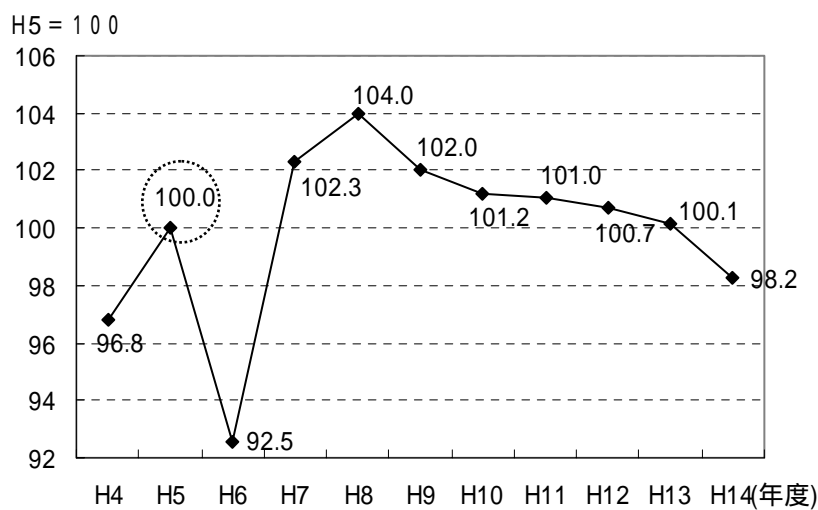


図 - 6 - 9 : JR三ノ宮駅における乗降客数
(出典：JR西日本調べ)

兵庫県における電線類地中化の整備延長

- 電線類地中化の整備延長は、これまで4回の中期整備計画に基づいて進捗しており、総延長は、平成2年度には31kmであったが、平成15年度には270kmとなっている。

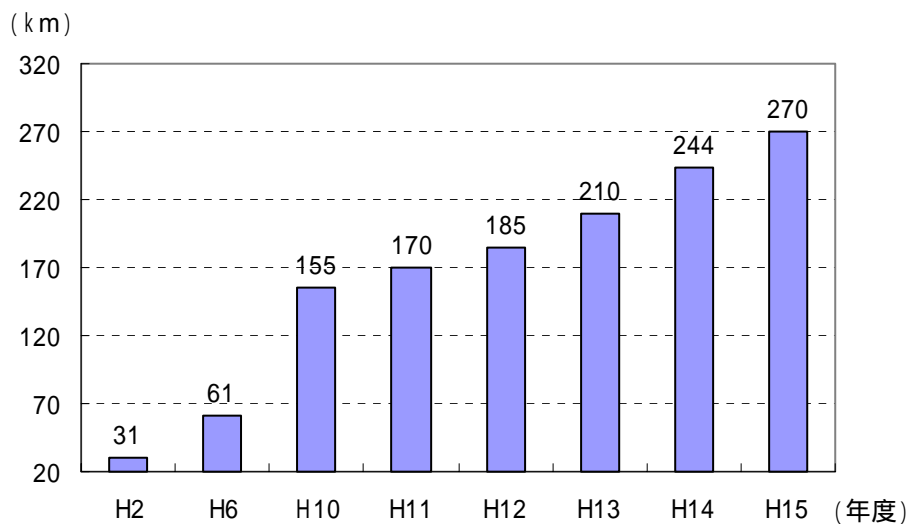


図 - 6 - 1 0 : 兵庫県における電線類地中化の整備延長
(出典：兵庫県技術企画担当課調べ)

下水道施設の普及率

- 下水道施設の普及率は、平成5年度には63.8%であったが、平成15年度では84.9%となっている。

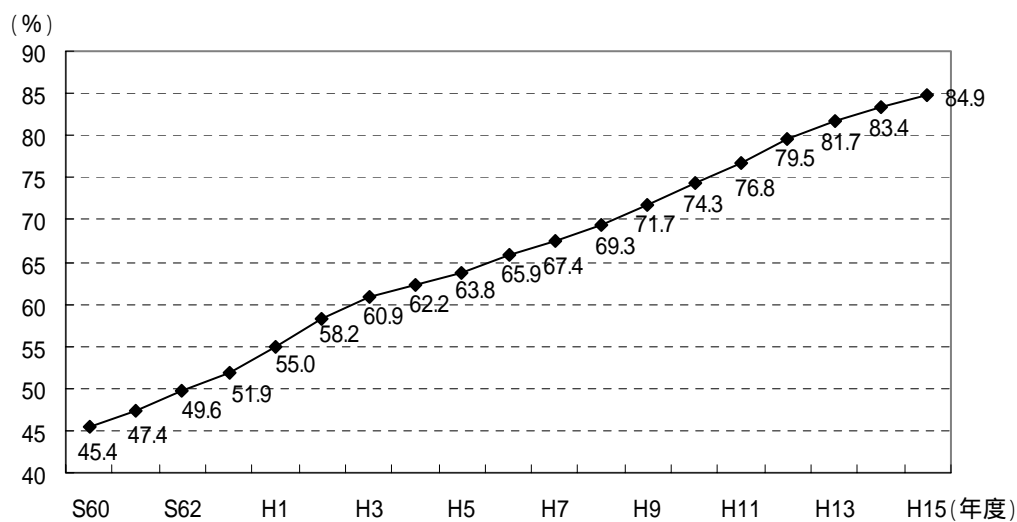


図 - 6 - 1 1 : 下水道施設の普及率
(出典：国土交通省 都市・地域整備局調べ)

河川改修延長

- 河川改修延長は、平成 13 年度には 1,628km であったが、平成 15 年度では 1,650km となっている。

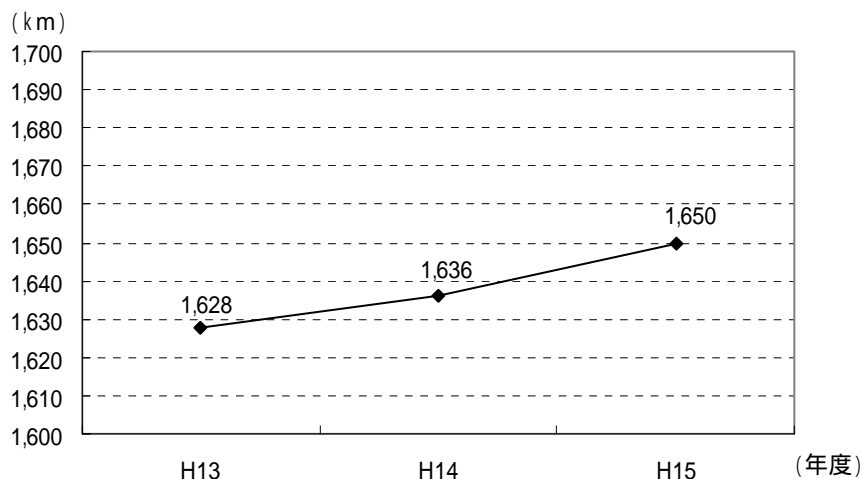


図 - 6 - 1 2 : 河川改修延長
(出典：兵庫県河川計画課調べ)

概ね 10 年に 1 回程度の大雨(時間雨量 50mm 相当)に対して安全性が確保された河川延長(累計)
H12 年度以前は集計方法が異なる

コンクリートを使わない川づくり

当該年度に整備した河川延長のうち、多様な生物の生息・生育環境を保全するために「コンクリートを使わない、あるいは見えない」河川として整備した延長の割合は、平成 8 年度には 35%であったが、平成 15 年度では 64%となっている。

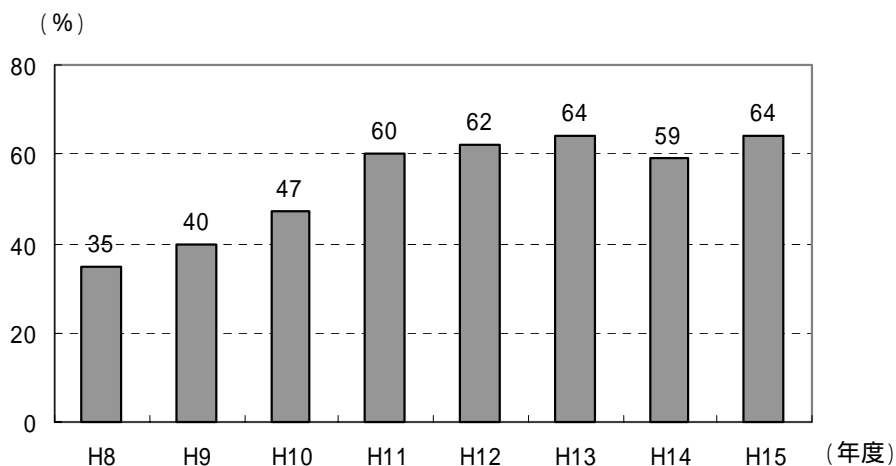


図 - 6 - 1 3 : コンクリートをつかわない川作り・年間整備率
(出典：兵庫県河川計画課調べ)

山地災害危険地区の事業着手率

- 山地災害危険地区着手率は、平成 8 年度には 39.6%であったが、平成 14 年度では 44.0%となっている。

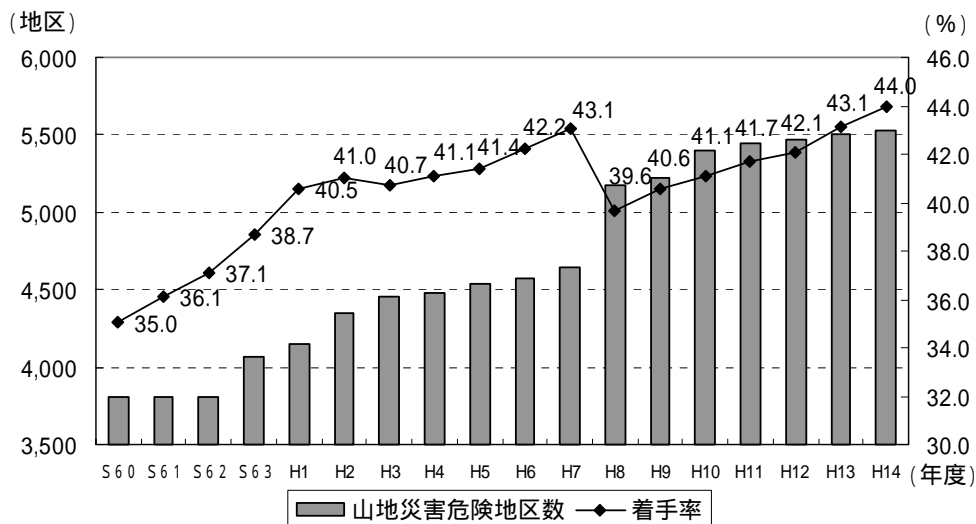


図 - 6 - 1 4 : 山地災害危険地区着手率

(出典：山地災害危険地区に係る治山事業の着手状況調べ，兵庫県治山課)

山地災害危険地区着手率 (%) = 山地災害危険地区治山事業着手数 / 山地災害危険地区数 × 100
平成 8 年度に見直し調査を実施

地すべり防止区域の概成率

- 地すべり防止区域の概成率(平成 18 年度目標を 100%)は、農地では、平成 12 年度には 12.2%であったが、平成 15 年度では 68.3%となっている。治山では、平成 12 年度には 55.6%であったが、平成 15 年度では 77.8%となっている。

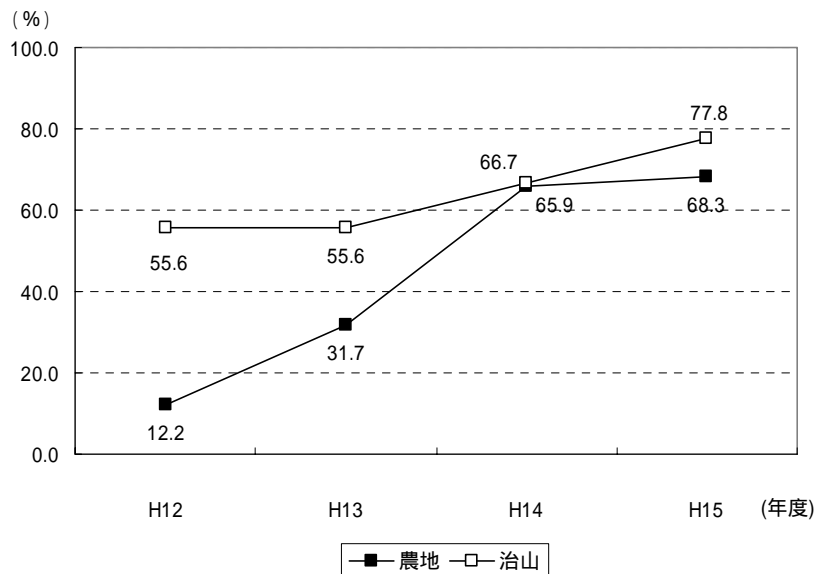


図 - 6 - 1 5 : 地すべり防止区域の概成率 (平成 18 年度目標を 100%)

(出典：兵庫県農村環境課、治山課調べ)

警戒ため池の解消状況

- 警戒ため池の箇所数は、平成 6 年度には、震災の影響で、704 箇所と大きく増加したが、その後は減少し、平成 15 年度では 210 箇所となっている。

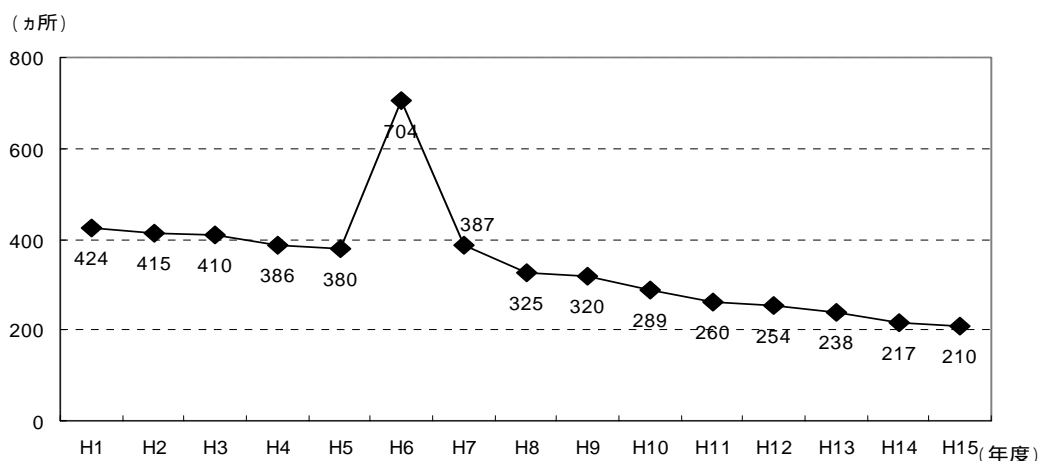


図 - 6 - 1 6 : 警戒ため池箇所数
(出典：警戒ため池数調査，兵庫県農村環境課)

六甲山系グリーンベルト整備状況

- 六甲山系グリーンベルトの整備事業は、国と県がそれぞれ進めており、平成 15 年度で、事業地区 (Aゾーン 1,598ha)のうち 685.2ha(約 43%)が整備されている。

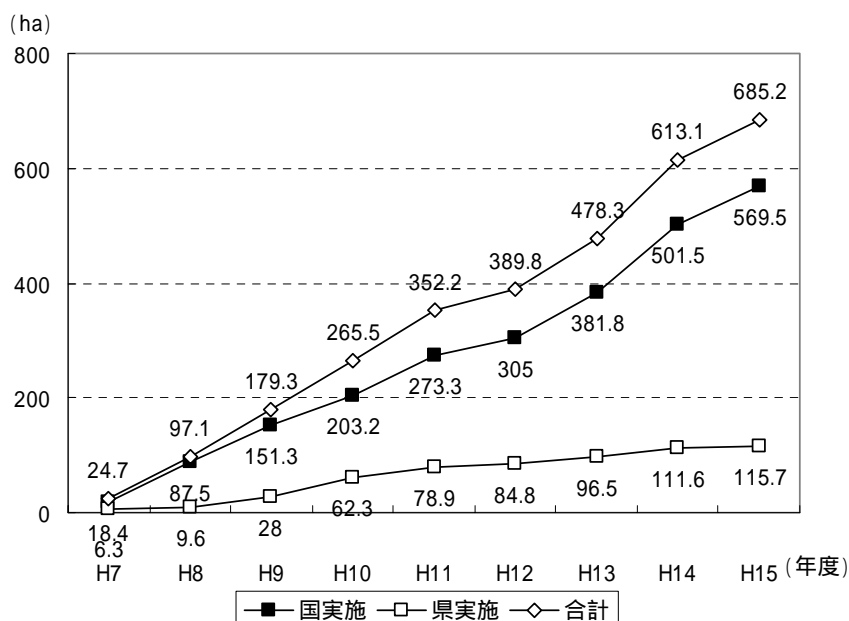


図 - 6 - 1 7 : 六甲山系グリーンベルト整備状況
(出典：兵庫県砂防課調べ)

六甲山系グリーンベルト整備事業：兵庫県南部地震により六甲山全域で山体のゆるみが生じ、多くの崩壊が起こり、土砂災害の危険性が高まったことから、山体の強化を図るため、市街地に接する山麓から山腹に至る斜面において「一連の緑地帯」を整備する事業。事業に応じては国と県がそれぞれ実施する。

海岸保全施設の改良延長

- ・ 海岸保全施設の改良率は、平成6年度は3%であったが、平成15年度は43%となっている。

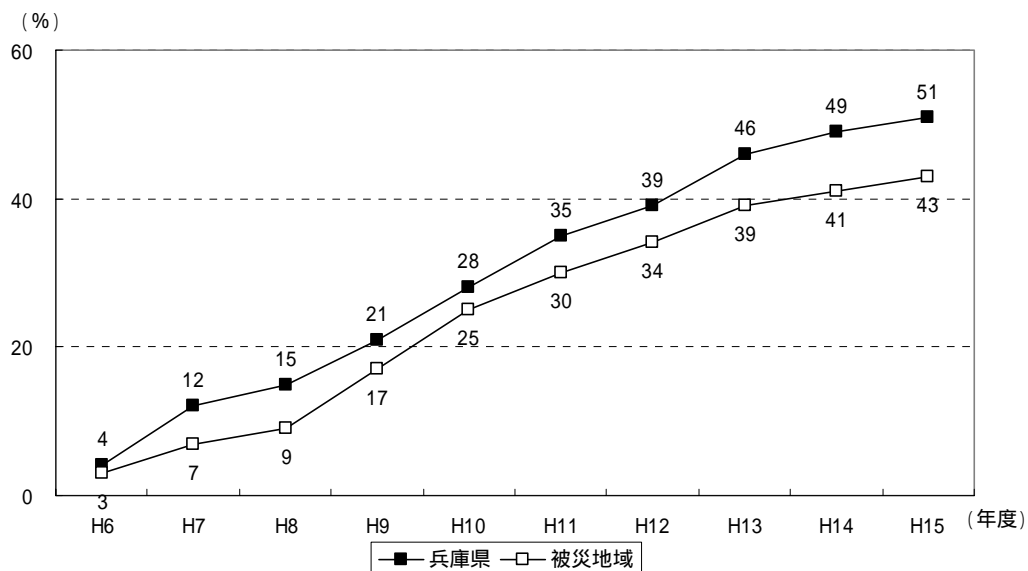


図 - 6 - 1 8 : 海岸保全施設の改良率の推移
(出典：兵庫県港湾課調べ)

(3) 循環型社会づくり

県民一人当たりのごみ排出量の推移

- ・ 県民一人当たりのごみ排出量は、平成 8 年度には 1,335g/人・日であったが、平成 13 年度では、1,299/人・日になっている。

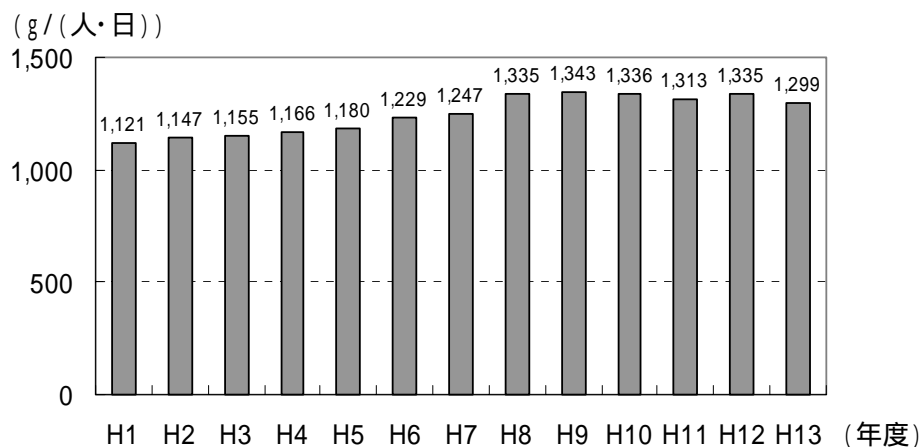


図 - 6 - 1 9 : 県民一人当たりのごみ排出量の推移

(出典：兵庫県一般廃棄物実態調査)

計算式：(計画収集量 + 直接搬入量 + 自家処理量) / 計画処理区域内人口

リサイクル率の推移

- ・ 一般廃棄物のリサイクル率は、平成 6 年度には 7.8%であったが、平成 13 年度では 12.5%となっている。

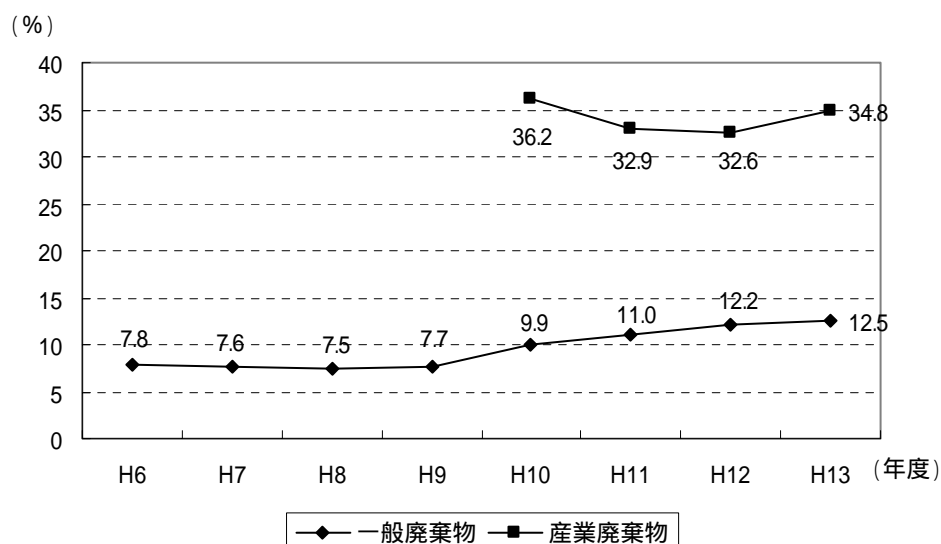


図 - 6 - 2 0 : リサイクル率の推移

(出典：環境白書(兵庫県))

リサイクル率：廃棄物の総排出量に占める再資源化量の割合(再資源化量/総排出量)
産業廃棄物については、H9年度以前のデータ無し

二酸化炭素排出量の推移

- 二酸化炭素排出量は、いずれの部門も震災の影響を大きく受けることなく、横ばいに推移している。

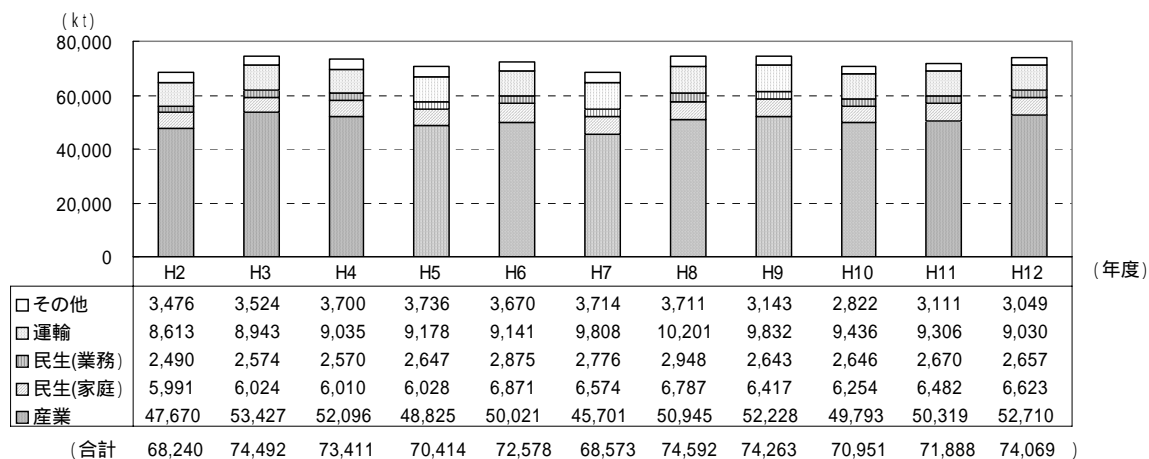


図 - 6 - 2 1 : 部門別二酸化炭素排出量の推移
(出典：兵庫県大気課調べ)

酸性雨の pH 監視結果

- 酸性雨の pH 監視結果については、震災の影響は特に見られない。

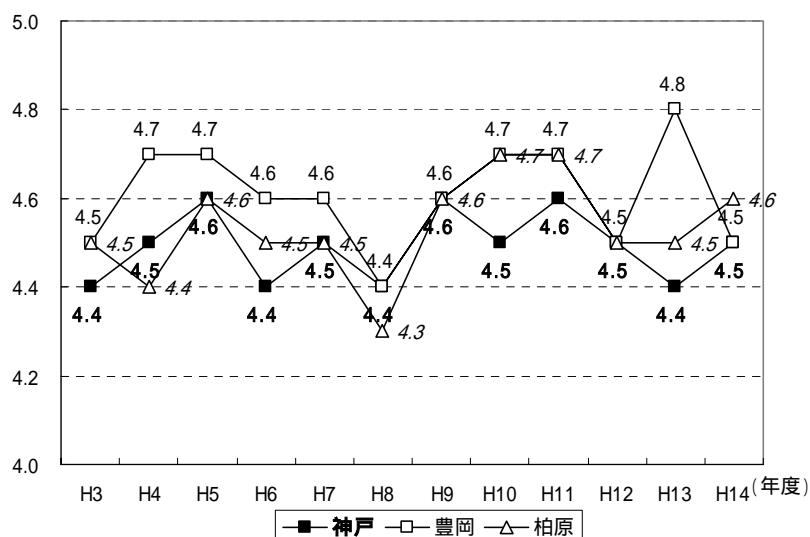


図 - 6 - 2 2 : 酸性雨の pH 監視結果
(出典：兵庫県大気課調べ)

pH：酸性度、アルカリ性度を図る指標。この値が7より小さいと酸性、7より大きいとアルカリ性、7で中性となる。

酸性雨：工場や自動車から排出される大気汚染物質により雨の酸性度が強くなる現象。

(4) 自然環境

ナチュラルウォッチャー登録者数

- ・ ナチュラルウォッチャー登録者数は、平成 9 年度には 781 人であったが、平成 15 年度には 11,031 人となっている。

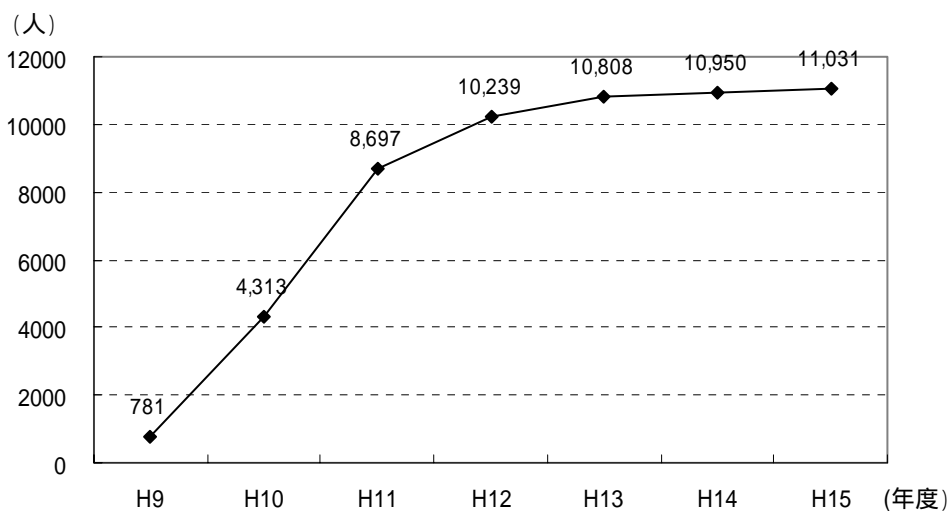


図 - 6 - 2 3 : ナチュラルウォッチャー登録者数の推移

(出典：兵庫県自然環境保全課調べ)

ナチュラルウォッチャー制度：県民の方が身の回りや県内の自然を観察・実感していただくためのきっかけづくりの制度。兵庫県民であれば誰でもナチュラルウォッチャーに登録でき、登録すると自然観察の方法や、県への情報提供の方法等の情報が受けられる。

(5) 街並み景観

まちなみ緑化実績

- ・ まちなみ緑化実績は、平成 11 年度には 22 件であったが、平成 14 年度では累計で 196 件となっている。

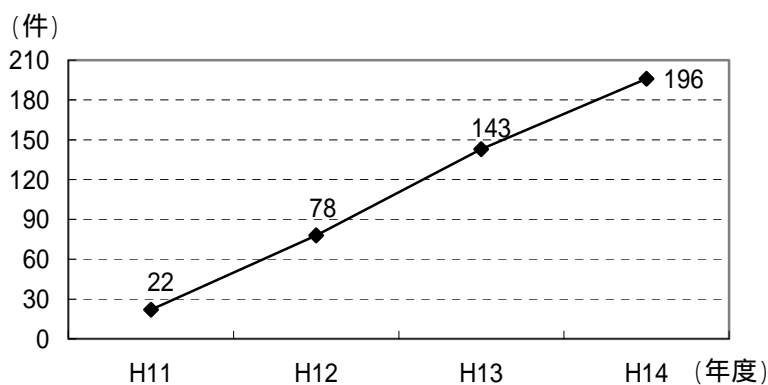


図 - 6 - 2 4 : まちなみ緑化実績 (累計)

(出典：兵庫県都市計画課調べ)

まちなみ緑化事業：市町の実施する一定のまとまりある地域単位で取り組まれる緑化事業に対し、補助金を交付する事業。平成 14 年度に終了。

一人当たりの都市公園面積

- 一人当たりの都市公園面積は、平成5年度には 8.6 m²/人であったが、平成 14 年度では 10.3 m²/人となっている。

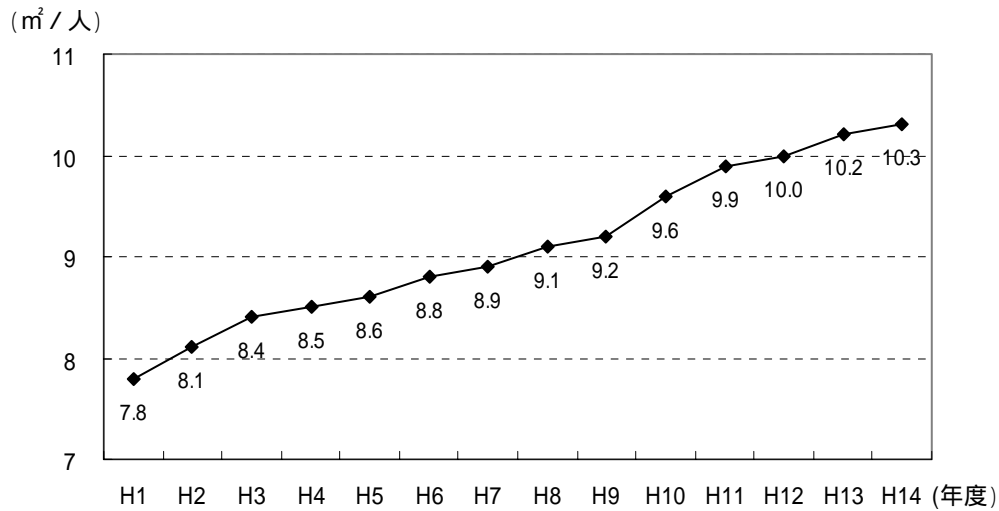


図 - 6 - 2 5 : 一人当たりの都市公園面積の推移

(出典：兵庫県公園緑地課調べ)

都市公園：主に都市部において国・地方自治体が設置する公園、緩衝緑地。

緑化済み道路延長

- 緑化済み道路延長は、平成5年度には 402km であったが、平成 15 年度では 559km となっている。

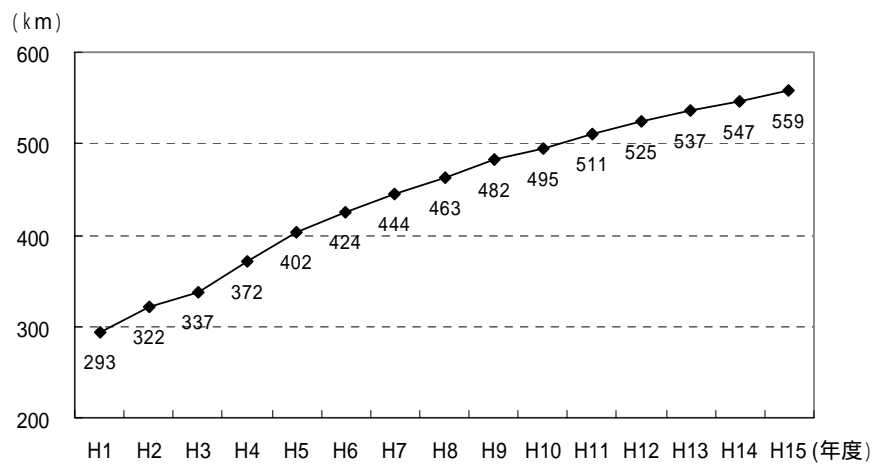


図 - 6 - 2 6 : 緑化済み道路延長

(出典：兵庫県道路保全課調べ)

道路の緑化：良好な都市景観の形成や自動車の排気ガスや騒音の緩和や、防火・防風・防暑・視線誘導といった効果を目的に、道路の沿線に街路樹や植樹帯を設けること。

緑化済み道路延長：良道路の上り線、下り線の少なくともどちらかが、あるいは中央分離帯、交通島が緑化されている区間の延長距離。

(6) 新都市開発

神戸東部新都心における人口推移

- ・ 神戸東部新都心の人口は、平成 13 年には 8,154 人であったが、平成 16 年には 11,652 人となっている。

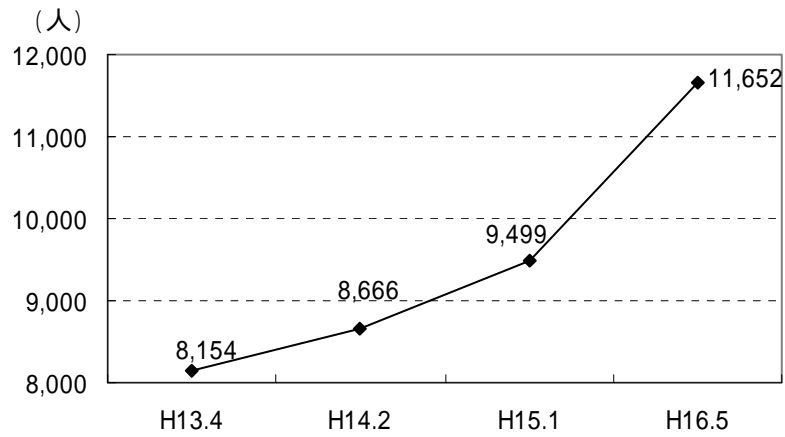


図 - 6 - 2 7 : 神戸東部新都心の人口
(出典：兵庫県都市計画課調べ)

地域編(地域カルテ)

【概要】

被災地内における地域格差を把握するため、施策の効果をできるだけ包括的に把握することが可能な指標を選択し、被災地全体との比較を行った。

人口・産業の主要な復興指標については、震災前と直近の状況とを、レーダーチャートにて比較した。

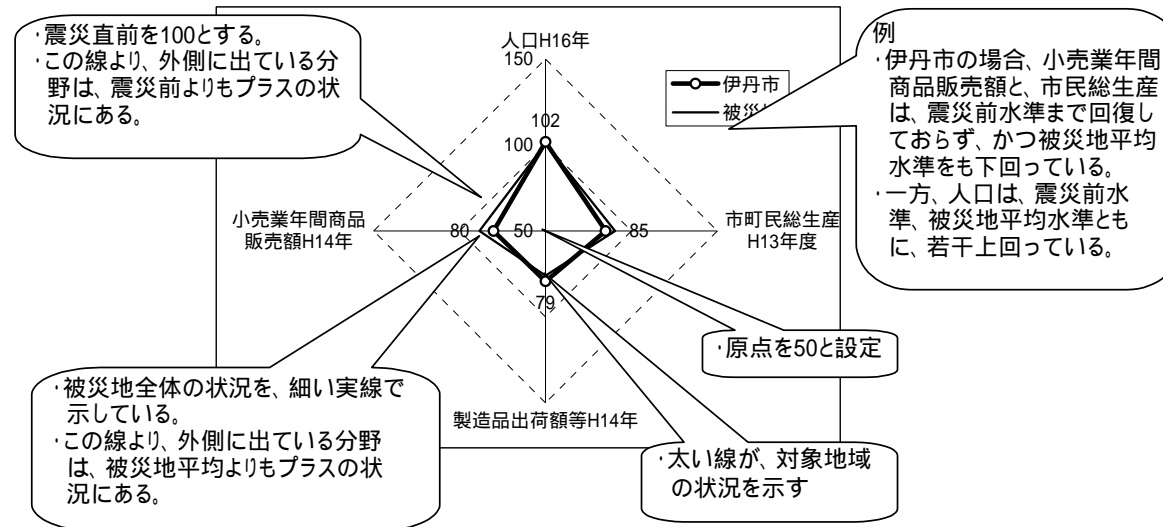
神戸市については、各区分の復興状況を把握するため、特に代表的な指標については区分に収集し、神戸市全体と各区分の動向の比較を行った。

淡路島の10町については、津名郡、三原郡の二つに分け、比較した。

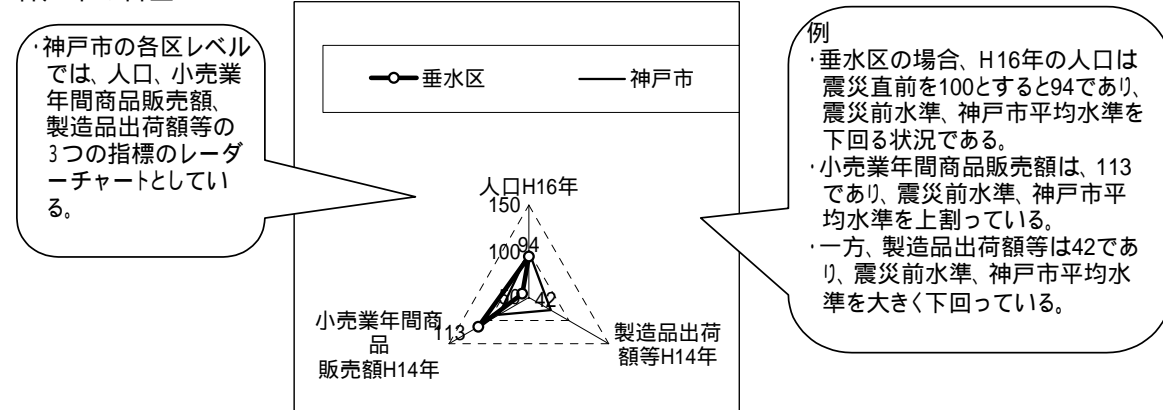
【被災地全体との人口・産業の比較レーダーチャートの見方】

当該地域と、被災地全体の復興状況を比較するため、「震災直前を100」の場合、震災直前と直近の指標をレーダーチャートに示した。(人口、市町民総生産、小売販売額、製造品出荷額の4指標が対象)

市及び郡



神戸市の各区



【資料出所一覧】

【地域の概要】

面積
・全国都道府県市区町村別面積調

人口
世帯数
・兵庫県推計人口(平成15年10月1日)

震災による死者数
全壊棟数
半壊棟数
・神戸市データ : 神戸市総合計画課調べ(神戸市ホームページより)
・神戸市以外データ : 兵庫県防災企画課・消防課調べ(兵庫県ホームページより)

【指標】

- 人口(年)
 - 兵庫県推計人口(各年10月1日、平成16年は11月1日)
 - 推計人口とは、直近の国勢調査データを基本として、住民基本台帳上及び外国人登録台帳の異動数を参考に推計を行ったもの。
 - 平成11年は、尼崎市については市発表の推計人口(10月1日)を、川西市については市発表の推計人口(9月30日)を用いている。
- 市民総生産(年度)
 - 兵庫県民経済計算
- 新設住宅着工戸数(年度)
 - 新設住宅着工統計市町別集計表
- 地域活動ステーション(年度)
 - 兵庫県生活復興支援室調べ(各年度末、平成16年度のみ6月末時点)
- 高齢者単身世帯率
 - 国勢調査
- 外国人登録者数
 - 兵庫県国際政策課調べ
- ボランティア登録団体数の推移
 - 神戸市データ : 神戸市社会福祉協議会調べ
 - 神戸市以外データ : 兵庫県社会福祉協議会調べ
- 製造品出荷額等・小売業商品販売額
 - 製造品出荷額等 : 工業統計
 - 小売業商品販売額 : 商業統計
- 自主防災組織の組織率
 - 兵庫県消防課(各年4月1日)
 - 自主防災組織の組織率 = 組織化世帯数 / 市町内全世帯数

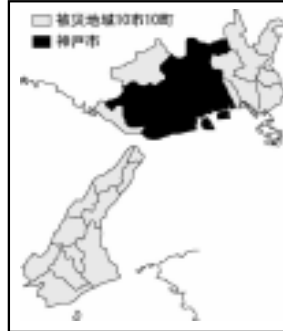
1. 神戸市

【地域の概要】

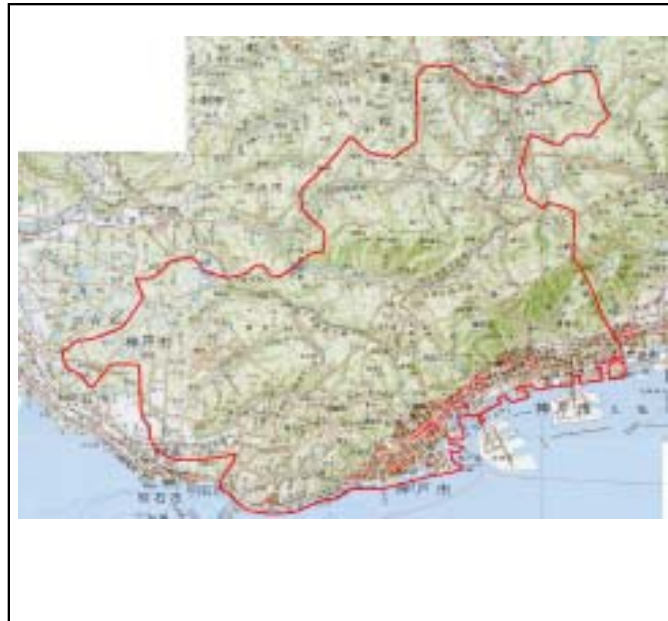
面積・人口・世帯数

面積	550.53 (km ²)
人口	1,515,864 (人)
世帯数	637,006 (世帯)
死者	4,571人
全壊棟数	74,386棟
半壊棟数	55,225棟

位置

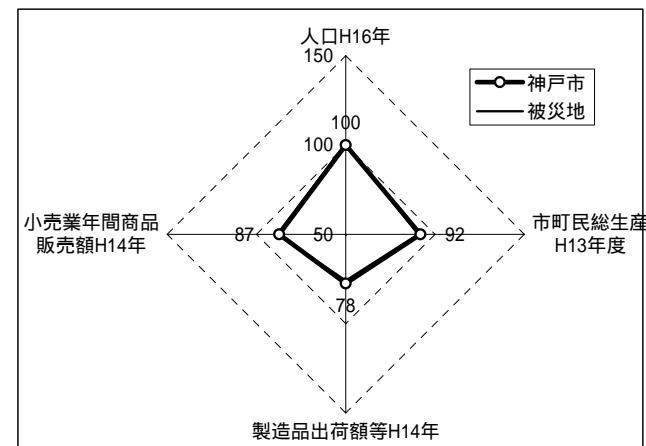


地域図



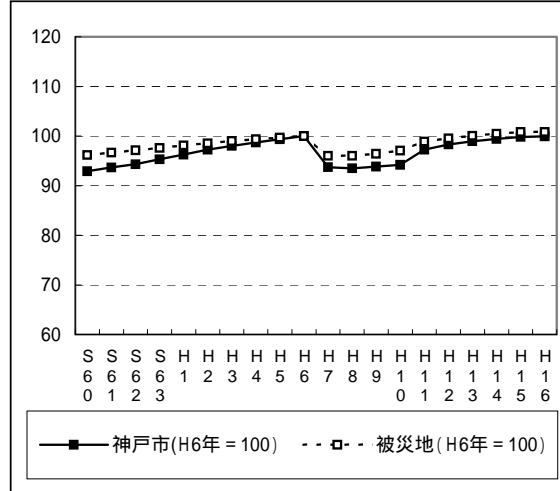
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の20万分の1地勢図を複製したものである。(承認番号 平16総複、第252号) なお、各地域により拡大・縮小の割合を変えているため、縮尺は正確ではありません。

【被災地全体との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】
人口、産業とも、被災地平均とほぼ同水準である。



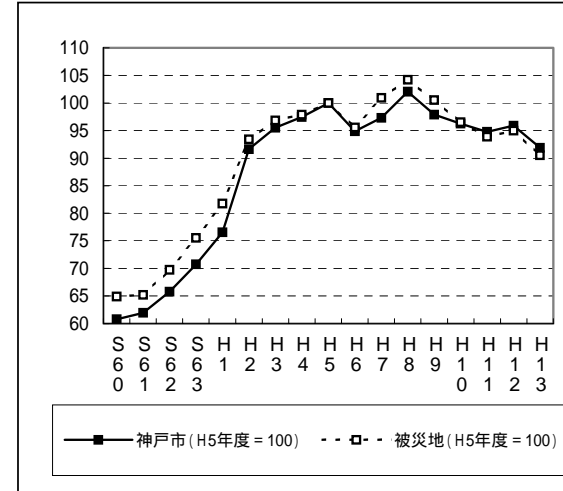
1. 人口

H16年に、ようやく震災前の水準を超える。



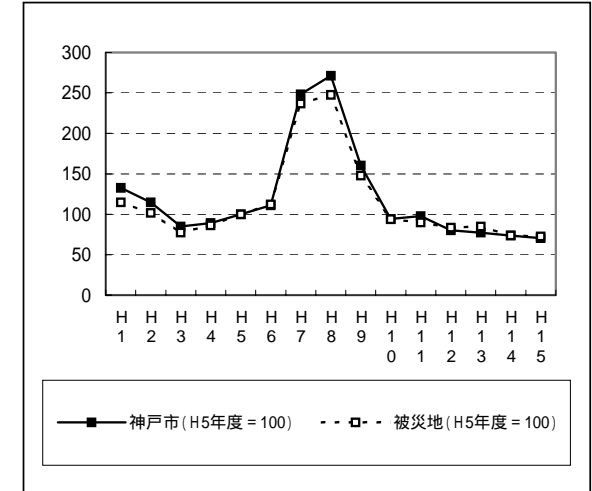
2. 市民総生産

復興需要は少なく、その後の落ち込みが激しい。



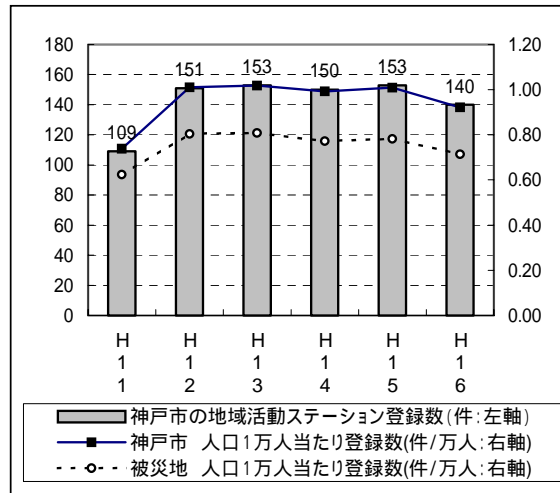
3. 新設住宅着工戸数

復興需要はH9年度まで。以降震災前水準を下回る。



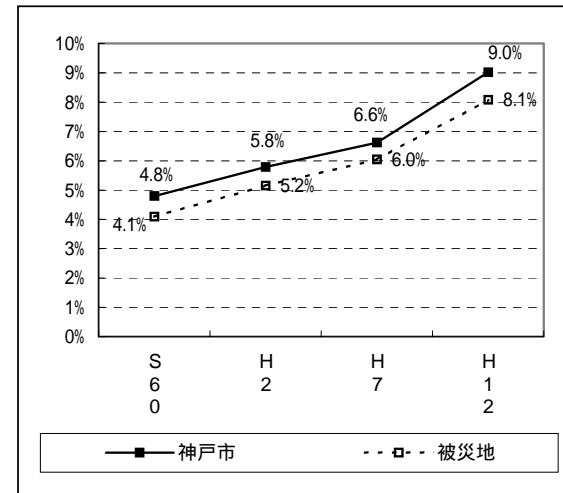
4. 地域活動ステーション

被災地平均よりも、高い水準で登録が進む。



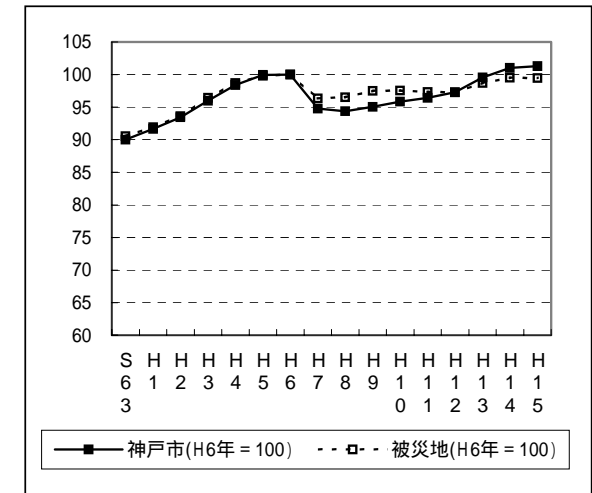
5. 単身高齢者世帯率

被災地平均よりも高く、震災後その差が広がる。



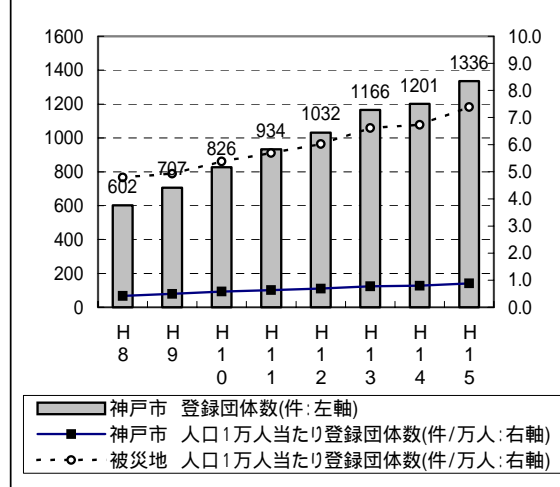
6. 外国人登録者数

震災後減少したが、H14年に震災前水準を越える。



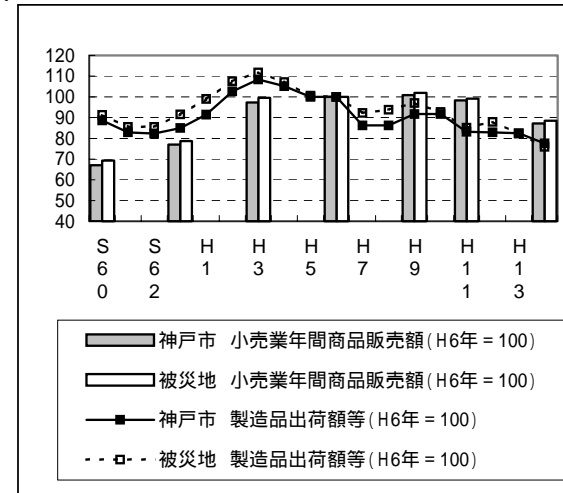
7. ボランティア登録団体数の推移

平成8年以降、登録団体数は順調に増加している。



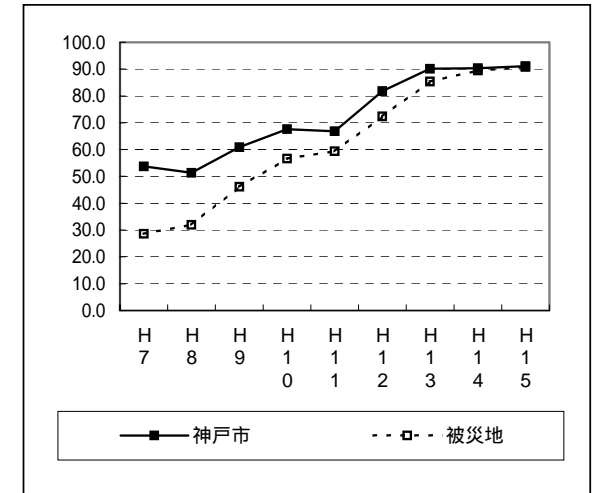
8. 製造品出荷額等・小売業商品販売額

復興需要は限定的であり、減少が続く。



9. 自主防災組織の組織率

平成13年以降は、約90%で横ばいに推移。



(1)神戸市 東灘区

(1)東灘区
【地域の概要】

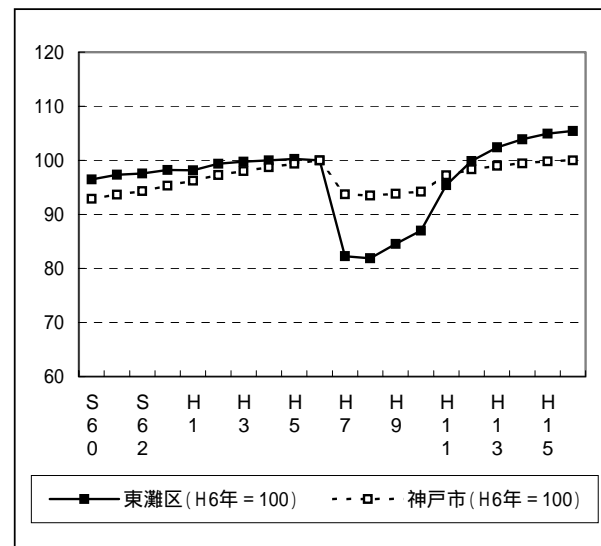
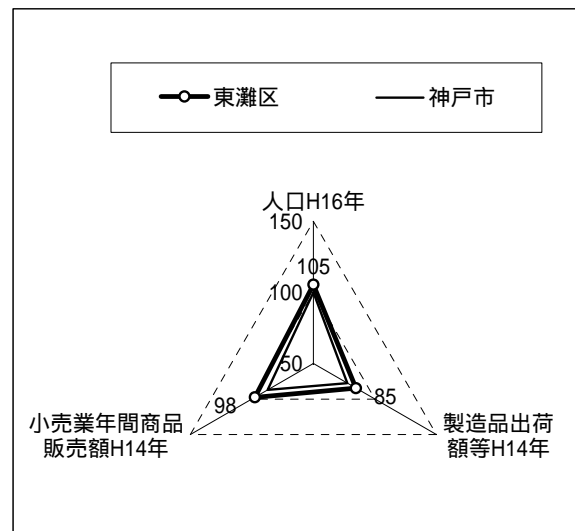
面積	30.36 km ²
人口	200,953 人
世帯数	87,162 世帯
死者数	1,471 人
全壊棟数	14,014 棟
半壊棟数	5,560 棟

【位置図】



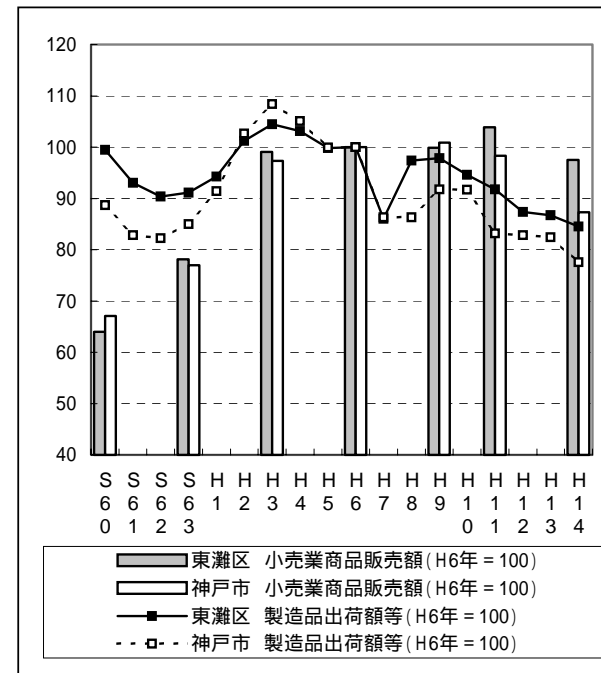
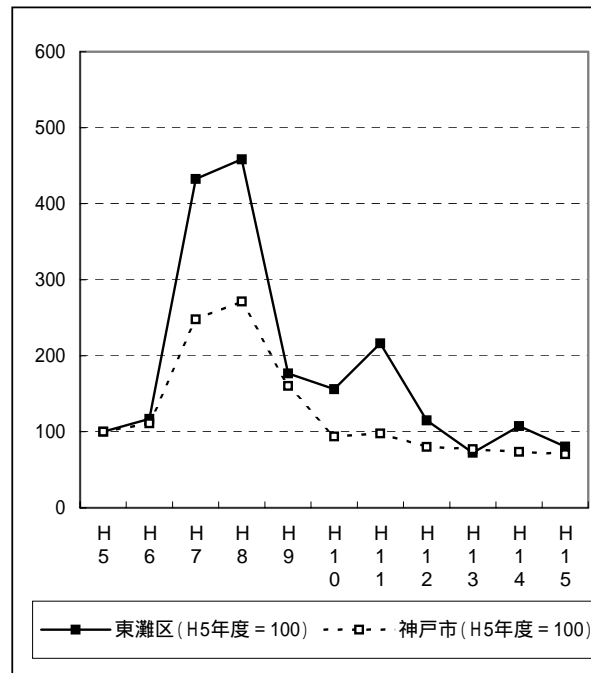
【神戸市との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】
各分野ともに、神戸市平均より復興が進んでいる。

1. 人口
平成12年に震災前水準に回復し、増加が続く。



2. 新設住宅着工戸数
平成7, 8年度がピークで、現在は震災前と同水準。

3. 製造品出荷額等・小売業商品販売額
右肩下がりだが、神戸市平均よりは回復している。



(2)神戸市 灘区

【地域の概要】

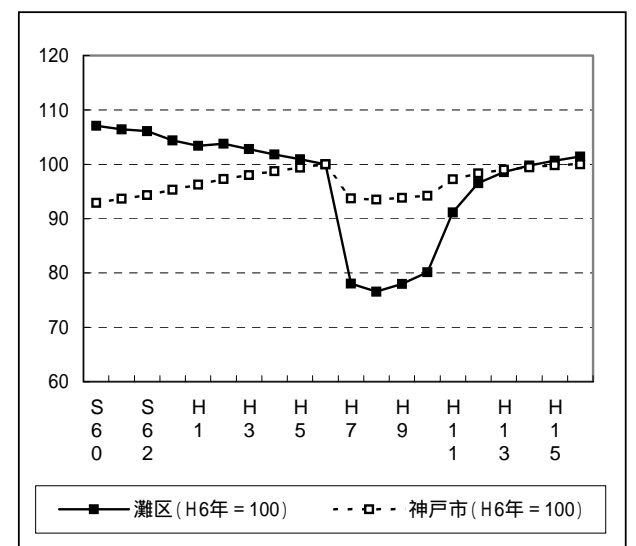
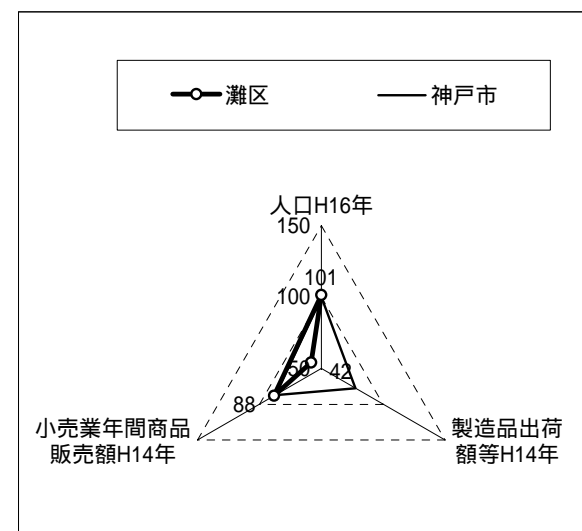
面積	32.4 km ²
人口	125,698 人
世帯数	60,217 世帯
死者数	933 人
全壊棟数	13,222 棟
半壊棟数	5,677 棟

【位置図】



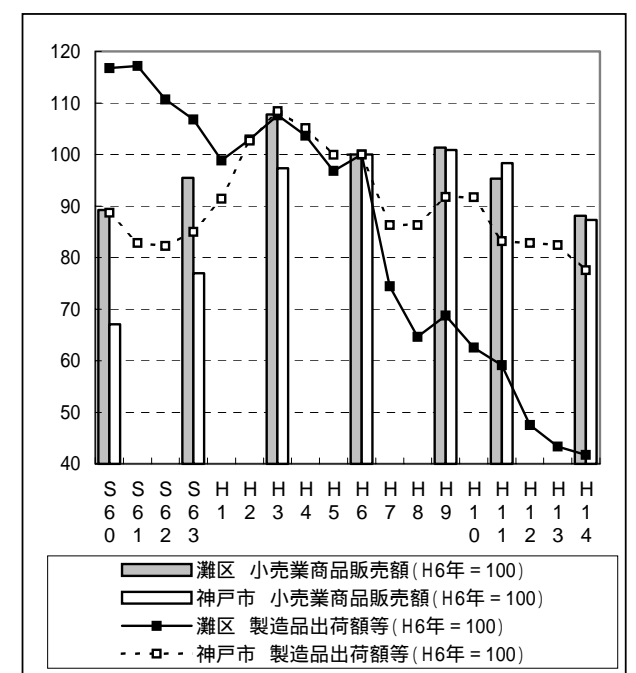
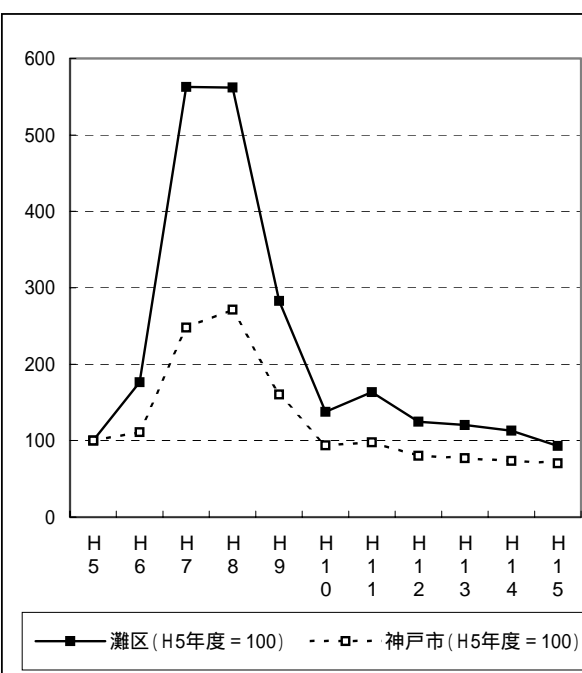
【神戸市との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】
製造業の落ち込みが激しい。

1. 人口
震災後5年までに急回復した後も、増加が続く。



2. 新設住宅着工戸数
平成7, 8年度がピークで、その後は減少。

3. 製造品出荷額等・小売業商品販売額
製造品出荷額等の減少が激しい。



(3)神戸市 中央区

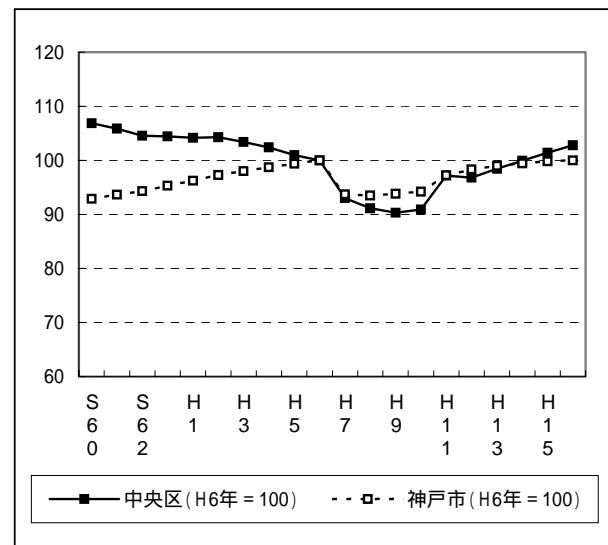
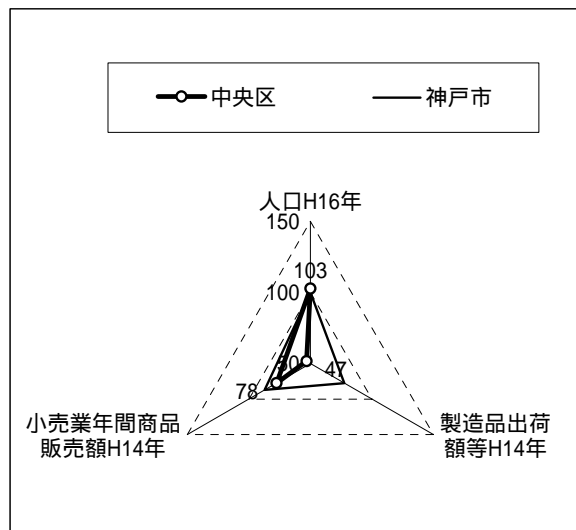
【地域の概要】

面積	26.31 km ²
人口	113,115 人
世帯数	60,509 世帯
死者数	244 人
全壊棟数	6,409 棟
半壊棟数	6,658 棟

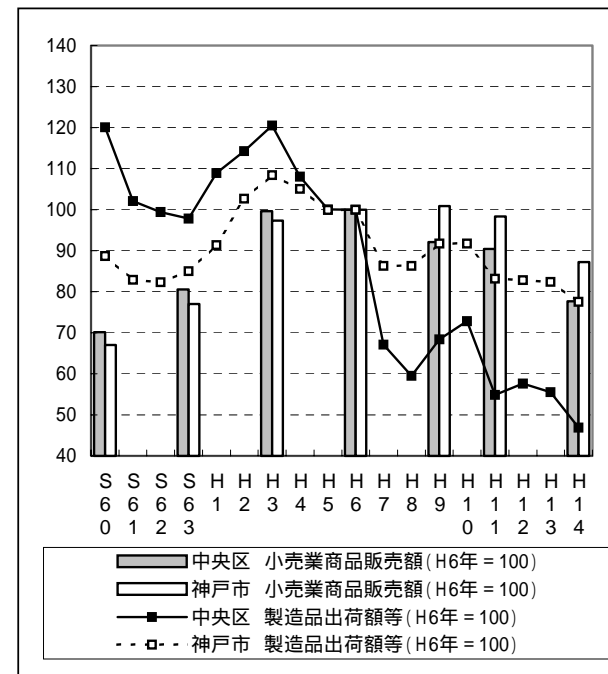
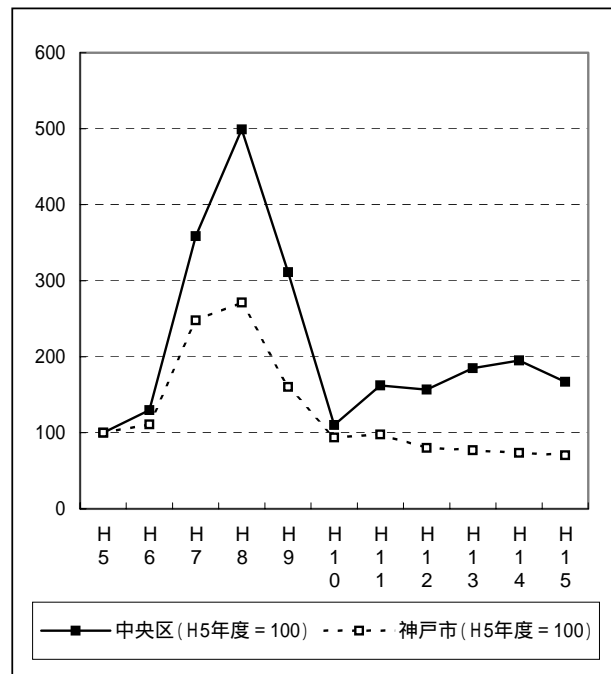
【位置図】



【神戸市との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】1.人口
小売業、製造業の復興が遅れている。 平成14年に震災前水準に回復し、増加が続く。



2. 新設住宅着工戸数 復興需要が一段落した後も、高い水準で着工が続く。
3. 製造品出荷額等・小売業商品販売額 ともに震災前水準、神戸市平均を大きく下回っている。



(4)神戸市 兵庫区

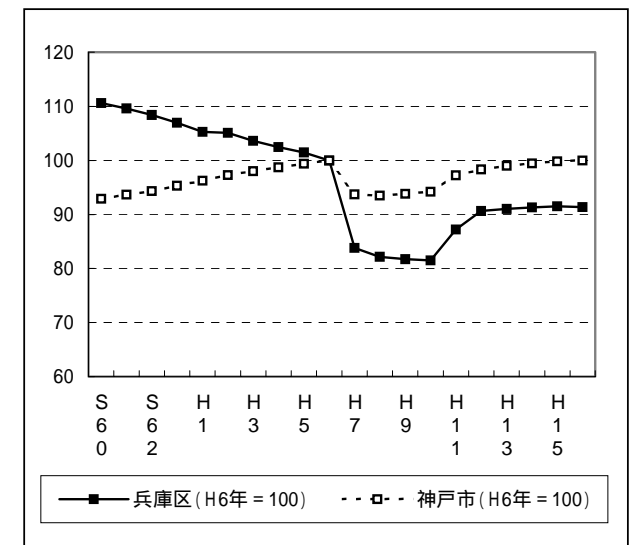
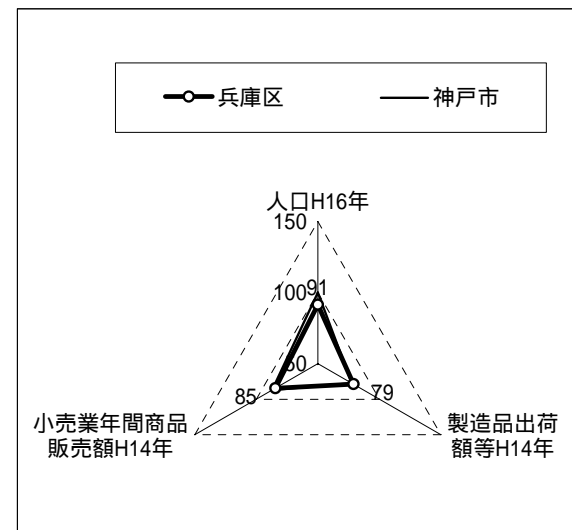
【地域の概要】

面積	14.52 km ²
人口	107,933 人
世帯数	53,558 世帯
死者数	555 人
全壊棟数	10,473 棟
半壊棟数	8,124 棟

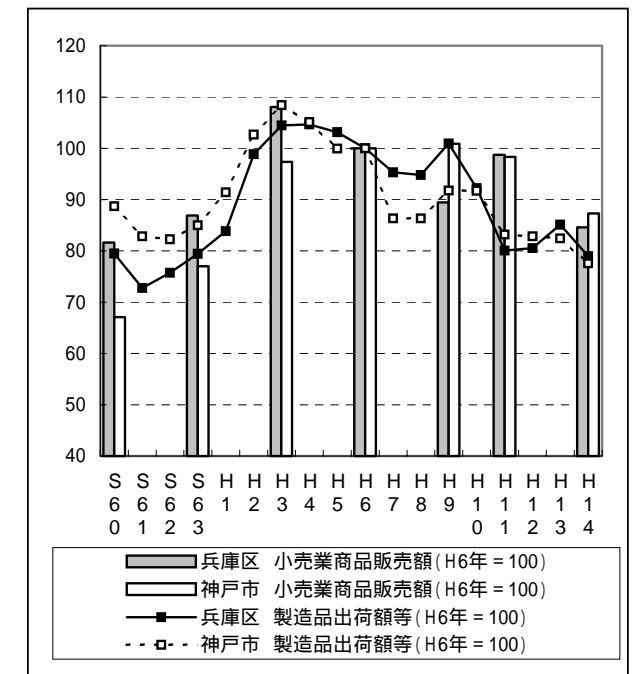
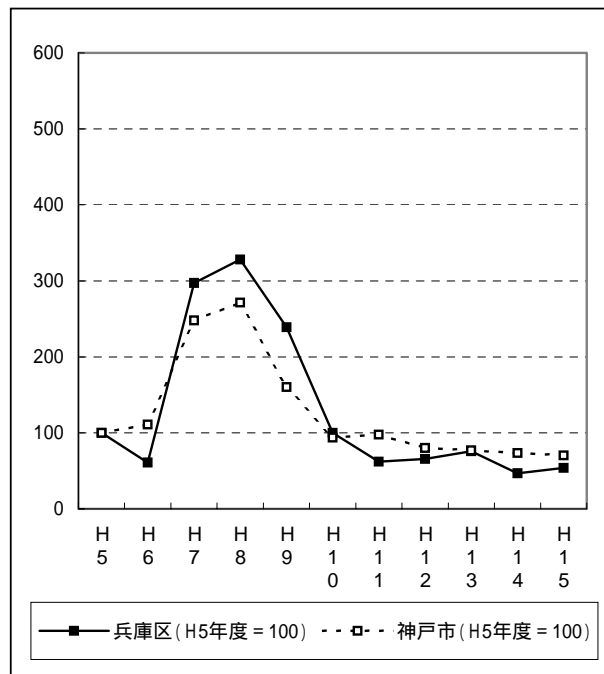
【位置図】



【神戸市との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】1.人口
神戸市平均より、人口の回復が遅れている。 平成12年以降、震災前9割の水準で横ばいが続く。



2. 新設住宅着工戸数 平成11年度以降は、震災前水準を下回る。
3. 製造品出荷額等・小売業商品販売額 震災後水準には回復せず、減少で推移。

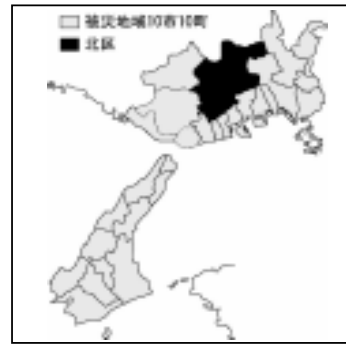


(5) 神戸市 北区

(6) 長田区 [地域の概要]

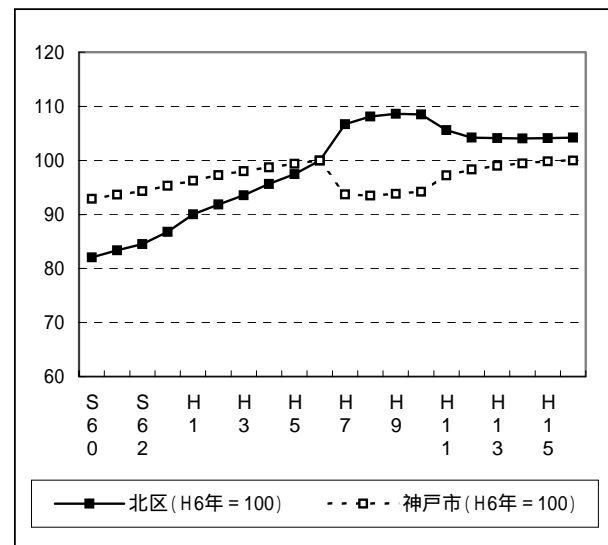
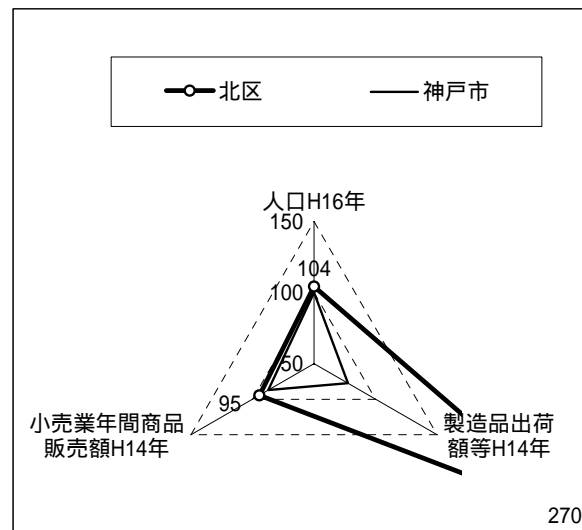
面積	240.71 km ²
人口	224,883 人
世帯数	81,612 世帯
死者数	12 人
全壊棟数	272 棟
半壊棟数	3,140 棟

[位置図]



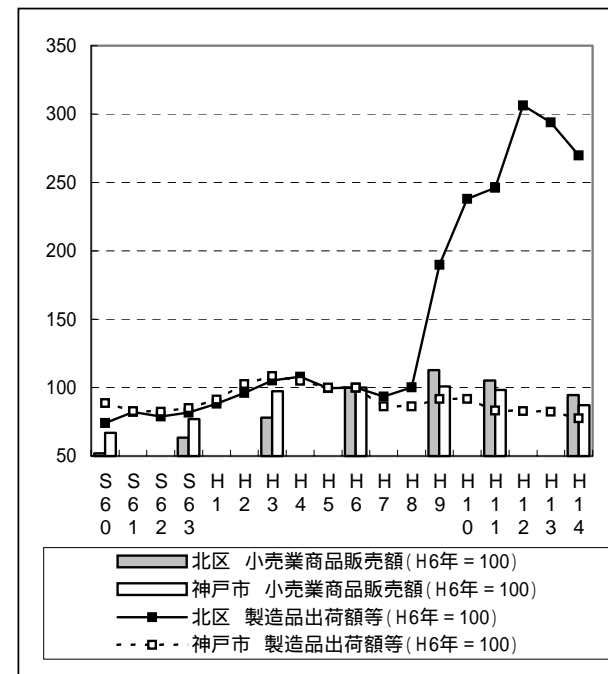
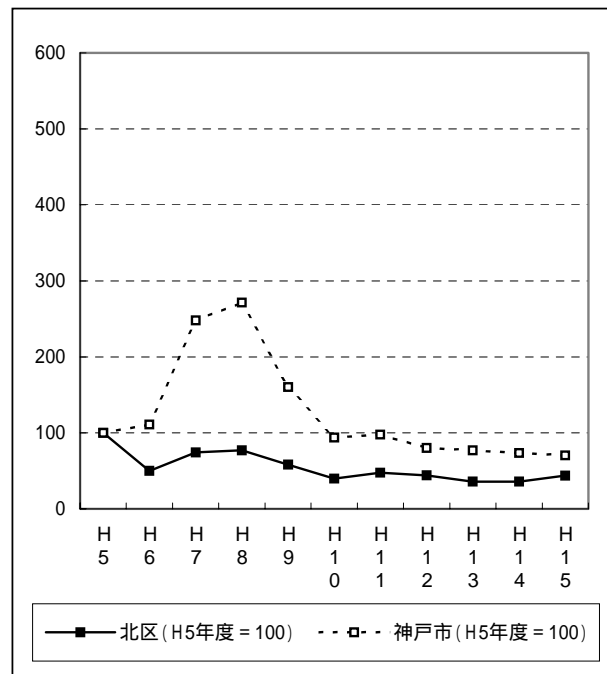
【神戸市との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】
3分野ともに成長。特に製造業の伸びが著しい。

1. 人口
震災後5年間は、人口が流入し、増加している。



2. 新設住宅着工戸数
震災前に比べ、着工戸数は低水準で横ばいに推移。

3. 製造品出荷額等・小売業商品販売額
ともに市平均を上回り、特に製造業は成長著しい。



(6) 神戸市 長田区

[地域の概要]

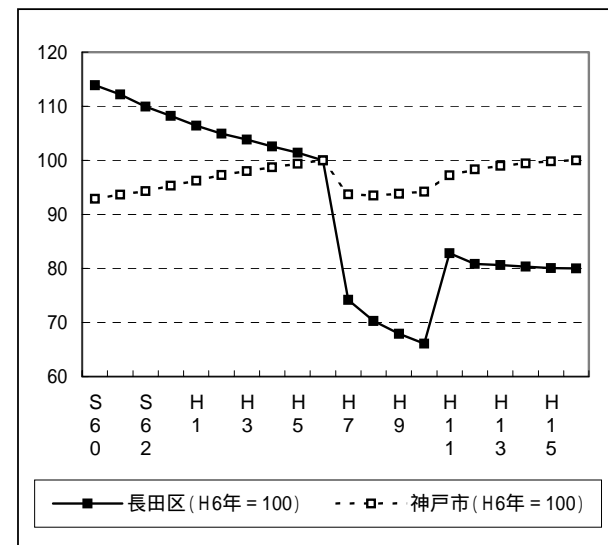
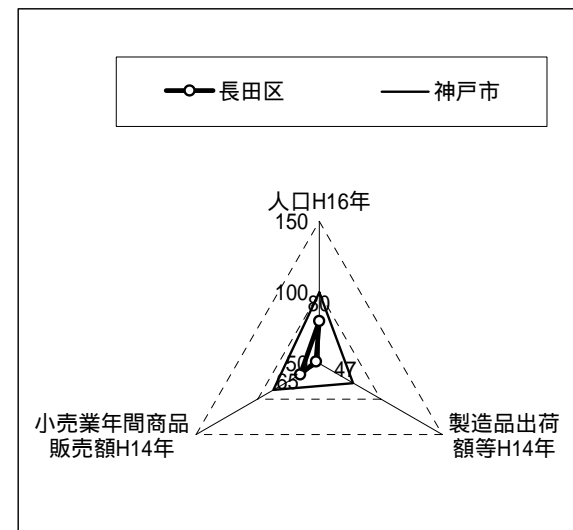
面積	11.48 km ²
人口	104,448 人
世帯数	47,444 世帯
死者数	919 人
全壊棟数	20,280 棟
半壊棟数	8,295 棟

[位置図]



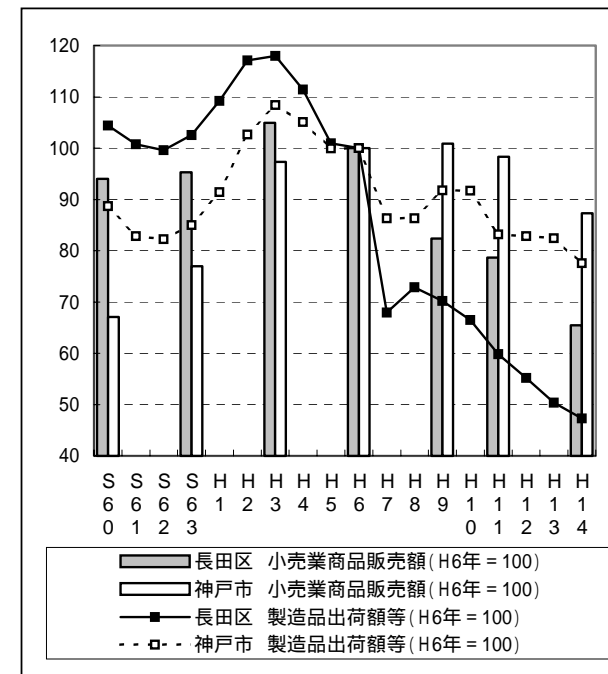
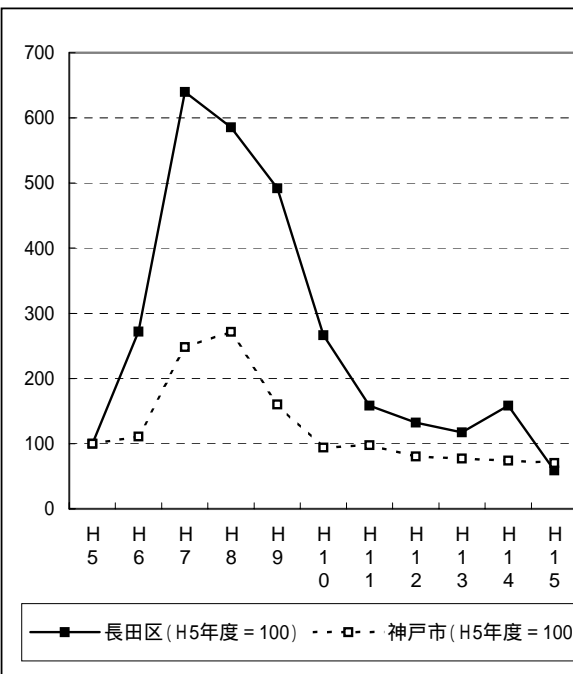
【神戸市との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】
各分野ともに、神戸市平均を大きく下回る。

1. 人口
近年は、震災前8割の水準で横ばいに推移。



2. 新設住宅着工戸数
平成14年度まで、震災前の水準を上回る。

3. 製造品出荷額等・小売業商品販売額
製造業、小売業ともに、落ち込みが激しい。



(7)神戸市 須磨区

【地域の概要】

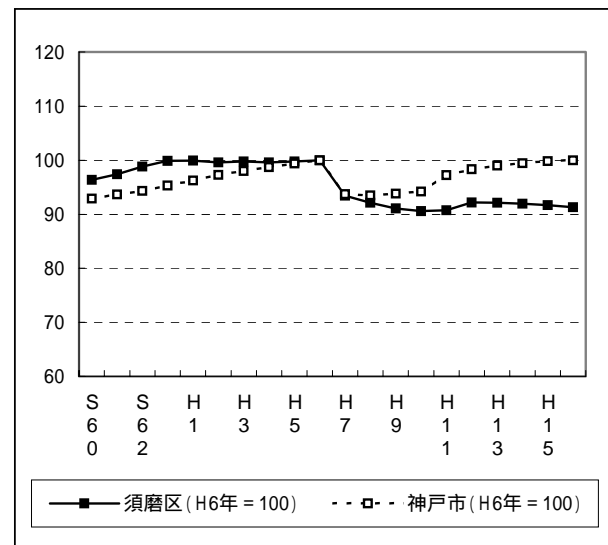
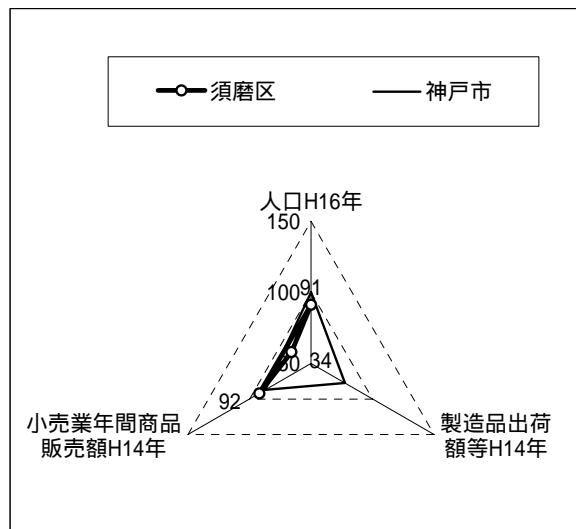
面積	28.91 km ²
人口	173,137 人
世帯数	69,719 世帯
死者数	401 人
全壊棟数	8,103 棟
半壊棟数	5,617 棟

【位置図】



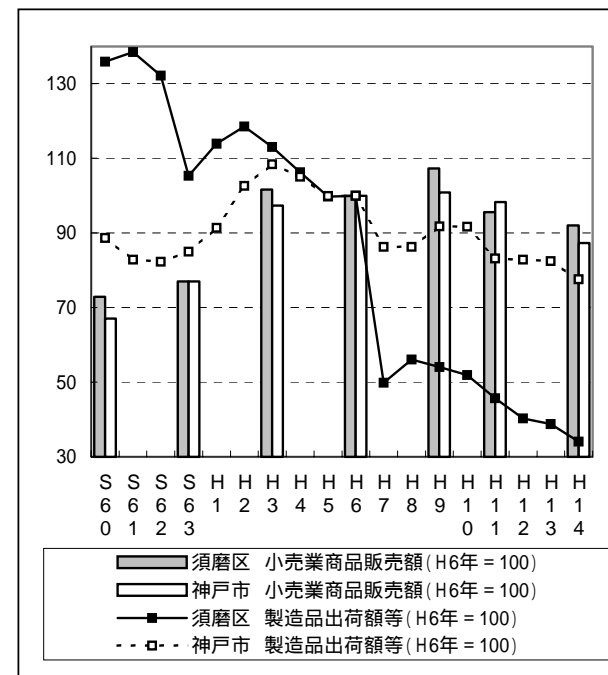
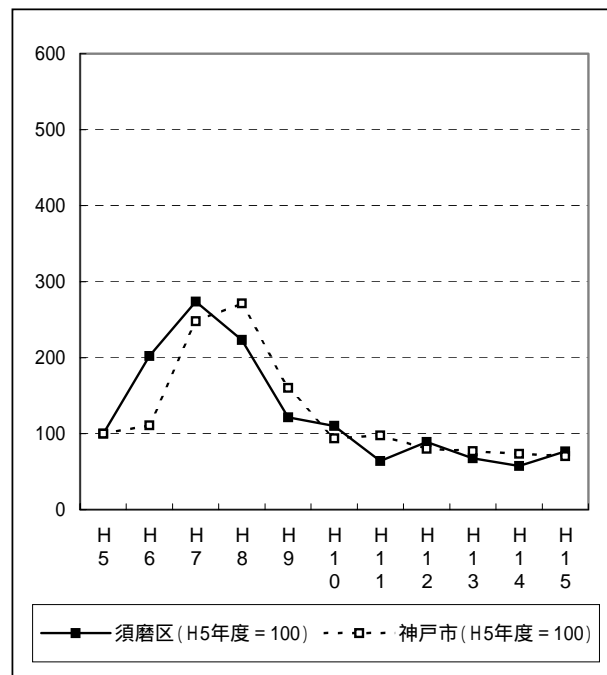
【神戸市との人口・産業の比較 (震災直前値を100とする)】
特に人口と製造業の回復が遅れている。

1. 人口
震災後減少した人口が、回復せず横ばいで推移。



2. 新設住宅着工戸数
復興需要が長続きせず、震災前以下の水準で推移。

3. 製造品出荷額等・小売業商品販売額
製造品出荷額等の落ち込みが激しい。

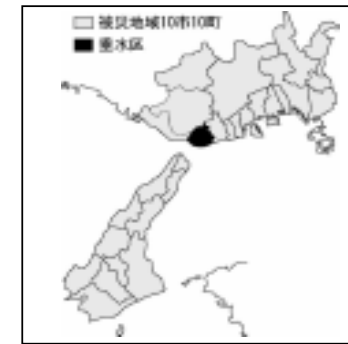


(8)神戸市 垂水区

【地域の概要】

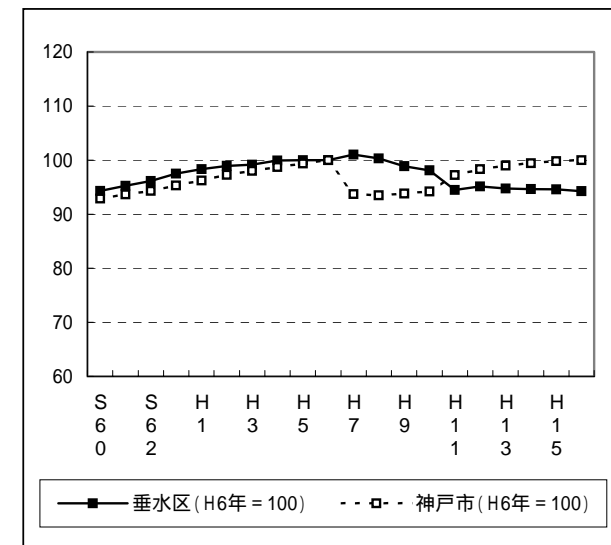
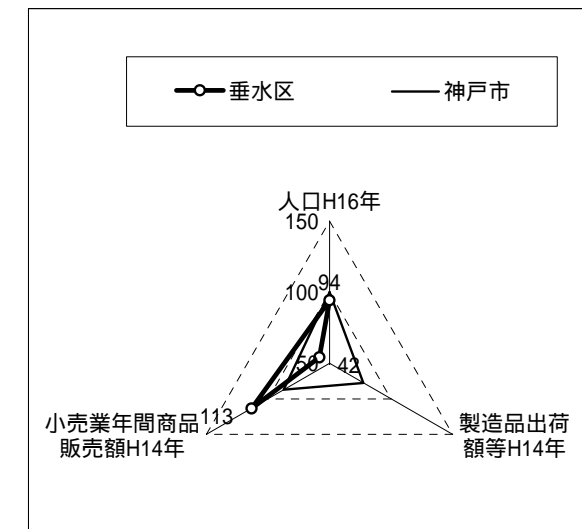
面積	28.02 km ²
人口	224,892 人
世帯数	91,914 世帯
死者数	25 人
全壊棟数	1,177 棟
半壊棟数	8,892 棟

【位置図】



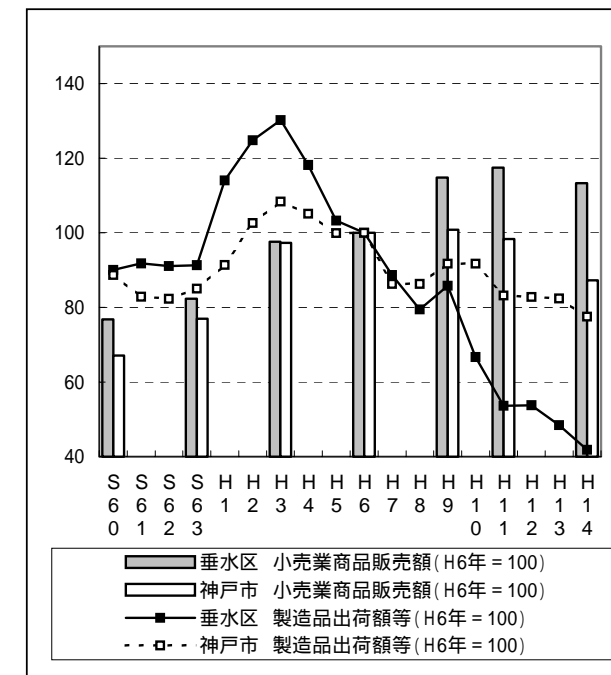
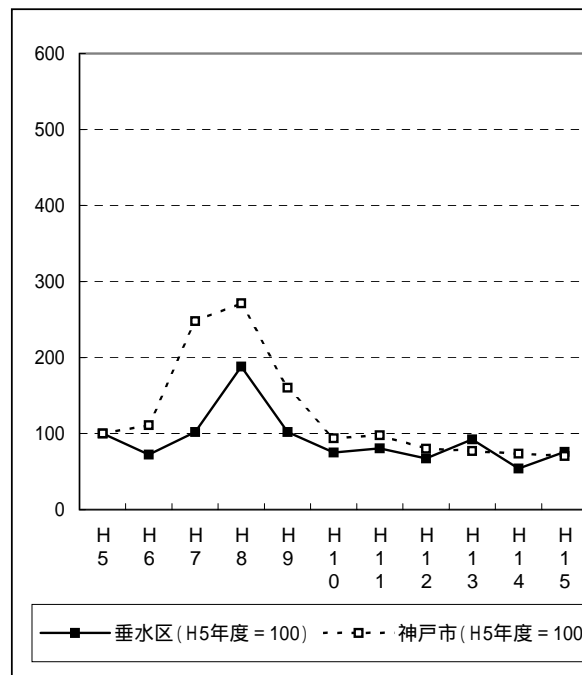
【神戸市との人口・産業の比較 (震災直前値を100とする)】
小売業が伸びる一方、製造業の回復が遅れる。

1. 人口
震災後、約5年にわたり人口が流出している。



2. 新設住宅着工戸数
復興需要は小さく、震災の影響は少ない。

3. 製造品出荷額等・小売業商品販売額
小売業が伸びる一方、製造業の落ち込みが激しい。

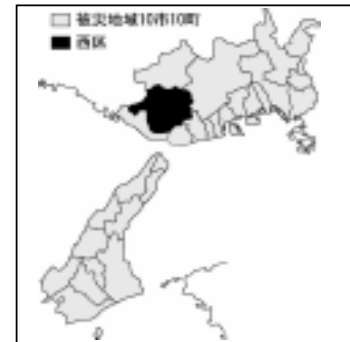


(9)神戸市 西区

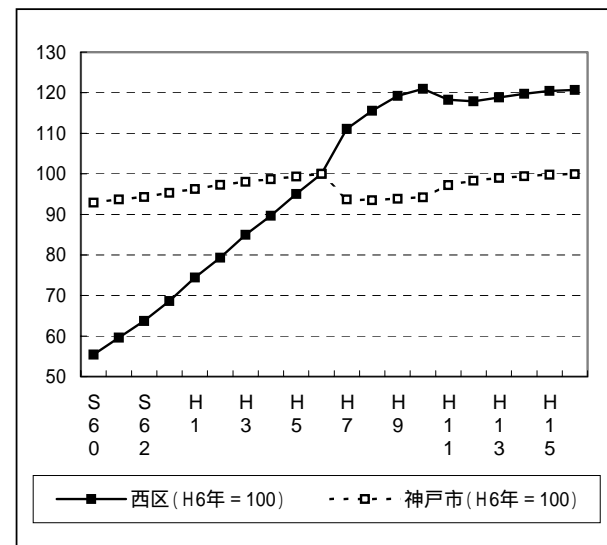
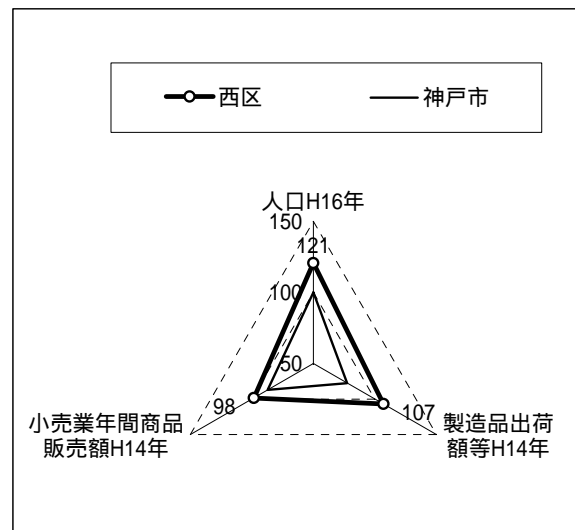
【地域の概要】

面積	137.82 km ²
人口	240,805 人
世帯数	84,871 世帯
死者数	11 人
全壊棟数	436 棟
半壊棟数	3,262 棟

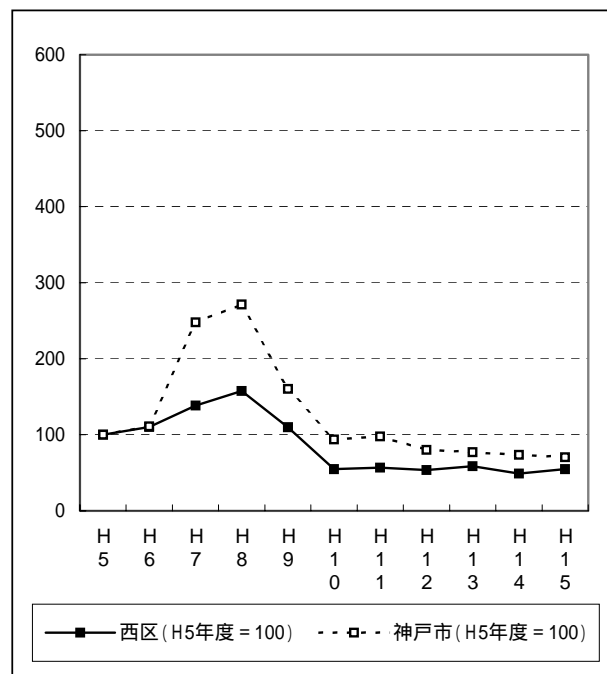
【位置図】



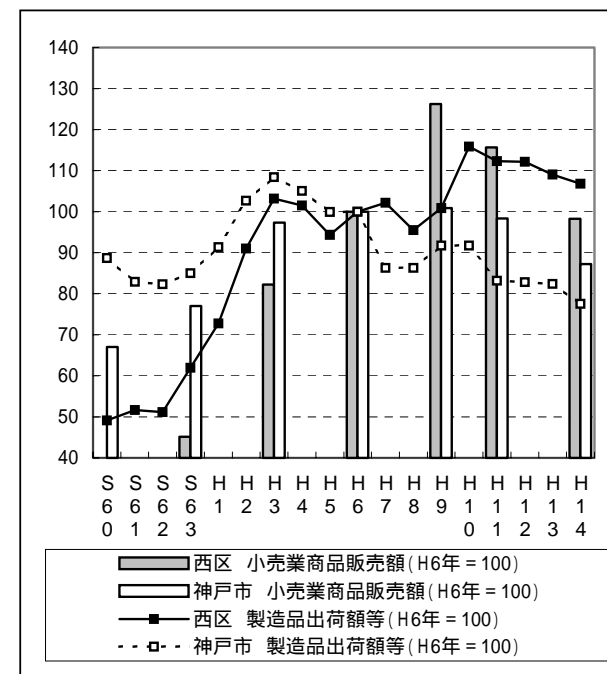
【神戸市との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】1.人口
各分野ともに、神戸市平均を大きく上回る。震災前からの増加傾向が続くが、平成10年より横ばい。



2. 新設住宅着工戸数
平成10年以降は、震災前を下回る水準で横ばい。



3. 製造品出荷額等・小売業商品販売額
商業、製造業ともに、市平均を大きく上回る。



2. 尼崎市

[地域の概要]

面積・人口・世帯数

面積	49.77 (km ²)
人口	462,995 (人)
世帯数	195,336 (世帯)
死者	49人
全壊棟数	5,688棟
半壊棟数	36,002棟

位置

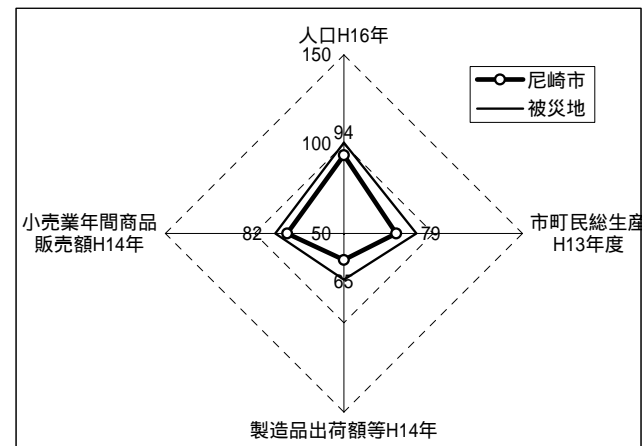


地域図



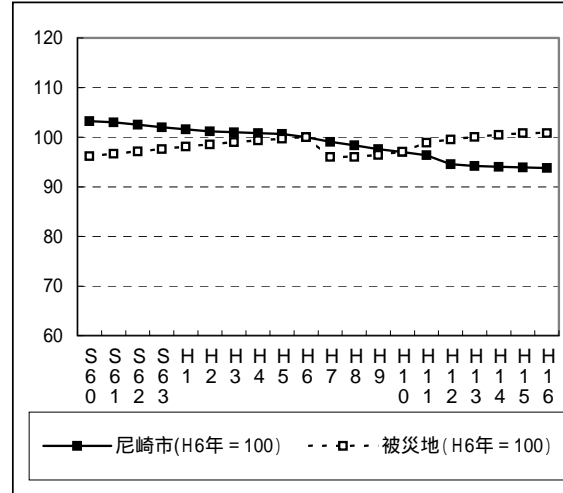
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の20万分の1地勢図を複製したものである。(承認番号 平16総複、第252号) なお、各地域により拡大・縮小の割合を変えているため、縮尺は正確ではありません。

【被災地全体との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】
4分野のいずれも、被災地平均を下回る。



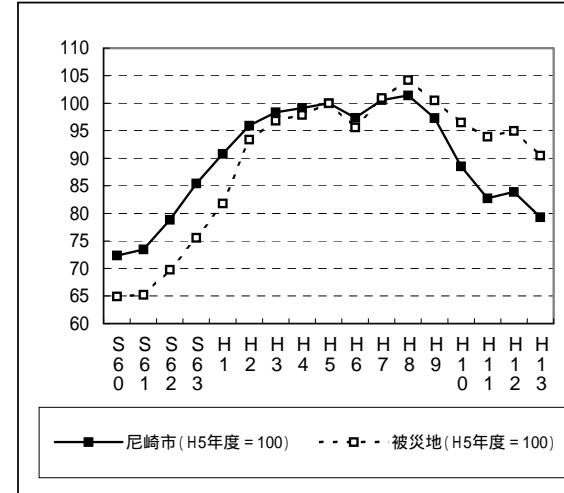
1. 人口

震災以前からの減少が続く。



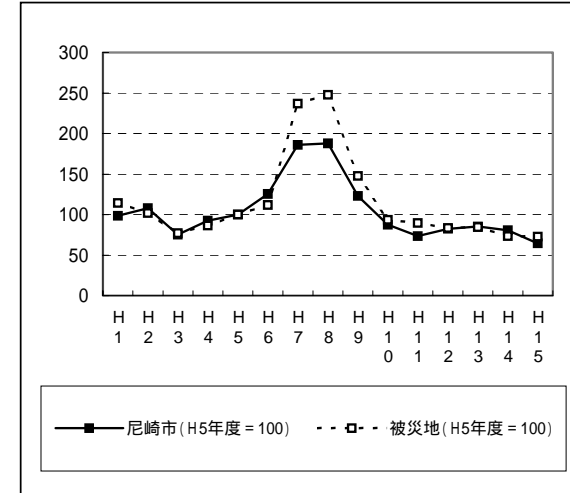
2. 市民総生産

復興需要は少なく、その後の落ち込みが激しい。



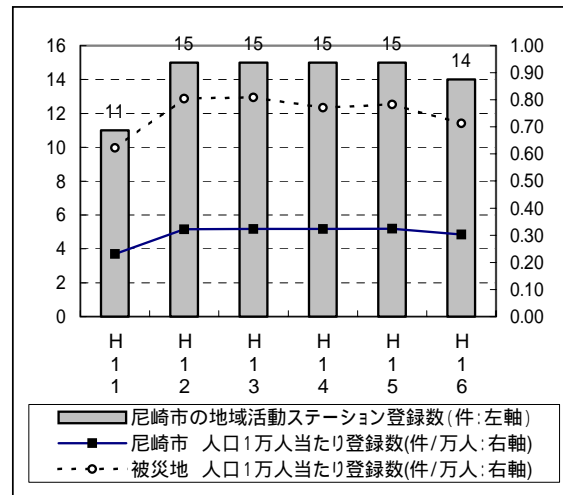
3. 新設住宅着工戸数

復興需要の後は、震災前水準を下回る。



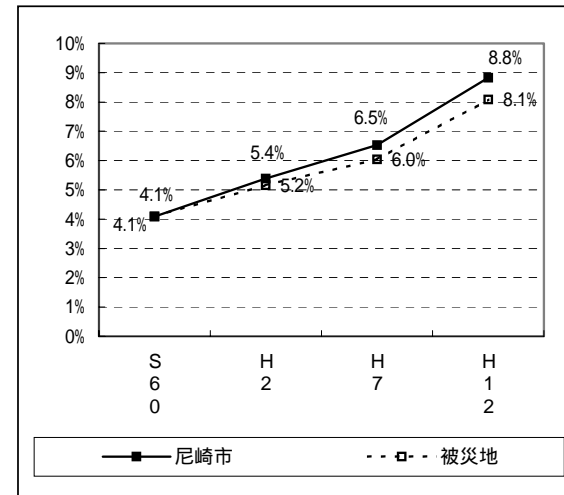
4. 地域活動ステーション

被災地平均に比べて、登録件数が低い。



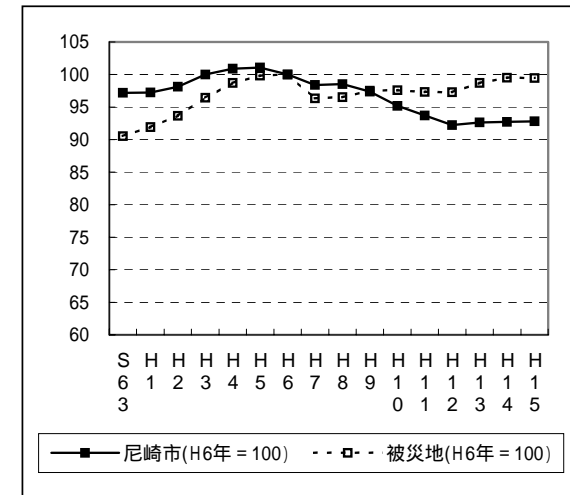
5. 単身高齢者世帯率

震災後、高齢者単身世帯の割合が増加。



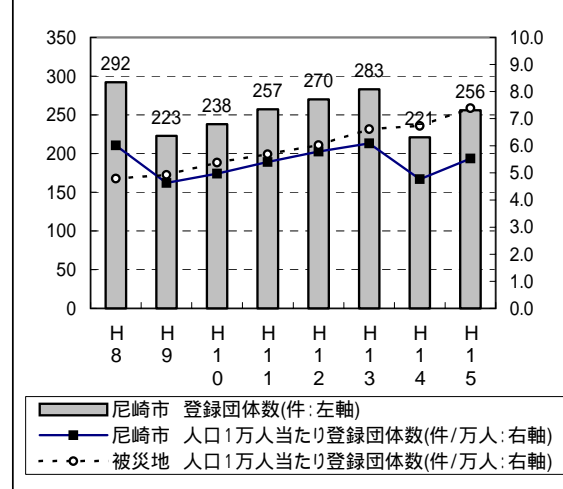
6. 外国人登録者数

震災後約5年間、減少が続いている。



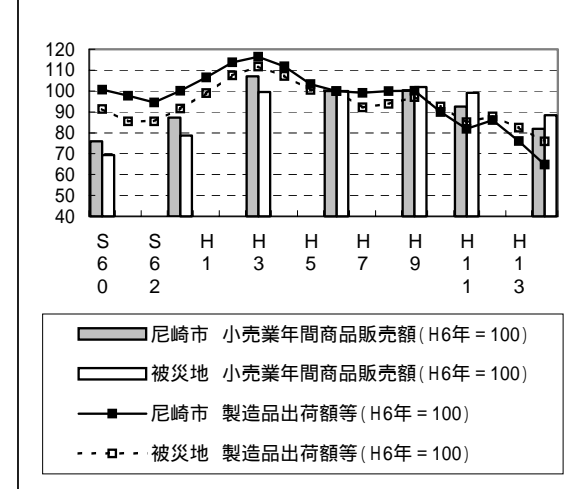
7. ボランティア登録団体数の推移

平成13年まで増加だが、平成14年に減少。



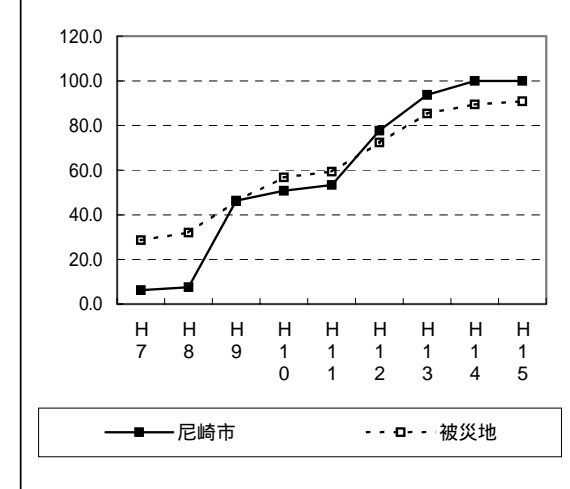
8. 製造品出荷額等・小売業商品販売額

ともに復興需要は限定的であり、減少が続く。



9. 自主防災組織の組織率

平成14年に100%を達成している。



4. 芦屋市

【地域の概要】

面積・人口・世帯数

面積	18.5 (km ²)
人口	89,267 (人)
世帯数	37,335 (世帯)
死者	443人
全壊棟数	3,915棟
半壊棟数	3,571棟

位置

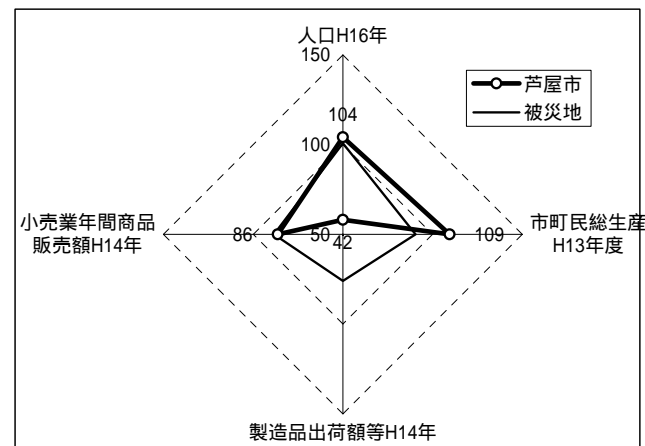


地域図



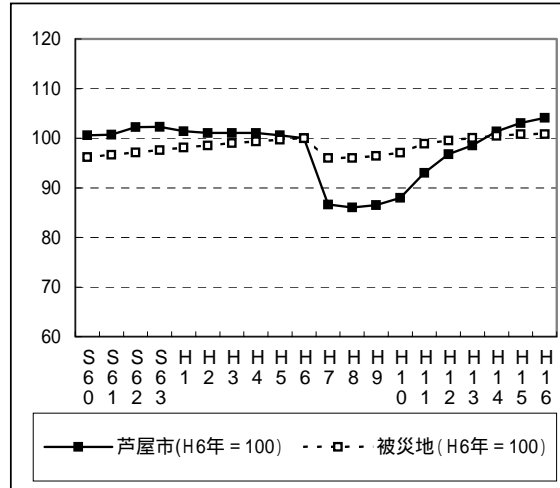
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の20万分の1地勢図を複製したものである。(承認番号 平16総複、第252号) なお、各地域により拡大・縮小の割合を変えているため、縮尺は正確ではありません。

【被災地全体との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】
市町民総生産は高いが、製造業の落ち込みが激しい。



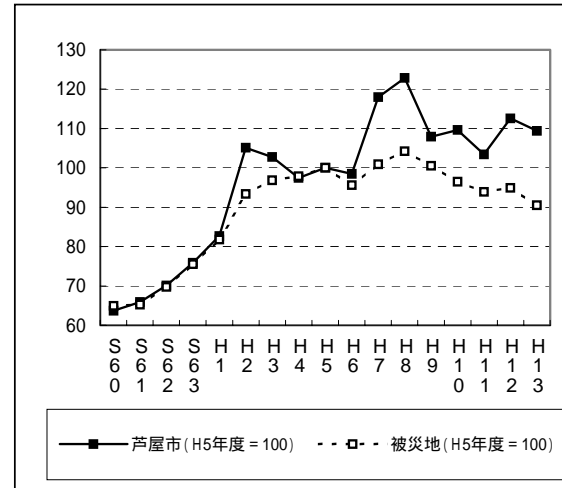
1. 人口

震災により減少したが、平成11年以降増加。



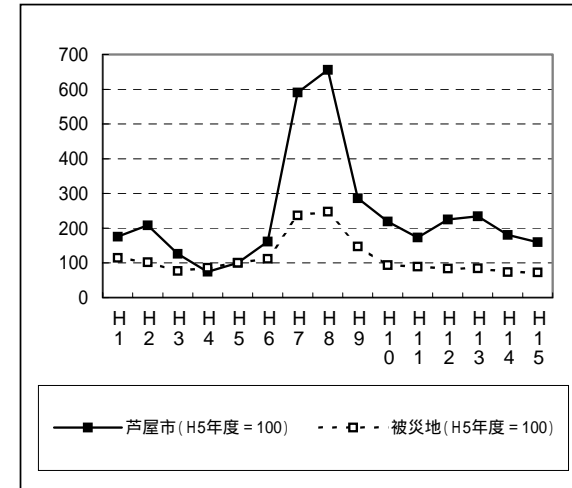
2. 市民総生産

復興需要が大きく、その後も震災前を上回る。



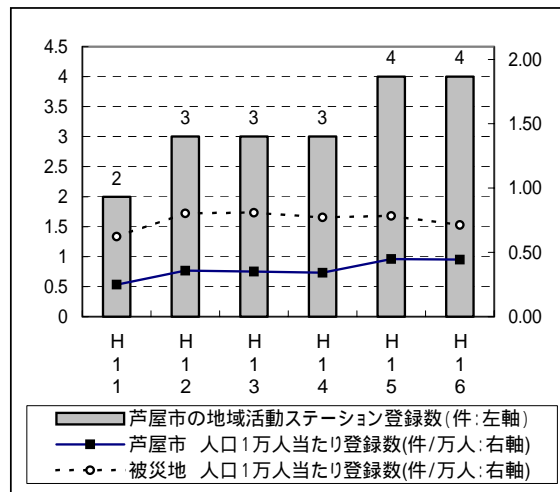
3. 新設住宅着工戸数

復興需要の後、震災前水準を上回っている。



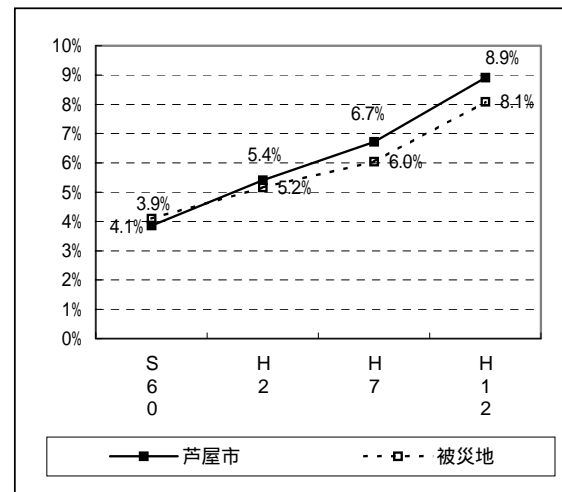
4. 地域活動ステーション

増加傾向にあるが、被災地平均を下回っている。



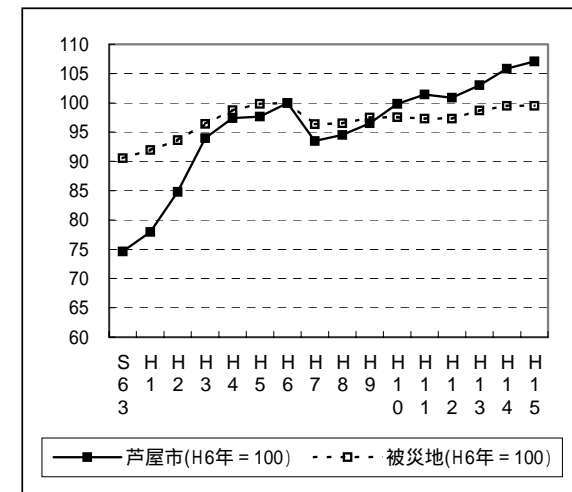
5. 単身高齢者世帯率

被災地平均を上回っている。



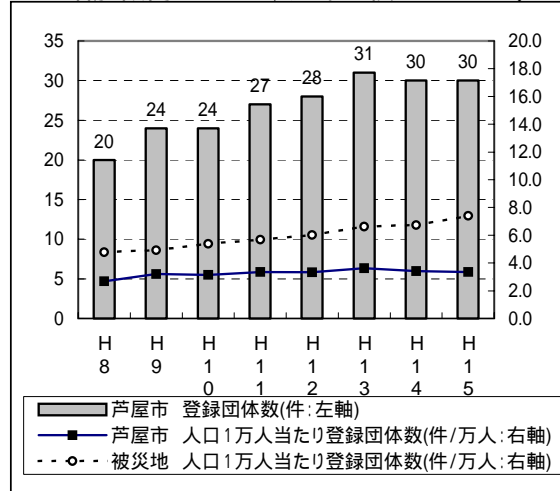
6. 外国人登録者数

平成10年に震災前水準に回復。その後も増加。



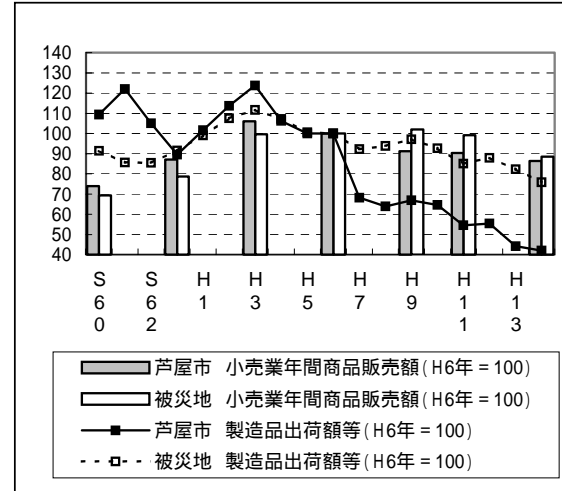
7. ボランティア登録団体数の推移

増加傾向だったが、近年は横ばいである。



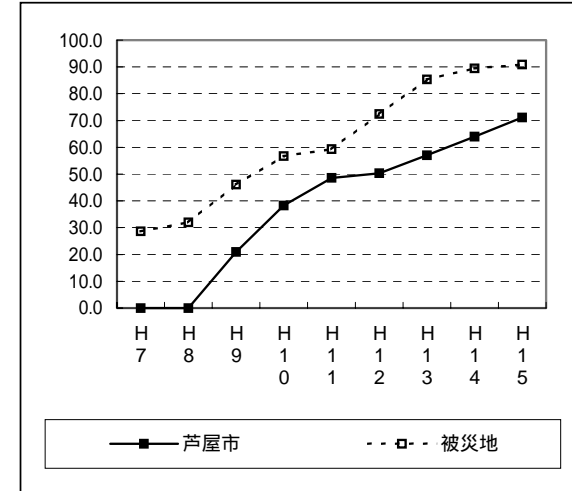
8. 製造品出荷額等・小売業商品販売額

震災後、製造品出荷額等の落ち込みが激しい。



9. 自主防災組織の組織率

被災地平均を大きく下回る。



5. 伊丹市

【地域の概要】

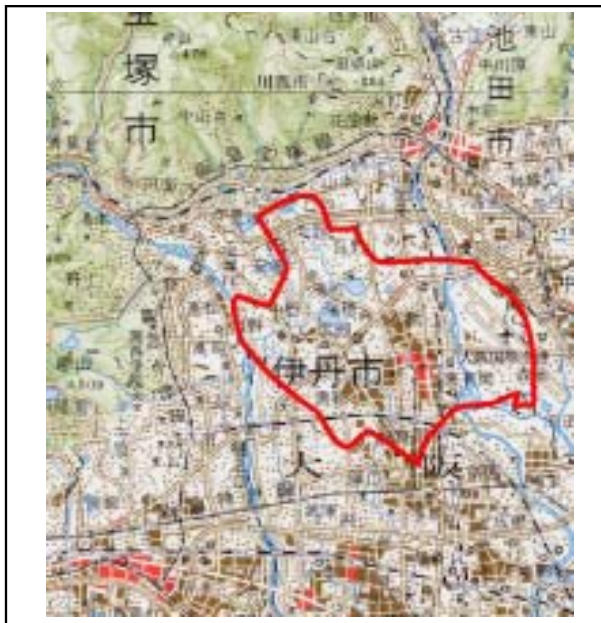
面積・人口・世帯数

面積	24.95 (km ²)
人口	192,616 (人)
世帯数	73,022 (世帯)
死者	22人
全壊棟数	1,395棟
半壊棟数	7,499棟

位置

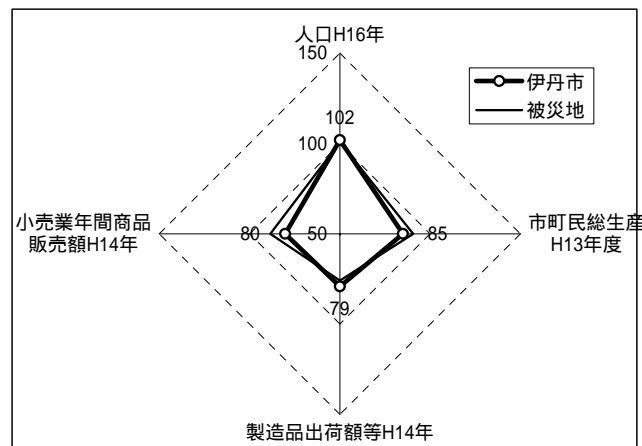


地域図



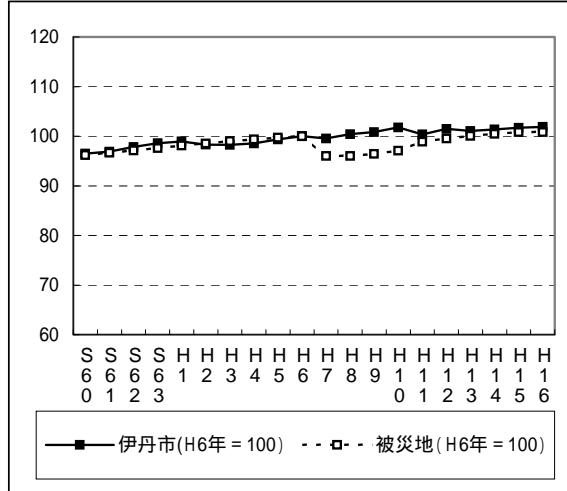
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の20万分の1地勢図を複製したものである。(承認番号 平16総複、第252号) なお、各地域により拡大・縮小の割合を変えているため、縮尺は正確ではありません。

【被災地全体との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】
小売業と市民総生産が、被災地平均を若干下回っている。



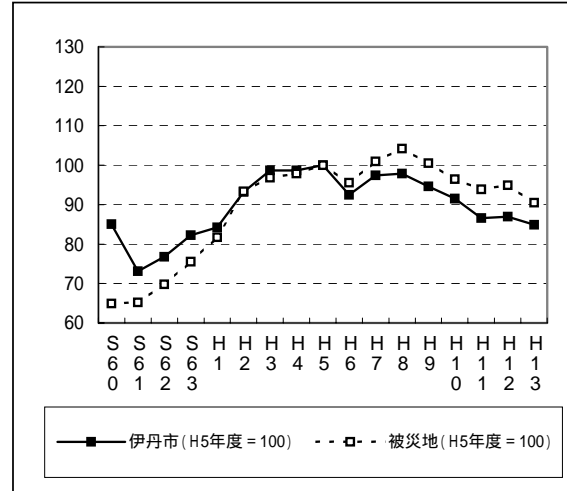
1. 人口

震災以前から、微増で推移している。



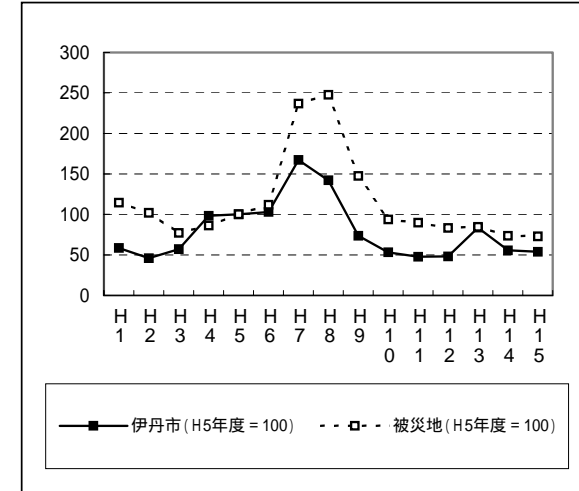
2. 市民総生産

復興需要は少なく、その後の落ち込みが激しい。



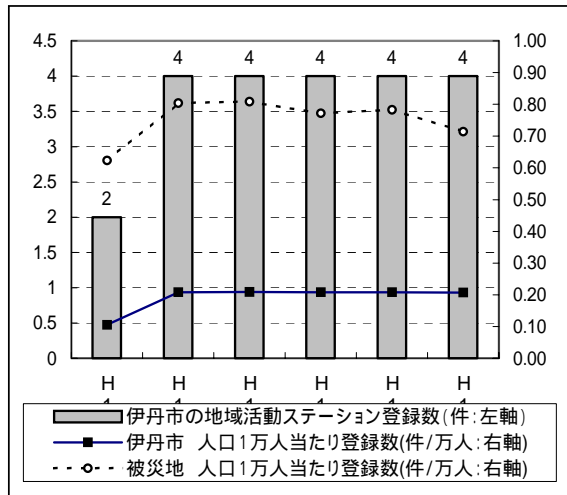
3. 新設住宅着工戸数

復興需要の後は、震災前の半分の水準で横ばい。

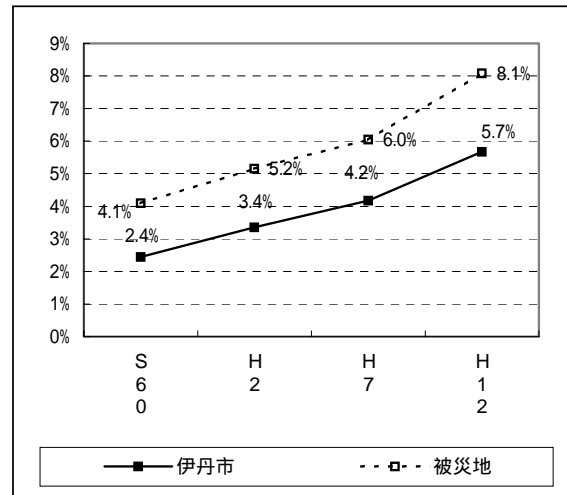


4. 地域活動ステーション

人口当たりでは、被災地平均よりも登録数は少ない。被災地平均を、大きく下回っている。

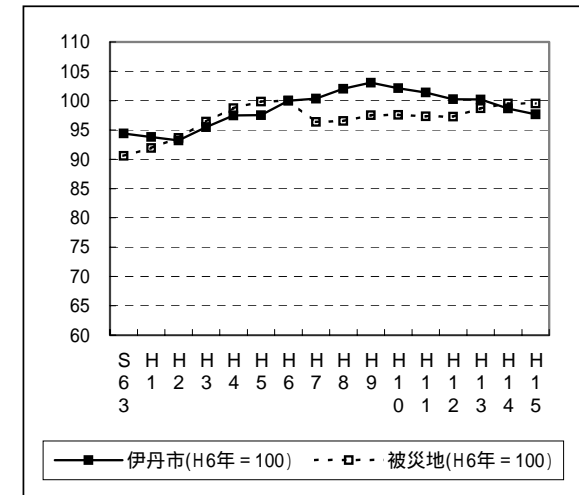


5. 単身高齢者世帯率



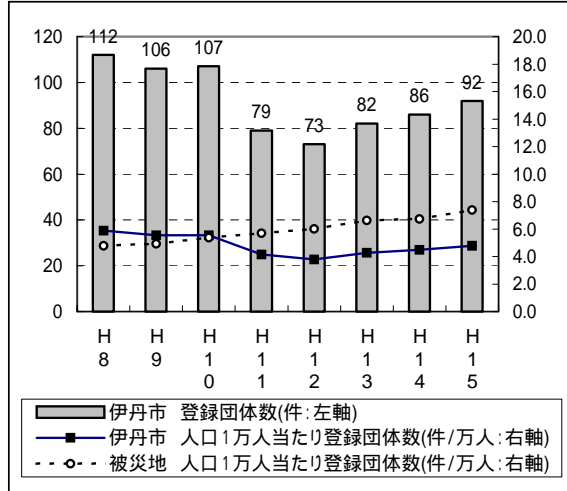
6. 外国人登録者数

平成9年をピークに減少に転じている。



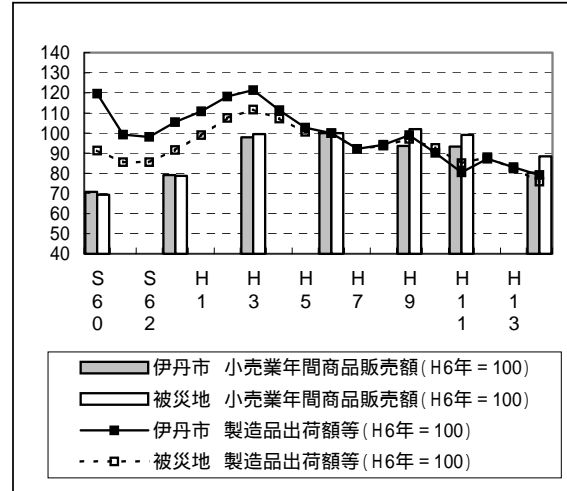
7. ボランティア登録団体数の推移

平成12年に底を打ち、直近3年は増加である。



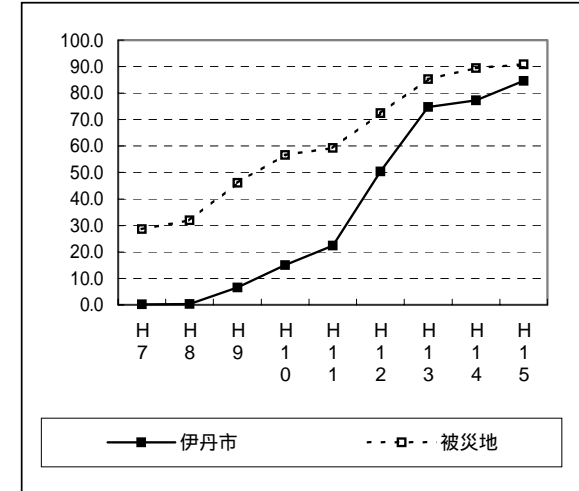
8. 製造品出荷額等・小売業商品販売額

小売業商品販売額の落ち込みが激しい。



9. 自主防災組織の組織率

被災地平均をやや下回っている。



6. 宝塚市

【地域の概要】

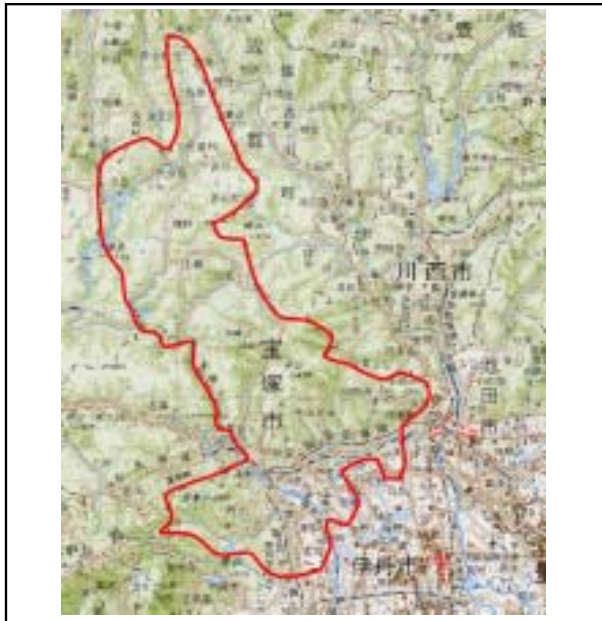
面積・人口・世帯数

面積	101.96 (km ²)
人口	218,371 (人)
世帯数	84,457 (世帯)
死者	117人
全壊棟数	3,559棟
半壊棟数	9,313棟

位置

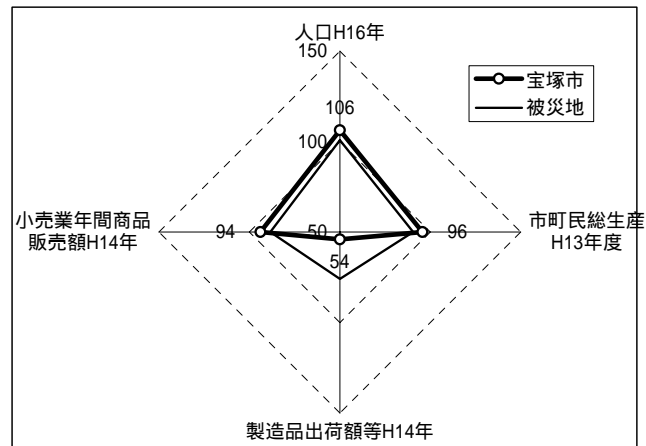


地域図



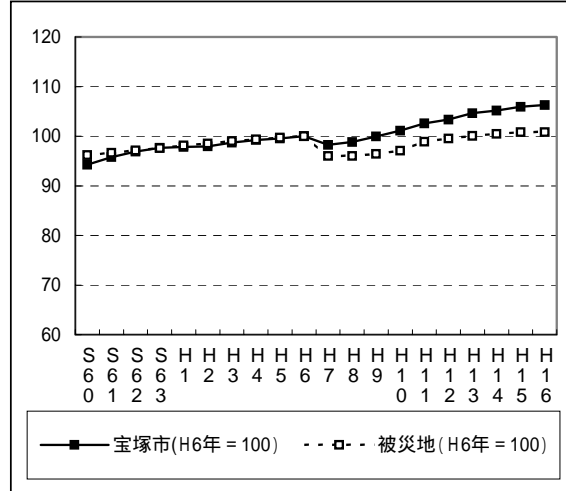
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の20万分の1地勢図を複製したものである。(承認番号 平16総複、第252号) なお、各地域により拡大・縮小の割合を変えているため、縮尺は正確ではありません。

【被災地全体との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】
製造品出荷額の落ち込みが激しい。



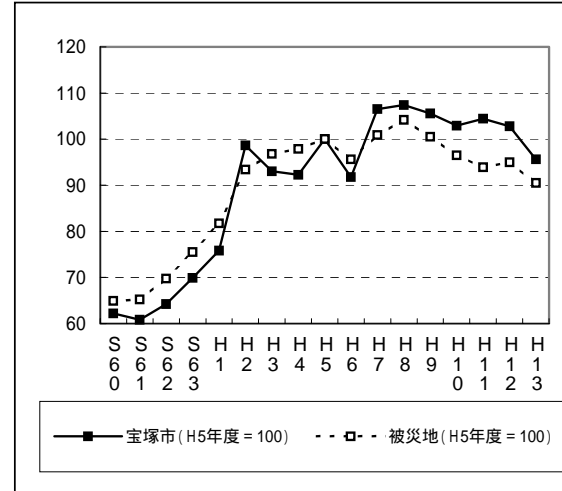
1. 人口

震災直後を除き、増加が続いている。



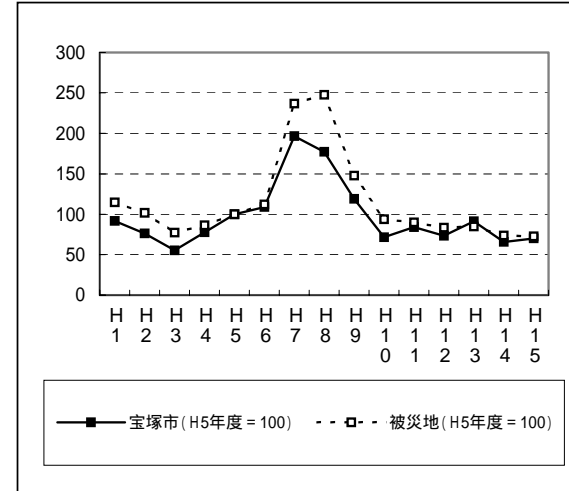
2. 市民総生産

平成7~12年度まで、震災前水準を上回っている。



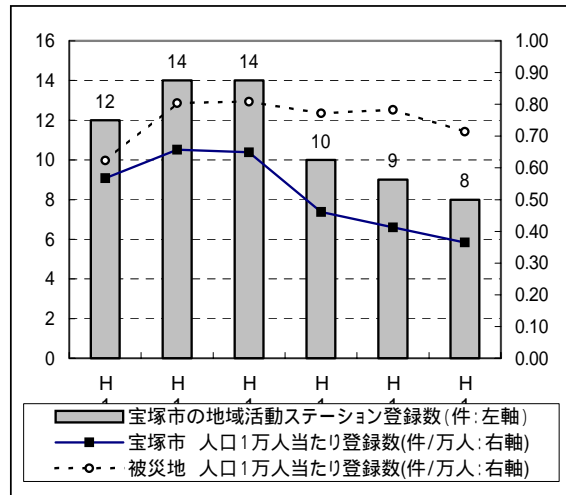
3. 新設住宅着工戸数

平成10年度以降は、震災前水準を下回っている。



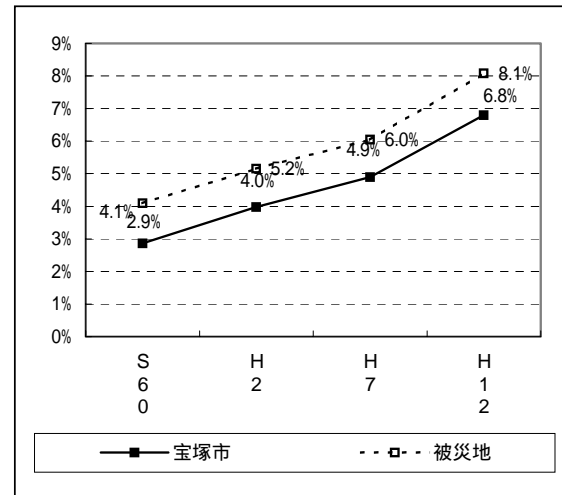
4. 地域活動ステーション

平成12,13年をピークに減少。



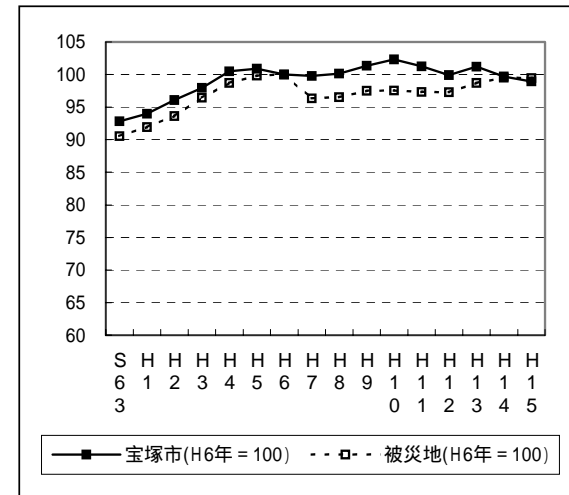
5. 単身高齢者世帯率

被災地平均を下回っている。



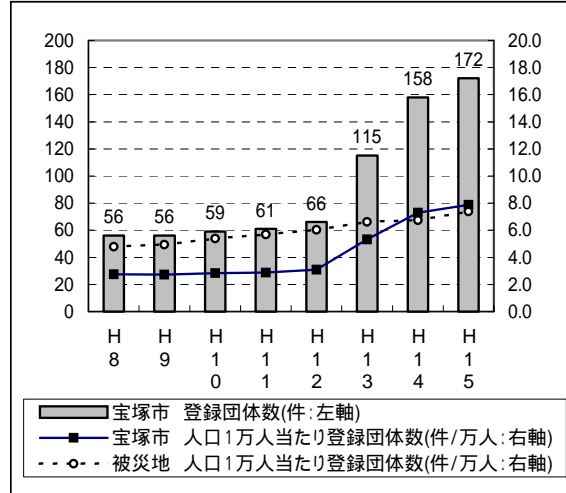
6. 外国人登録者数

震災の影響は少なく、横ばいに推移している。



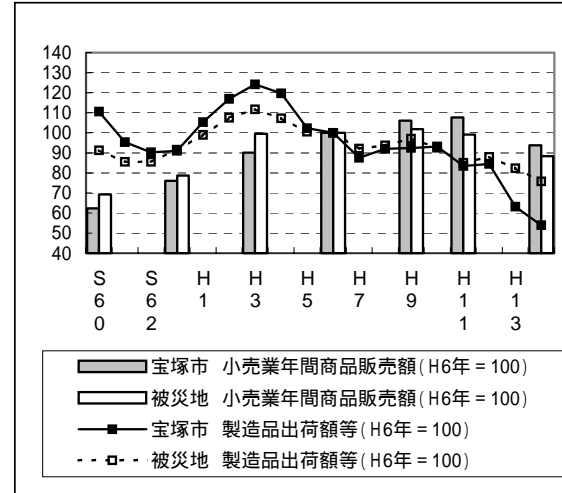
7. ボランティア登録団体数の推移

平成13年以降、急増している。



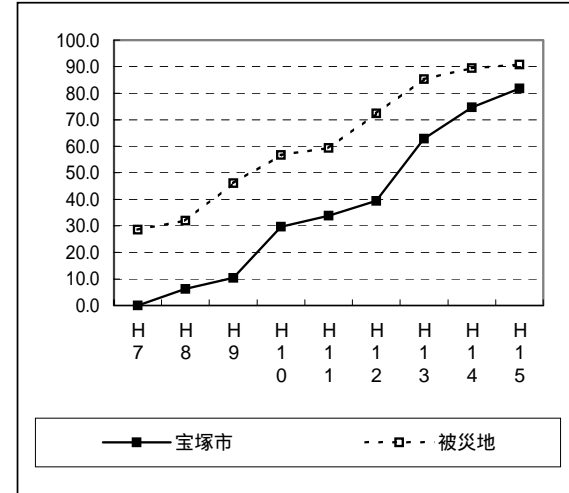
8. 製造品出荷額等・小売業商品販売額

製造品出荷額等は平成13年以降の減少が激しい。被災地平均をやや下回っている。



9. 自主防災組織の組織率

被災地平均をやや下回っている。



7. 川西市

【地域の概要】

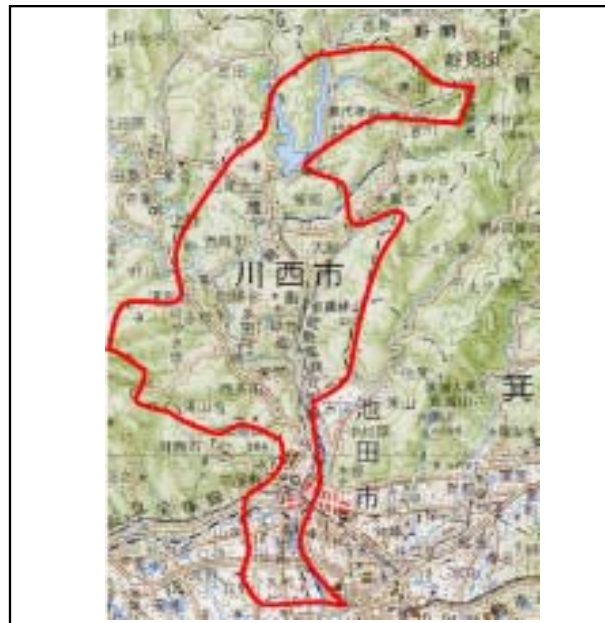
面積・人口・世帯数

面積	53.44 (km ²)
人口	156,870 (人)
世帯数	57,942 (世帯)
死者	4人
全壊棟数	554棟
半壊棟数	2,728棟

位置

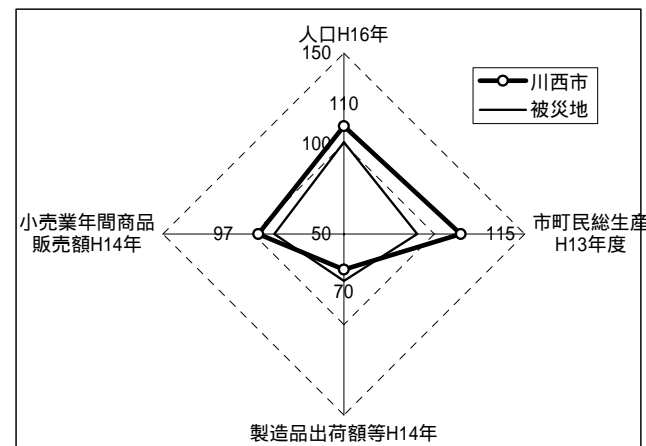


地域図

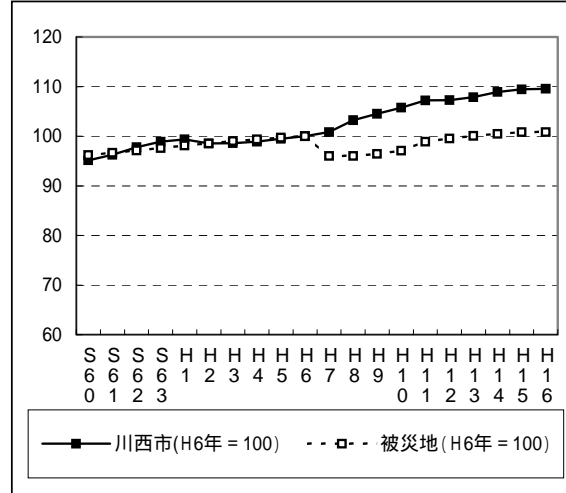


この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の20万分の1地勢図を複製したものである。(承認番号 平16総複、第252号) なお、各地域により拡大・縮小の割合を変えているため、縮尺は正確ではありません。

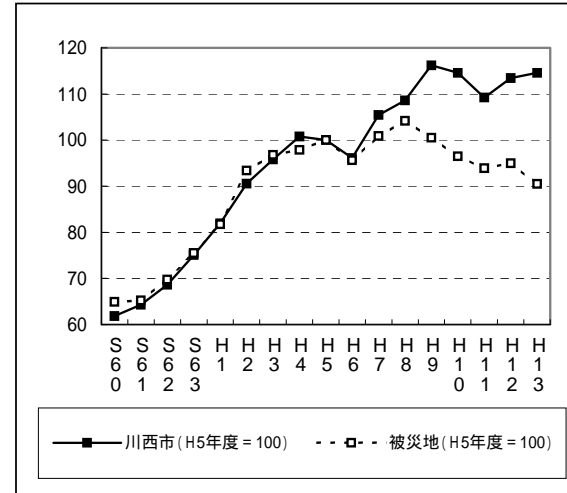
【被災地全体との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】
製造業のみ、被災地平均を下回る。



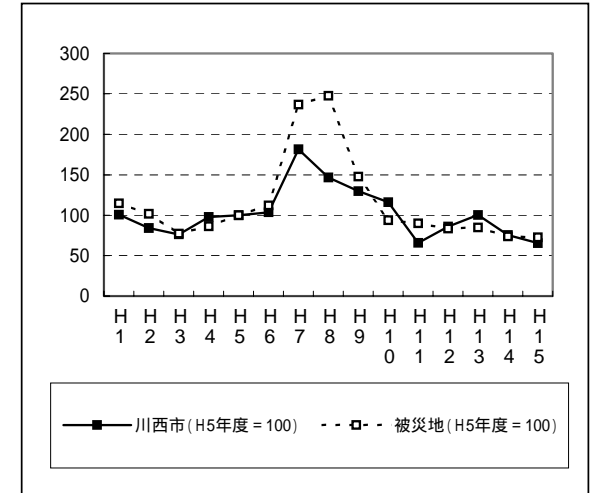
1. 人口
震災以前からの増加が続く。



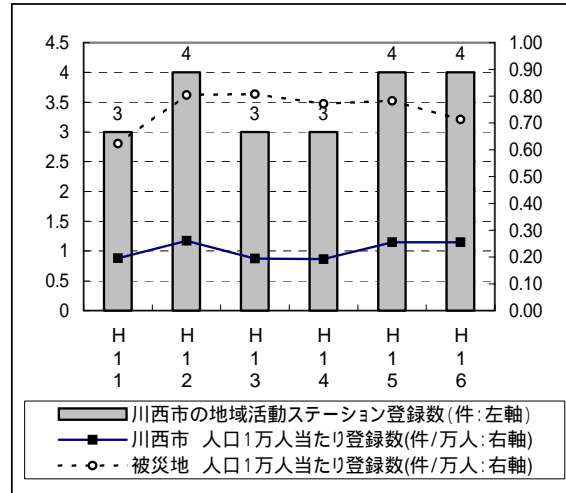
2. 市民総生産
人口とともに、順調に増加している。



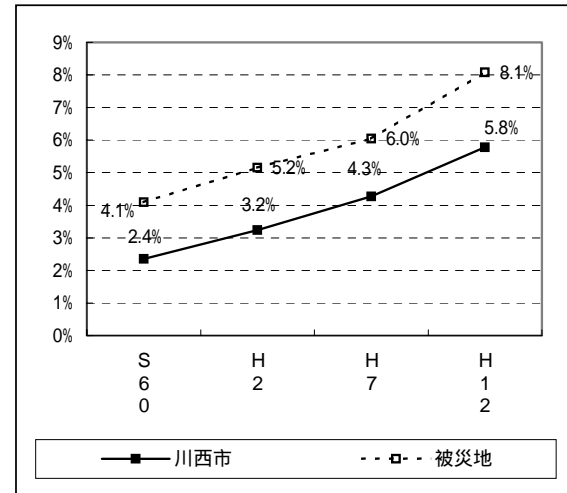
3. 新設住宅着工戸数
平成10年度まで、震災前水準を上回っている。



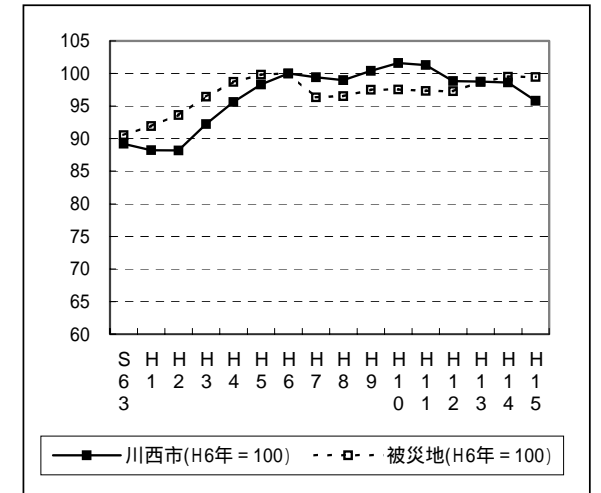
4. 地域活動ステーション
横ばいで推移しており、被災地平均を下回っている。被災地平均を下回っている。



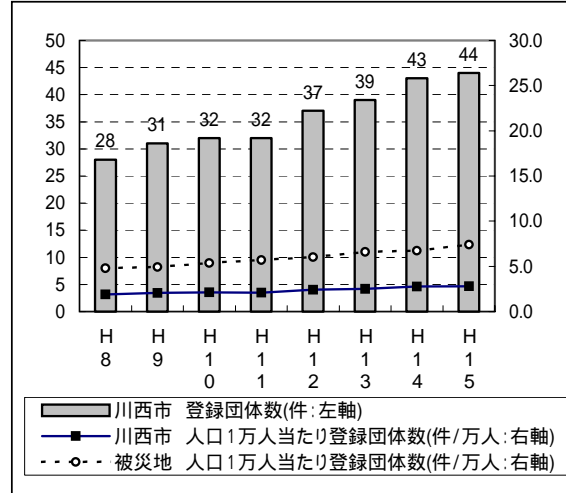
5. 単身高齢者世帯率
横ばいで推移しており、被災地平均を下回っている。被災地平均を下回っている。



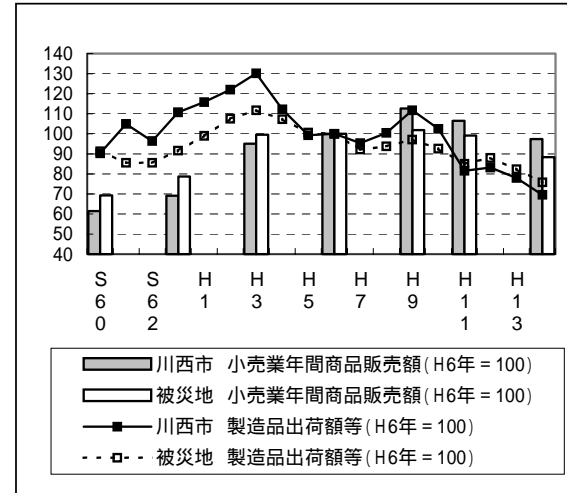
6. 外国人登録者数
震災の影響はあまりみられない。



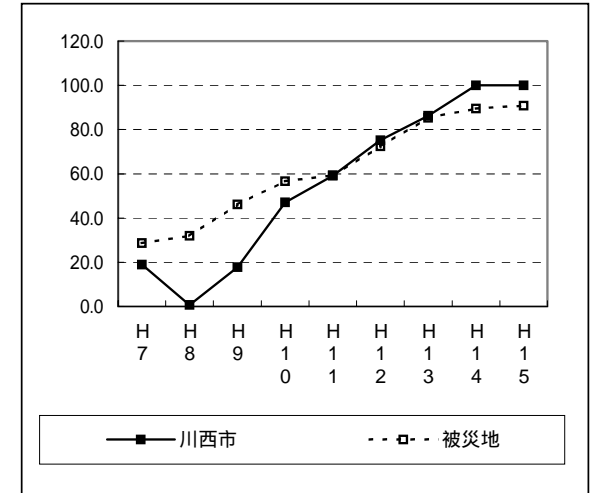
7. ボランティア登録団体数の推移
平成8年以降、順調に増加している。



8. 製造品出荷額等・小売業商品販売額
小売業は被災地平均を上回っている。



9. 自主防災組織の組織率
平成14年に100%を達成している。



8. 明石市

【地域の概要】

面積・人口・世帯数

面積	49.22 (km ²)
人口	291,876 (人)
世帯数	110,316 (世帯)
死者	10人
全壊棟数	2,941棟
半壊棟数	6,673棟

位置

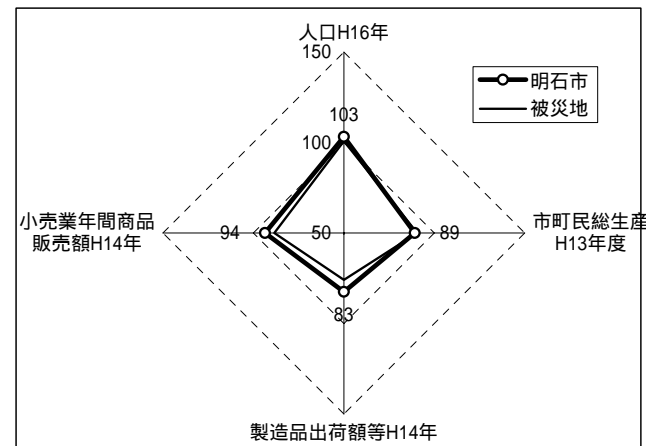


地域図



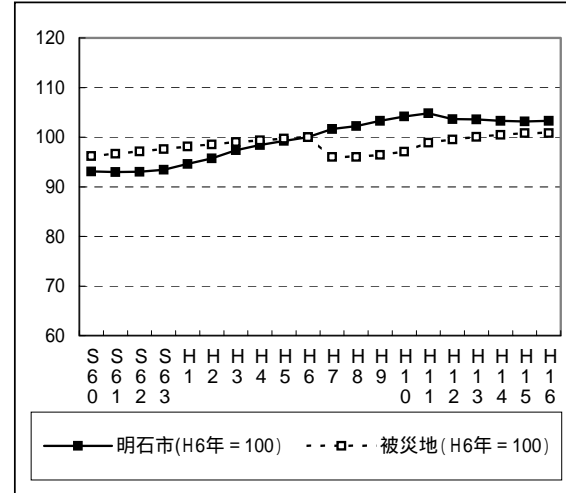
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の20万分の1地勢図を複製したものである。(承認番号 平16総複、第252号) なお、各地域により拡大・縮小の割合を変えているため、縮尺は正確ではありません。

【被災地全体との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】
小売業、製造業、人口で、被災地平均を上回っている。



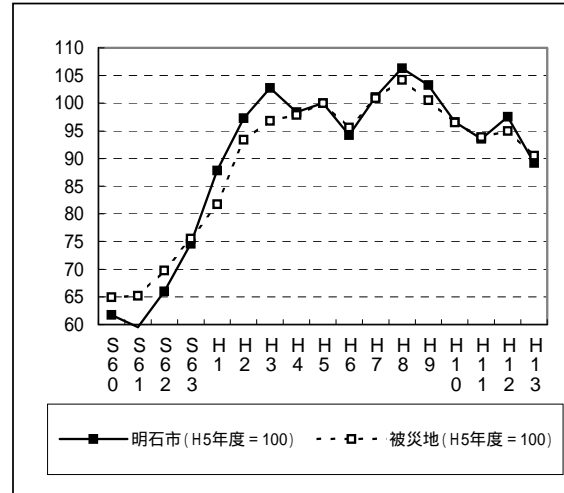
1. 人口

震災後も増加が続くが、平成11年以降は横ばい。



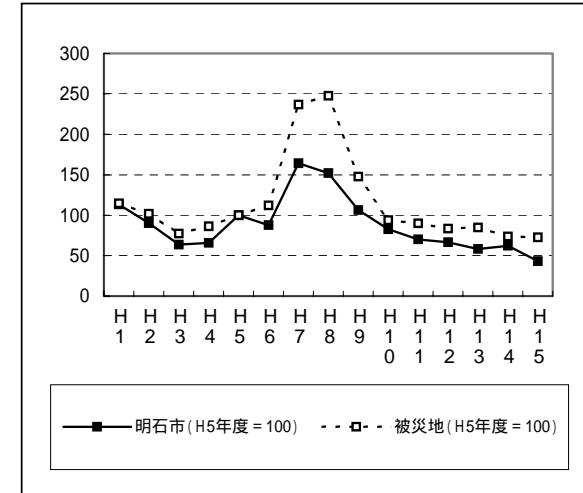
2. 市民総生産

ほぼ被災地平均と同水準で推移。



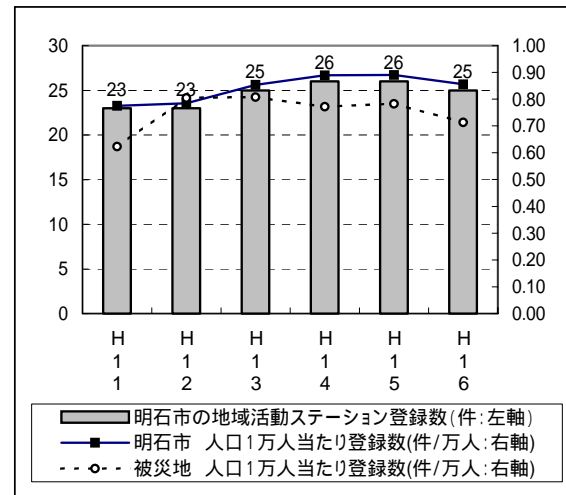
3. 新設住宅着工戸数

ピーク時でも、震災前の1.5倍の水準にとどまる。



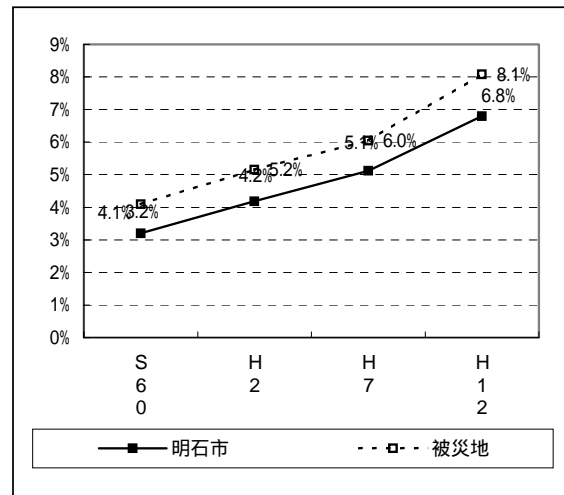
4. 地域活動ステーション

被災地平均を若干上回る水準で登録が進む。



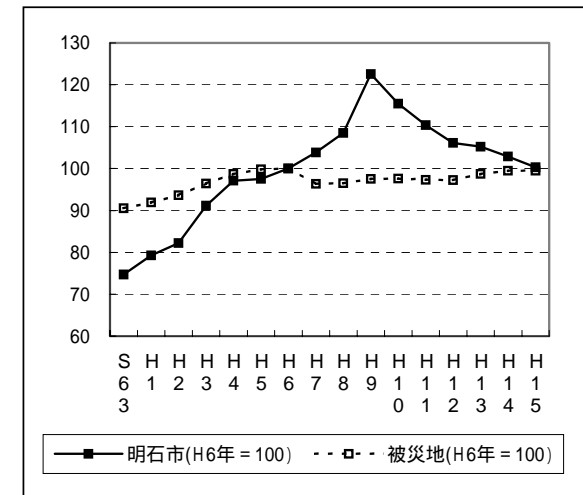
5. 単身高齢者世帯率

被災地平均を下回っている。



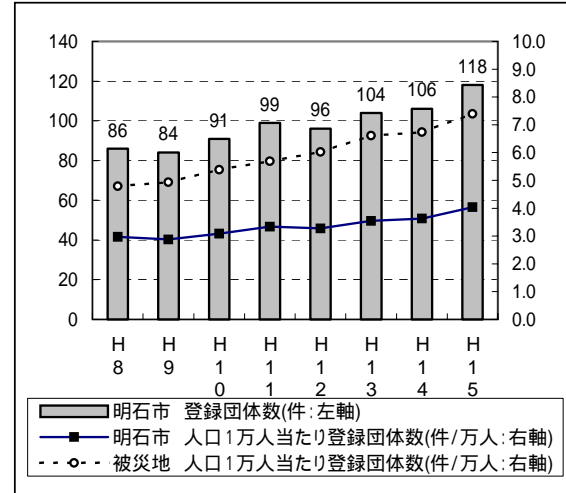
6. 外国人登録者数

平成9年をピークに、外国人が増加している。



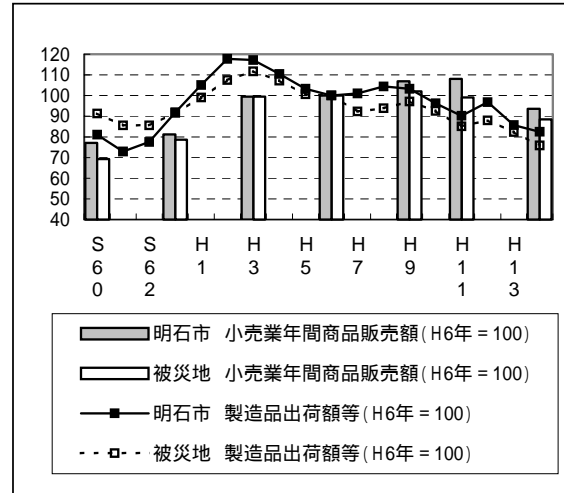
7. ボランティア登録団体数の推移

微増が続いている。



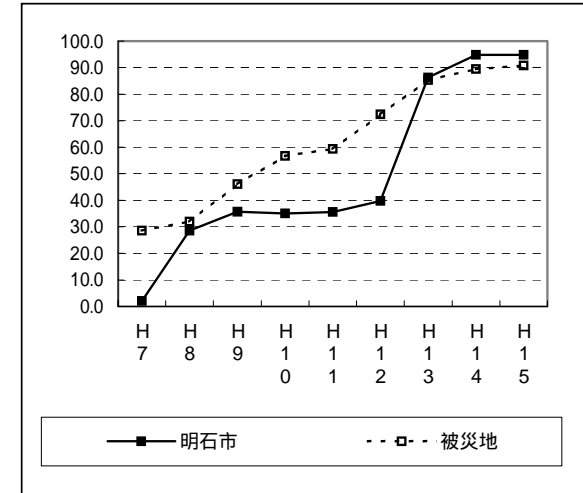
8. 製造品出荷額等・小売業商品販売額

小売業、製造業ともに、被災地平均を上回る。



9. 自主防災組織の組織率

平成14年に約95%まで達成。



9. 三木市

【地域の概要】

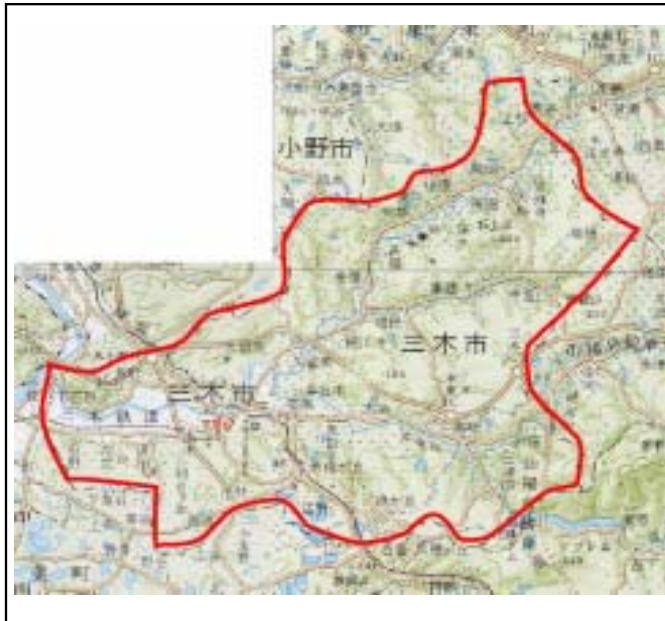
面積・人口・世帯数

面積	120.13 (km ²)
人口	75,350 (人)
世帯数	24,963 (世帯)
死者	1人
全壊棟数	24棟
半壊棟数	94棟

位置

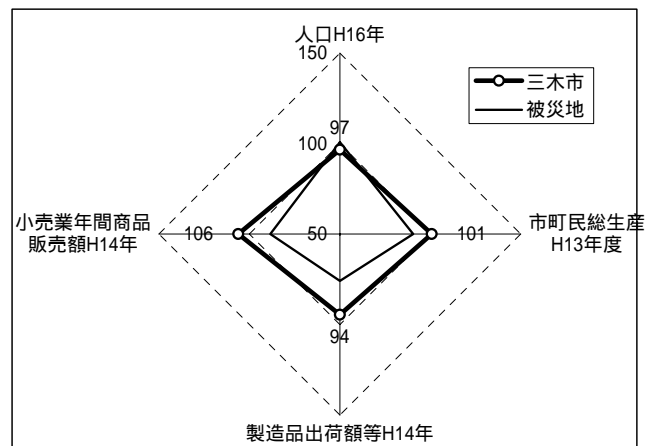


地域図



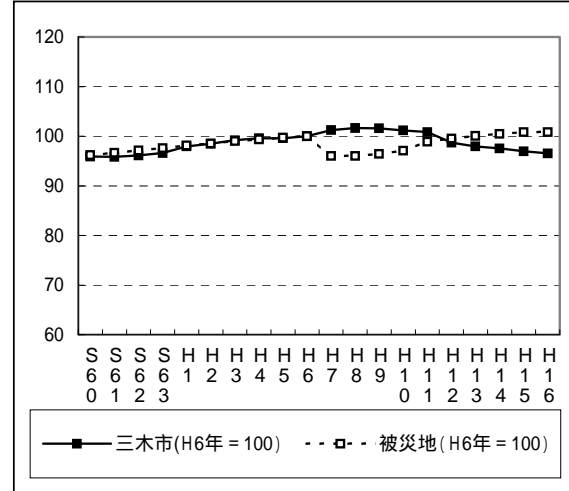
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の20万分の1地勢図を複製したものである。(承認番号 平16総複、第252号) なお、各地域により拡大・縮小の割合を変えているため、縮尺は正確ではありません。

【被災地全体との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】
人口を除いた3分野で、被災地平均を大きく上回っている。



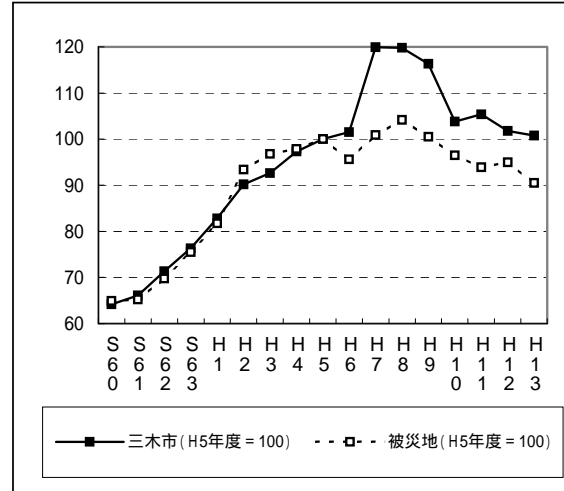
1. 人口

震災直後やや人口が増加したが、その後減少。



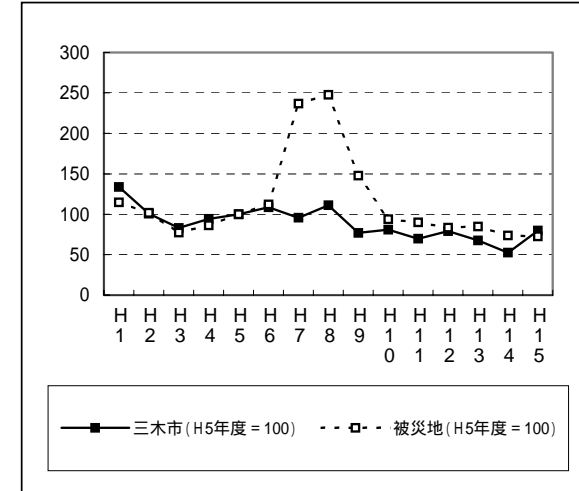
2. 市民総生産

震災直後の復興需要が大きく、その後も高い水準。



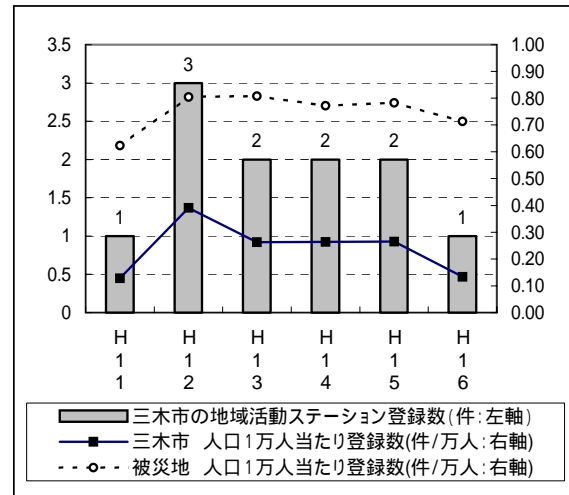
3. 新設住宅着工戸数

復興需要は、ほとんどみられない。



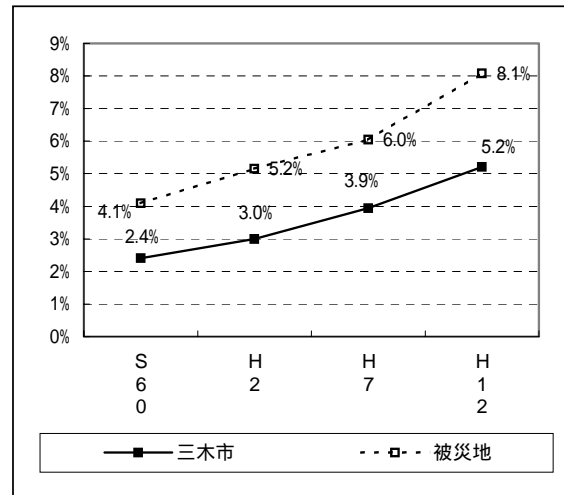
4. 地域活動ステーション

平成12年の3件をピークに減少。



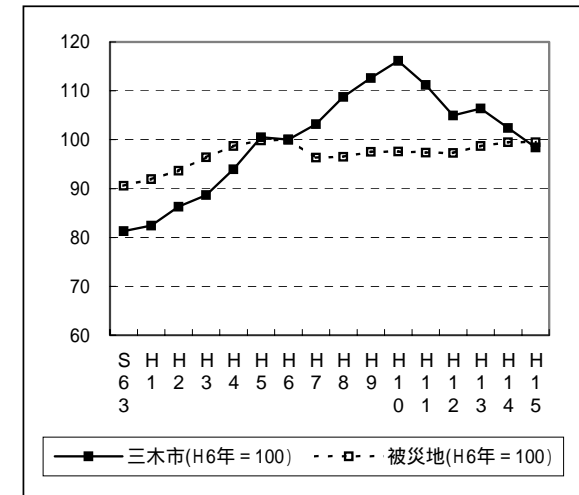
5. 単身高齢者世帯率

被災地平均を下回っている。



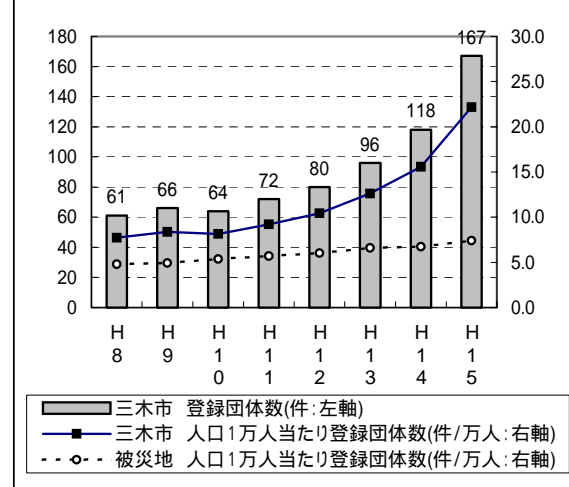
6. 外国人登録者数

平成10年をピークに減少に転じている。



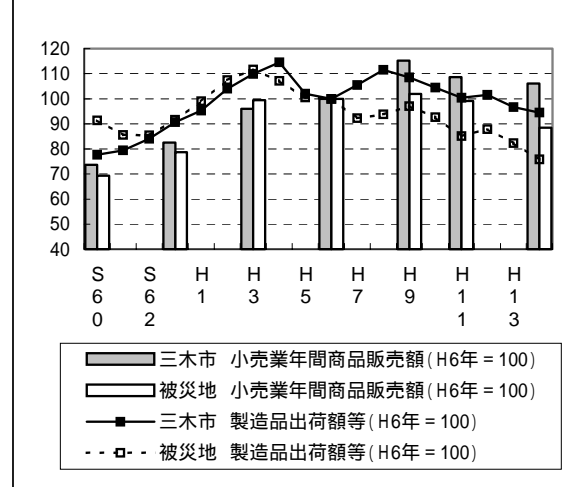
7. ボランティア登録団体数の推移

平成13年以降、登録団体数が急増している。



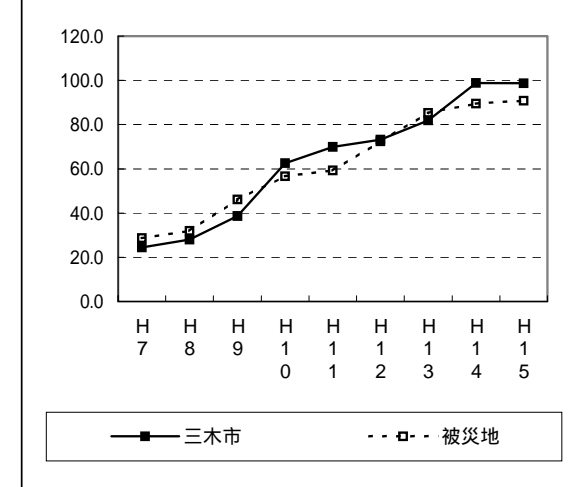
8. 製造品出荷額等・小売業商品販売額

小売業、製造業ともに、高い水準を維持している。



9. 自主防災組織の組織率

平成14年に、ほぼ100%に達している。



10. 洲本市

【地域の概要】

面積・人口・世帯数

面積	124.25 (km ²)
人口	40,117 (人)
世帯数	15,564 (世帯)
死者	4人
全壊棟数	17棟
半壊棟数	663棟

位置

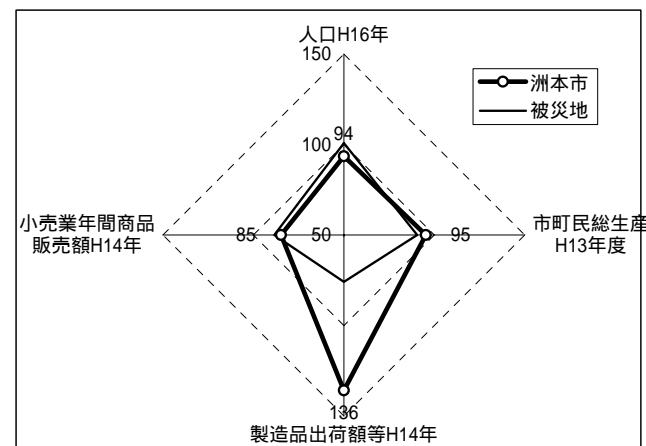


地域図



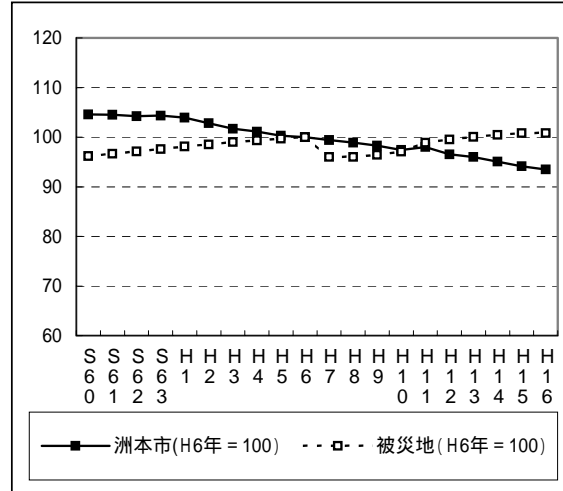
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の20万分の1地勢図を複製したものである。(承認番号 平16総複、第252号) なお、各地域により拡大・縮小の割合を変えているため、縮尺は正確ではありません。

【被災地全体との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】
人口は減少しているが、製造業が成長している。



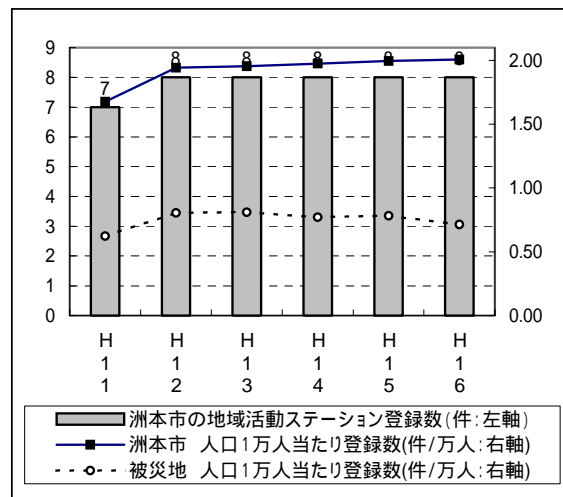
1. 人口

震災以前からの減少が続く。



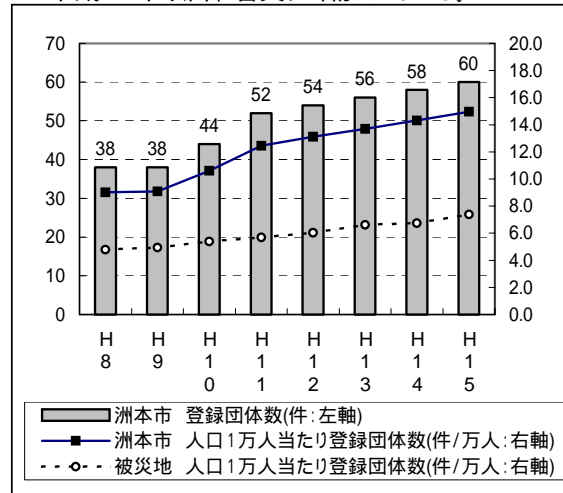
4. 地域活動ステーション

人口当たりでは、被災地平均を上回っている。



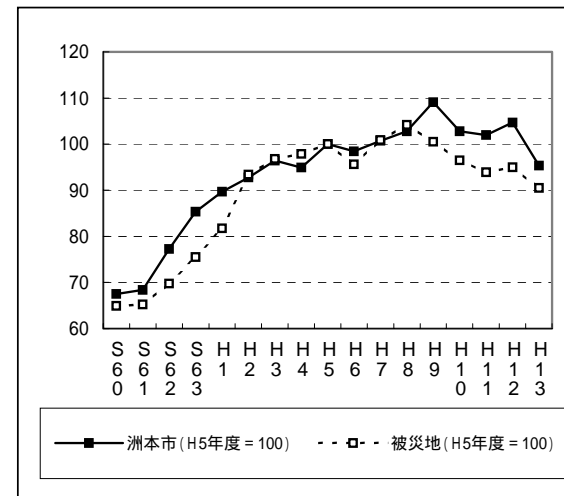
7. ボランティア登録団体数の推移

平成10年以降、着実に増加している。



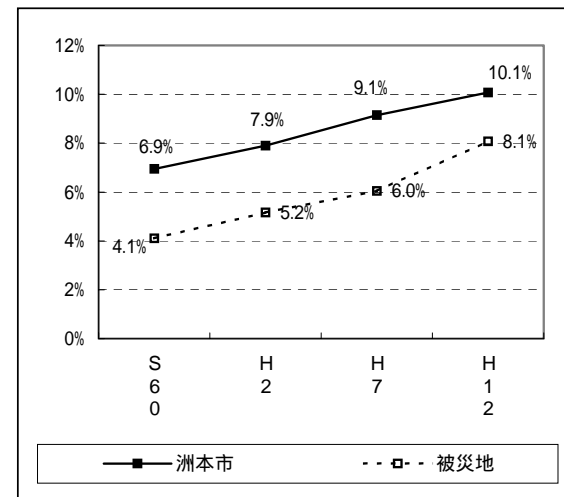
2. 市民総生産

震災後、被災地平均を上回っている。



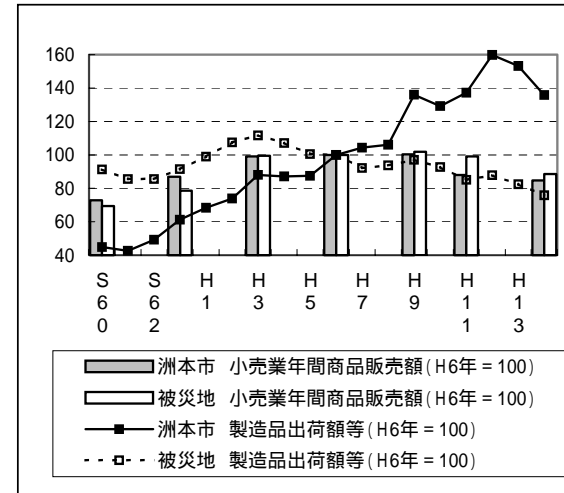
5. 単身高齢者世帯率

震災後、被災地平均との差が減少している。



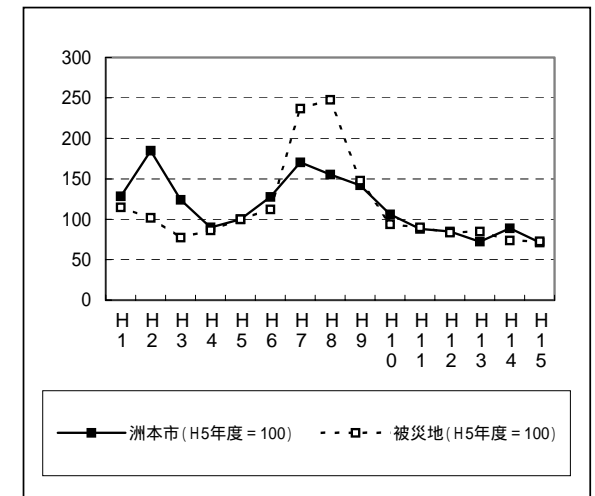
8. 製造品出荷額等・小売業商品販売額

製造品出荷額等の伸びが著しい。



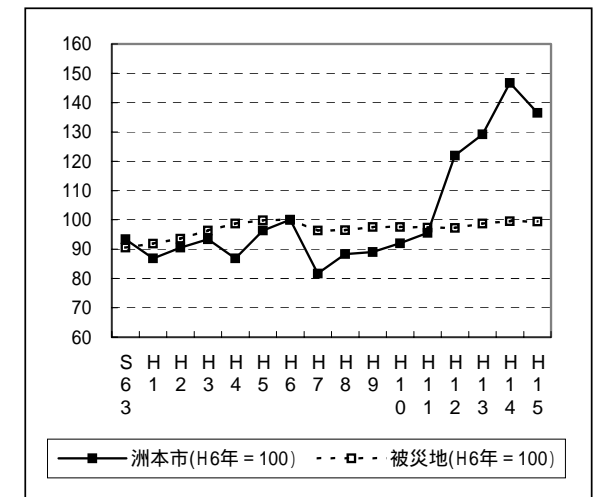
3. 新設住宅着工戸数

平成6～9年度にかけて着工戸数が増加している。



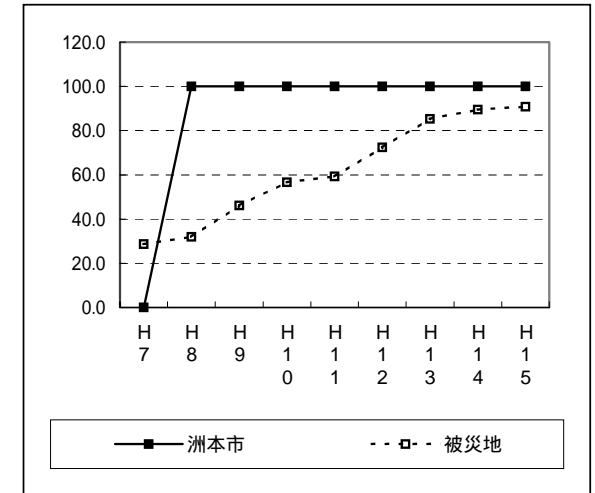
6. 外国人登録者数

平成12年以降、大幅に増加している。



9. 自主防災組織の組織率

平成8年に100%を達成。



11. 津名郡(津名町、淡路町、北淡町、一宮町、五色町、東浦町)

【地域の概要】

面積・人口・世帯数

面積	242.36 (km ²)
人口	61,741 (人)
世帯数	21,379 (世帯)
死者	58人
全壊棟数	3,262棟
半壊棟数	4,245棟

位置

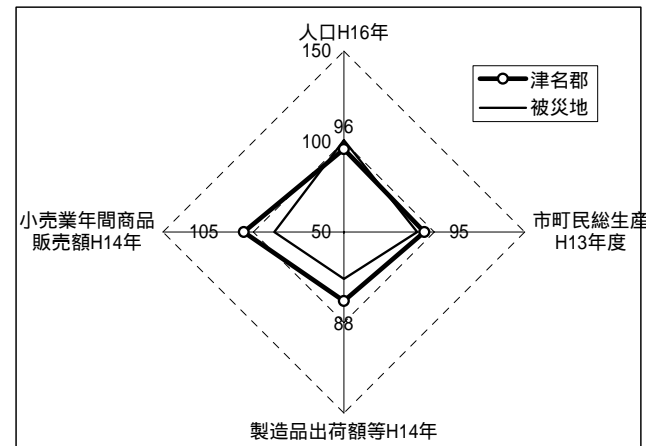


地域図 (津名町、淡路町、北淡町、一宮町、五色町、東浦町)



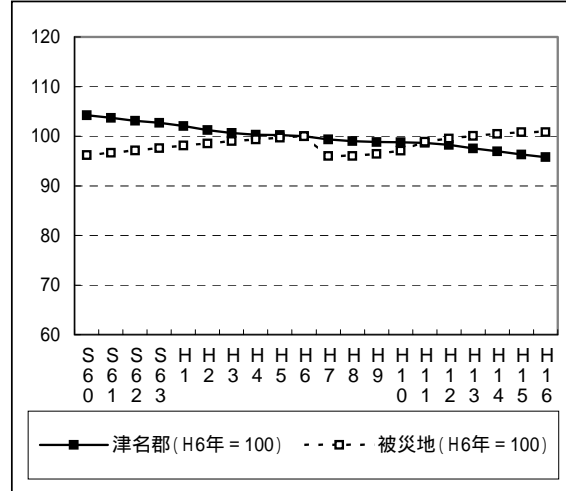
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の20万分の1地勢図を複製したものである。(承認番号 平16総複、第252号) なお、各地域により拡大・縮小の割合を変えているため、縮尺は正確ではありません。

【被災地全体との人口・産業の比較 (震災直前値を100とする)】
人口は減少しているが、小売業・製造業が伸びている。



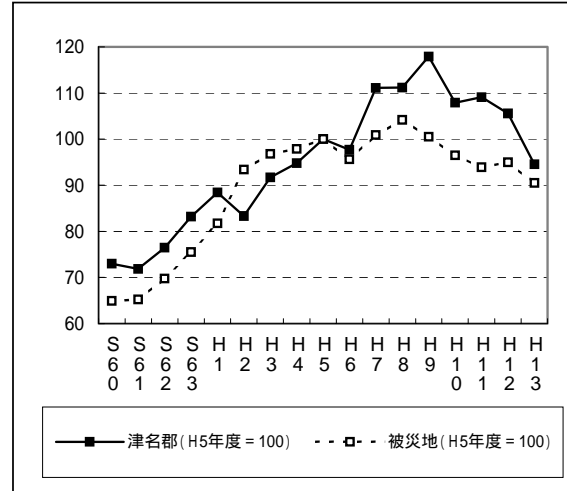
1. 人口

震災以前からの減少が続いている。



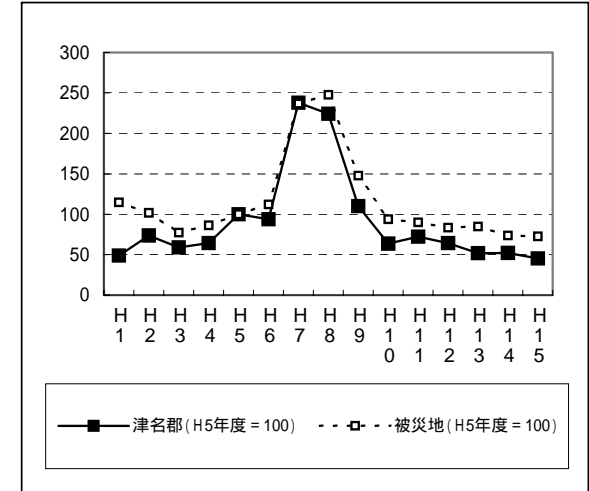
2. 町民総生産

復興需要と明石大橋開通の効果がみられる。



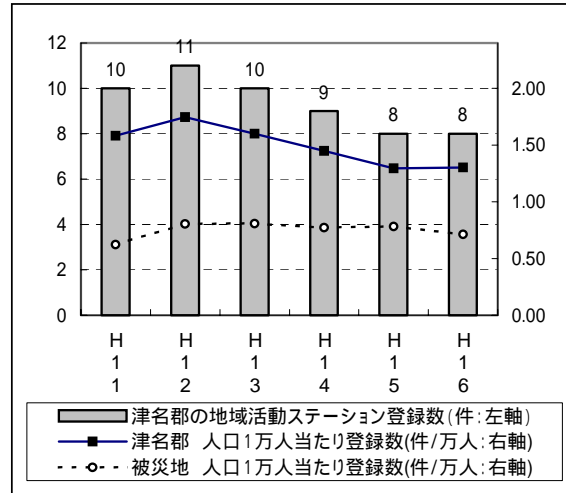
3. 新設住宅着工戸数

平成10年以降は、震災前を下回る水準である。



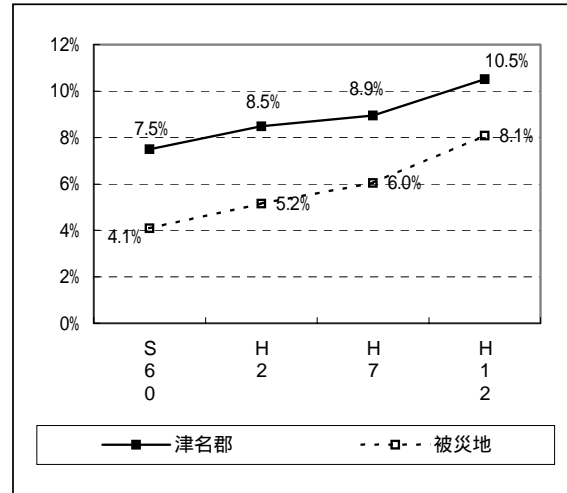
4. 地域活動ステーション

減少傾向にあるが、被災地平均を上回っている。



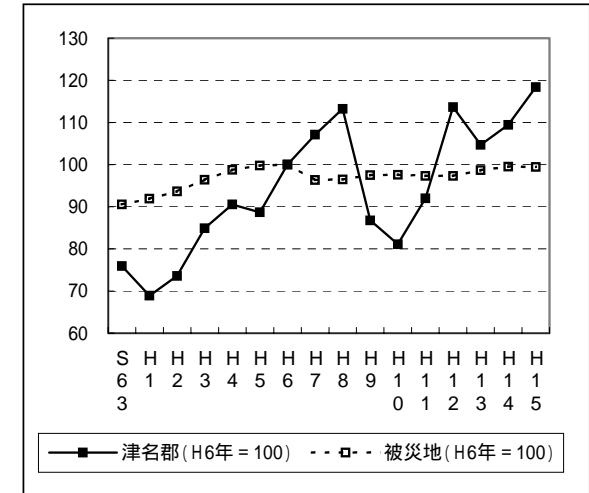
5. 単身高齢者世帯率

高齢者単身世帯が多く、H12では10%を超える。



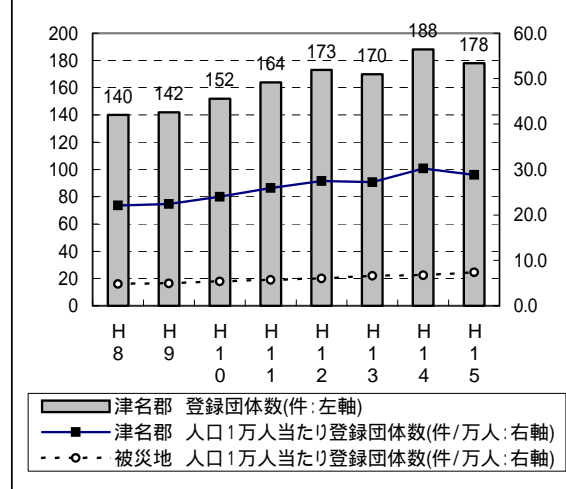
6. 外国人登録者数

平成10年に、一時的に大きく減少している。



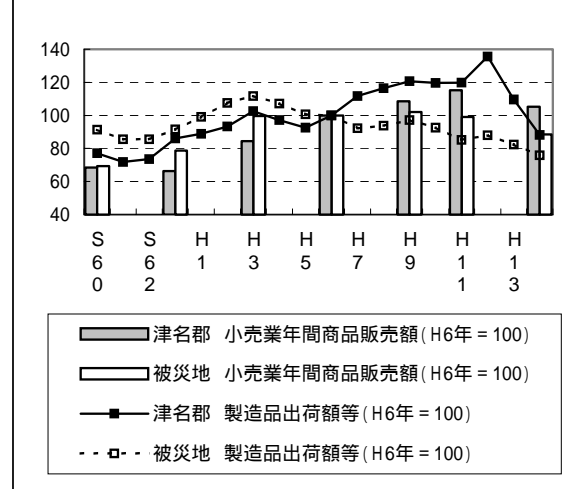
7. ボランティア登録団体数の推移

平成8年以降、増加している。



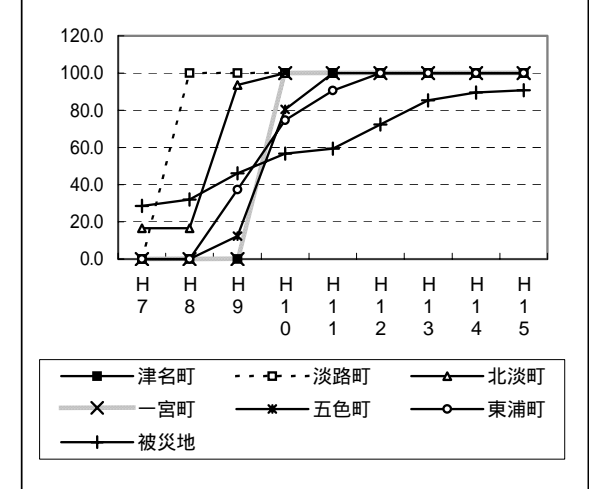
8. 製造品出荷額等・小売業商品販売額

小売業は伸びている。製造業はH12年以降減少。



9. 自主防災組織の組織率

平成12年には、全町で100%を達成している。



12. 三原郡(緑町、西淡町、三原町、南淡町)

【地域の概要】

面積・人口・世帯数

面積	229.17 (km ²)
人口	53,638 (人)
世帯数	17,479 (世帯)
死者	0人
全壊棟数	181棟
半壊棟数	415棟

位置

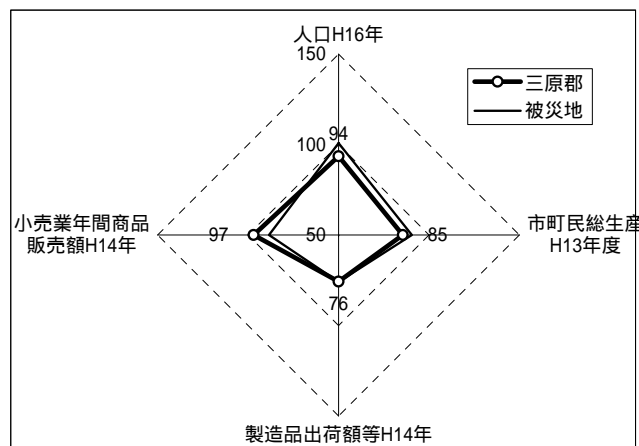


地域図(緑町、西淡町、三原町、南淡町)



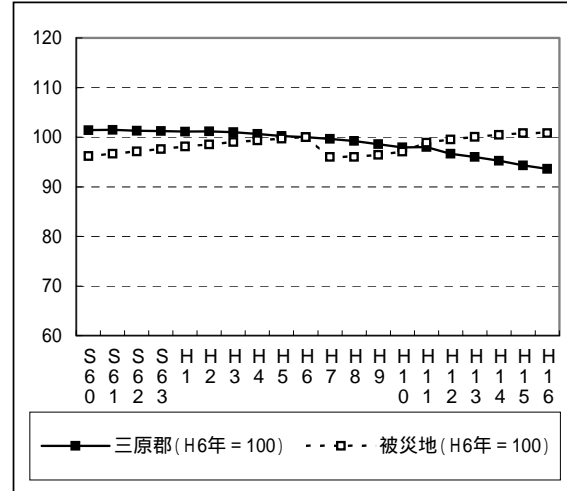
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の20万分の1地勢図を複製したものである。(承認番号 平16総複、第252号) なお、各地域により拡大・縮小の割合を変えているため、縮尺は正確ではありません。

【被災地全体との人口・産業の比較(震災直前値を100とする)】
小売業は被災地平均を上回っている。



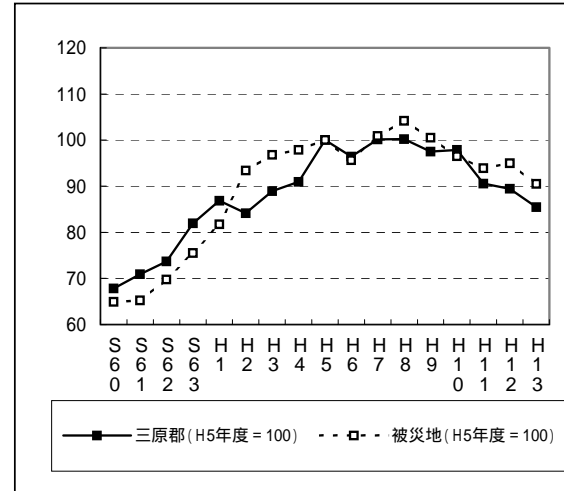
1. 人口

震災以前からの減少が激しくなっている。



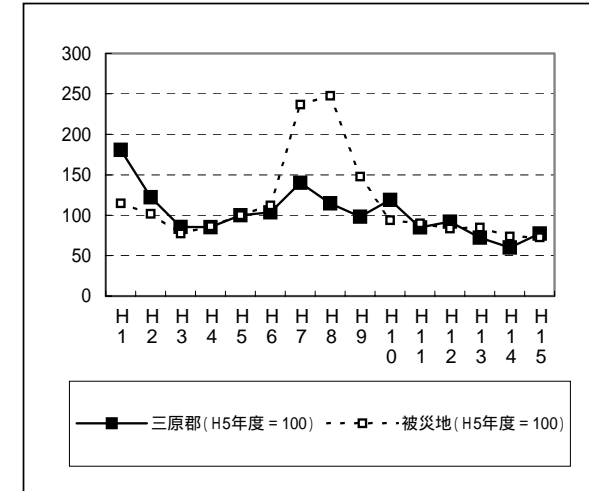
2. 町民総生産

震災以降、減少している。



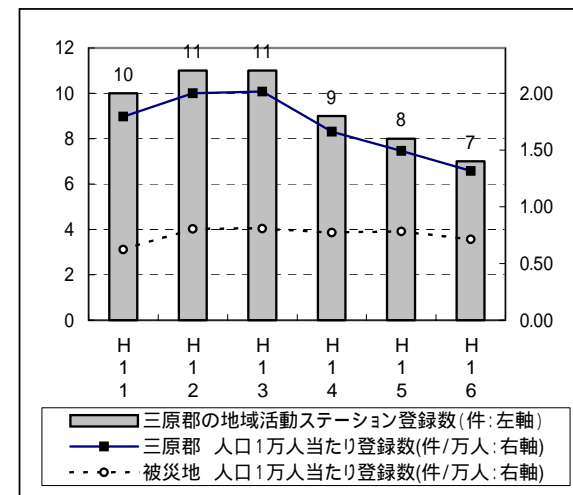
3. 新設住宅着工戸数

復興需要は、限定された規模にとどまっている。



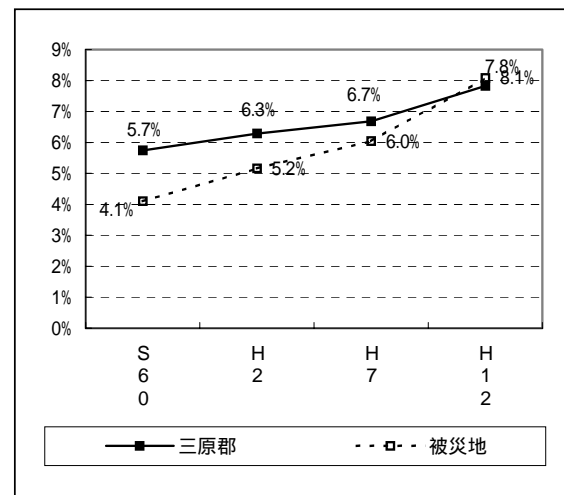
4. 地域活動ステーション

近年減少傾向にあるが、被災地平均は上回っている。高齢者単身世帯の伸びが少なく、H12年には逆転。



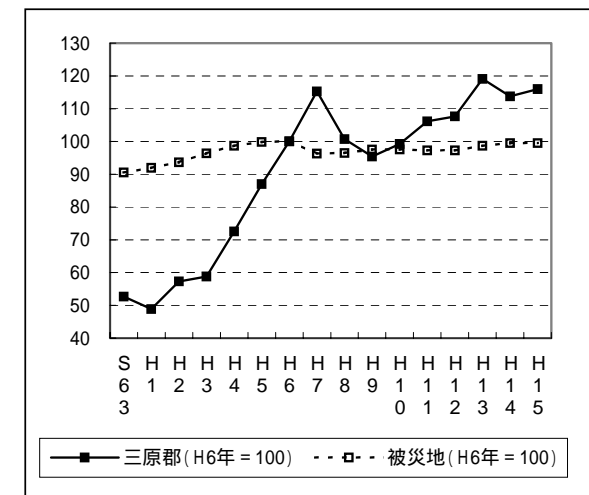
5. 単身高齢者世帯率

近年減少傾向にあるが、被災地平均は上回っている。高齢者単身世帯の伸びが少なく、H12年には逆転。



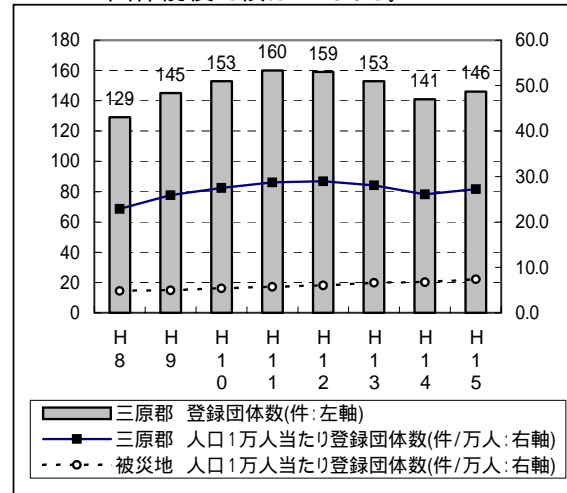
6. 外国人登録者数

平成9年を底に、回復している。



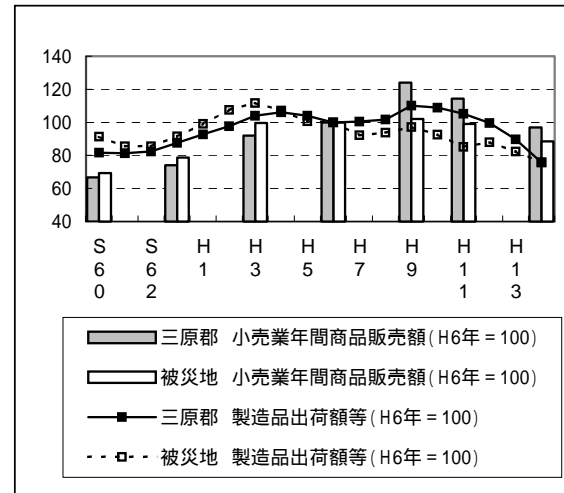
7. ボランティア登録団体数の推移

150団体前後で横ばいである。



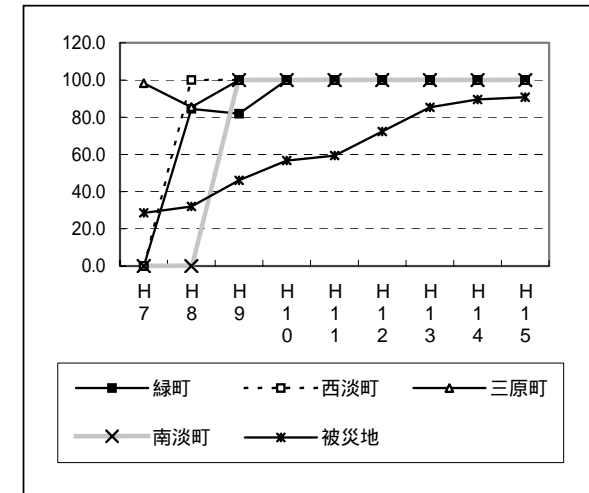
8. 製造品出荷額等・小売業商品販売額

ともに、被災地平均を上回っている。

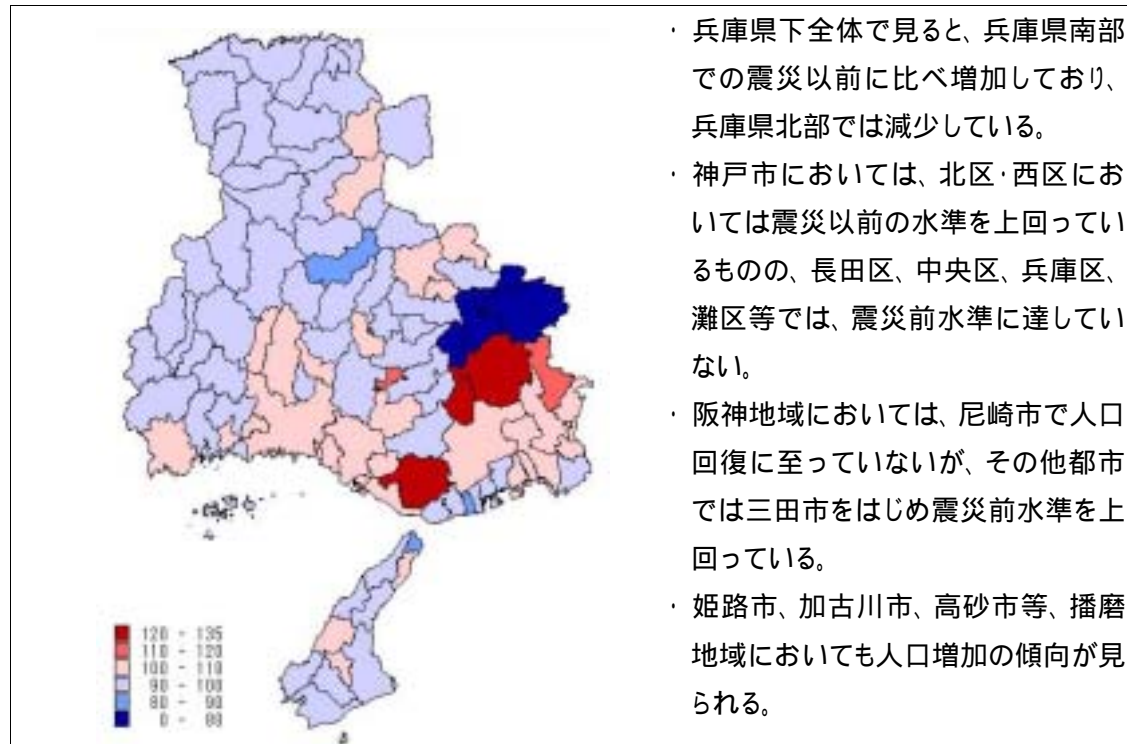


9. 自主防災組織の組織率

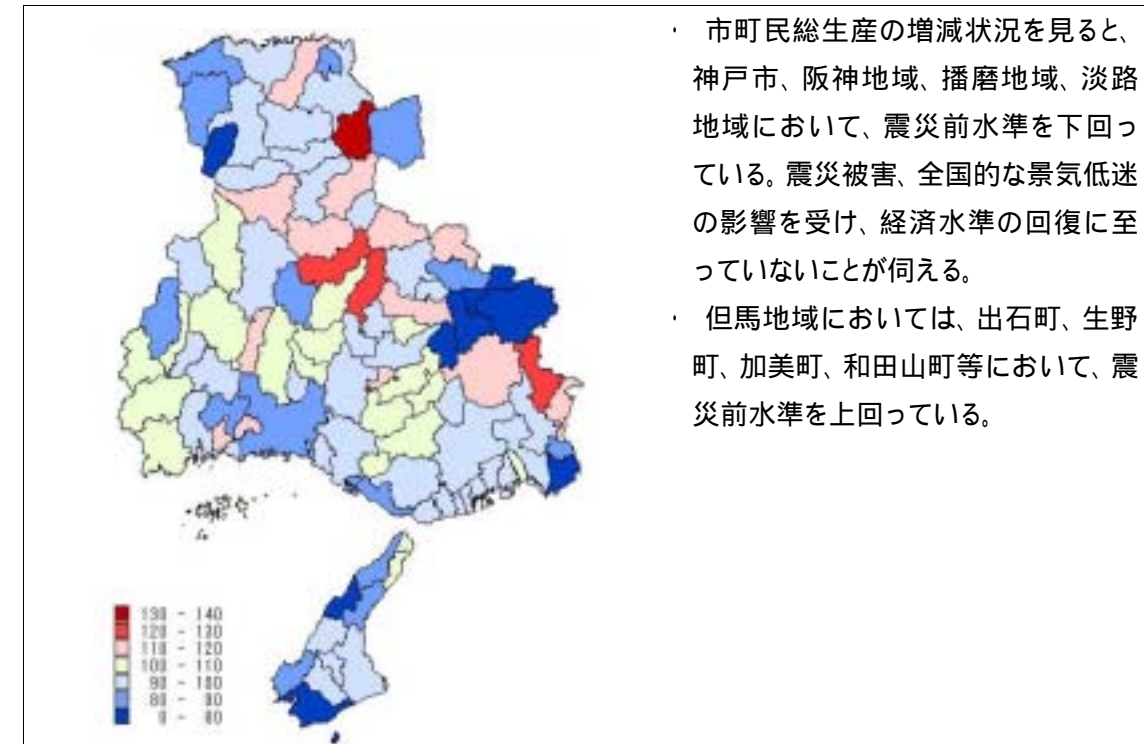
平成10年には、全町で100%を達成している。



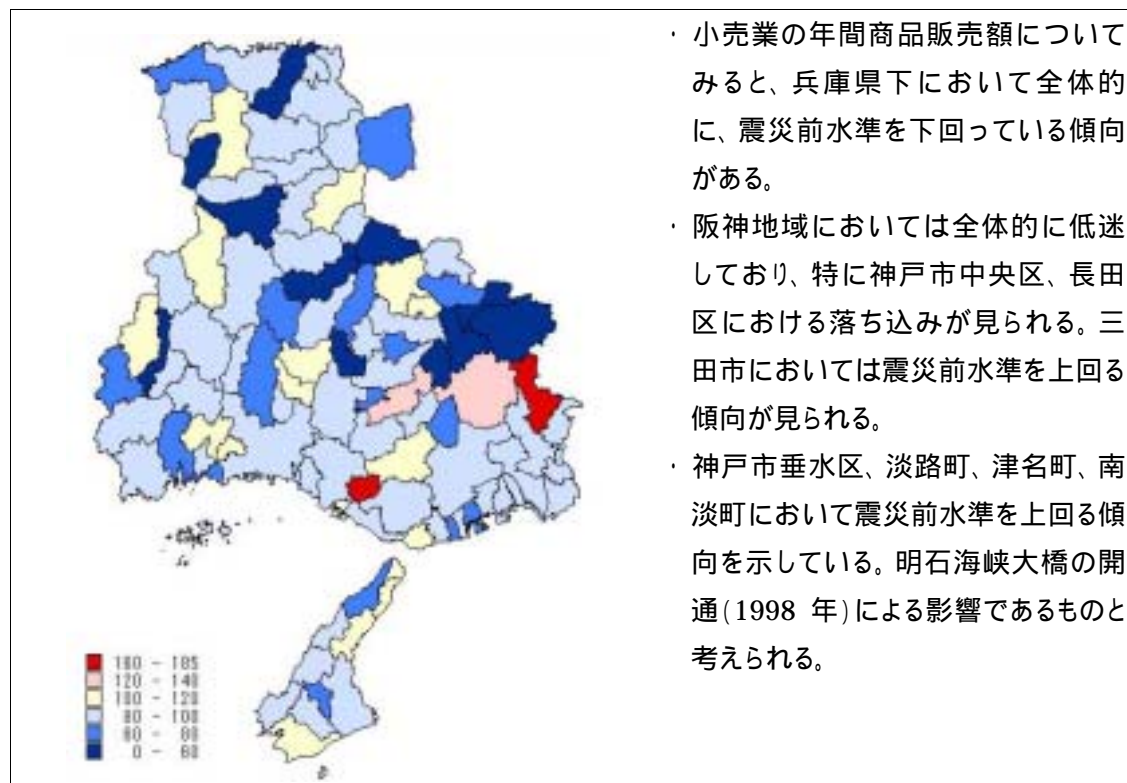
【人口増減の市区町別比較(震災直前を100とした場合)】



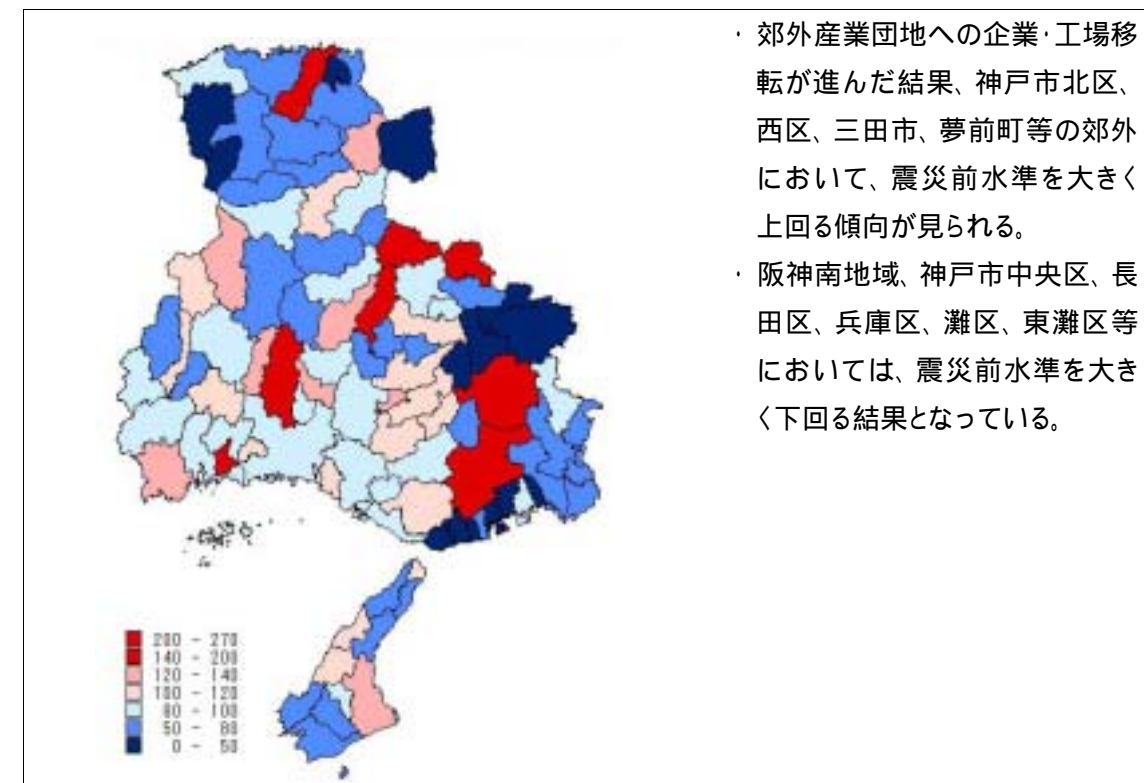
【市町民総生産増減の市町別比較(震災直前を100とした場合)】



【小売業年間商品販売額増減の市区町別比較(震災直前を100とした場合)】



【製造品出荷額増減の市区町別比較(震災直前を100とした場合)】



資料編

1. 復興総括 ～総合的な復興状況

(1) 人口

人口の推移

表 -1-1：推計人口の推移（国勢調査結果による確定値含む）
（出典：兵庫県統計課調べ）

単位：人	昭和60年 【確定値】	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年 【確定値】	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年
県合計	5,278,062	5,301,811	5,322,587	5,348,213	5,380,568	5,405,090	5,436,105	5,466,059	5,492,979	5,520,397
被災地域	3,324,187	3,342,113	3,358,869	3,377,005	3,396,567	3,411,169	3,427,629	3,441,652	3,454,353	3,465,172
被災地域外	1,953,875	1,959,698	1,963,718	1,971,208	1,984,001	1,993,921	2,008,476	2,024,407	2,038,626	2,055,225
神戸市	1,410,843	1,422,913	1,432,462	1,447,547	1,462,106	1,477,423	1,488,606	1,499,195	1,509,395	1,518,982
尼崎市	509,115	507,882	505,618	502,974	500,976	498,998	498,038	497,333	496,313	493,158
明石市	263,365	263,031	263,124	264,274	267,698	270,728	275,399	278,458	280,795	282,912
西宮市	421,267	423,131	424,798	424,283	426,129	426,919	426,711	425,711	424,719	424,328
洲本市	44,563	44,550	44,413	44,485	44,304	43,815	43,345	43,098	42,756	42,624
芦屋市	87,127	87,232	88,553	88,623	87,841	87,528	87,567	87,541	87,127	86,630
伊丹市	182,731	183,476	185,295	186,734	187,339	186,132	186,073	186,650	188,125	189,375
宝塚市	194,273	197,493	199,761	201,318	201,727	201,863	203,536	204,552	205,207	206,140
三木市	74,527	74,469	74,698	75,067	76,085	76,509	77,074	77,371	77,375	77,702
川西市	136,376	137,936	140,147	141,700	142,362	141,254	141,280	141,743	142,541	143,321
津名町	16,985	16,970	16,955	16,978	16,989	16,870	16,928	16,967	17,031	17,034
淡路町	8,474	8,361	8,296	8,233	8,052	7,934	7,807	7,737	7,602	7,464
北淡町	11,989	11,880	11,741	11,600	11,519	11,444	11,297	11,126	11,003	10,889
一宮町	10,372	10,308	10,183	10,100	10,114	10,006	9,950	9,922	9,883	9,802
五色町	10,485	10,490	10,474	10,395	10,300	10,231	10,160	10,240	10,296	10,432
東浦町	8,486	8,473	8,437	8,505	8,454	8,390	8,362	8,285	8,438	8,477
緑町	5,557	5,562	5,565	5,592	5,570	5,607	5,671	5,709	5,818	5,900
西淡町	14,007	14,001	13,979	13,979	13,870	13,789	13,657	13,580	13,472	13,435
三原町	16,529	16,619	16,625	16,604	16,666	16,849	16,843	16,801	16,695	16,695
南淡町	21,597	21,530	21,450	21,416	21,399	21,283	21,283	21,170	21,012	20,847
単位：人	平成7年 【確定値】	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年 【確定値】	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年 【11/1現在】
県合計	5,401,877	5,416,747	5,442,131	5,470,169	5,549,345	5,550,574	5,568,305	5,580,858	5,588,268	5,593,653
被災地域	3,442,310	3,442,447	3,458,286	3,479,968	3,561,144	3,569,392	3,587,605	3,602,569	3,614,742	3,624,703
被災地域外	1,959,567	1,974,300	1,983,845	1,990,201	1,988,201	1,981,182	1,980,700	1,978,289	1,973,526	1,968,950
神戸市	1,423,792	1,419,825	1,425,139	1,431,102	1,482,327	1,493,398	1,503,384	1,510,468	1,515,864	1,520,581
尼崎市	488,586	485,113	481,434	478,330	457,313	466,187	464,416	463,530	462,995	461,848
明石市	287,606	289,284	292,253	294,700	296,802	293,117	292,961	292,280	291,876	292,482
西宮市	390,389	390,792	397,618	407,687	439,578	438,105	445,658	451,163	456,037	459,897
洲本市	42,373	42,143	41,889	41,535	41,629	41,158	40,929	40,526	40,117	39,678
芦屋市	75,032	74,562	74,922	76,212	81,641	83,834	85,378	87,790	89,267	90,152
伊丹市	188,431	190,194	190,886	192,696	190,305	192,159	191,407	191,917	192,616	193,393
宝塚市	202,544	203,781	205,993	208,481	213,269	213,037	215,656	216,751	218,371	219,730
三木市	78,653	78,963	78,950	78,614	77,982	76,682	76,108	75,771	75,350	75,017
川西市	144,539	147,907	149,794	151,589	161,556	153,762	154,596	156,058	156,870	157,585
津名町	17,084	17,013	17,038	16,935	16,863	16,801	16,670	16,568	16,395	16,265
淡路町	7,431	7,327	7,254	7,157	7,141	6,834	6,725	6,630	6,586	6,457
北淡町	10,687	10,578	10,425	10,334	10,276	10,218	10,148	10,033	9,917	9,810
一宮町	9,549	9,469	9,429	9,391	9,297	9,233	9,127	9,063	8,931	8,787
五色町	10,466	10,548	10,730	10,939	11,061	11,090	11,073	11,119	11,143	11,200
東浦町	8,484	8,511	8,455	8,544	8,587	8,798	8,775	8,739	8,769	8,692
緑町	5,988	6,088	6,087	6,108	6,151	6,154	6,179	6,195	6,202	6,171
西淡町	13,248	13,076	12,928	12,802	12,698	12,519	12,352	12,197	12,004	11,882
三原町	16,854	16,851	16,740	16,671	16,648	16,602	16,643	16,598	16,511	16,416
南淡町	20,574	20,422	20,322	20,141	20,020	19,704	19,420	19,173	18,921	18,660

各年10月1日現在

推計人口とは直近の国勢調査データを基本として住民基本台帳上および外国人登録台帳の移動数を参考に推計を行ったもの

昭和60年、平成2年、平成7年、平成12年は国勢調査による確定値。

平成11年度については実態人口と推計人口の差が大きいため、推定人口値を示す。その他は推計人口値。

社会増減・自然増減

表 -1-2 : 自然増減数
(出典: 兵庫県人口の動き、兵庫県統計課)

単位:人	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
全国	714,000	630,000	620,000	536,000	475,000	417,000	394,000	374,000	322,000	351,000
兵庫県	27,849	25,510	24,382	21,089	18,095	17,381	15,859	14,886	12,824	15,772
被災地域	18,938	17,608	16,527	14,975	12,833	12,187	10,998	10,422	9,070	10,662
神戸市	6,648	6,357	5,902	5,073	4,420	4,104	3,455	3,094	2,820	3,387
尼崎市	3,026	2,853	2,465	2,332	2,145	1,902	1,791	1,864	1,494	1,823
明石市	1,859	1,634	1,488	1,340	1,327	1,380	1,332	1,506	1,297	1,391
西宮市	2,844	2,635	2,610	2,289	1,807	1,875	1,752	1,565	1,365	1,440
洲本市	86	103	77	80	68	27	-16	8	-55	7
芦屋市	511	517	485	411	318	286	338	232	231	281
伊丹市	1,557	1,488	1,534	1,538	1,337	1,323	1,209	1,210	1,186	1,318
宝塚市	1,417	1,249	1,280	1,228	1,081	997	1,020	907	937	980
三木市	304	251	230	155	156	70	109	89	50	31
川西市	602	483	538	575	284	306	267	156	123	263
津名町	-39	7	-2	13	22	13	2	-23	-14	-14
淡路町	23	-25	-1	-30	-32	-27	-27	-39	-55	-23
北淡町	-28	-73	-65	-46	-38	-43	-72	-62	-82	-89
(津)一宮町	-12	14	-31	-9	-2	-27	-27	-20	-41	-45
五色町	-4	-13	-15	-34	-64	-29	-56	0	-52	-31
東浦町	10	17	-2	6	-11	-14	-15	-40	-22	-34
緑町	17	11	17	12	-5	22	-10	-1	0	3
西淡町	45	21	30	29	6	-8	-30	-7	-24	4
三原町	82	61	25	8	54	53	51	6	-16	11
南淡町	-10	18	-38	5	-40	-23	-75	-23	-72	-41
単位:人	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
全国	297,000	307,000	288,000	282,000	212,000	226,000	219,000	195,000	116,000	
兵庫県	5,171	14,349	13,535	13,853	12,053	12,852	10,561	10,231	6,715	
被災地域	1,365	9,282	8,891	9,457	8,326	8,967	7,819	7,624	5,516	
神戸市	-2,488	2,692	2,500	2,277	1,991	2,314	1,814	1,859	1,272	
尼崎市	1,450	1,512	1,421	1,296	1,038	1,002	898	930	583	
明石市	1,400	1,497	1,485	1,480	1,294	1,329	1,229	1,035	761	
西宮市	-139	1,087	1,194	1,729	1,821	1,988	1,885	2,100	1,785	
洲本市	-42	17	-15	1	-44	15	-33	-111	-91	
芦屋市	-348	125	115	158	107	215	217	205	144	
伊丹市	1,159	1,432	1,340	1,327	1,283	1,240	1,027	931	894	
宝塚市	681	873	799	1,002	837	877	881	815	593	
三木市	55	27	105	63	30	33	27	-22	-80	
川西市	95	251	306	396	335	395	335	316	169	
津名町	-38	-4	-15	-3	-45	-24	-40	-17	-59	
淡路町	-40	-17	-41	-19	-36	-43	-19	-25	-30	
北淡町	-154	-36	-86	-57	-50	-75	-81	-66	-97	
(津)一宮町	-75	-57	-32	-56	-45	-70	-63	-62	-77	
五色町	-41	-48	-27	-32	-18	-46	-13	-16	-23	
東浦町	-50	-5	-26	-1	-2	-12	-19	-28	-12	
緑町	24	18	15	7	9	-6	10	17	11	
西淡町	-40	-23	-43	-44	-44	-58	-84	-70	-58	
三原町	22	8	-17	0	-23	-20	-13	-22	-35	
南淡町	-66	-67	-87	-67	-112	-87	-139	-145	-134	

表 -1-3 : 自然増減数 (H6=100)

H5=100	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
兵庫県	176.6	161.7	154.6	133.7	114.7	110.2	100.6	94.4	81.3	100.0
被災地域	177.6	165.1	155.0	140.5	120.4	114.3	103.2	97.7	85.1	100.0
全国	203.4	179.5	176.6	152.7	135.3	118.8	112.3	106.6	91.7	100.0
H5=100	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
兵庫県	32.8	91.0	85.8	87.8	76.4	81.5	67.0	64.9	42.6	
被災地域	12.8	87.1	83.4	88.7	78.1	84.1	73.3	71.5	51.7	
全国	84.6	87.5	82.1	80.3	60.4	64.4	62.4	55.6	33.0	

表 -1-4：社会増減数
(出典：兵庫県人口の動き、兵庫県統計課)

単位:人	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
全国	714,000	630,000	620,000	536,000	475,000	417,000	394,000	374,000	322,000	351,000
兵庫県	27,849	25,510	24,382	21,089	18,095	17,381	15,859	14,886	12,824	15,772
被災地域	18,938	17,608	16,527	14,975	12,833	12,187	10,998	10,422	9,070	10,662
神戸市	6,648	6,357	5,902	5,073	4,420	4,104	3,455	3,094	2,820	3,387
尼崎市	3,026	2,853	2,465	2,332	2,145	1,902	1,791	1,864	1,494	1,823
明石市	1,859	1,634	1,488	1,340	1,327	1,380	1,332	1,506	1,297	1,391
西宮市	2,844	2,635	2,610	2,289	1,807	1,875	1,752	1,565	1,365	1,440
洲本市	86	103	77	80	68	27	-16	8	-55	7
芦屋市	511	517	485	411	318	286	338	232	231	281
伊丹市	1,557	1,488	1,534	1,538	1,337	1,323	1,209	1,210	1,186	1,318
宝塚市	1,417	1,249	1,280	1,228	1,081	997	1,020	907	937	980
三木市	304	251	230	155	156	70	109	89	50	31
川西市	602	483	538	575	284	306	267	156	123	263
津名町	-39	7	-2	13	22	13	2	-23	-14	-14
淡路町	23	-25	-1	-30	-32	-27	-27	-39	-55	-23
北淡町	-28	-73	-65	-46	-38	-43	-72	-62	-82	-89
(津)一宮町	-12	14	-31	-9	-2	-27	-27	-20	-41	-45
五色町	-4	-13	-15	-34	-64	-29	-56	0	-52	-31
東浦町	10	17	-2	6	-11	-14	-15	-40	-22	-34
緑町	17	11	17	12	-5	22	-10	-1	0	3
西淡町	45	21	30	29	6	-8	-30	-7	-24	4
三原町	82	61	25	8	54	53	51	6	-16	11
南淡町	-10	18	-38	5	-40	-23	-75	-23	-72	-41
単位:人	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
全国	297,000	307,000	288,000	282,000	212,000	226,000	219,000	195,000	116,000	
兵庫県	5,171	14,349	13,535	13,853	12,053	12,852	10,561	10,231	6,715	
被災地域	1,365	9,282	8,891	9,457	8,326	8,967	7,819	7,624	5,516	
神戸市	-2,488	2,692	2,500	2,277	1,991	2,314	1,814	1,859	1,272	
尼崎市	1,450	1,512	1,421	1,296	1,038	1,002	898	930	583	
明石市	1,400	1,497	1,485	1,480	1,294	1,329	1,229	1,035	761	
西宮市	-139	1,087	1,194	1,729	1,821	1,988	1,885	2,100	1,785	
洲本市	-42	17	-15	1	-44	15	-33	-111	-91	
芦屋市	-348	125	115	158	107	215	217	205	144	
伊丹市	1,159	1,432	1,340	1,327	1,283	1,240	1,027	931	894	
宝塚市	681	873	799	1,002	837	877	881	815	593	
三木市	55	27	105	63	30	33	27	-22	-80	
川西市	95	251	306	396	335	395	335	316	169	
津名町	-38	-4	-15	-3	-45	-24	-40	-17	-59	
淡路町	-40	-17	-41	-19	-36	-43	-19	-25	-30	
北淡町	-154	-36	-86	-57	-50	-75	-81	-66	-97	
(津)一宮町	-75	-57	-32	-56	-45	-70	-63	-62	-77	
五色町	-41	-48	-27	-32	-18	-46	-13	-16	-23	
東浦町	-50	-5	-26	-1	-2	-12	-19	-28	-12	
緑町	24	18	15	7	9	-6	10	17	11	
西淡町	-40	-23	-43	-44	-44	-58	-84	-70	-58	
三原町	22	8	-17	0	-23	-20	-13	-22	-35	
南淡町	-66	-67	-87	-67	-112	-87	-139	-145	-134	

人口の県内移動・他県との転出入の状況

表 -1-5：人口の県内移動・他県との転出入数の推移
(出典：住民基本台帳人口移動，総務省統計局)

単位:人	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
他府県からの転入者数	122,420	123,346	125,261	128,471	133,228	136,151	133,384	131,581	131,074	132,498
他府県への転出者数	124,915	125,676	127,069	121,762	118,988	120,176	121,772	120,494	119,204	122,082
兵庫県内の移動者数	144,470	141,742	147,662	149,898	150,529	146,571	142,976	140,624	150,133	160,789
単位:人	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
他府県からの転入者数	115,798	128,530	128,729	128,455	123,476	116,950	117,471	111,728	109,565	
他府県への転出者数	175,424	123,836	118,822	116,797	112,616	114,640	113,548	111,160	110,744	
兵庫県内の移動者数	185,446	172,162	168,690	164,533	153,549	145,321	136,025	130,300	129,389	

(2) 経済情勢

被災地域の総生産

表 - 1-6 : 国内総生産および被災地の市町内総生産

(出典：国民経済計算、兵庫県民経済計算)

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
国内総生産(単位:10億円)	322,753.0	337,333.3	352,833.5	378,747.9	406,057.3	437,762.3	468,380.4	480,462.7	483,725.8
被災地の市町内総生産(単位:100万円)	8,390,355	8,428,273	9,016,547	9,761,953	10,566,532	12,069,563	12,512,396	12,649,989	12,924,139
県内総生産(単位:百万円)	12,997,362	13,107,960	14,072,690	15,323,030	16,567,524	18,498,528	19,422,235	19,767,102	20,292,950
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
国内総生産(単位:10億円)	487,587.0	492,870.7	506,178.9	516,457.3	510,618.7	503,986.7	506,372.8	498,633.4	493,081
被災地の市町内総生産(単位:100万円)	12,354,098	13,044,897	13,468,378	12,992,340	12,471,421	12,134,114	12,272,495	11,697,092	11,599,755
県内総生産(単位:百万円)	19,663,111	20,771,429	21,187,495	20,669,642	19,996,394	19,451,309	19,589,211	18,554,911	18,532,185

被災地の市町内総生産の推計にあたり利用したデータ等

平成 2 年度～平成 13 年度分：兵庫県統計課「平成 13 年度兵庫県民経済計算」(93SNA)

昭和 50 年度～平成元年度分：兵庫県統計課「平成 11 年度兵庫県民経済計算」(68SNA)

平成 12 年度推計分から県民経済計算の推計が 93SNA に基づく方法に変更のため、昭和 50 年度～平成元年度について次式による方法で推計している。この推計方法は、簡易な推計方法によるため、項目によってはデータの断層がある場合がある。

新旧 SNA 基準による接続方法：平成 2 年度以前の 68SNA 基準の推計値を次の算式による接続係数(リンク係数)を乗ずることにより、昭和 50 年度以降の各年度の推計値に接続させている。

【接続係数(リンク係数) = 93SNA による平成 2 年度推計値 / 68SNA による平成 2 年度推計値】

表 - 1-7 : 業種別総生産

(出典：兵庫県民経済計算)

単位:百万円	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
総計	9,342,639	9,570,333	10,144,985	10,791,301	11,579,580	12,788,563	13,300,064	13,388,063	13,664,317
農業	48,540	53,514	46,888	55,204	53,568	55,799	55,692	48,325	55,338
林業	685	554	752	710	642	650	681	682	683
水産業	17,703	16,764	17,697	17,739	15,868	20,660	24,700	22,941	21,525
鉱業	2,134	3,376	5,189	9,566	10,382	13,762	12,092	10,534	10,857
製造業	2,714,604	2,565,679	2,766,592	2,977,760	3,146,905	3,451,212	3,553,979	3,326,808	3,246,374
建設業	578,034	617,771	758,154	875,889	955,244	1,157,763	1,046,289	1,155,733	1,075,044
電気ガス水道	311,450	313,841	301,790	302,866	316,637	380,766	417,257	436,974	455,378
卸売小売業	1,212,741	1,310,700	1,342,203	1,399,929	1,514,218	1,684,086	1,768,032	1,792,992	1,928,135
金融保険業	402,442	416,712	431,016	497,830	531,110	553,770	624,097	570,629	571,942
不動産業	810,276	852,407	940,909	1,018,351	1,136,391	1,249,898	1,342,223	1,437,031	1,543,648
運輸通信業	791,915	767,018	799,343	852,768	979,112	1,063,899	1,131,794	1,134,506	1,156,370
サービス業	1,599,787	1,691,166	1,770,657	1,853,021	1,980,163	2,334,344	2,440,282	2,577,414	2,700,503
公務	376,186	389,801	399,576	414,994	432,816	462,454	489,112	504,457	528,431
その他	476,142	571,030	564,219	514,674	506,524	359,500	393,834	369,037	370,089
単位:百万円	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	
総計	12,354,098	13,987,545	14,569,512	14,156,294	13,512,993	12,981,436	13,099,163	12,717,072	
農業	54,176	51,388	47,769	43,213	44,925	38,873	34,121	32,940	
林業	624	886	877	566	659	375	212	368	
水産業	16,698	10,137	14,620	15,696	15,799	15,899	15,265	19,692	
鉱業	9,372	9,279	10,315	8,014	7,740	6,289	14,339	17,615	
製造業	3,002,265	3,165,068	3,134,101	3,037,159	2,894,520	2,669,308	2,721,560	2,423,207	
建設業	975,618	1,949,700	2,051,157	1,701,827	1,171,690	1,024,713	1,049,190	841,009	
電気ガス水道	464,907	462,651	488,192	517,133	527,565	508,453	527,216	518,656	
卸売小売業	1,794,293	1,577,867	1,521,154	1,330,263	1,305,164	1,233,395	1,149,415	1,144,641	
金融保険業	614,633	649,837	730,133	738,263	675,303	671,831	707,896	791,540	
不動産業	1,521,321	1,366,669	1,429,031	1,503,502	1,565,067	1,597,773	1,630,821	1,655,919	
運輸通信業	1,064,011	1,110,085	1,146,253	1,126,429	1,071,363	982,862	989,735	956,053	
サービス業	2,658,480	2,546,091	2,868,929	2,956,055	3,100,126	3,165,864	3,200,948	3,159,030	
公務	557,947	616,563	576,414	596,197	612,286	642,140	645,111	646,412	
その他	380,247	471,324	550,567	581,977	520,786	423,661	413,334	509,990	

表 -1-8：業種別総生産(構成比)
(出典：兵庫県民経済計算)

被災地10市10町計	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
単位：%	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
農業	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.40
林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00
水産業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.16
鉱業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.08
製造業	29.1	26.8	27.3	27.6	27.2	27.0	26.7	24.8	23.76
建設業	6.2	6.5	7.5	8.1	8.2	9.1	7.9	8.6	7.87
電気ガス水道	3.3	3.3	3.0	2.8	2.7	3.0	3.1	3.3	3.33
卸売小売業	13.0	13.7	13.2	13.0	13.1	13.2	13.3	13.4	14.11
金融保険業	4.3	4.4	4.2	4.6	4.6	4.3	4.7	4.3	4.19
不動産業	8.7	8.9	9.3	9.4	9.8	9.8	10.1	10.7	11.30
運輸通信業	8.5	8.0	7.9	7.9	8.5	8.3	8.5	8.5	8.46
サービス業	17.1	17.7	17.5	17.2	17.1	18.3	18.3	19.3	19.76
公務	4.0	4.1	3.9	3.8	3.7	3.6	3.7	3.8	3.87
その他	5.1	6.0	5.6	4.8	4.4	2.8	3.0	2.8	2.71
単位：%	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	
農業	0.41	0.37	0.33	0.31	0.33	0.30	0.26	0.26	
林業	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
水産業	0.13	0.07	0.10	0.11	0.12	0.12	0.12	0.15	
鉱業	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	0.05	0.11	0.14	
製造業	22.89	22.63	21.51	21.45	21.42	20.56	20.78	19.05	
建設業	7.44	13.94	14.08	12.02	8.67	7.89	8.01	6.61	
電気ガス水道	3.54	3.31	3.35	3.65	3.90	3.92	4.02	4.08	
卸売小売業	13.68	11.28	10.44	9.40	9.66	9.50	8.77	9.00	
金融保険業	4.69	4.65	5.01	5.22	5.00	5.18	5.40	6.22	
不動産業	11.60	9.77	9.81	10.62	11.58	12.31	12.45	13.02	
運輸通信業	8.11	7.94	7.87	7.96	7.93	7.57	7.56	7.52	
サービス業	20.27	18.20	19.69	20.88	22.94	24.39	24.44	24.84	
公務	4.25	4.41	3.96	4.21	4.53	4.95	4.92	5.08	
その他	2.90	3.37	3.78	4.11	3.85	3.26	3.16	4.01	

1人あたり県民所得

表 -1-9：1人あたりの県民所得
(出典：市町民経済計算及び兵庫県民経済計算)

単位：千円	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
全国	2,916	3,065	3,051	3,060	3,096	3,115	3,197	3,172	3,098	3,050	3,083	2,971	
兵庫県	2,682	2,804	2,868	2,897	2,848	3,021	3,155	3,101	2,968	2,785	2,860	2,635	2,647

課税対象所得額

表 -1-10：1人あたりの課税対象額(対納税義務者)
(出典：個人所得指標，日本マーケティング教育センター)

単位：千円	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
全国	3,434	3,689	3,815	3,627	3,665	3,704	3,669	3,729	3,744	3,673	3,644	3,639
兵庫県	3,720	4,027	4,085	3,889	3,943	3,970	3,943	4,065	4,066	3,938	3,891	3,867
神戸市	3,872	4,212	4,226	4,060	4,120	4,250	4,183	4,273	4,331	4,109	4,048	4,004

景気動向指数の推移

表 -1-11：全国及び兵庫県の景気動向指数（先行指数、一致指数、遅行指数）
（出典：兵庫県統計課調べ）

西暦	年	月	兵庫県(6月発表)			全国(6月)			西暦	年	月	兵庫県(6月発表)			全国(6月)													
			先行	一致	遅行	先行	一致	遅行				先行	一致	遅行	先行	一致	遅行											
1985	5	1	40.50	39.21	-14.07	41.7	58.2	57.7	1990	4	1	80.84	76.45	-8.18	25	0	14.0	1999	11	1	26.39	26.26	-105.21	58.3	58.0	57.1		
		2	41.36	43.68	-14.63	39.3	48.5	71.4			2	71.70	74.78	-1.03	28	9.1	42.9			2	27.50	19.17	-106.08	66.7	72.7	39.6		
		3	40.65	49.32	-14.07	37.6	59	57.1			3	71.87	76.22	-8.18	46.8	0	21.4			3	26.39	21.39	-108.58	106.8	99.9	21.4		
		4	44.22	44.21	-13.51	58	59.1	42.9			4	74.93	71.44	-8.72	28	0	29.6			4	29.53	29.83	-107.99	79.2	36.4	0.0		
		5	44.82	48.77	-11.84	37.6	91.8	79.6			5	74.22	67.68	-3.66	28	0	0			5	27.50	22.50	-107.43	66.7	72.7	14.3		
		6	44.22	43.18	-11.28	39.3	48.5	57.1			6	74.93	63.68	-6.28	29.2	22.7	14.3			6	26.39	19.17	-108.18	58.3	48.5	14.3		
		7	42.89	41.99	-12.95	41.7	46.9	80			7	71.36	69.68	-3.95	41.7	18.2	16.9			7	27.50	19.79	-108.68	66.7	68.4	42.9		
		8	42.79	43.52	-12.39	28	48.9	64.0			8	69.22	63.68	-9.62	37.8	9.1	14.3			8	30.87	22.51	-111.33	78.9	68.4	57.1		
		9	40.50	39.78	-12.95	39.3	36.4	28.6			9	66.51	58.22	-18.73	62.5	28.4	16.9			9	34.28	24.19	-118.22	93.3	99.9	64.3		
		10	40.50	39.28	-12.95	28	18.2	14.3			10	67.80	63.68	-14.62	28	0	0			10	36.38	24.74	-118.78	93.3	99.9	89.6		
		11	39.82	35.97	-14.62	25	22.7	14.9			11	64.20	53.19	-16.94	16.7	9.1	7.1			11	39.85	24.19	-114.67	78.9	98.9	42.9		
		12	36.36	33.08	-18.93	16.7	27.3	42.9			12	63.82	60.32	-18.62	20.8	0	0			12	39.24	24.74	-118.23	93.3	99.9	42.9		
1985	5	1	35.85	39.21	-28.19	41.7	18.2	42.9	1990	5	1	51.30	49.65	-19.06	59.3	27.0	14.3			2000	12	1	42.81	24.19	-115.79	78.9	98.9	42.9
		2	35.81	38.64	-28.18	20.8	27.3	42.9			2	62.89	49.69	-17.39	63.3	63.6	0.0				2	44.86	28.89	-113.07	106.8	63.6	42.9	
		3	32.80	39.08	-24.62	25	36.4	42.9			3	51.30	44.29	-16.26	76.8	45.5	21.4				3	49.52	28.89	-111.04	78.9	99.9	71.4	
		4	30.86	27.82	-28.18	39.3	18.2	28.6			4	66.87	41.42	-11.98	66.7	18.2	14.3				4	49.23	32.82	-111.98	66.7	88.9	87.1	
		5	31.37	28.96	-24.62	29.2	36.4	28.7			5	58.50	37.53	-28.73	50.8	27.0	0.0				5	49.94	31.36	-112.48	39.3	63.6	59.6	
		6	32.88	23.07	-21.46	58	48.8	80			6	84.86	34.78	-23.81	33.3	27.3	0.0				6	80.86	32.82	-118.24	66.7	98.9	42.9	
		7	34.22	22.51	-21.96	41.7	18.2	28.6			7	52.10	33.68	-25.18	41.7	22.7	29.6				7	52.79	36.85	-115.08	41.7	77.0	42.9	
		8	31.36	19.73	-36.74	41.7	12.8	7.1			8	69.86	29.18	-28.81	41.7	18.2	28.7				8	83.80	31.36	-114.38	83.3	98.9	38.7	
		9	32.87	19.17	-34.63	59.3	39	28.7			9	49.25	25.30	-28.07	50.8	27.0	95.7				9	山	54.21	33.63	-115.25	58.3	45.5	42.9
		10	30.84	18.84	-38.82	66.7	36.4	42.9			10	67.11	21.41	-20.86	41.7	9.1	14.3				10	山	54.82	37.82	-113.68	41.7	98.9	71.4
		11	31.35	13.06	-41.36	59.3	58.1	42.9			11	49.25	23.85	-26.74	41.7	18.2	14.3				11	山	54.21	36.86	-118.08	39.3	36.4	57.1
		12	32.88	18.28	-44.88	78	27.8	14.3			12	66.84	22.82	-28.82	33.3	13.6	42.9				12	山	56.26	37.82	-108.13	88	98.9	71.4
1987	6	1	34.20	9.72	-48.78	70.8	48.5	28.6	1990	6	1	49.25	23.68	-48.19	66.7	45.5	57.1			2001	13	1	55.64	36.36	-107.46	8.3	36.4	28.6
		2	37.77	13.65	-41.42	83.3	72.7	42.9			2	68.84	24.78	-42.78	66.7	28.4	14.3				2	山	54.83	33.87	-108.88	9	8.1	87.1
		3	42.77	15.29	-49.89	83.3	66.4	57.1			3	69.26	27.82	-44.18	91.7	93.9	14.3				3	山	52.79	36.85	-108.57	8.3	8.1	26.7
		4	46.34	18.08	-51.87	83.3	66.4	57.1			4	46.86	24.75	-42.97	83.3	72.7	0.0				4	山	50.85	28.89	-111.38	41.7	18.2	14.3
		5	49.69	23.69	-53.84	83.3	63.6	42.9			5	54.86	21.87	-45.75	76.8	86.4	14.3				5	山	49.51	24.19	-113.02	88	27.3	28.6
		6	53.45	25.64	-54.76	81.7	98.9	28.6			6	54.26	21.41	-44.83	83.3	93.9	29.6				6	山	46.37	21.36	-113.58	16.7	18.2	28.6
		7	55.82	28.62	-56.77	83.3	100	42.9			7	57.82	20.85	-58.26	83.3	86.4	42.9				7	山	45.86	19.87	-114.14	29.2	8.1	71.4
		8	59.19	32.29	-58.21	83.3	98.9	42.9			8	61.30	22.82	-57.87	83.3	100.0	64.3				8	山	42.89	14.18	-116.92	28	0	86
		9	62.49	33.07	-59.96	83.3	100	57.1			9	66.39	25.30	-58.26	86.7	63.6	64.3				9	山	39.52	11.46	-119.79	28.6	8.1	28.6
		10	67.86	36.94	-61.86	79.2	100	71.4			10	68.83	26.67	-58.76	86.7	93.9	57.1				10	山	36.38	7.81	-122.49	8.3	0	28.6
		11	70.82	41.96	-64.21	86.7	98.9	56.7			11	69.86	29.19	-57.43	86.7	68.2	64.3				11	山	39.52	6.87	-125.26	9	8.1	14.3
		12	73.85	45.98	-67.86	78	91.8	180			12	68.84	29.75	-57.96	76.8	89.6	71.4				12	山	39.20	6.46	-128.66	28	8.1	14.3
1989	8	1	74.81	48.69	-52.44	78	100	57.1	1990	7	1	84.86	35.97	-57.43	83.3	27.0	71.4			2000	14	1	41.37	3.82	-132.48	58.3	27.3	14.3
		2	76.45	52.82	-51.89	86.7	100	57.1			2	81.30	35.30	-52.43	29.2	49.6	57.1				2	山	40.86	3.86	-136.07	62.8	49.8	14.3
		3	82.85	55.29	-49.16	58	91.8	56.7			3	82.10	32.82	-56.32	25.8	50.0	57.1				3	山	41.37	5.26	-136.04	79.2	32.7	28.6
		4	86.34	58.08	-47.43	39.3	98.9	88.7			4	68.87	26.41	-78.27	41.7	88.8	89.6				4	山	42.86	6.86	-138.77	78.9	81.8	28.6
		5	84.20	57.52	-45.76	39.3	27.3	71.4			5	67.81	29.74	-68.95	16.7	63.6	59.6				5	山	45.85	9.79	-143.02	83.3	180.8	28.6
		6	82.86	58.08	-44.32	41.7	98.9	42.9			6	69.86	33.63	-67.88	28.8	28.4	28.6				6	山	47.79	9.79	-143.29	78.9	81.8	42.9
		7	79.49	58.64	-44.86	41.7	58.5	64.0			7	76.86	31.36	-66.21	39.3	18.2	57.1				7	山	49.50	12.51	-143.02	75.0	80.8	42.9
		8	79.82	62.83	-44.32	88	98.9	88.7			8	69.86	33.63	-67.88	86.7	27.3	28.6				8	山	52.87	15.29	-138.68	83.3	84.8	42.9
		9	80.82	64.23	-43.54	41.7	91.8	95.7			9	67.81	34.19	-78.75	59.3	31.6	57.1				9	山	54.21	14.79	-143.27	75.0	80.8	57.1
		10	84.20	68.08	-44.76	39.3	72.7	180			10	69.86	34.19	-74.86	83.3	81.8	28.6				10	山	59.21	16.46	-141.94	41.7	81.8	42.9
		11	86.34	73.07	-46.87	59.3	98.9	92.9			11	70.86	34.75	-77.43	66.7	77.0	42.9				11	山	60.84	21.46	-141.38	75.0	63.6	

公共工事請負金額

表 -1-12：公共工事請負金額
(出典：(株)西日本建設業保証提供資料)

単位:億円	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
兵庫県	9,907	16,750	17,037	12,449	9,752	8,911	7,639	6,000	5,440	4,841
被災地	6,418	12,855	12,818	8,389	5,747	4,776	4,128	3,064	2,938	2,447
被災地外	3,489	3,895	4,219	4,059	4,005	4,134	3,511	2,936	2,502	2,394
全国	250,241	248,197	261,355	237,765	21,500	245,351	219,200	200,777	184,588	161,757

名目賃金指数の推移

表 -1-13：名目賃金指数
(出典：毎月勤労統計要覧)
H12=100の指数データをH6=100のデータに換算

H6=100	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
兵庫県	80.3	81.0	81.4	84.9	90.1	93.6	98.2	99.6	97.7	100.0	103.3	105.4	107.6	104.8	101.1	101.7	100.3	97.4
全国	78.4	80.5	82.0	85.0	88.5	92.7	95.9	97.6	98.1	100.0	101.8	103.4	105.4	104.0	102.9	103.2	103.0	100.6

銀行預金残高の推移

表 -1-14：銀行預金残高
(出典：「金融」, 全国銀行協会連合会)

単位:100万円	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
全国	220,513,075	239,139,352	272,083,321	319,739,947	368,501,040	479,158,043	493,065,766	477,956,714	464,887,211	468,783,522
兵庫県	6,796,820	7,144,583	8,091,826	8,639,152	9,246,231	13,870,740	14,904,925	14,106,108	13,770,418	14,037,617

単位:100万円	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
全国	471,725,421	471,522,509	470,889,143	473,085,356	475,727,317	477,210,482	481,599,342	506,519,959	512,457,187
兵庫県	15,016,661	15,643,737	15,833,698	15,988,865	15,989,361	15,917,665	15,828,685	16,558,836	16,754,408

金融機関貸出金残高

表 -1-15：金融機関貸出残高
(出典：日銀神戸支店、県信連調べ)

単位:億円	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
全国	2,424,700	2,743,002	3,074,814	3,440,632	4,243,552	4,458,891	4,603,930	4,726,321	4,748,155
兵庫県	58,651	66,758	78,921	75,788	110,616	115,686	116,755	119,236	119,134

単位:億円	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
全国	4,758,810	4,808,032	4,807,456	4,765,177	4,683,727	4,616,745	4,535,405	4,350,557	4,148,280
兵庫県	117,714	123,084	124,203	125,241	121,225	120,220	116,257	112,133	107,922

物価の推移

表 -1-16：物価指数
(出典：消費者物価指数，総務省統計局)
H12=100の指数データをH6=100に換算して作成

H6=100	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
全国	99.6	100.0	99.8	100.2	102.2	102.4	101.9	101.3	100.3	99.7	99.5
兵庫県	99.6	100.0	100.2	101.8	103.7	104.1	103.6	103.0	101.4	100.4	100.4
神戸市	99.7	100.0	100.3	102.1	104.2	104.5	103.3	101.8	99.5	97.9	97.8

地価の推移

表 -1-17：商業地の最高地価
(出典：地価公示)

単位：[千円/m ²]	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
神戸市	5,100	6,100	8,390	16,000	20,500	26,900	28,600	23,700	17,000	12,400
東京都23区	15,000	25,000	29,300	34,000	35,000	37,700	38,500	36,400	34,500	23,300
大阪市	8,700	12,100	18,200	26,000	31,500	33,000	35,000	30,000	23,000	17,300
単位：[千円/m ²]	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
神戸市	9,400	7,200	6,000	5,400	4,700	3,900	3,250	2,720	2,420	2,300
東京都23区	17,500	13,500	12,800	13,300	13,100	13,100	13,300	18,700	20,000	21,000
大阪市	11,600	9,000	7,800	7,160	6,500	5,600	5,040	4,990	4,990	4,990

表 -1-18：住宅地の平均地価
(出典：公示地価)

単位：[円/m ²]	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
兵庫県	163,900	166,300	170,700	225,000	296,800	411,400	469,800	399,800	339,000	313,900
神戸市	184,300	184,600	187,300	225,800	300,600	442,600	475,300	381,800	298,300	263,000
大阪市	246,300	259,400	279,200	373,300	534,800	747,700	807,400	656,300	522,300	449,800
単位：[円/m ²]	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
兵庫県	307,900	299,000	295,700	293,300	283,900	268,900	250,900	225,100	203,300	186,000
神戸市	258,000	247,800	245,000	243,300	233,600	218,400	199,100	175,300	160,200	149,400
大阪市	418,100	391,100	377,400	367,100	349,100	329,200	310,100	291,200	272,200	257,300

ガス・電力消費量

表 -1-19：電力消費量
(出典：関西電力(株)神戸支店調べ)

単位：千kwh	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
電力消費量	15,310,097	14,128,795	14,645,948	15,729,600	16,545,248	17,300,315	17,444,346	17,341,129	17,207,225
単位：千kwh	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
電力消費量	17,630,509	17,769,438	17,738,373	17,874,718	17,322,404	17,187,152	17,580,602	16,962,606	17,219,849

表 -1-20：都市ガス消費量
(出典：各事業者調べ)

単位：百kcal	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
ガス消費量(都市ガス)	6,967,062	7,557,964	7,595,996	8,449,753	9,125,926	10,054,259	11,466,490	12,386,429	13,874,188
単位：百kcal	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
ガス消費量(都市ガス)	15,057,187	14,854,256	16,974,051	18,649,125	19,173,470	20,436,089	22,029,390	21,687,274	21,155,120

表 -1-21：LPガス消費量
(出典：兵庫県プロパンガス協会調べ)

単位：t	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
LPガス消費状況(t)	425,000	551,000	558,000	508,000	529,000	518,000	492,000	490,000	493,000
単位：t	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
LPガス消費状況(t)	447,000	453,000	463,000	408,367	440,000	452,690	432,550	403,270	409,700

(3) 被害者の暮らし・生活
生活満足度、生活向上感

表 -1-22：生活満足度

(出典：県民意識調査)
満足は「満足」及び「まあ満足」の合計、不満は「不満」及び「やや不満」の合計

●兵庫県全体

単位：%	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
満足	49.8	51.7	45.6	48.3	46.5	48.9	46.1	50.1	44.3
その他	11.8	9.3	9.1	11.3	8.7	12.1	8.7	8.8	11.4
不満	38.4	39	45.3	40.4	44.8	39	45.2	41.1	44.3

●被災地域

単位：%	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
満足	47.8	49.3	43.7	48.8	46	48.1	46.6	49.9	42.8
その他	11.4	9.6	8.9	11.2	8.6	12	9.1	9.3	9.2
不満	40.8	41.1	47.4	40	45.4	39.9	44.3	40.8	48

●被災地域外

単位：%	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
満足	53.5	56.3	48.2	47.4	47.5	50.6	45.2	50.3	46.8
その他	12.3	9	9.6	11.5	8.8	12	7.9	8.1	9.1
不満	34.2	34.7	42.2	41.1	43.7	37.4	46.9	41.6	44.1

表 -1-23：生活向上感

(出典：県民意識調査)

●兵庫県全体

単位：%	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
向上している	3.9	9.7	5.2	7	5.9	7.8	5.1	7.2	5.1
同様なもの	60.5	65.5	63.1	56.8	54.5	54.9	58.2	55.8	49.6
その他	2.5	2.3	2	2.8	2.5	2.5	2.4	3	1.1
低下している	33.1	22.5	29.7	33.4	37.1	34.8	34.3	34	44.2

●被災地域

単位：%	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
向上している	3.7	10.7	4.9	7.3	6.3	7.8	5.3	7.1	5
同様なもの	56.3	62.5	61.3	57.2	53.2	54.1	59.5	57.2	48.9
その他	2.4	2.1	2.2	2.8	2.6	2.2	2.5	2.5	1
低下している	37.6	24.7	31.6	32.7	37.9	35.9	32.7	33.2	45.1

●被災地域外

単位：%	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
向上している	4.2	7.7	5.7	6.4	5.2	7.8	4.9	7.4	5.4
同様なもの	68.5	71.1	66.5	56.2	57	56.5	55.8	53.6	50.8
その他	2.8	2.7	1.5	2.6	2.2	3	2.1	3.8	1.2
低下している	24.5	18.5	26.3	34.8	35.6	32.7	37.2	35.2	42.6

震災復興対策への評価

表 -1-24：震災復興対策への評価
(出典：県民意識調査)

単位：%	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
よくやっている	3.0	3.3	3.6	2.8	4.6	5.1	4.9	11.9	17.0
まあまあやっている	20.3	24.4	22.8	22.9	31.5	35.5	37.2	31.4	31.0
どちらともいえない	19.2	15.6	17.9	21.2	19.1	21.0	14.2	24.1	25.4
無回答	5.6	5.5	8.4	8.0	6.3	9.1	8.3	11.1	8.7
もう少し努力が必要だ	25.5	27.4	25.4	25.2	21.5	19.2	17.8	11.4	10.3
もっと努力が必要だ	26.4	23.8	21.9	19.8	16.9	10.2	15.9	10.0	7.7

兵庫県に戻りたい被災者の登録者数

表 -1-25：兵庫県に戻りたい被災者の登録者数（各年3月現在）
(出典：ふるさとひょうごカムバックプラン2)

単位：人	H11	H12	H13	H14	H15	H16
登録者数	1,540	655	570	419	349	296

震災関連相談件数の推移

表 -1-26：震災復興総合相談センターの相談状況
(出典：震災復興総合センター調べ)

単位：件	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
震災関連相談	43,507	17,655	28,043	19,573	14,100	4,361	1,283	866	448
一般相談	19,108	31,202	31,643	35,728	36,212	33,415	26,205	25,599	24,482

(4) 情報発信・提言

被災者復興支援会議が行った提言回数

表 -1-27：被災者復興支援会議が行った提言回数
(出典：兵庫県生活復興課調べ)

単位：回	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
兵庫県	5	4	2	2	3	5	2	3	2

周年記念事業の実施状況

表 -1-28：周年記念事業の開催件数
(出典：兵庫県復興企画課調べ)

単位:回	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
事業開催件数	72	65	73	69	81	70	63	72	73

表 -1-29：周年記念事業の内容別開催件数
(出典：兵庫県復興企画課調べ)

単位:回	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
講演会	5	4	7	4	5	2	1	1	1
シンポジウム	26	29	26	23	29	17	16	10	10
コンサート	17	14	13	22	23	21	21	24	25
展示会	10	4	6	8	8	7	7	8	6
集い・交流会	14	14	21	12	16	23	18	29	31

表 -1-30：周年記念事業の主催者別開催件数
(出典：兵庫県復興企画課調べ)

単位:回	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
国・県・市町(主催・共催)	24	15	17	12	9	4	5	9	7
行政・民間(共催)	19	28	38	34	51	52	38	45	50
民間(主催・共催)	29	22	18	23	21	14	20	18	16

震災復興関連のイベント開催状況

表 -1-31：震災復興関連イベント開催件数
(出典：(財)21世紀ヒューマンケア研究機構調べ)

単位:回	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
イベント開催件数	741	823	525	523	546	451	508	399	509

表 -1-32：震災復興関連イベント開催の内容別開催件数
(出典：(財)21世紀ヒューマンケア研究機構調べ)

単位:回	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
科学・技術	98	52	44	41	35	17	11	8	10
行政・政治	38	35	24	25	31	30	34	39	66
まちづくり	171	97	57	55	25	29	33	21	31
産業・労働	95	65	38	27	26	16	22	4	6
保健・医療	57	50	29	19	15	12	12	6	7
福祉	36	49	36	33	20	31	36	17	18
ボランティア・市民活動	67	59	38	47	80	64	25	17	14
環境	17	8	11	15	7	7	17	7	7
文化・教育	60	286	154	148	169	142	157	142	134
くらし	65	51	75	85	77	42	30	12	10
その他	37	71	19	28	61	61	131	126	206

新聞紙面における震災復興関連記事の件数

表 -1-33：新聞紙面における震災復興関連記事の件数
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞掲載記事の本文に「兵庫県南部地震」「阪神・淡路大震災」「阪神大震災」のいずれかを含む記事検索の結果

単位:件	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
記事件数	23,112	25,840	12,809	8,534	7,091	8,028	7,016	5,204	4,613	5,391

(5) 復興財政

復興関連事業費の状況(県、神戸市)

表 -1-34：兵庫県・神戸市における復興関連事業費
(出典：兵庫県・神戸市 予算概要・決算報告)
1 平成16年度は、兵庫県、神戸市とも当初予算額
2 兵庫県の平成14～16年度は、「阪神・淡路震災復興計画最終3か年推進プログラム」に基づく事業について集計した額

単位:百万円			合計
兵庫県	248,299	1.2	251 4,584.876
神戸市		955	655 2,754.611

地方税の推移

表 -1-35：地方税
(出典：平成14年度県内市町決算見込み(普通会計)，兵庫県市町振興課)

単位:億円	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
被災地域	6,513	6,085	5,533	6,183	6,621	6,502	6,404	6,185	6,109	5,975
被災地域外	2,728	2,661	2,811	2,971	3,097	3,015	3,021	2,934	2,917	2,861

県債・地方債の各年発行額の推移

表 -1-36：県債・地方債の各年発行額
(出典：平成14年度県内市町決算見込み(普通会計)，兵庫県市町振興課)

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
兵庫県(百万円)	194,700	224,288	758,313	483,499	288,481	303,679	261,641	207,713	231,785	279,516
被災地(億円)	2,076	2,568	9,282	5,838	2,812	2,312	1,995	1,443	1,459	1,613
被災地外(億円)	906	962	1,027	1,053	979	962	895	969	960	936

経常収支比率の推移

表 -1-37：経常収支比率
(出典：平成14年度県内市町決算見込み(普通会計)，兵庫県市町振興課)

単位:%	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
被災地域	84.3	92.6	101.2	90.8	92.2	96.9	97.7	95.8	98.0
被災地域外	73.3	77.4	77.1	77.4	79.9	80.5	79.1	79.5	80.5
兵庫県	80.4	87.1	91.9	86.0	87.8	90.9	90.9	89.9	91.7
全国	76.2	81.2	81.5	83.0	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6

特別交付税の交付状況

表 -1-38：特別交付税交付金額
(出典：兵庫県財政課調べ)

単位:百万円	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
特別交付税交付金額	2,567	2,671	3,000	3,151	3,235	3,858	3,530	3,682	3,401
単位:百万円	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
特別交付税交付金額	20,503	19,504	15,003	13,742	15,564	13,338	9,570	8,590	8,069

財政力指数

表 -1-39：財政力指数の推移
(出典：普通交付税の概要，兵庫県市町振興課)

	S60	H2	H7	H12
兵庫県	0.798	0.803	0.808	0.726
神戸市	0.744	0.750	0.831	0.708
尼崎市	0.945	0.964	0.938	0.861
西宮市	1.167	1.223	1.165	0.985
芦屋市	1.361	1.465	1.378	1.218
伊丹市	0.880	0.952	0.923	0.824
宝塚市	1.120	1.155	1.141	0.983
三木市	0.751	0.821	0.819	0.738
川西市	0.894	0.928	0.975	0.830
洲本市	0.781	0.737	0.619	0.620

2. 健康福祉関連分野

(1) 被災者の生活支援

被災者自立支援金の支給実績

表 -2-1：被災者自立支援金の支給実績
(出典：兵庫県生活復興課調べ)

単位:100万円	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
金額	8,380	114,681	13,742	3,464	179	698	344

生活復興資金の貸付実績

表 -2-2：生活復興資金の貸付実績
(出典：兵庫県生活復興課調べ)

単位:件、百万円	H8	H9	H10	H11
貸付実行件数	4,179	16,052	4,108	3,243
貸付実行額	4,057	31,542	9,186	6,829

生活保護率

表 -2-3：生活保護率の推移
(出典：兵庫県援護室調べ)

単位:%	H6.12	H7.4	H8.4	H9.4	H10.4	H11.4
被災地	10.7	10.6	10.4	10.5	10.8	11.6
被災地外	3.1	3.0	3.1	3.1	3.1	3.3
兵庫県	8.0	7.9	7.8	7.8	8.0	8.6
全国	7.1	7.1	7.0	7.1	7.3	7.7

単位:%	H12.4	H13.4	H14.4	H15.4	H16.4
被災地	12.9	14.0	15.4	16.9	18.1
被災地外	3.7	4.0	4.3	4.6	4.9
兵庫県	9.5	10.4	11.5	12.5	13.5
全国	8.2	8.7	9.4	10.1	10.9

(2) 高齢者への支援
65 歳以上人口の割合

表 -2-4：高齢化率
(出典：住民基本台帳人口)

単位：%	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
全国	10.3	10.6	10.9	11.2	11.6	12.0	12.6	13.1	13.6	14.1
兵庫県	10.3	10.5	10.7	11.2	11.5	11.8	12.2	12.5	12.9	13.6
被災地	9.6	9.7	9.9	10.4	10.7	11.0	11.4	11.7	11.9	12.9
単位：%	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
全国	14.6	15.1	15.7	16.2	16.7	17.4	18.0	18.5	19.0	
兵庫県	14.5	14.8	15.6	15.9	16.4	17.0	17.7	18.2	18.7	
被災地	14.0	14.3	15.2	15.4	15.9	16.6	17.3	17.8	18.3	

独居老人の割合

表 -2-5：独居老人の割合
(出典：住民基本台帳人口)

単位：%	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
兵庫県	7.5	7.6	7.8	8.0	8.2	8.9	11.2	11.8	11.4	13.6
被災地域	8.5	8.6	8.8	9.1	9.2	10.1	13.6	14.6	13.9	17.3
単位：%	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
兵庫県	13.6	11.7	11.5	11.3	11.5	12.4	13.2	14.1	15.5	
被災地域	17.2	14.0	13.6	13.2	13.2	14.4	15.3	16.6	18.6	

災害復興公営住宅の高齢化の状況

表 -2-6：災害復興公営住宅における高齢化率及び単身高齢世帯率
(出典：兵庫県生活復興課調べ)

単位：%	H13	H14	H15
高齢化率	40.5	41.8	42.9
単身高齢世帯率	34.4	34.8	37

災害復興公営住宅等における支援者の配置人数(LSA、民生委員他)

表 -2-7：災害復興公営住宅等における支援者の配置人数

(出典：兵庫県生活復興課調べ)

平成16年度は見込値、()は被災地外も含む

民生・児童協力委員は3年ごとに改選、16年度は改選予定

(単位：人)

	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
SCS(高齢世帯生活援助員)	-	-	-	-	-	-	53	102	102	102
生活復興相談員	-	-	69	124	165	62	-	-	-	-
見守り推進員(神戸市)	-	-	-	-	-	-	77	77	77	77
いきいき県住推進員	-	-	-	16	16	28	28	28	28	28
LSA(生活援助員)	6	13	59	104	109	111	112	112	113	113
交番相談員	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(150)	233	241	261	(329)
民生委員・児童委員	6,007	6,399	6,399	6,399	6,658	6,658	6,658	6,829	6,829	6,829
民生・児童協力委員	8,484	8,484	8,484	9,148	9,148	9,148	9,386	9,386	9,386	9,386
活動情報サポーター	-	-	-	-	-	1,797	1,807	2,026	2,051	2,051
「まちの保健室」看護ボランティア	-	-	-	-	-	-	143	211	250	250
保健師・栄養士	582	614	636	645	657	702	708	716	715	715
ケースワーカー	375	370	379	381	402	419	458	460	519	519

(: 「 - 」は制度なし)

高齢者在宅福祉サービスの整備水準

●訪問介護員養成研修事業終了者数

表 -2-8：訪問介護員養成研修事業終了者数

(出典：兵庫県長寿社会課調べ)

居宅サービス利用者数のH14データは9月末実績、平成15～19年度の数値は各市町の見込みを積上げた推計値。

単位：人	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
訪問介護員養成研修事業終了者数	717	1,915	3,864	5,467	7,832	10,880	14,620	21,105	34,710
居宅サービス利用者数(推計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単位：人	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	
訪問介護員養成研修事業終了者数	53,447	63,048	74,897	87,678	-	-	-	-	
居宅サービス利用者数(推計)	-	-	81,987	93,400	101,255	109,000	116,649	123,775	

●デイサービスセンター設置数

表 -2-9：デイサービスセンター設置数

(出典：兵庫県長寿社会課調べ)

単位：箇所	H4	H5	H6	H7	H8	H9
デイサービスセンター設置	62	84	112	135	166	198
単位：箇所	H10	H11	H12	H13	H14	H15
デイサービスセンター設置	233	272	319	372	445	564

頼りになる知り合いが近所にいる人の割合

表 -2-10：頼りになる知り合いが近所にいる人の割合
(出典：「美しい兵庫指標」県民アンケート)

単位：%	H13	H14	H15
頼りになる知り合いが近所にいる人の割合	70.0	58.0	63.2

いきいきネットワークの登録者数

表 -2-11：いきいきネットワーク登録者数
(出典：兵庫県生活復興課調べ)

単位：人	H10	H11	H12	H13	H14	H15
各年登録者数	654	978	1,061	948	859	823
延べ登録者数	654	1,632	2,693	3,641	4,500	5,323

(3) コミュニティづくり

地域活動ステーション数

表 -2-12：地域活動ステーション数
(出典：兵庫県生活復興支援室調べ)

単位：件	H11	H12	H13	H14	H15	H16
各年度登録数	221	287	290	278	283	258
延べ登録数	221	508	798	1,076	1,359	1,617

被災地域コミュニティプラザ設置運営実績

表 -2-13：被災地域コミュニティプラザ設置運営実績
(出典：兵庫県社会福祉課調べ)

単位：万円、件	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
金額	100	609.2	3466	3794.4	4394.6	2692.9	1686.2	424.87
年間総申請件数	1	7	33	42	51	35	22	11

災害復興公営住宅の自治会結成状況

表 -2-14：災害復興公営住宅における自治会結成率の推移
(出典：兵庫県生活復興課調べ)

単位：%	H13	H14	H15
自治会結成状況	80.9	86.5	86.7

(4) 住宅の復興

良質な住宅の供給満足度(住宅復興対策への評価)

表 -2-15: 住宅復興対策への評価
(出典: 県民意識調査)

単位: %	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
満足(計)	17.4%	17.2%	18.2%	20.4%	25.0%	25.5%	27.8%	18.5%	18.6%
どちらともいえない・無回答	29.4%	30.3%	34.0%	37.1%	35.2%	37.4%	34.6%	51.9%	53.3%
不満(計)	53.2%	52.5%	47.8%	42.5%	39.8%	37.0%	37.5%	29.5%	28.2%

H7～13 までは住宅復興政策に対する評価であり、よくやっている=満足、努力が必要=不満等として集計。

新設住宅着工戸数

表 -2-16: 兵庫県の新設住宅着工戸数
(出典: 新設住宅着工統計市町別集計表, 兵庫県住宅地課)

単位: 戸	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
着工数	67,868	62,568	49,456	53,864	61,281	68,126	116,227	125,623
単位: 戸	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
着工数	79,923	54,587	53,303	49,571	48,494	42,988	41,583	

被災 10 市 10 町における住宅ストックの推移

表 -2-17: 被災 10 市 10 町における住宅ストック
(出典: 兵庫県住宅地課調べ)

単位: 戸	H5.10	H10.10	H15.10
兵庫県	2,019,350	2,214,270	2,331,434
10市10町	1,404,630	1,537,130	1,624,494

民間賃貸住宅家賃負担軽減事業での軽減数

表 -2-18: 民間賃貸住宅家賃負担軽減事業での軽減数
(出典: 兵庫県民間住宅室調べ)

単位: 件	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
延べ決定件数	5,767	13,639	7,618	4,518	2,068	716	468	310

(5) 災害復興公営住宅の整備・運営

災害復興公営住宅の建設戸数

表 -2-19：災害復興公営住宅の建設戸数（累積）
（出典：兵庫県住宅整備課調べ）

	当初計画	H8年度末まで	H9年度	H10年度	H12年度実績
災害復興公営住宅	25,100	6,312	17,278	23,545	25,421
再開発系住宅(市町施行分)	4,100	415	2,499	4,031	4,674
公営住宅等H6以前着工分	3,200	2,935	3,170	3,170	3,170
公営住宅空家	6,200	3,132	5,020	7,945	8,872
計	38,600	12,794	27,967	38,691	42,137

(単位:戸)

県営住宅における住宅交換件数

表 -2-20：県営住宅交換件数
（出典：兵庫県住宅管理室調べ）

単位:件	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般公営	5	5	10	17	10	6	5
災害公営	1	2	23	11	9	4	3

災害復興県営住宅の家賃減免状況

表 -2-21：災害復興県営住宅の減免状況
（出典：兵庫県住宅管理室調べ）

単位:件	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
減免件数	1,831	5,617	10,772	11,410	11,998	13,663	13,523	14,521

(6) 新しい住まい方

県営住宅におけるシルバーハウジング戸数

表 -2-22：県営住宅におけるシルバーハウジング着工戸数
（出典：兵庫県住宅整備課調べ）

単位:件	H6以前	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
着工数	726	1,235	0	0	0	30	21	36	0	24
累積	726	1,961	1,961	1,961	1,961	1,991	2,012	2,048	2,048	2,072

被災者向けコレクティブ・ハウジング等の建設に対する補助件数

表 -2-23：被災者向けコレクティブ・ハウジング等の建設に対する補助件数
（出典：兵庫県住宅地課調べ）

単位:件	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
補助件数	113	216	218	10	120	0	0

(7) 健康・医療

被災地域の医療施設数

表 -2-24：地域別 10 万人あたりの医療施設数（病院・一般診療所・歯科診療所）
（出典：兵庫県情報事務センター）

単位:件 / 10万人	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
兵庫県	129	132	131	133	135	135	136	138	139
被災地域	141	148	146	148	150	150	151	153	154
被災地域外	105	105	105	106	108	109	110	111	112

災害拠点病院整備状況

表 -2-25：災害拠点病院の整備率
（出典：兵庫県医療課調べ）

単位:%	H9	H10	H11	H12	H13	H14
整備率	10.0	12.9	15.7	28.6	34.3	42.9

まちの保健室活動実績

表 -2-26：まちの保健室利用者数の推移
（出典：兵庫県健康増進課調べ）

単位:人	H13	H14	H15	H16
利用人数	1,651	4,190	6,033	6,500

(8) こころのケア

こころのケア相談室への相談件数

表 -2-27：心のケア相談室への相談件数の推移
（出典：兵庫県障害福祉課調べ）

単位:件	H10	H11	H12	H13	H14	H15
相談件数	42,128	40,668	35,107	33,695	33,173	35,763

(9) ユニバーサルデザインのまちづくり

福祉のまちづくり条例適合証交付件数

表 -2-28：福祉のまちづくり条例適合証交付件数（累計）
（出典：兵庫県まちづくり課調べ）

単位:件	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
兵庫県(実績値)	62	228	399	645	949	1,260	1,637	1,932	2,243	2,485

障害者の雇用状況

表 -2-29：雇用率
(出典：兵庫労働局調べ)

単位：%	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
兵庫県	1.34	1.35	1.35	1.35	1.40	1.42	1.45	1.48	1.52	1.57
全国	1.25	1.26	1.26	1.25	1.31	1.32	1.32	1.32	1.36	1.41
単位：%	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
兵庫県	1.58	1.60	1.61	1.63	1.63	1.67	1.69	1.70	1.69	1.70
全国	1.44	1.45	1.47	1.47	1.48	1.49	1.49	1.49	1.47	1.48

表 -2-30：雇用率未達成企業の割合
(出典：兵庫労働局調べ)

単位：%	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
兵庫県	39.9	40.1	41.2	37.9	41.9	44.4	43.2	42.8	43.4	43.6
全国	46.4	46.5	45.2	47.0	48.5	48.4	47.8	48.2	48.1	48.6
単位：%	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
兵庫県	43.5	42.6	43.4	42.3	42.3	47.2	47.5	47.7	48.0	47.6
全国	49.6	49.4	49.5	49.8	49.9	55.3	55.7	56.3	57.5	57.5

バリアフリー化された県下主要駅数(1日乗降客5000人以上)

表 -2-31：バリアフリー化された県下主要駅数(1日乗降客5000人以上)
(出典：鉄道事業者からの聞き取り調査，兵庫県まちづくり課)

単位：駅	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
バリアフリー化された県下主要駅数	89	102	108	114	120	126	132

民営バスにおけるノンステップバスの普及台数

表 -2-32：民営バスにおけるノンステップバスの普及台数
(出典：バス事業者からの聞き取り調査，兵庫県まちづくり課)

単位：台	H10	H11	H12	H13	H14	H15
普及台数	2	11	34	61	95	156

3. 社会・文化関連分野

(1) ボランティア活動・体験活動

市町ボランティアセンターに登録している活動者数の推移

表 -3-1：市町ボランティアセンター登録活動者数
(出典：兵庫県社会福祉協議会調べ)

単位:人	H8	H9	H10	H11	H12	H13
合計	178,642	180,170	191,740	192,109	196,496	197,377
登録	83,184	90,138	87,488	89,099	85,616	87,845
把握	41,458	36,032	50,252	49,010	63,880	69,532
従来把握グループ	54,000	54,000	54,000	54,000	47,000	40,000

特定非営利活動法人認証数

表 -3-2：特定非営利活動法人認証数（人口10万人あたり）
(出典：内閣府国民生活局調べ)

単位:団体/10万人	H10	H11	H12	H13	H14	H15
東京都	0	3	7	12	19	27
神奈川県	0	1	3	5	7	11
大阪府	0	1	3	6	10	15
兵庫県	0	1	2	3	6	9

災害復興ボランティア活動補助の助成件数と助成額

表 -3-3：災害復興ボランティア活動補助の助成件数と助成額
(出典：兵庫県参画協働課調べ)

単位:件、百万円	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
助成件数	1,803	2,232	2,245	2,341	2,463	2,439	1,696	1,590	1,542
助成額	105	211	210	223	227	216	116	113	116

ボランティア等で社会のために活動してみたい人の割合

表 -3-4：ボランティア等で社会のために活動してみたい人の割合
(出典：「美しい兵庫指標」県民アンケート)

単位:%	H13	H14	H15
ボランティア活動してみたい人の割合	27.0	37.0	43.1

県政に関心がある県民の割合

表 -3-5：県政に関心がある県民の割合
(出典：県民意識調査)

単位:%	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
関心があると回答した人	68.2	68.6	66.3	61.6	72.8	69.4	74.2	67.6	71.6

体験活動が子どもの成長に役立つと思う人の割合

表 -3-6：体験活動が子どもの成長に役立つと思う人の割合の推移
(出典：『美しい兵庫指標』県民アンケート結果)

単位：%	H13	H14	H15
体験学習が子どもの成長に役立つと思う人の割合	62.0	70.0	79.3

(2) 新たな防災教育

児童・生徒数(小中学校)の推移

表 -3-7：児童・生徒数
(出典：学校基本調査)

各年5月1日現在	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
全国(千人)	13,264	12,940	12,633	12,336	12,045	11,744	11,470	11,289	11,102	10,975
兵庫県(人)	568,281	548,766	537,372	526,316	513,907	501,685	490,181	483,090	476,412	472,106
被災地(人)	344,117	327,031	319,728	312,449	304,230	297,088	290,523	287,055	284,178	282,815

心のケアを必要とする児童・生徒数

表 -3-8：心のケアを必要とする児童・生徒数
(出典：兵庫県教育委員会調べ)

単位：人	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
小学校	1,830	2,154	2,426	2,394	2,060	1,903	1,429	976	556
中学校	1,982	1,935	1,680	1,711	1,332	1,239	1,120	932	781
合計	3,812	4,089	4,106	4,105	3,392	3,142	2,549	1,908	1,337

新たな防災教育のカリキュラムの立案状況

表 -3-9：兵庫県下学校における防災カリキュラム立案状況
(出典：兵庫県教育委員会調べ)

単位：%	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
小学校	28.0	42.4	60.6	60.6	56.6	57.1	65.3	70.4
中学校	21.0	32.3	45.7	47.6	43.3	47.7	59.0	59.8
高等学校	29.0	11.7	11.7	11.7	11.7	5.8	17.4	29.6
盲・聾・養護学校	18.0	20.0	20.0	22.5	22.5	5.0	20.0	32.5

学校独自の災害対応マニュアルの作成状況

表 -3-10：兵庫県下公立学校における学校独自の「災害対応マニュアル」作成状況
(出典：兵庫県教育委員会調べ)

単位：%	H10	H11	H12	H13	H14	H15
小学校	47.6	54.3	78.5	80.9	81.5	86.9
中学校	53.9	54.2	74.4	77.4	78.8	83.5
高等学校	43.9	43.9	57.9	55.1	66.0	69.7
盲・聾・養護学校	42.5	42.5	42.5	60.0	67.5	80.0

(3) 男女共同参画

女性問題相談件数の推移

表 -3-11：県立男女共同参画センター（旧県立女性センター）における女性問題相談件数
（出典：兵庫県男女家庭課調べ）

単位：件	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
相談件数	5,783	5,077	5,140	5,318	4,733	3,817	3,826	3,438	3,871

県審議会等委員の女性の割合

表 -3-12：県審議会等委員の女性割合
（出典：兵庫県男女家庭課調べ）

単位：%	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
兵庫県	10.2	10.4	12.6	16.1	17.9	18.7	18.8	19.8	22.9	24.2	24.8	24.2	24.7	24.7
全国						14.0	15.5	17.1	18.8	20.5	22.7	24.9	26.6	28.3

(4) 文化活動

歴史的建造物等の復旧状況

表 -3-13：歴史的建造物等の復旧状況
（出典：兵庫県教育委員会社会教育・文化財課調べ）

単位：件、%	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
復旧件数	29	144	69	24	15	4	3	4	2
復旧率	9.4	56.2	78.6	86.4	91.2	92.5	93.5	94.8	95.5

演劇公演回数

表 -3-14：年間演劇公演回数
（出典：芸能白書（1999年、2001年度各版），芸能文化情報センター編）

単位：回	H9	H10	H11
東京	30,496	32,832	38,969
愛知	5,691	6,040	6,603
大阪	13,960	12,975	12,533
兵庫	5,135	4,889	2,847

被災地芸術文化活動への助成額

表 -3-15：被災地芸術文化活動への助成額
（出典：兵庫県芸術文化課調べ）

単位：千円	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
助成額	32,942	39,703	54,575	60,813	47,490	39,684	34,288	38,743

博物館・美術館入場者数

表 -3-16：博物館・美術館入場者数
(出典：兵庫県教育委員会社会教育課調べ)

単位：人	H4	H5	H6	H7	H8	H9
博物館・美術館入場者数(市町)	-	-	-	265,868	344,391	414,033
博物館・美術館入場者数(私立)	-	-	-	151,872	287,381	275,844
県立博物館入館者数	152,043	223,940	156,968	132,472	183,003	213,462
県立美術館入館者数	-	170,279	71,747	107,737	165,801	78,658
単位：人	H10	H11	H12	H13	H14	
博物館・美術館入場者数(市町)	502,185	1,203,718	350,053	477,015	491,271	
博物館・美術館入場者数(私立)	302,038	278,500	282,073	266,753	266,528	
県立博物館入館者数	169,605	225,963	255,515	324,301	329,650	
県立美術館入館者数	387,796	63,866	109,011	53,965	1,038,552	

(5) 地域の国際化

外国人登録者数

表 -3-17：外国人登録者数
(出典：兵庫県国際政策課調べ)

単位：人	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
県	89,369	90,738	94,719	97,579	99,176	99,886	97,542	98,168
被災地域	73,317	74,343	76,915	78,757	79,633	79,774	76,862	76,991
被災地域外	16,052	16,395	17,804	18,822	19,543	20,112	20,680	21,177
単位：人	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
県	99,530	99,839	99,654	99,753	101,931	102,529	102,721	
被災地域	77,796	77,837	77,634	77,610	78,749	79,373	79,355	
被災地域外	21,734	22,002	22,020	22,143	23,182	23,156	23,366	

留学生数

表 -3-18：留学生数
(出典：「在留外国人統計」(財)入管協会)

単位：人	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
全国	61,515	60,685	59,228	58,271	59,648	64,646	76,980	93,614	110,415
兵庫県	1,815	1,625	1,587	1,582	1,727	1,873	2,260	2,732	3,301

国際会議開催件数

表 -3-19：都市別国際会議開催件数
(出典：兵庫県国際政策課調べ)

単位：件	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
東京	259	208	287	343	344	436	603	705	759	793
京都	150	180	154	169	195	198	181	190	192	209
神戸	186	170	134	161	170	213	178	195	207	205
大阪	196	206	219	171	197	224	222	224	230	192
名古屋	141	175	182	180	196	194	195	200	194	167
全国	1665	1786	1833	2000	2175	2415	2477	2696	2737	2683

県内国際機関数

表 -3-20：県内の国際機関数
(出典：兵庫県国際政策課調べ)

単位:機関	H11	H12	H13	H14	H15
国連機関	2	3	3	3	4
国際関係機関	3	3	3	6	8
外国政府関係機関	0	0	0	0	0

外国人客入込数

表 -3-21：兵庫県への外国人客入込数
(出典：訪日外国人旅行者調査，国際観光振興会)

単位:千人	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
外国人客入込数	232	184	157	200	207	230	271	266	262	304

(6) 犯罪発生状況

犯罪発生率の推移

表 -3-22：犯罪発生率
(出典：犯罪統計(兵庫県警察本部))

単位:件	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H14
全国	1,102.7	1,159.6	1,328.1	1,324.0	1,419.9	1,925.1	2,236.1
兵庫県	1,064.4	1,208.1	1,281.4	1,195.7	1,177.1	1,696.2	2,946.6
被災地域	1,263.3	1,360.6	1,391.9	1,312.4	1,329.5	1,915.2	3,218.3

4. 産業雇用関連分野

(1) 経済産業活動

製造業の事業所数、従業者数、出荷額の推移

表 -4-1：製造業事業所数、従業者数、出荷額
(出典：工業統計)

		H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
被災地	事業所数(件)	9,820	9,887	9,449	9,252	9,052	7,923	7,605
	従業者数(人)	276,440	280,865	276,508	271,527	263,419	242,220	233,217
	出荷額(百万円)	8,822,306	9,176,286	8,797,209	8,255,131	8,201,325	7,570,724	7,697,840
兵庫県	事業所数(件)	18,636	18,633	18,013	17,626	16,925	15,950	15,337
	従業者数(人)	500,627	511,706	506,737	497,159	479,176	461,317	448,014
	出荷額(百万円)	15,424,235	16,292,896	15,770,829	14,897,698	14,606,143	14,403,391	14,580,291
全国	事業所数(件)	435,997	430,414	415,112	413,670	387,537	387,726	369,612
	従業者数(千人)	11,173	11,351	11,157	10,885	10,502	10,321	10,103
	出荷額(十億円)	323,373	340,835	329,521	311,199	300,851	306,030	313,068
		H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
被災地	事業所数(件)	7,332	7,549	6,964	6,752	6,347	5,874	5,893
	従業者数(人)	227,055	220,036	207,459	201,371	197,164	186,261	178,862
	出荷額(百万円)	7,971,031	7,602,587	6,984,317	7,215,453	6,760,992	6,226,438	6,150,994
兵庫県	事業所数(件)	14,961	15,433	14,315	13,947	13,066	12,195	12,271
	従業者数(人)	441,626	432,353	411,977	401,224	391,229	372,859	364,653
	出荷額(百万円)	15,194,910	14,394,394	13,578,665	14,069,990	13,121,288	12,458,804	12,342,191
全国	事業所数(件)	358,246	373,713	345,457	341,421	316,267	290,848	293,753
	従業者数(千人)	9,937	9,837	9,378	9,184	8,866	8,324	8,223
	出荷額(十億円)	323,072	305,840	291,450	300,478	286,667	269,362	273,775

卸売業商店数、従業者数、販売額、1店舗あたりの年間販売額

表 -4-2：卸売業商店数、従業者数、販売額、1店舗あたりの年間販売額
(出典：商業統計)

	昭和63年	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年
商店数(店)	10,323	11,409	10,167	8,310	9,309	8,443
従業者数(人)	94,227	106,476	102,228	86,213	92,164	76,957
販売額(十億円)	6,945	9,188	9,051	7,241	7,160	5,576
1店舗当たりの年間販売額(百万円)	673	805	890	871	769	660
商店数(店)	15,922	17,369	15,566	13,269	14,375	12,946
従業者数(人)	138,093	153,070	148,908	129,162	135,361	114,788
販売額(十億円)	9,265	12,162	11,954	10,050	9,752	7,671
1店舗当たりの年間販売額(百万円)	582	700	768	757	678	593
商店数(店)	436,421	475,983	429,302	391,574	425,850	379,549
従業者数(人)	4,331,727	4,772,709	4,581,372	4,164,685	4,496,210	4,001,961
販売額(十億円)	446,484	573,165	514,317	479,813	495,453	413,355
1店舗当たりの年間販売額(百万円)	1,023	1,204	1,198	1,225	1,163	1,089

小売業商店数、従業者数、販売額、1店舗あたりの販売額

表 -4-3：小売業商店数、従業者数、販売額、1店舗あたりの販売額
(出典：商業統計)

	昭和63年	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年
商店数(店)	44,625	43,681	41,348	36,613	36,406	33,971
従業者数(人)	189,552	192,377	208,368	197,129	221,673	215,419
販売額(十億円)	3,143	3,975	3,995	4,073	3,958	3,534
1店舗当たりの年間販売額(百万円)	70.4	91.0	96.6	111.2	108.7	104.0
商店数(店)	71,405	70,040	66,583	60,340	59,830	55,505
従業者数(人)	292,430	297,907	322,785	312,747	347,444	339,177
販売額(十億円)	4,720	5,974	6,064	6,297	6,118	5,506
1店舗当たりの年間販売額(万円)	66.1	85.3	91.1	104.4	102.3	99.2
商店数(店)	1,619,752	1,591,223	1,499,948	1,419,696	1,406,884	1,300,057
従業者数(人)	6,851,335	6,936,523	7,384,177	7,350,712	8,028,558	7,972,805
販売額(十億円)	114,840	140,638	143,325	147,743	143,833	135,109
1店舗当たりの年間販売額(百万円)	70.9	88.4	95.6	104.1	102.2	103.9

地場産業生産量の推移

表 -4-4：地場産業生産量
(出典：日本ケミカルシューズ工業組合、兵庫県酒造組合連合会、兵庫県陶器瓦工業組合調べ)

	H6	H7	H8	H9	H10
ケミカルシューズ生産額年合計(百万)	65,987	28,514	36,535	41,694	45,878
企業数	227	214	207	202	194
1企業あたりの生産額(百万円)	291	133	176	206	236
清酒庫出数量(キロリットル)	390,768	356,662	365,307	339,262	320,433
企業数	51	49	48	43	41
1企業あたりの生産量(キロリットル)	7662	7279	7611	7890	7815
生産量(千枚)	122,569	116,965	91,597	84,233	74,302
企業数	13	16	16	16	16
1企業あたりの生産量(千枚)	9,428	7,310	5,725	5,265	4,644
	H11	H12	H13	H14	H15
ケミカルシューズ生産額年合計(百万)	52,545	52,232	51,421	51,263	50,899
企業数	185	177	167	155	143
1企業あたりの生産額(百万円)	284	295	308	331	356
清酒庫出数量(キロリットル)	318,116	307,907	293,231	272,694	231,810
企業数	41	41	41	40	39
1企業あたりの生産量(キロリットル)	7759	7510	7152	6817	5944
生産量(千枚)	75,092	70,227	78,190	77,827	69,689
企業数	16	15	15	13	13
1企業あたりの生産量(千枚)	4,693	4,682	5,213	5,987	5,361

鉱工業生産指数

表 -4-5：鉱工業生産指数
(出典：兵庫県鉱工業指数年報)

H6=100	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
全国	100.0	103.3	105.6	109.4	101.9	102.1	108.0	100.6	99.4	102.6
兵庫県	100.0	97.9	103.8	111.9	105.7	103.7	106.9	98.3	99.2	110.6

震災の企業への影響

表 -4-6：「震災の影響が残っている」と感じている企業の割合
(出典：産業復興の実態に関するアンケート)
平成10年および平成12年は設問形式が異なることから、記載していない。

単位：%	H7.12	H8.12	H9.12	(H10)	H11.10	(H12)	H13.11	H14.11	H15.6	H16.6
事業活動における震災の影響	79.8	69.6	54.1		59.7		52.3	49.3	48.7	50.2

売上高水準が震災前の水準に回復していない事業所の比率

表 -4-7：売上高水準が震災前の水準に回復していない事業所の比率
(出典：産業復興の実態に関するアンケート)

単位：%	H7.12	H8.12	H9.12	H10.11	H11.10	H12.11	H13.11	H14.11	H15.6	H16.6
製造業	56.9	37.3	55.1	68.1	68.2	72.8	74.4	73.4	70.7	71.6
非製造業	55.6	35.8	57.9	68.3	67.8	72.1	76.6	75.5	73.0	69.1

信用保証件数・金額

表 -4-8：信用保証件数・金額
(出典：兵庫県信用保証協会調べ)

単位：100万円、件	H5	H6	H7	H8	H9	H10
保証承諾金額	604,948	637,151	970,828	540,035	557,899	1124,489.0
保証承諾件数	56,472	60,463	84,219	49,823	52,615	79,789.0
単位：100万円、件	H11	H12	H13	H14	H15	
保証承諾金額	668,091	635,784	545,607	568,585	551,742	
保証承諾件数	55,047	48,203	44,837	43,598	43,849	

倒産件数・倒産負債額

表 -4-9：倒産件数（負債額1千万円以上）、倒産総負債額
（出典：㈱東京商工リサーチ調べ）

単位：件、100万円	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3
企業倒産件数(全国)	18,812	17,476	12,655	10,122	7,234	6,468	10,723
企業倒産件数(兵庫県)	403	494	377	312	216	178	357
企業倒産負債額(全国)	4,235,618	3,831,428	2,122,362	2,000,964	1,232,296	1,995,855	8,148,750
企業倒産負債額(兵庫県)	144,640	128,122	64,789	62,523	36,554	44,655	267,659
単位：件、100万円	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
企業倒産件数(全国)	14,069	14,564	14,061	15,108	14,834	16,464	18,988
企業倒産件数(兵庫県)	512	631	663	478	482	619	785
企業倒産負債額(全国)	7,601,499	6,847,689	5,629,409	9,241,100	8,122,881	14,044,704	13,748,377
企業倒産負債額(兵庫県)	162,132	178,690	163,415	1,824,074	159,955	219,269	348,563
単位：件、100万円	H11	H12	H13	H14	H15		
企業倒産件数(全国)	15,352	18,769	19,164	19,087	16,255		
企業倒産件数(兵庫県)	632	755	815	747	678		
企業倒産負債額(全国)	13,621,436	23,885,035	16,519,636	13,782,431	11,581,841		
企業倒産負債額(兵庫県)	291,900	251,400	269,600	446,200	292,400		

オフィス空室率

表 -4-10：オフィス空室率
（出典：生駒シービーリチャードエリス㈱調べ）

単位：%	H12.12	H13.12	H14.12	H15.6	H15.9	H15.12	H16.3
神戸市内	14.9	17.1	17.2	17.4	17.2	17.2	17.8
三宮	15.6	16.5	17.2	17.3	17.0	17.2	18.2
元町	21.0	22.7	20.7	20.2	20.8	20.1	18.1
ハーバーランド	15.4	13.5	9.3	12.3	11.2	10.6	12.2
(参考)大阪	8.7	9.4	10.4	11.0	10.6	10.6	10.4

開業率・廃業率

表 -4-11：開業率
（出典：事業所・企業統計調査）

単位：%	H1	H3	H6	H8	H11	H13
全国	4.2	4.1	4.6	3.7	4.1	3.8
兵庫県	4.4	4.5	4.4	4.5	4.6	4.1

表 -4-12：廃業率
（出典：事業所・企業統計調査）

単位：%	H1	H3	H6	H8	H11	H13
全国	3.6	4.7	4.7	3.8	5.9	4.2
兵庫県	3.6	5.1	4.7	6.5	6.1	4.7

神戸港の輸出入額

表 -4-13：神戸港の輸出入額
(出典：「神戸港貿易概況」,財務省神戸税関)

単位:10億円	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
輸出額	4,670	2,890	4,117	4,727	4,543	4,076	4,109	3,983	4,259	4,331
輸入額	2,433	1,450	2,389	2,539	2,317	2,016	2,024	2,044	2,030	2,054

5大港の貿易額に占める神戸港のシェア

表 -4-14：輸出海上貨物の積込港の上位5港(金額ベース)
(資料：輸出入貨物に係る物流流動向調査,輸出入貨物物流向研究会)
輸出入金額は調査期間(7日間)中の合計額

	平成6年	平成10年	平成15年
総輸出額	572,240百万円	664,951百万円	677,995百万円
1位	横浜港(21.8%)	名古屋港(17.9%)	名古屋港(19.5%)
2位	神戸港(20.3%)	横浜港(17.4%)	東京港(14.6%)
3位	名古屋港(17.1%)	東京港(17.2%)	横浜港(14.4%)
4位	東京港(15.0%)	神戸港(16.8%)	神戸港(13.8%)
5位	大阪港(5.1%)	大阪港(4.9%)	三河港(7.0%)

表 -4-15：輸入海上貨物の積込港の上位5港(金額ベース)
(資料：輸出入貨物に係る物流流動向調査,輸出入貨物物流向研究会)
輸出入金額は調査期間(7日間)中の合計額

	平成6年	平成10年	平成15年
総輸入額	466,251百万円	513,851百万円	550,005百万円
1位	神戸港(16.0%)	東京港(16.5%)	東京港(17.5%)
2位	東京港(14.4%)	横浜港(13.6%)	横浜港(10.9%)
3位	横浜港(14.2%)	神戸港(11.2%)	名古屋港(10.1%)
4位	名古屋港(8.3%)	名古屋港(10.1%)	神戸港(9.0%)
5位	大阪港(6.1%)	大阪港(8.2%)	大阪港(8.4%)

神戸港取扱貨物量

表 -4-16：神戸港取扱貨物量
(出典：神戸港大観)

単位:千トン	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
外国貿易	55,228	29,380	42,163	41,756	38,977	38,856	41,023	37,819	37,634	38,101
内国貿易	115,774	62,322	93,356	105,062	61,071	43,922	43,617	41,820	40,967	40,658
合計	171,002	91,702	135,519	146,818	100,048	82,778	84,640	79,639	78,601	78,759

(2) 商店街・小売市場の活性化

被災商店街空き店舗等活用支援事業の実績

表 -4-17：被災商店街空き店舗活用支援事業の補助件数
(出典：兵庫県商業振興課調べ)

単位:件	H11	H12	H13	H14	H15
補助件数	4	6	6	5	2

商店街・小売市場復興イベント開催支援事業の実績

表 -4-18：商店街・小売市場復興イベント開催事業の補助件数
(出典：兵庫県商業振興課調べ)

単位:件	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
補助件数	18	17	17	43	46	59	63

(3) 企業立地

企業立地件数

表 -4-19：企業立地件数
(出典：工業立地動向調査)

単位:件	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
兵庫県	53	49	50	72	83	46	31	44	46	49	52
被災地域	18	8	13	19	35	17	12	16	13	25	18
被災地域外	35	41	37	53	48	29	19	28	33	24	34

外資系企業の立地状況

表 -4-20：ひょうご投資サポートセンター、神戸国際ビジネスセンター等
企業誘致関連施設への進出企業数
(出典：兵庫県国際経済課調べ)

単位:件	H10	H11	H12	H13	H14	H15
進出企業数	1	10	9	21	12	12

(4) 新産業の創造

大学の産学連携による共同研究数

表 -4-21：大学の産学連携による共同研究数
(出典：兵庫県大学課，神戸大学イノベーション支援本部調べ)

単位:件	H10	H11	H12	H13	H14	H15
県立大学	3	5	10	19	22	32
神戸大学	32	65	80	95	95	149

新産業構造拠点地区への企業進出件数

表 -4-22：新産業構造拠点地区への企業進出件数
(出典：兵庫県企業立地課調べ)

単位:件	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
進出件数	19	11	9	13	42	71	65

(5) 雇用

有効求人倍率(県、被災地、全国)

表 -4-23：有効求人倍率(=求人数/求職者数)
(出典：兵庫労働局、厚生労働省資料)

単位:倍	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16.10
全国	0.64	0.63	0.70	0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.88
兵庫県	0.45	0.48	0.61	0.58	0.39	0.35	0.44	0.45	0.42	0.51	0.73
被災地域	0.35	0.40	0.51	0.47	0.33	0.29	0.38	0.41	0.37	0.46	0.66
被災地域外	0.69	0.68	0.80	0.79	0.53	0.49	0.56	0.55	0.52	0.64	0.98

完全失業率

表 -4-24：完全失業率
(出典：労働力調査，総務省)

単位(%)	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
兵庫県	-	-	-	3.8	4.9	6.0	5.6	6.2	6.6	6.5
近畿	3.5	4.0	4.1	4.0	4.9	5.6	5.9	6.3	6.7	6.6
全国	2.9	3.2	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4	5.3

新規求人数・新規求職者数

表 -4-25：新規求人数・新規求職者数
(出典：兵庫労働局調べ)

単位:人	H6	H7	H8	H9	H10
新規求人数(被災地)	7,903	10,668	10,928	10,840	9,611
新規求職者数(被災地)	12,330	12,967	11,487	12,854	16,222
新規求人数(兵庫県)	15,003	18,350	19,619	19,539	16,709
新規求職者数(兵庫県)	18,699	19,850	17,977	19,631	24,118
単位:人	H11	H12	H13	H14	H15
新規求人数(被災地)	9,637	12,129	12,867	12,830	14,635
新規求職者数(被災地)	17,822	17,718	18,281	20,279	19,125
新規求人数(兵庫県)	16,920	20,362	21,420	21,427	24,397
新規求職者数(兵庫県)	26,226	26,235	27,594	30,109	28,468

新産業創造プログラム認定事業による雇用者数

表 -4-26：新産業創造プログラム認定事業による雇用者数
(出典：産業労働部新産業担当課長調べ)

単位:人	H11	H12	H13	H14
雇用数(累計)	390	485	638	793

情報サービス業従事者数

表 -4-27：情報サービス業従事者数
(出典：特定サービス産業実態調査，経済産業省)

単位:人	H4	H5	H6	H7	H8	H9
兵庫県	9,455	9,477	9,131	8,518	8,246	8,656
全国	190,894	184,736	187,263	183,184	185,538	192,791
単位:人	H10	H11	H12	H13	H14	H15
兵庫県	10,332	10,446	8,859	8,954	9,267	7,171
全国	197,380	201,090	239,130	245,261	277,284(注)	279,828

平成13年度調査より、調査対象範囲を市区部から全域の事業所に拡大した。このため、平成12年以前と平成13年とは数値データの連続性がない。
注：平成14年分は一部調査対象の追加等を行ったため、以前の数値と不連続が生じている。

コミュニティ・ビジネスコンサルティング事業の実績

表 -4-28：コミュニティ・ビジネスコンサルティング事業による派遣団体数
(出典：兵庫県雇用就業課調べ)

単位:件	H11	H12	H13	H14	H15
コンサルティング件数	22	10	9	28	34

生きがいごとサポートセンターのサポートで起業した団体数・従事者数

表 -4-29：生きがいごとサポートセンターのサポートで起業した団体数・団体従事者数
(出典：兵庫県雇用就業課調べ)

単位:団体数、人	H12	H13	H14	H15
団体数	1	7	18	35
団体従事者数	10	54	95	312

(6) 観光・農山漁村交流
観光入込客数の推移

表 -4-30：観光入込客数
(出典：観光客動態調査，兵庫県観光交流課)

単位:千人	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
兵庫県	112,955	108,318	88,882	104,330	106,423	127,129	122,648	123,778	119,178	117,104
被災地合計	72,561	64,371	47,109	61,636	63,726	83,787	77,196	78,823	73,911	71,390
神戸	27,500	21,600	12,280	21,130	22,710	25,130	26,310	25,250	27,670	25,986
阪神地域	28,901	27,722	22,033	25,821	26,686	27,607	27,878	28,361	27,837	28,001
明石三木	7,270	7,163	6,787	7,656	7,097	8,075	7,981	7,902	8,057	7,067
淡路地域	8,890	7,886	6,009	7,029	7,233	22,975	15,027	17,310	10,347	10,336

神戸ルミナリエ来場者数

表 -4-31：神戸ルミナリエ来場者数
(出典：神戸ルミナリエ組織委員会調べ)

単位:千人	H7	H8	H9	H10	H11
総来場数	2,543	3,856	4,732	5,164	5,158
会期(日)	11	14	14	15	14

単位:千人	H12	H13	H14	H15
総来場数	4,738	5,190	4,640	5,066
会期(日)	14	14	14	14

主要ホテル客室稼働率

表 -4-32：神戸市内の主要ホテル客室稼働率
(出典：神戸市調べ)

単位:%	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
シティホテル	63.0	49.9	59.3	61.2	59.5	63.4	66.9	66.4	66.4	66.6
ビジネスホテル	74.6	73.1	76.4	66.9	65.5	70.7	70.3	70.8	70.8	75.4
総平均	68.8	60.4	67.5	64.0	62.3	66.7	68.7	68.5	68.5	70.5

市民農園面積

表 -4-33：市民農園面積
(出典：市民農園概況調査，兵庫県総合農政課)

単位:ha	H2	H6	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
市民農園面積	43	63	70	63	70	87	91	101	119

棚田交流人登録者数

表 -4-34：棚田交流人登録者数
 (出典：年次別登録計画，兵庫県農村環境課)

単位：人	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
登録者数(累計)	144	246	351	458	458	458	458

楽農生活(アグリライフ)リーダー数

表 -4-35：楽農生活(アグリライフ)リーダー数
 (出典：楽農生活リーダー登録，兵庫県総合農政課)

単位：人	H12	H13	H14	H15
楽農生活リーダー数	431	500	798	950

楽農生活(アグリライフ)交流人口

表 -4-36：楽農生活(アグリライフ)交流人口
 (出典：都市農村交流実態調査，兵庫県総合農政課)

単位：万人	H12	H13	H14
楽農生活交流人口	680	860	890

5. 防災関連分野

(1) 地域防災力

防災活動の推移

表 -5-1：兵庫県による防災訓練回数
(出典：兵庫県防災企画課調べ)

単位:件	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
地震・津波に関する防災訓練	2	1	2	5	19	15	13	12	11
その他の防災訓練	2	3	3	2	3	2	2	1	4

表 -5-2：管内市町による防災訓練回数
(出典：兵庫県防災企画課調べ)

単位:件	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
地震・津波に関する防災訓練	45	83	95	92	160	202	230	181	181
その他の防災訓練	135	101	93	122	129	168	132	163	142

地域防災リーダー養成率

表 -5-3：地域防災リーダー養成率
(出典：兵庫県消防課調べ)

単位:%	H14	H15	H16
実績値	56.1	60.6	
目標値	56.1	73.1	90.0

災害時の避難場所を知っている人の割合

表 -5-4：災害時の避難場所を知っている人の割合
(出典：「美しい兵庫指標」県民アンケート)

単位:%	H13	H14	H15
災害時の避難場所を知っている人の割合	72	67	69.6

災害に対して住んでいる地域は安全だと思う人の割合

表 -5-5：災害に対して住んでいる地域は安全だと思う人の割合
(出典：「美しい兵庫指標」県民アンケート)

単位:%	H13	H14	H15
災害に対して住んでいる地域は安全だと思う人の割合	36.0	51.0	54.4

自主防災組織の組織率

表 -5-6：自主防災組織の組織率
(出典：兵庫県消防課調べ)

単位：%	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
自主防災組織の組織率	27.4	34.3	51.0	62.4	66.5	76.9	87.5	91.2	92.9

人と防災未来センター人材育成事業修了者数

表 -5-7：人と防災未来センター人材育成事業（災害対策専門研修）修了者数
(出典：兵庫県復興企画課調べ)

単位：人	H14	H15
人と防災未来センター人材育成事業修了者数	203	319

地震保険等の加入率の推移

表 -5-8：地震保険等の加入率
(出典：損害保険料率算出機構調べ)

単位：%	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
全国	7.0	9.0	11.6	13.1	14.2	14.8	15.4	16.0	16.2	16.4	17.2
兵庫	2.9	4.8	8.4	10.2	11.2	11.5	12.0	12.3	12.4	12.4	12.9
大阪	4.9	8.5	12.1	13.5	14.4	14.7	15.3	15.8	15.9	16.0	17.0
愛知	7.9	9.6	12.1	14.5	16.9	18.2	19.6	20.8	22.0	24.0	26.3
静岡	12.8	14.1	16.8	18.3	19.2	19.3	19.4	19.5	20.1	21.0	22.1
東京	16.1	17.9	20.7	22.6	23.7	24.2	24.7	24.9	24.6	24.2	24.8

(2) 防災協力・ボランティア

自治体間相互応援に関する協定件数

表 -5-9：自治体間相互応援に関する協定件数（累計）
(出典：兵庫県防災企画課調べ)

単位：件	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
累計	3	5	26	36	45	47	47	54	55

災害救援専門ボランティア登録者数

表 -5-10：災害救援専門ボランティア登録者数
(出典：兵庫県防災企画課調べ)

単位：人	H8	H10	H12	H14	H16
個人登録者数	1,154	1,350	1,209	1,066	951

海外支援実績

表 -5-11：海外支援実績
(出典：兵庫県防災企画課調べ)

		県による物資・金員の支援	義援金による支援
平成7年	5月	ロシア・サハリン地震	毛布
	9月	北朝鮮水害	毛布、タオル
平成8年	2月	中国雲南省地震	毛布、医薬品
	6月	モンゴル火災	毛布
平成9年	5月	イラン地震	毛布
平成10年	1月	中国河北省地震	毛布
	7月	バブア・ニューギニア津波被害	ビニールシート
	9月	中国洪水被害	毛布
平成11年	2月	コロンビア地震被害	見舞金
	8月	トルコ地震被害	見舞金
	9月	台湾地震被害	職員派遣、等
平成13年	1月	インド西部地震災害	見舞金
	9月	アメリカ同時多発テロ事故	-
	11月	アフガニスタン難民支援	見舞金
平成15年	5月	アルジェリア地震	見舞金
	12月	イラン南東部地震	発電機、変圧器、医薬品、等

(3) 建築物の耐震化

県有施設耐震化率

表 -5-12：県有施設耐震化率
(出典：兵庫防災拠点整備室調べ)

単位：%	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
県有施設耐震化率	15.6	25.0	26.6	32.8	37.5	43.8	56.0

被災建築物応急危険度判定士の養成状況

表 -5-13：被災建築物応急危険度判定士登録数
(出典：兵庫県被災建築物応急危険度判定士登録状況，兵庫県建築指導課)

単位：人	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
更新済登録者数	1,530	1,754	2,324	2,383	2,434	2,182	2,368	2,238	2,375

わが家の耐震診断推進事業の実績

表 -5-14：わが家の耐震診断推進事業の実績
(出典：兵庫県建築指導課調べ)

単位：戸	H12	H13	H14	総計
事業実績	9,597	18,888	10,837	39,322

6. まちづくり関連分野

(1) 復興まちづくり

復興まちづくり支援事業の実施状況(県、市町)

表 -6-1: 復興まちづくり支援事業の実施件数(累計)
(出典: 兵庫県都市政策担当課調べ)

単位:件	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
復興まちづくり支援事業の支援件数(累積)	141	290	465	659	890	1,067	1,181	1,294	1,395

まちづくり協議会設立数

表 -6-2: まちづくり協議会数
(出典: 兵庫県都市政策担当課調べ)

単位:地区	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
県全体	48	124	132	144	167	196	222	242	270	288
被災市町	34	108	115	123	136	141	160	167	178	182

復興市街地再開発事業の推移

表 -6-3: 復興市街地再開発事業における管理処分計画決定率
(出典: 兵庫県市街地整備課調べ)

単位:%	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
管理処分決定率	19	39	51	55	55	71	71	74

復興土地区画整理事業の推移

表 -6-4: 復興土地区画整理事業における仮換地指定率
(出典: 兵庫県市街地整備課調べ)

単位:%	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
仮換地指定率	9	28	45	56	73	88	90	94

復興土地区画整理事業地区内における利用促進利子補給の利用実績

表 -6-5: 復興土地区画整理事業地区内における利用促進利子補給の利用実績
(出典: 兵庫県市街地整備課調べ)

単位:件	H11	H12	H13	H14	H15
復興土地区画整理事業等融資利子補給申請件数	13	121	110	20	120

(2) 都市基盤・インフラ整備
主要高速幹線道路交通量

表 -6-6：主要高速幹線道路交通量
(出典：日本道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団調べ)

単位：台/年度	H5	H6	H7	H8	H9
名神高速道路(入口)	13,911,346	11,659,784	7,565,568	10,696,795	12,586,144
名神高速道路(出口)	14,535,620	12,102,709	6,736,300	10,236,380	12,414,277
中国自動車道(入口)	24,482,789	25,307,435	29,950,688	28,298,363	24,424,034
中国自動車道(出口)	25,230,211	25,818,169	30,123,027	28,635,031	24,337,866
第二神名有料道路	83,154,726	72,537,922	53,792,627	73,822,971	85,139,219
山陽自動車道	11,550,550	15,256,040	16,247,980	18,479,604	21,558,883
阪神高速道路：神戸西宮線	70,751,103	53,365,783	-	1,210,756	2,016,912
阪神高速道路：大阪西宮線	22,089,837	15,688,502	6,250,946	11,428,815	16,533,535
阪神高速道路：北神戸線	6,794,437	6,469,966	11,764,638	9,661,561	6,810,749
阪神高速道路：神戸湾岸線	-	9,866,381	17,219,231	25,340,215	17,965,989
本州四国連絡道路	4,769,670	4,655,238	4,726,801	5,145,622	5,049,762
合計	277,270,289	252,727,929	184,377,806	222,956,113	228,837,370
単位：台/年度	H10	H11	H12	H13	H14
名神高速道路(入口)	12,046,261	12,101,003	12,312,647	12,036,737	11,764,226
名神高速道路(出口)	11,966,408	11,950,132	12,101,284	11,880,410	11,538,254
中国自動車道(入口)	21,052,502	21,014,009	21,027,054	20,000,412	19,404,504
中国自動車道(出口)	20,798,516	20,668,484	20,538,701	19,629,452	19,056,268
第二神名有料道路	83,979,745	82,723,153	82,488,189	81,575,379	80,661,214
山陽自動車道	19,714,357	19,574,497	17,017,640	16,060,089	15,505,364
阪神高速道路：神戸西宮線	59,545,775	57,950,688	57,360,099	56,636,521	55,632,933
阪神高速道路：大阪西宮線	16,414,440	16,208,237	16,094,564	15,989,173	15,777,141
阪神高速道路：北神戸線	10,653,670	10,323,677	10,597,228	10,485,339	10,224,865
阪神高速道路：神戸湾岸線	16,022,500	14,812,570	15,052,651	14,955,992	14,909,281
本州四国連絡道路	22,690,626	21,256,801	22,901,262	20,434,959	20,360,141
合計	294,884,800	288,583,251	287,491,319	279,684,463	274,834,191

格子型高規格幹線道路の整備率

表 -6-7：格子型高規格幹線道路の整備率
(出典：兵庫県道路計画課調べ)

単位：%	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
格子型高規格幹線道路の整備率	39	39	44	45	60	60	60	60	60	63

三ノ宮駅における乗降客数の推移

表 -6-8：JR三ノ宮駅における乗降客数
(出典：JR西日本調べ)

(単位：日平均人)	H4	H5	H6	H7	H8	H9
三ノ宮駅における乗降客数	228,660	236,262	218,646	241,692	245,674	241,018
(単位：日平均人)	H10	H11	H12	H13	H14	
三ノ宮駅における乗降客数	239,136	238,690	237,914	236,612	232,126	

兵庫県における電線類地中化の整備延長

表 -6-9：兵庫県における電線類地中化の整備延長
(出典：兵庫県技術企画担当課調べ)

単位:km	H2	H6	H10	H11	H12	H13	H14	H15
累積	31	61	155	170	185	210	244	270

下水道施設の普及率

表 -6-10：下水道施設の普及率
(出典：国土交通省 都市・地域整備局調べ)

単位:%	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
下水道普及率	45.4	47.4	49.6	51.9	55.0	58.2	60.9	62.2	63.8	65.9
単位:%	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
下水道普及率	67.4	69.3	71.7	74.3	76.8	79.5	81.7	83.4	84.9	

河川改修延長

表 -6-11：河川改修延長
(出典：兵庫県河川計画課調べ)

単位:km	H13	H14	H15
累計	1,628	1,636	1,650

コンクリートを使わない川づくり

表 -6-12：コンクリートをつかわない川作り・年間整備率
(出典：兵庫県河川計画課調べ)

単位:%	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
コンクリートをつかわない川作り・年間整備率	35	40	47	60	62	64	59	64

山地災害危険地区の事業着手率

表 -6-13：山地災害危険地区着手率
(出典：山地災害危険地区に係る治山事業の着手状況調べ，兵庫県治山課)

単位:地区、%、地区	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
山地災害危険地区数	3,809	3,809	3,809	4,061	4,146	4,348	4,452	4,474	4,537
着手率	35.0	36.1	37.1	38.7	40.5	41.0	40.7	41.1	41.4
単位:地区、%、地区	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
山地災害危険地区数	4,578	4,647	5,173	5,219	5,403	5,445	5,471	5,509	5,529
着手率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.1	44.0

地すべり防止区域の概成率

表 -6-14：地すべり防止区域の概成率（平成 18 年度目標を 100%）
（出典：兵庫県農村環境課、治山課調べ）

	H12	H13	H14	H15
農地	12.2	31.7	65.9	68.3
治山	55.6	55.6	66.7	77.8

警戒ため池の解消状況

表 -6-15：警戒ため池箇所数
（出典：警戒ため池数調査，兵庫県農村環境課）

単位：箇所	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
警戒ため池数	454	424	415	410	386	380	704	387
単位：箇所	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
警戒ため池数	325	320	289	260	254	238	210	

六甲山系グリーンベルト整備状況

表 -6-16：六甲山系グリーンベルト整備状況
（出典：兵庫県砂防課調べ）

単位：ha	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
国実施	18.4	87.5	151.3	203.2	273.3	305	381.8	501.5	569.5
県実施	6.3	9.6	28	62.3	78.9	84.8	96.5	111.6	115.7
合計	24.7	97.1	179.3	265.5	352.2	389.8	478.3	613.1	685.2

海岸保全施設の改良延長

表 -6-17：海岸保全施設の改良率
（出典：兵庫県港湾課調べ）

単位：%	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
兵庫県	4	12	15	21	28	35	39	46	49	51
被災地域	3	7	9	17	25	30	34	39	41	43

(3) 循環型社会づくり

県民一人当たりのごみ排出量の推移

表 -6-18：県民一人当たりのごみ排出量
（出典：兵庫県一般廃棄物実態調査）

単位：g/(人・日)	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
兵庫県	1,121	1,147	1,155	1,166	1,180	1,229	1,247	1,335	1,343	1,336	1,313	1,335	1,299

リサイクル率の推移

表 -6-19：リサイクル率
(出典：環境白書(兵庫県))

単位：%	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
一般廃棄物	7.8	7.6	7.5	7.7	9.9	11.0	12.2	12.5
産業廃棄物	-	-	-	-	36.2	32.9	32.6	34.8

産業廃棄物については、H9年度以前のデータ無し

二酸化炭素排出量の推移

表 -6-20：部門別二酸化炭素排出量の推移
(出典：兵庫県大気課調べ)

	H2	H3	H4	H5	H6	H7
産業	47,670	53,427	52,096	48,825	50,021	45,701
民生(家庭)	5,991	6,024	6,010	6,028	6,871	6,574
民生(業務)	2,490	2,574	2,570	2,647	2,875	2,776
運輸	8,613	8,943	9,035	9,178	9,141	9,808
その他	3,476	3,524	3,700	3,736	3,670	3,714
合計	68,240	74,492	73,411	70,414	72,578	68,573
1990年度比[%]	-	9.2	7.6	3.2	6.4	0.5
県民一人当たり[t-CO2]	12.6	13.7	13.4	12.8	13.1	12.7

	H8	H9	H10	H11	H12
産業	50,945	52,228	49,793	50,319	52,710
民生(家庭)	6,787	6,417	6,254	6,482	6,623
民生(業務)	2,948	2,643	2,646	2,670	2,657
運輸	10,201	9,832	9,436	9,306	9,030
その他	3,711	3,143	2,822	3,111	3,049
合計	74,592	74,263	70,951	71,888	74,069
1990年度比[%]	9.3	8.8	4.0	5.3	8.5
県民一人当たり[t-CO2]	13.8	13.6	13.0	13.0	13.3

酸性雨の pH 監視結果

表 -6-21：酸性雨の pH 監視結果
(出典：兵庫県大気課調べ)

単位：pH	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
神戸	-	4.4	4.5	4.6	4.4	4.5	4.4
豊岡	-	4.5	4.7	4.7	4.6	4.6	4.4
柏原	4.6	4.5	4.4	4.6	4.5	4.5	4.3

単位：pH	H9	H10	H11	H12	H13	H14
神戸	4.6	4.5	4.6	4.5	4.4	4.5
豊岡	4.6	4.7	4.7	4.5	4.8	4.5
柏原	4.6	4.7	4.7	4.5	4.5	4.6

(4) 自然環境

ナチュラルウォッチャー登録者数

表 -6-22：ナチュラルウォッチャー登録者数
(出典：兵庫県自然環境保全課調べ)

単位:人	H4	H5	H6	H7	H8	H9
登録者数	5,194	8,106	10,095	10,545	10,608	781
単位:人	H10	H11	H12	H13	H14	H15
登録者数	4,313	8,697	10,239	10,808	10,950	11,031

(5) 街並み景観

まちなみ緑化実績

表 -6-23：まちなみ緑化実績(累計)
(出典：兵庫県都市計画課調べ)

単位:件	H11	H12	H13	H14
累計	22	78	143	196

一人当たりの都市公園面積

表 -6-24：一人当たりの都市公園面積
(出典：兵庫県公園緑地課調べ)

単位:m ² /人	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
一人あたり都市公園面積	7.8	8.1	8.4	8.5	8.6	8.8	8.9
単位:m ² /人	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
一人あたり都市公園面積	9.1	9.2	9.6	9.9	10.0	10.2	10.3

緑化済み道路延長

表 -6-25：緑化済み道路延長
(出典：兵庫県道路保全課調べ)

単位:km	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8
緑化済み道路延長	293	322	337	372	402	424	444	463
単位:km	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
緑化済み道路延長	482	495	511	525	537	547	559	

(6) 新都市開発

神戸東部新都心における人口推移

表 -6-26：神戸東部新都心の人口
(出典：兵庫県都市計画課調べ)

単位:人	H13.4	H14.2	H15.1	H16.5
神戸東部新都心の人口	8,154	8,666	9,499	11,652

指標等からみた復興10年の成果収集調査

平成16年12月発行

兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部復興企画課
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
TEL (078) - 341 - 7711(代)
MAIL : fukkoukikakuka@pref.hyogo.jp
URL : <http://web.pref.hyogo.jp/hukkou/>